

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.9.9

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、8月6～7日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

8月6～7日の会合後のマネタリーベースは、315～331兆円台で推移した。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース					
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高		非準備先 残高
					超過準備	
8月6日(木)	3,171,100	908,300	2,216,500	2,016,400	1,689,300	200,100
8月7日(金)	3,184,800	908,800	2,229,700	2,028,200	1,702,600	201,500
8月10日(月)	3,154,200	908,000	2,199,900	2,000,000	1,676,000	199,900
8月11日(火)	3,163,200	907,600	2,209,300	2,006,300	1,683,300	203,000
8月12日(水)	3,189,100	908,200	2,234,600	2,036,400	1,711,200	198,200
8月13日(木)	3,176,800	909,500	2,221,100	2,025,200	1,699,800	195,900
8月14日(金)	3,253,600	910,400	2,297,000	2,093,800	1,755,500	203,200
8月17日(月)	3,220,200	909,500	2,264,400	2,062,600	1,242,500	201,800
8月18日(火)	3,253,000	908,800	2,297,900	2,093,500	1,638,300	204,400
8月19日(水)	3,256,300	908,700	2,301,200	2,093,500	1,688,300	207,700
8月20日(木)	3,226,900	909,600	2,271,000	2,061,400	1,685,600	209,600
8月21日(金)	3,240,200	911,000	2,282,900	2,076,900	1,714,400	206,000
8月24日(月)	3,230,500	911,300	2,272,900	2,071,400	1,716,800	201,500
8月25日(火)	3,267,100	911,400	2,309,400	2,102,100	1,749,400	207,300
8月26日(水)	3,269,100	912,100	2,310,600	2,102,400	1,752,300	208,200
8月27日(木)	3,267,000	913,300	2,307,400	2,098,700	1,751,000	208,700
8月28日(金)	3,276,900	914,600	2,315,900	2,101,700	1,757,400	214,200
8月31日(月)	3,274,500	913,900	2,314,300	2,100,900	1,757,900	213,400
9月1日(火)	3,282,400	912,600	2,323,400	2,112,900	1,770,000	210,500
9月2日(水)	3,278,500	912,100	2,320,000	2,110,000	1,766,100	210,000
9月3日(木)	3,273,200	912,000	2,314,900	2,104,400	1,760,600	210,500
9月4日(金)	3,290,500	911,800	2,332,400	2,123,300	1,777,900	209,100
9月7日(月)	3,282,800	910,200	2,326,200	2,119,200	1,775,300	207,000
9月8日(火)	3,302,000	909,000	2,346,600	2,137,900	1,794,300	208,700
9月9日(水)	3,318,700	908,800	2,363,600	2,155,000	1,808,500	208,600

(注1) 銀行券の日次計数は、対外非公表。

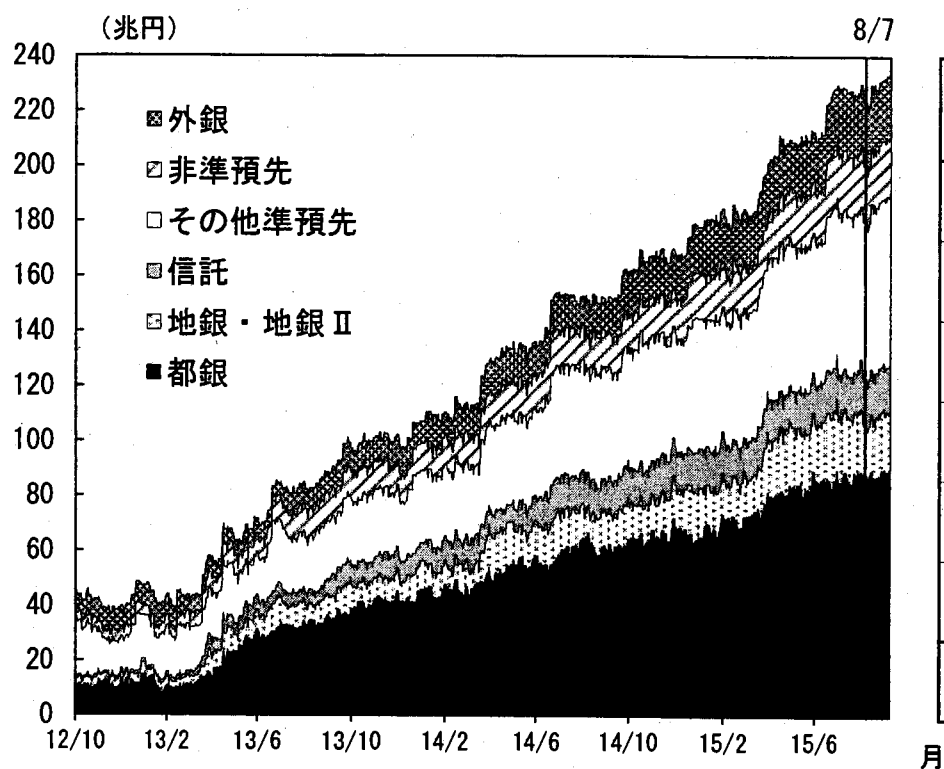
(注2) 超過準備は、ゆうちょ銀行を含まない。

(注3) 9月9日分は、5時同時処理終了時点。

(図表 2)

当座預金残高

対外非公表



(兆円)

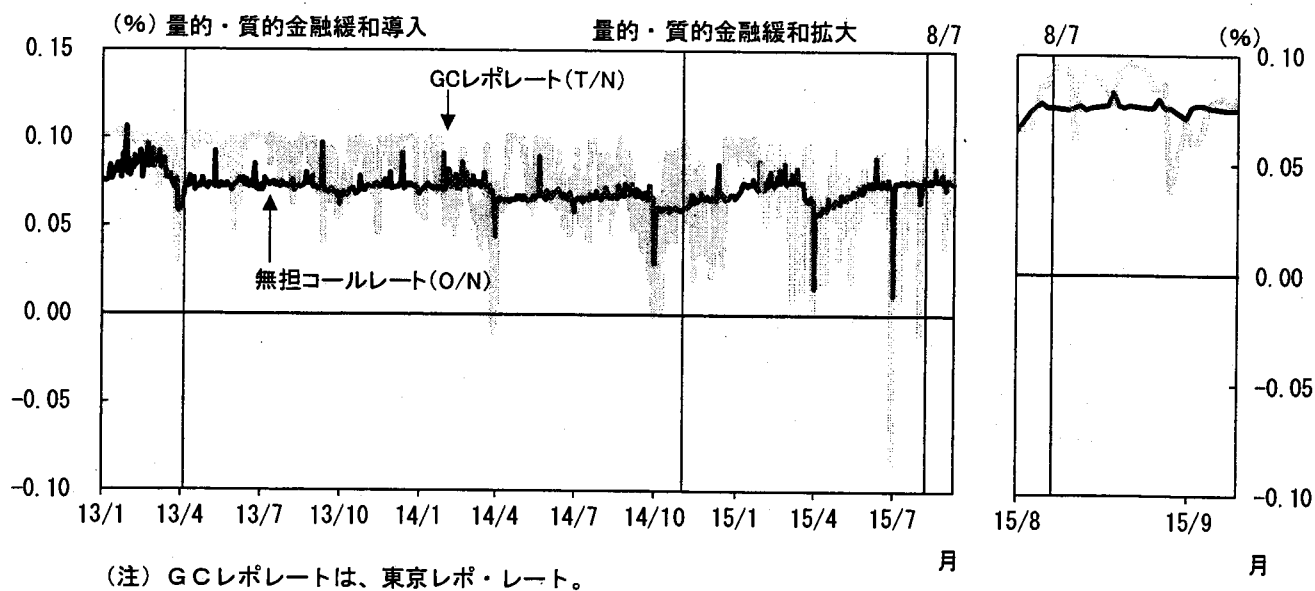
	直近残高 2015/9/9 現在	所要 準備
外銀	24.5	0.05
非準預先	20.9	—
その他準預先	61.5	2.5
信託	17.2	0.5
地銀・地銀Ⅱ	21.2	1.9
都銀	91.2	3.8
全体	236.4	8.7

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り、前回会合2日目(8/7日)を表す(図表3、図表4においても同様)。

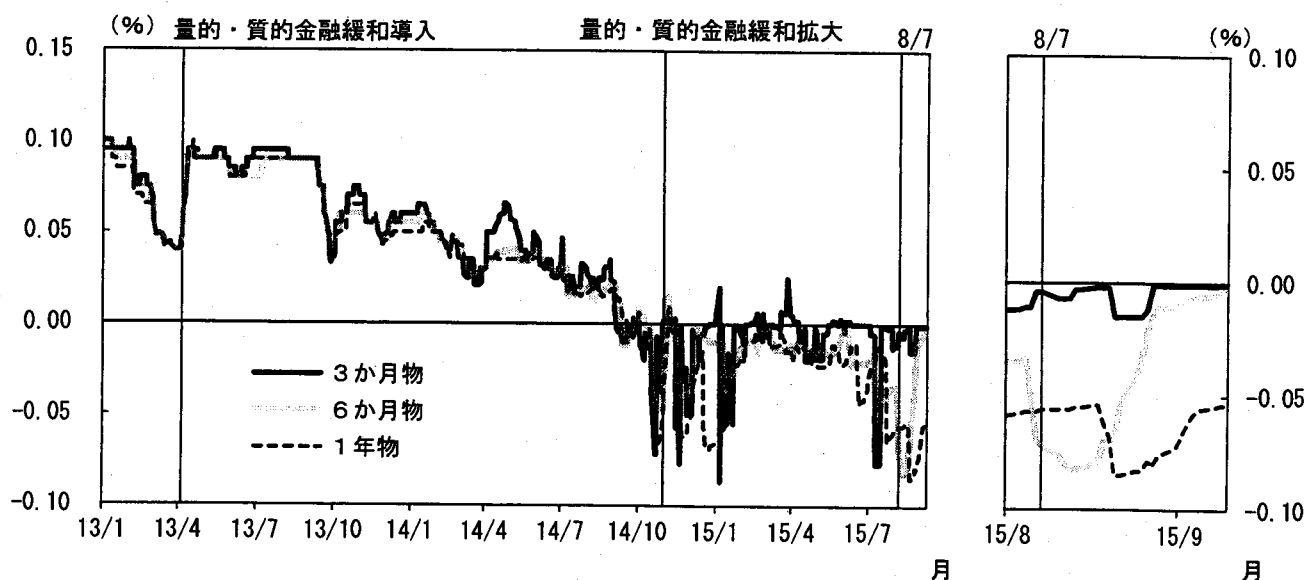
(図表3)

短期金利

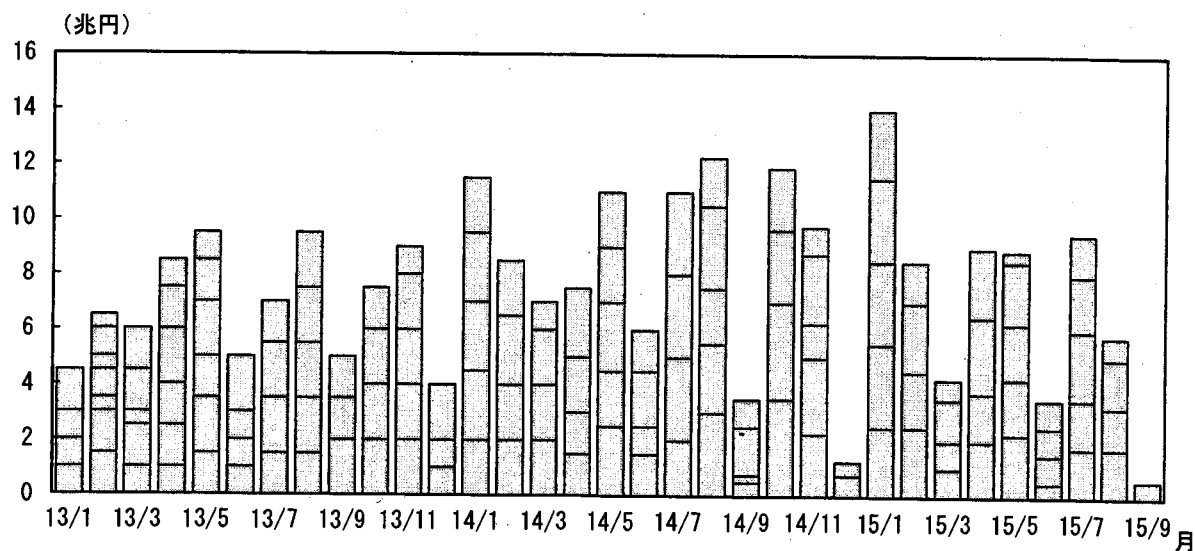
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



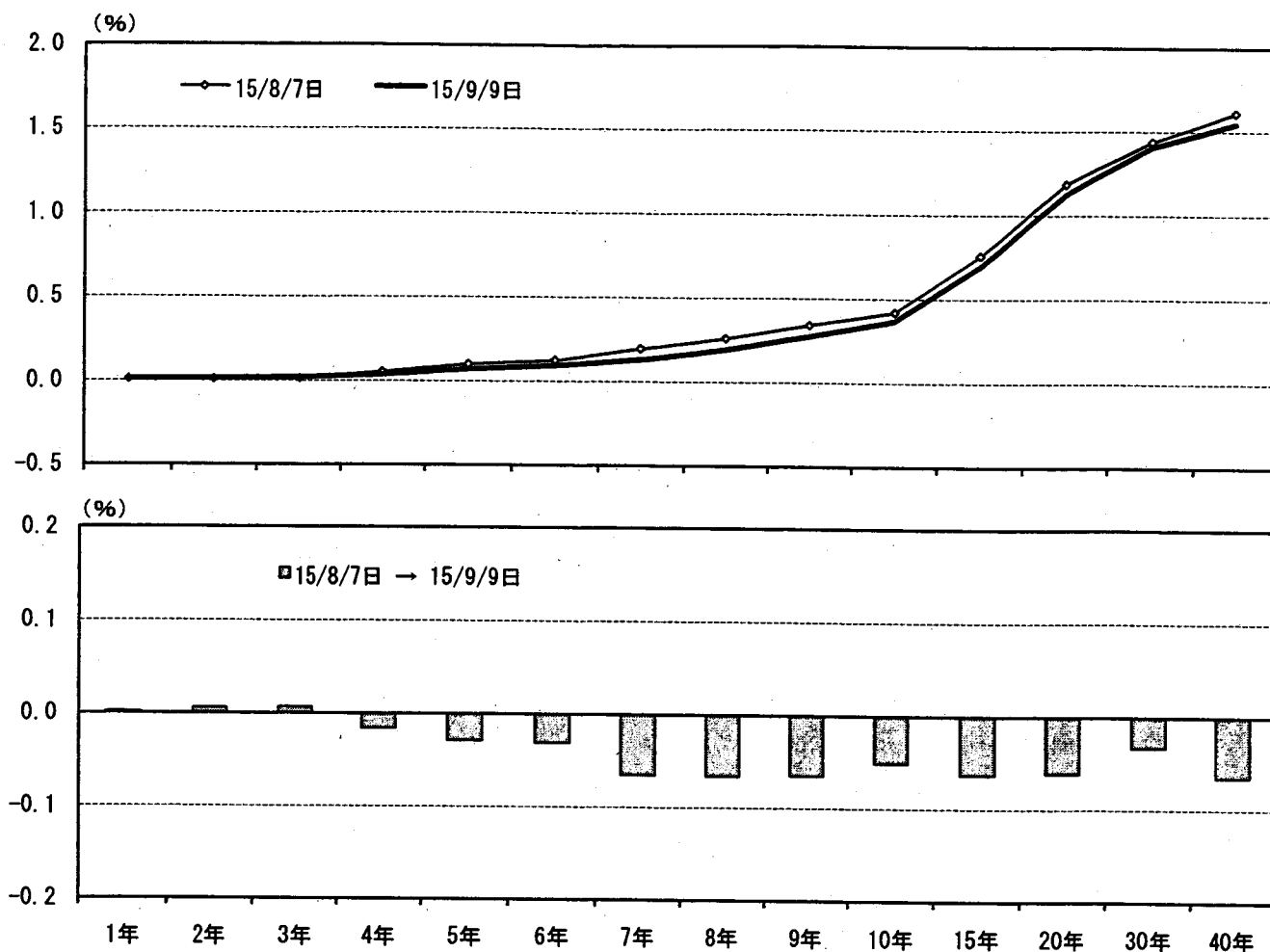
(参考) 国庫短期証券買入額



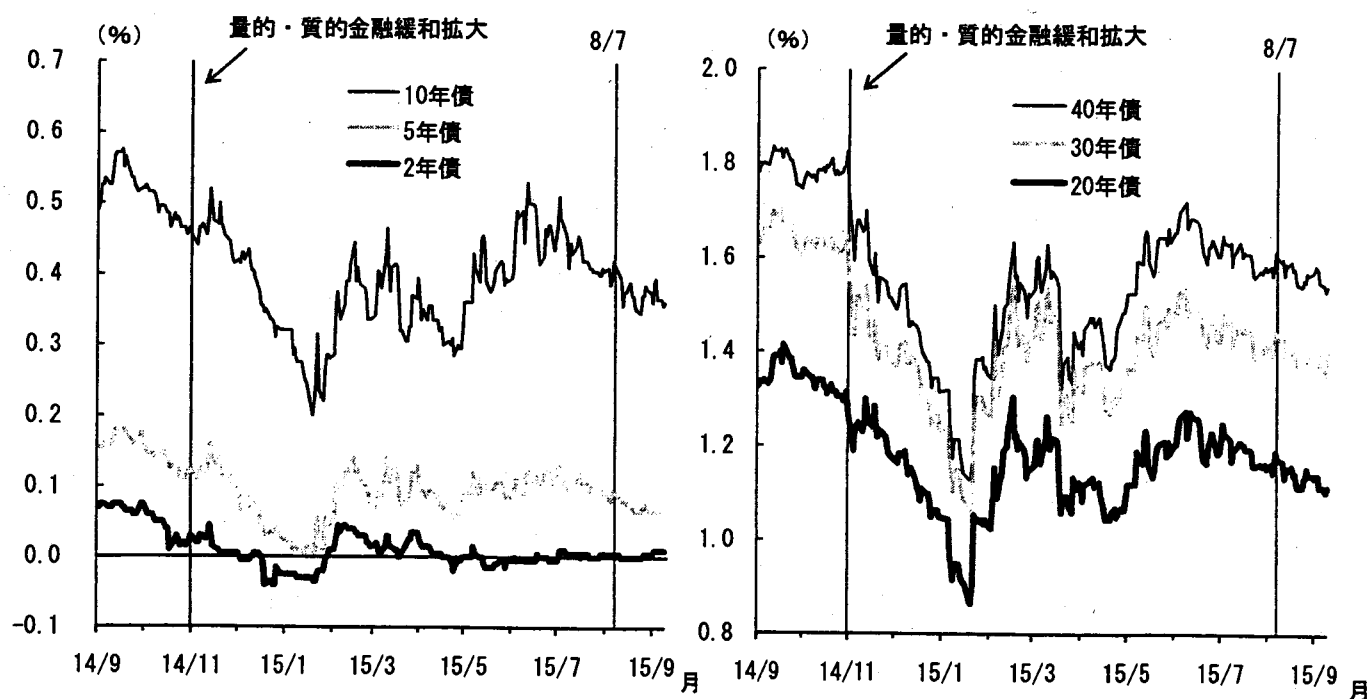
(注) オファー日ベース。2015/9月は、9/4日オファー分までの合計。

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
8/3	T+2	1Y以下	700	3.29	0.005	0.002	0.000	0.20
8/12	T+2	1Y以下	700	2.91	0.001	-0.001	0.000	0.41
9/4	T+2	1Y以下	700	2.27	0.057	0.047	0.000	0.03
8/5	T+2	1～3Y	3,750	4.16	0.005	0.001	0.005	2.59
8/5	T+2	3～5Y	4,250	3.43	0.007	0.006	0.080	4.82
8/10	T+2	1～3Y	3,750	3.63	0.003	0.001	0.005	2.01
8/10	T+2	3～5Y	4,250	4.67	0.000	-0.002	0.090	3.97
8/14	T+2	1～3Y	3,750	4.85	0.004	0.003	0.000	2.28
8/14	T+2	3～5Y	4,250	3.02	0.002	0.001	0.081	4.55
8/21	T+2	1～3Y	3,750	4.71	0.004	0.003	0.000	1.82
8/21	T+2	3～5Y	4,250	3.56	0.006	0.004	0.065	4.82
8/26	T+2	1～3Y	3,750	5.20	0.006	0.006	0.000	1.96
8/26	T+2	3～5Y	4,250	3.48	0.004	0.003	0.070	4.82
8/31	T+2	1～3Y	3,750	4.02	0.005	0.005	0.005	1.30
8/31	T+2	3～5Y	4,250	3.66	0.000	-0.002	0.070	4.55
9/2	T+2	1～3Y	4,000	3.81	0.009	0.006	0.005	1.83
9/2	T+2	3～5Y	4,000	4.05	0.003	0.003	0.065	4.57
9/7	T+2	1～3Y	4,000	3.99	0.008	0.007	0.010	1.76
9/7	T+2	3～5Y	4,000	4.36	0.003	0.003	0.065	4.69
8/5	T+2	5～10Y	4,000	2.96	0.016	0.013	0.385	9.18
8/10	T+2	5～10Y	4,000	3.86	-0.015	-0.017	0.415	7.04
8/14	T+2	5～10Y	4,000	3.68	0.004	0.002	0.375	9.82
8/19	T+2	5～10Y	4,000	2.76	-0.002	-0.004	0.370	7.69
8/21	T+2	5～10Y	4,000	2.56	0.001	-0.001	0.355	8.14
8/28	T+2	5～10Y	4,000	3.19	-0.002	-0.003	0.385	9.80
9/2	T+2	5～10Y	4,000	2.50	0.004	0.000	0.385	9.79
9/7	T+2	5～10Y	4,000	4.83	0.004	0.003	0.365	9.79
9/9	T+2	5～10Y	4,000	2.94	0.005	0.003	0.356	9.68
8/3	T+2	10～25Y	2,400	3.57	0.009	0.007	1.155	19.16
8/3	T+2	25Y超	1,400	3.39	0.007	0.003	1.405	29.87
8/12	T+2	10～25Y	2,400	2.97	-0.024	-0.030	1.170	19.78
8/12	T+2	25Y超	1,400	2.96	-0.021	-0.027	1.429	29.82
8/19	T+2	10～25Y	2,400	1.97	-0.009	-0.018	1.140	16.39
8/19	T+2	25Y超	1,400	3.69	-0.016	-0.022	1.395	29.73
8/26	T+2	10～25Y	2,400	3.04	-0.003	0.000	1.135	17.63
8/26	T+2	25Y超	1,400	3.78	0.002	-0.003	1.380	30.16
8/31	T+2	10～25Y	2,400	3.43	-0.008	-0.010	1.140	17.92
8/31	T+2	25Y超	1,400	4.27	-0.009	-0.010	1.390	33.41
9/4	T+2	10～25Y	2,400	4.14	-0.007	-0.008	1.140	16.50
9/4	T+2	25Y超	1,400	4.10	-0.012	-0.014	1.400	29.45
9/9	T+2	10～25Y	2,400	3.52	0.009	0.007	1.105	17.94
9/9	T+2	25Y超	1,400	3.18	0.001	-0.002	1.395	31.96
8/28	T+2	変動利付	1,400	2.70	-0.664	-0.61	—	5.39
7/27	T+2	物価連動	200	3.70	-0.296	-0.10	—	5.68

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差)。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.8年(対外非公表)。
2014/10/31日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、8.5年(対外非公表)。

その他のオペ

(図表6)

(資金供給オペ)

	直近残高 2015/9/9現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	(億円、%)		
						応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	67,853	8/6	T+2	3M	8,000	0.30	0.100	0.10
		8/13	T+2	3M	8,000	0.16	0.100	0.10
		8/20	T+2	3M	8,000	0.34	0.100	0.10
		8/26	T+2	3M	15,000	0.62	0.100	0.10
		8/27	T+2	3M	8,000	0.20	0.100	0.10
		8/28	T+2	3M	15,000	0.56	0.100	0.10
		9/2	T+2	3M	15,000	0.55	0.100	0.10
		9/3	T+2	3M	8,000	0.07	0.100	0.10
		9/4	T+2	3M	15,000	0.61	0.100	0.10
国庫短期証券買入	389,184	9/9	T+2	3M	15,000	0.02	0.100	0.10
		8/10	T+2	-	17,500	2.41	0.015	0.011
		8/14	T+2	-	15,000	2.76	0.012	0.006
		8/21	T+2	-	17,500	1.49	0.010	0.009
		8/28	T+2	-	8,000	1.98	0.005	0.004
社債等買入	32,658	9/4	T+2	-	6,000	1.80	0.002	0.000
		8/12	T+4	-	1,250	2.05	0.092	0.061
CP等買入	26,376	9/9	T+4	-	1,000	1.73	0.090	0.073
		8/6	T+3	-	3,500	2.44	0.087	0.085
		8/18	T+3	-	3,500	2.25	0.089	0.085
		8/26	T+3	-	3,500	2.11	0.086	0.084
		9/3	T+3	-	5,000	1.72	0.083	0.075

	直近残高 2015/9/9現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	60,950	8/7、12、13、19、20、 21、24、31、9/1、4、7	11回	3,667
J-REIT買入	2,514	8/6、7、11、12、13、 21、24、26、9/1、2、7	11回	143

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

発動日	供給額	対象銘柄	(億円、%)	
			平均落札 レート	落札決定 レート
8/6	16	利付10年336回**、338回、30年44回**	-0.400	-0.40
8/7	2	利付10年325回**	-0.400	-0.40
8/11	235	利付20年55回**	-0.400	-0.40
8/13	79	利付2年336回**、30年37回**、44回**	-0.400	-0.40
8/20	60	利付20年92回**、30年37回**、44回**	-0.400	-0.40
8/21	150	利付2年333回**、10年286回**	-0.400	-0.40
8/21*	98	利付10年284回**	-0.400	-0.40
8/27*	11	利付30年38回**	-0.400	-0.40
8/28	132	利付20年45回**、150回**、30年35回**	-0.400	-0.40
8/31	8	利付10年305回、318回**	-0.400	-0.40
9/1	20	利付10年314回、327回、20年122回**	-0.400	-0.40
9/4	243	利付10年327回**	-0.400	-0.40
9/7	10	利付20年108回**	-0.400	-0.40
9/9*	200	利付5年124回**	-0.400	-0.40

(注) *は午後オファー、**は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

	直近残高 2015/9/9現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	(百万ドル、%)	
					落札額	貸付利率
米ドル資金供給	0	8/11	8/13	7D	0	0.640
		8/18	8/20	7D	2	0.640
		8/25	8/27	7D	2	0.640
		9/1	9/3	8D	0	0.640
		9/9	9/11	6D	4	0.650

(注) 直近残高は、対外非公表。直近残高、スタート日の基準は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

	直近残高 2015/9/9現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	(億円、%)	
					貸付額	貸付利率
被災地金融機関支援	3,166	8/24	8/28	1Y	431	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

	直近残高 2015/9/9現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	(億円、百万ドル、%)	
					貸付額	貸付利率
ABL等特則(新規)	48,473	8/28	9/4	4Y	78	0.100
小口特則(新規)		8/28	9/4	4Y	10	0.100
米ドル特則(新規)		8/28	9/4	1Y	14	0.53500
本則(新規)		8/31	9/4	4Y	5,489	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。米ドル特則分を含まない。借り換え分を含めて、ネットで1,359億円増加。

(図表 7)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年8月末 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔14年10月 31日公表〕
			見通し 〔14年10月 31日公表〕	実績		
マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	327.4	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	257.6	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.3	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.3	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	6.0	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.25	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	27.8	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	37.8	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.4	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	361.5	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	91.4	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	231.4	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	361.5	—

(注) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.9.9

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

短期金融市場では、短期金利は翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。すなわち、翌日物金利は、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、引き続き本行補完当座預金の付利金利（0.1%）を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、海外の短期金利が低位で推移していることを受けた海外投資家の堅調な需要などを背景に、ゼロ近傍ないし小幅のマイナスで推移している。

この間、内外の株式・為替市場は、8月中の中国の為替政策の変更や中国株価の大幅な調整、中国経済を巡る不透明感等を背景とした世界的な市場センチメントの悪化の影響を大きく受ける展開となった。この間、債券市場の変動は、株式・為替市場に比べれば相対的に小幅に止まった。

すなわち、まず株式市場をみると、中国株価の大幅下落などを契機とする市場センチメントの悪化を受けて、世界的に株価が大幅に下落するなか、本邦の株価も8月半ば以降は大幅に下落した。その後、中国株価や米欧株価の反発などを受けて下落幅の一部を取り戻すなど、振れの大きな展開が続いている。

また、為替市場をみると、円の対ドル相場は、世界的な株価下落や市場センチメントの悪化を背景に米国の9月利上げ観測が後退し、日米金利差の拡大予想も後退したことや、本邦株価の下落などを背景に、円高ドル安方向の動きとなり、最近では120円前後で振れの大きい状況が続いている。ユーロの対ドル相場は、米国の9月利上げ観測の後退などを受け、ユーロ高ドル安方向の動きとなっている。新興国・資源国通貨は、中国経済を巡る不透明感の高まりや新興国経済の減速懸念、夏場以降の商品価格の下落などを背景に、対主要国通貨で大きく下落した。

この間、主要国の債券市場は比較的落ち着いた推移となっている。こうしたなかで、本邦長期金利（10年新発債流通利回り）は、株価の下落などを受けて小幅の低下となっており、最近では0.3%台後半で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、引き続き本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、海外投資家の堅調な需要などを背景に、ゼロ近傍ないし小幅のマイナスで推移している。この間、TIBORは横ばいとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (8/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/9日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.076 %	0.083 % (8/18日)	0.071 % (8/31日)	0.075 %
GCレポレート (T/N)	0.086 %	0.097 % (8/21日)	0.038 % (8/28日)	0.080 %
短国レート (3M)	-0.004 %	-0.001 % (8/27-9/9日)	-0.015 % (8/20-25日)	-0.001 %
短国レート (6M)	-0.070 %	-0.003 % (9/8-9日)	-0.082 % (8/12-14日)	-0.003 %
短国レート (1Y)	-0.057 %	-0.054 % (8/17,9/8-9日)	-0.085 % (8/20-21日)	-0.054 %
TIBOR (3M)	0.171 %	0.171 % (8/6-9/9日)	0.171 % (8/6-9/9日)	0.171 %

—— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロ、円ともに低水準で推移している（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）をみると、対円、対ユーロともに、若干拡大している（図表4）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、前回会合時から幾分低下している（図表5）。

(2) 債券市場

8月以降の内外金融市場では、中国の為替政策の変更や中国株価の大幅調整などを背景に、とりわけ株式・為替市場で振れの大きい展開となったが、債券市場の動きは、総じて小幅なものに止まった。

すなわち、海外債券市場をみると、米国の長期金利は、米国をはじめ各国

の株価の大幅下落や、これを受けた9月利上げ観測の後退、商品価格の下落などを受けて低下した。その後、堅調な一部の米国経済指標や原油価格の反発等を受けて低下幅を縮小し、期間を通じてみれば若干の低下となっている。ドイツの長期金利は、世界的な株価下落などを受けていったん低下した後、一部の堅調な実体経済指標などを受けて上昇に転じる局面もみられた。その後は9月3日のECBドラギ総裁記者会見を受けたECBの追加緩和期待などを背景に再び低下しており、最近では前回会合時並みの0.7%近傍で推移している。

こうしたなか、本邦長期金利（10年新発債流通利回り）は、株価下落などを受けて小幅に低下し、足もとでは0.3%台後半で推移している。超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）も同様に小幅の低下となっている。

この間、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は引き続きゼロ近傍で推移している。また、中期ゾーンの金利（5年新発債流通利回り）は幾分低下し、本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回る水準で推移している（図表6）。

上記のような金利の動きを受け、イールドカーブは、中期・長期ゾーンを中心に下方シフトし、若干フラット化している（図表7）。

	前回会合初日 (8/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
2年新発債 利回り	0.005 %	0.010 % (9/2-9/9日)	0.000 % (8/11-25日)	0.010 % (9/9日)
5年新発債 利回り	0.095 %	0.095 % (8/6日)	0.065 % (9/4-9日等)	0.065 % (9/9日)
10年新発債 利回り	0.420 %	0.420 % (8/6日)	0.345 % (8/24日)	0.360 % (9/9日)
20年新発債 利回り	1.190 %	1.190 % (8/6日)	1.105 % (9/8日)	1.115 % (9/9日)
30年新発債 利回り	1.445 %	1.445 % (8/6日)	1.355 % (9/8日)	1.400 % (9/9日)
40年新発債 利回り	1.615 %	1.615 % (8/6日)	1.530 % (9/8日)	1.540 % (9/9日)
米国10年債 利回り	2.221 %	2.227 % (8/10日)	2.003 % (8/24日)	2.183 % (9/8日)
ドイツ10年債 利回り	0.709 %	0.798 % (8/31日)	0.564 % (8/21日)	0.676 % (9/8日)

—— 債券利回りの変動要因について、直近の調査（対象期間は8/25～27日）をみると、引き続き、「短期金利・金融政策」、「債券需給」が

金利低下要因として注目されている。また、米国の9月利上げ観測の後退などを背景に、金利上昇要因として「海外金利」に注目する度合いが低下している（図表7）。

長国先物のインプライド・ボラティリティは、横ばい圏内で推移している。
長国先物の値幅・出来高比率は、低下している（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると、米国では、市場センチメントの悪化を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりや、中国経済の不透明感の高まりなどを受けた夏場以降の原油価格の下落、エネルギーセクターのファンダメンタルズ悪化懸念などからスプレッドが拡大している。また、欧州でも投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを背景に拡大している。

一方、本邦については、きわめて緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、いずれの格付けについても、スプレッドは低水準で横ばい圏内の推移を続けている（図表9、10）。もっとも、個社の要因から、一部にスプレッドが高止まりする先もみられている。

この間、本邦CDSプレミアムについては、水準は引き続き低いものの、株価の下落などを背景に、このところやや拡大している（図表11）。

	前回会合初日 (8/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (9/8日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.271 %	0.280 % (9/8日)	0.267 % (8/14日)	0.280 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.577 %	0.579 % (9/8日)	0.567 % (9/3日)	0.579 %
CDSプレミアム				

（4）株式市場

海外株式市場では、中国株価の大幅な調整や、中国経済を巡る不透明感等を背景とした世界的な市場センチメントの悪化などを受け、米欧株価は大幅に下落した。

こうしたなか、本邦株価（日経平均株価）も、8月17日から25日まで7営業日連続で下落した。その後、中国株価や米欧株価の反発などを背景に、下落

幅の一部を取り戻すなど、振れの大きい展開となっている（図表12）。

—— 株価収益率（PER）は、株価が大幅に下落するなかで低下しているほか、イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）はマイナス幅を拡大している（図表13）。

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家が大きく売り越した一方、個人投資家が買い越している（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、株価の大幅な下落局面で大幅に上昇したあと、高水準で推移している（図表14）。

本邦REIT価格（東証REIT指数）は、市場センチメントの悪化等を受けて、大幅に下落している（図表14）。

	前回会合初日 (8/6日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	20,664 円	20,808 円 (8/10日)	17,427 円 (9/8日)	18,770 円 (9/9日)
TOPIX	1,673 pts	1,691 pts (8/10日)	1,416 pts (9/8日)	1,507 pts (9/9日)
東証REIT指数	1,775 pts	1,775 pts (8/6日)	1,509 pts (9/8日)	1,521 pts (9/9日)
NY ダウ平均	17,419 ドル	17,615 ドル (8/10日)	15,666 ドル (8/25日)	16,492 ドル (9/8日)
NASDAQ 総合指数	5,056 pts	5,101 pts (8/10日)	4,506 pts (8/25日)	4,811 pts (9/8日)
DAX指数	11,585 pts	11,604 pts (8/10日)	9,648 pts (8/24日)	10,271 pts (9/8日)

（５）為替市場

円の対ドル相場は、世界的な株価下落などを受けて米国の9月利上げ観測が後退し、日米金利差の拡大予想も後退したことなどを背景に、いったんは116円台まで急速に円高ドル安方向に進む局面もみられた。その後は、株価下落の一服や、米国の一部の堅調な実体経済指標などを受けて、円安ドル高方向に一部戻したものの、本邦株価の大きな振れや、本邦株価と円ドル相場の相関に着目した取引を行う海外投資家の動向などを反映して振れの大きな展開が続いており、足もとにかけては120円前後で推移している（図表16）。

ユーロの対ドル相場は、米国の9月利上げ観測の後退や、米欧株価の下落を受けてユーロ・ショート・ポジションを巻き戻す動きが広がったことなどが

ら、上昇している。もっとも、9月3日のECBドラギ総裁記者会見を受けたECBによる追加緩和期待等を受け、ユーロの対ドルでの上昇幅は縮小した。この間、円の対ユーロ相場は、上述のECBによる追加緩和期待等から幾分円高・ユーロ安が進んだ。

新興国・資源国通貨は、中国経済を巡る不透明感の高まりや新興国経済の減速懸念、夏場以降の原油価格やその他資源価格の下落などを背景に、対主要通貨で大きく下落した。

	前回会合初日 (8/6日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (9/8日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	124.71 円	118.51 円 (8/24日)	125.08 円 (8/11日)	119.93 円
円の対ユーロ相場 (同上)	136.31 円	132.67 円 (9/4日)	138.78 円 (8/21日)	134.32 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.0930 ドル	1.1600 ドル (8/24日)	1.0930 ドル (8/6日)	1.1200 ドル

—— リスク・リバーサル (1M) をみると、ドル／円については、短期間に円高・ドル安が進行したことから、ドル・プット・オプションを購入する動きがみられ、ドル・プット超幅が拡大している。ユーロ／ドルは小幅のドル・コール超で横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。

—— IMM先物ポジションは、ドル／円、ユーロ／ドルともに、中国経済を巡る不透明感や市場センチメントの悪化を背景に、ドル・ロング超幅が縮小している（図表17）。

—— インプライド・ボラティリティ (1M) は、上昇している（図表17）。

—— クロス円相場をみると、円の対ドルでの上昇、および、新興国・資源国通貨の対ドルでの下落を背景に、大幅な円高方向の動きとなっている（図表18）。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015.9.9

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

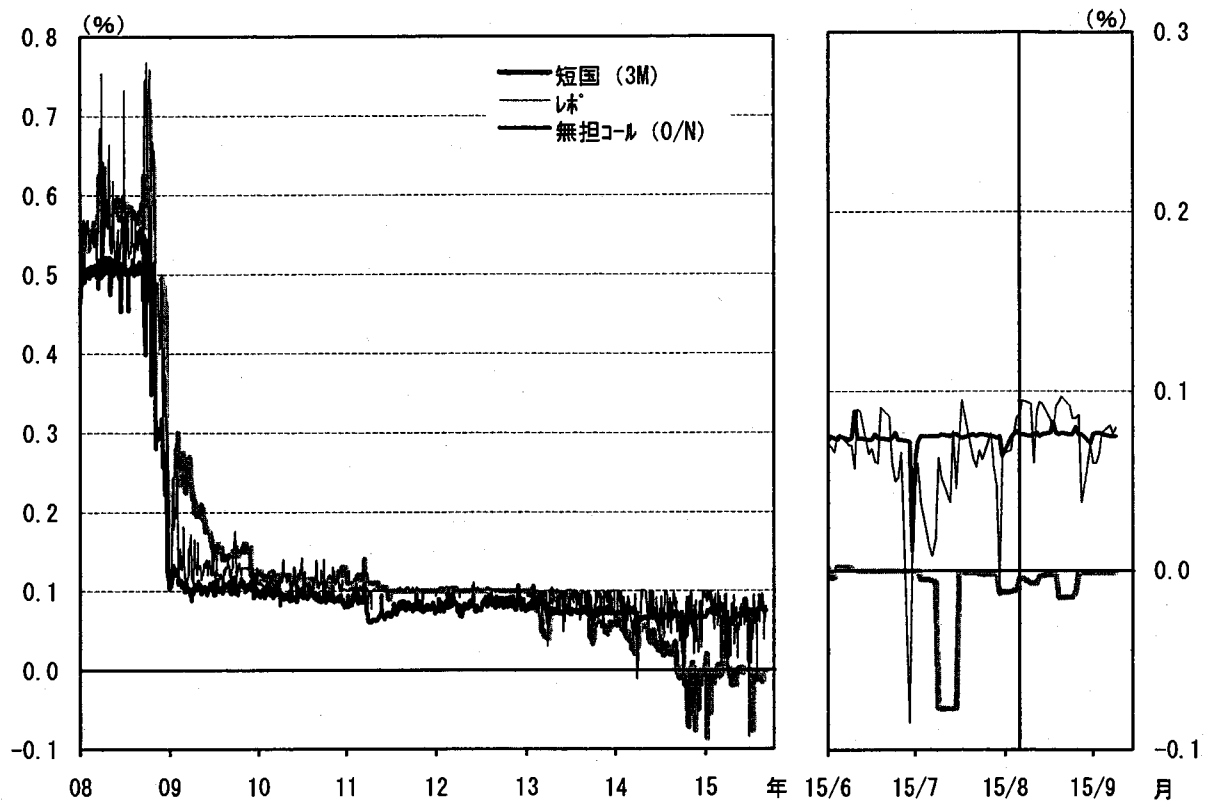
- (図表 1) 短期金利
- (図表 2) ターム物金利（1）
- (図表 3) CP 発行レート of 対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- (図表 4) ターム物金利（2）
- (図表 5) フォワードレート
- (図表 6) 長期金利
- (図表 7) イールド・カーブ等
- (図表 8) 国債市場のボラティリティ
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- (図表 11) CDS プレミアム
- (図表 12) 株式相場
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表 14) 株式・主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- (図表 16) 為替レート
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場
- (図表 18) クロス通貨取引
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（8/6 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	無担コール		レポ		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)				
	0/N	T/N	0/N	T/N	3M	6M	1Y		
15/8/6	0.076	0.086	0.076	0.086	-0.004	-0.0052	-0.070	-0.057	-
8/7	0.076	0.095	0.076	0.095	-0.004	-	-0.072	-0.056	-
8/10	0.075	0.093	0.075	0.093	-0.007	-	-0.076	-0.056	-
8/11	0.076	0.060	0.076	0.060	-0.007	-	-0.080	-0.056	-
8/12	0.077	0.089	0.077	0.089	-0.007	-	-0.082	-0.056	-
8/13	0.075	0.094	0.075	0.094	-0.003	-0.0056	-0.082	-0.055	-
8/14	0.076	0.093	0.076	0.093	-0.003	-	-0.082	-0.055	-
8/17	0.077	0.084	0.077	0.084	-0.002	-	-0.079	-0.054	-
8/18	0.083	0.078	0.083	0.078	-0.002	-	-0.070	-0.062	-0.0257
8/19	0.077	0.092	0.077	0.092	-0.002	-	-0.070	-0.068	-
8/20	0.076	0.094	0.076	0.094	-0.015	-0.0087	-0.068	-0.085	-
8/21	0.077	0.097	0.077	0.097	-0.015	-	-0.053	-0.085	-
8/24	0.076	0.092	0.076	0.092	-0.015	-	-0.042	-0.083	-
8/25	0.076	0.085	0.076	0.085	-0.015	-	-0.033	-0.083	-
8/26	0.080	0.085	0.080	0.085	-0.012	-	-0.021	-0.079	-
8/27	0.076	0.087	0.076	0.087	-0.001	-0.0056	-0.014	-0.080	-
8/28	0.076	0.038	0.076	0.038	-0.001	-	-0.011	-0.076	-
8/31	0.071	0.070	0.071	0.070	-0.001	-	-0.010	-0.073	-
9/1	0.076	0.060	0.076	0.060	-0.001	-	-0.009	-0.068	-
9/2	0.077	0.060	0.077	0.060	-0.001	-	-0.008	-0.063	-
9/3	0.077	0.065	0.077	0.065	-0.001	-0.0032	-0.007	-0.059	-
9/4	0.076	0.077	0.076	0.077	-0.001	-	-0.006	-0.056	-
9/7	0.075	0.081	0.075	0.081	-0.001	-	-0.006	-0.055	-
9/8	0.075	0.076	0.075	0.076	-0.001	-	-0.003	-0.054	-
9/9	* 0.075	0.080	* 0.075	0.080	-0.001	-	-0.003	-0.054	-

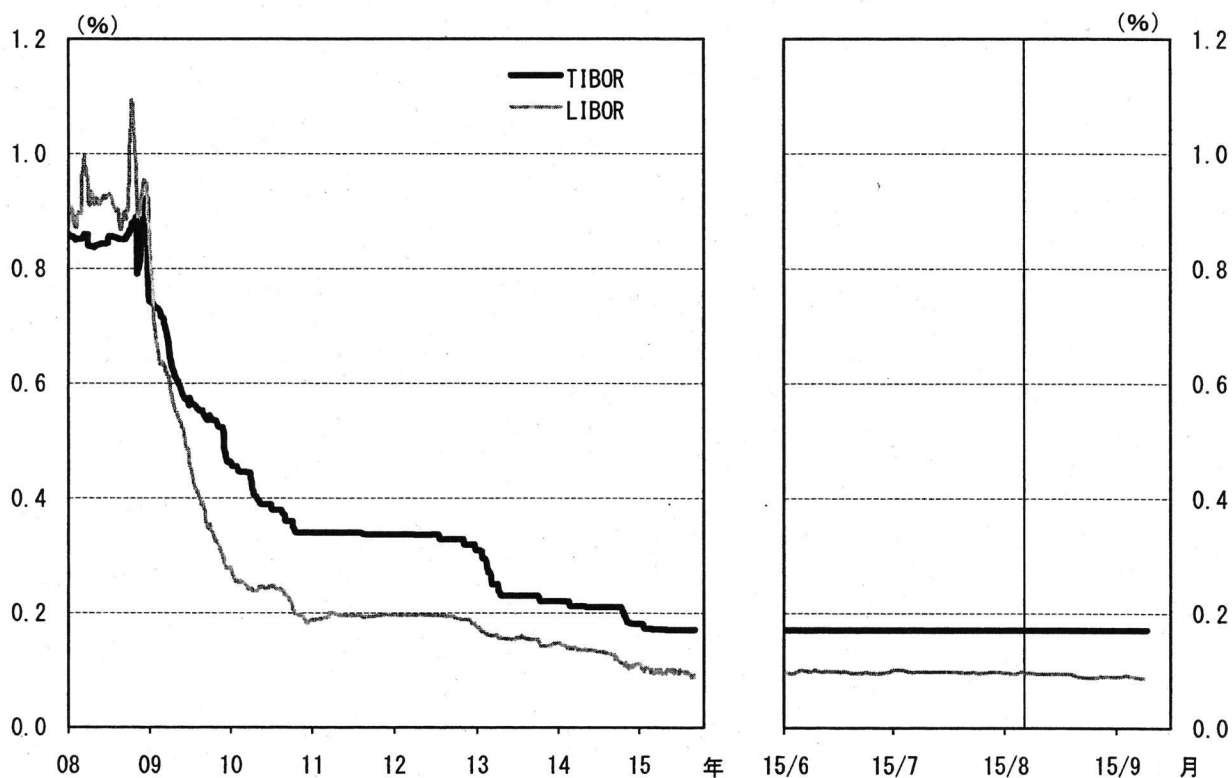
* 速報値

- (注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。
2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。
- (出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

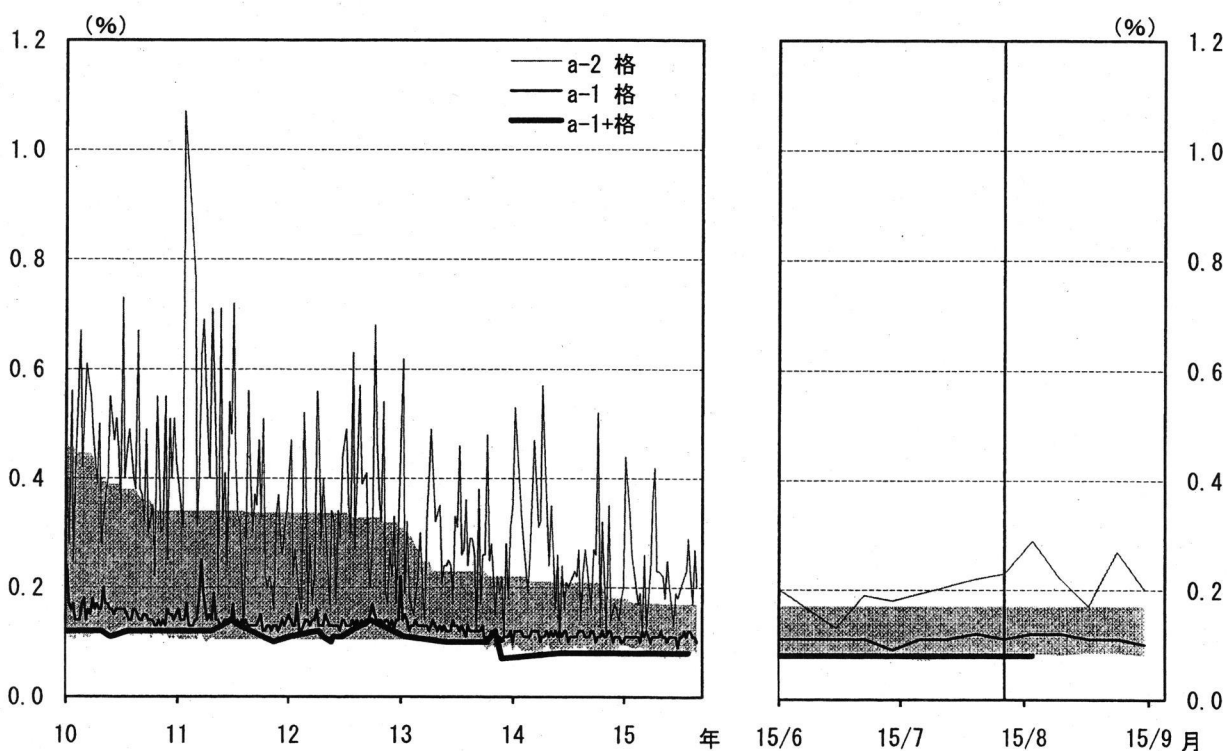
(図表 2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

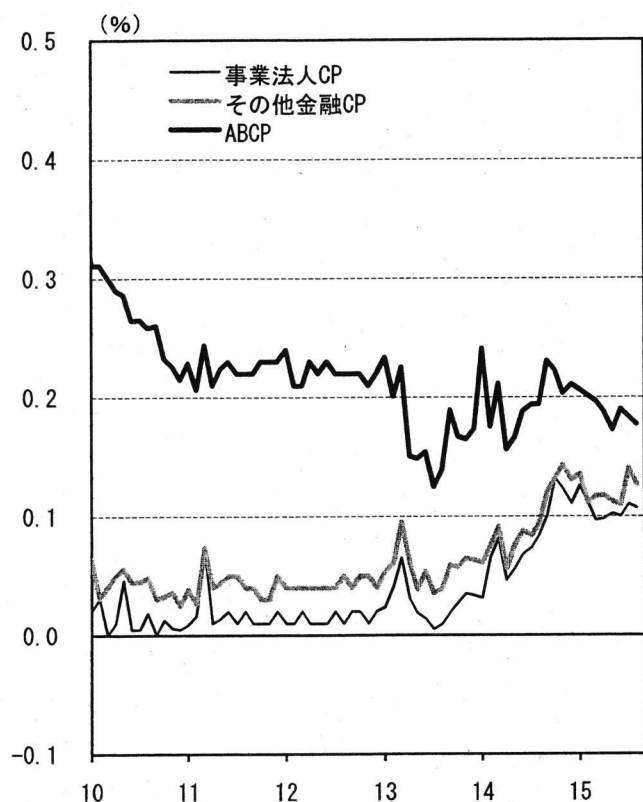
3. 直近は、(1)のTIBORは9/9日、LIBORは9/8日、(2)は8/31日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

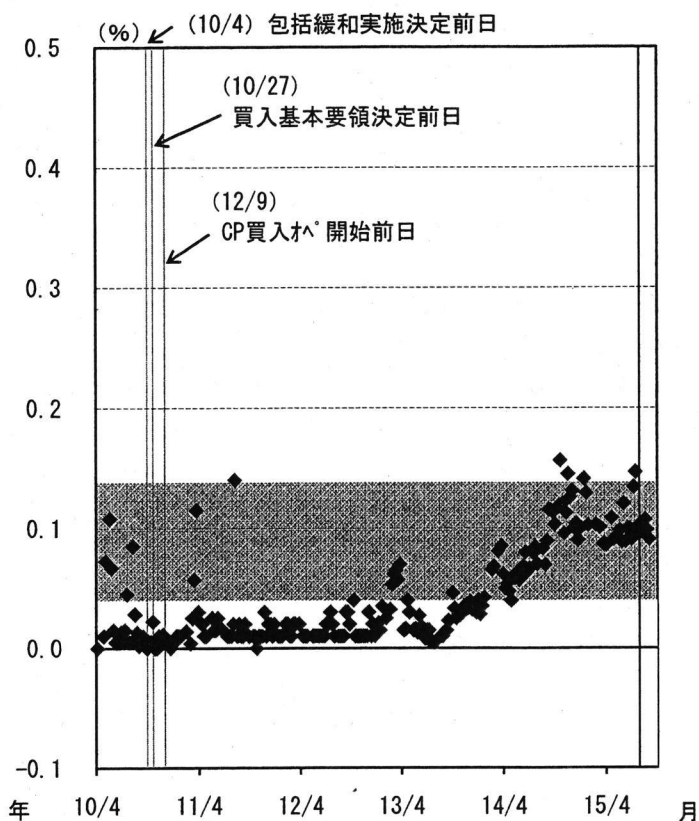
(図表 3)

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

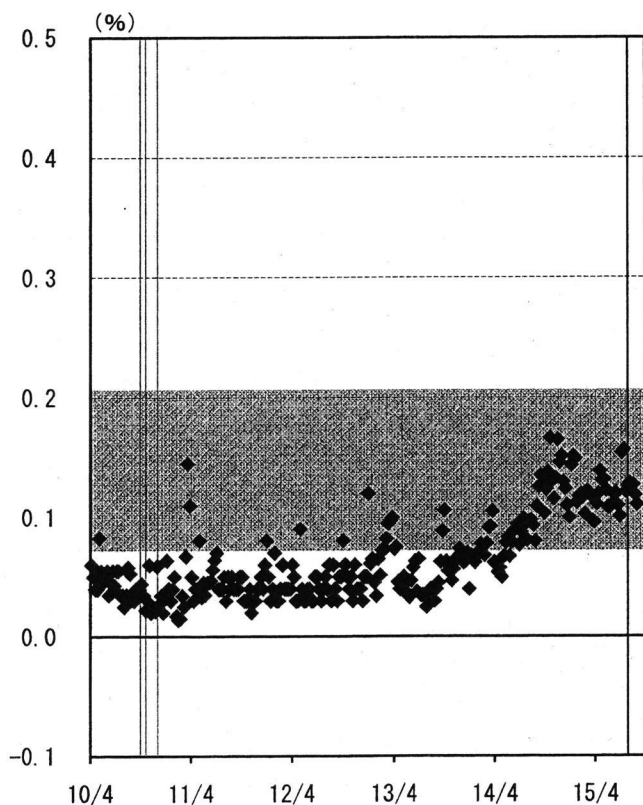
(1) 発行体別



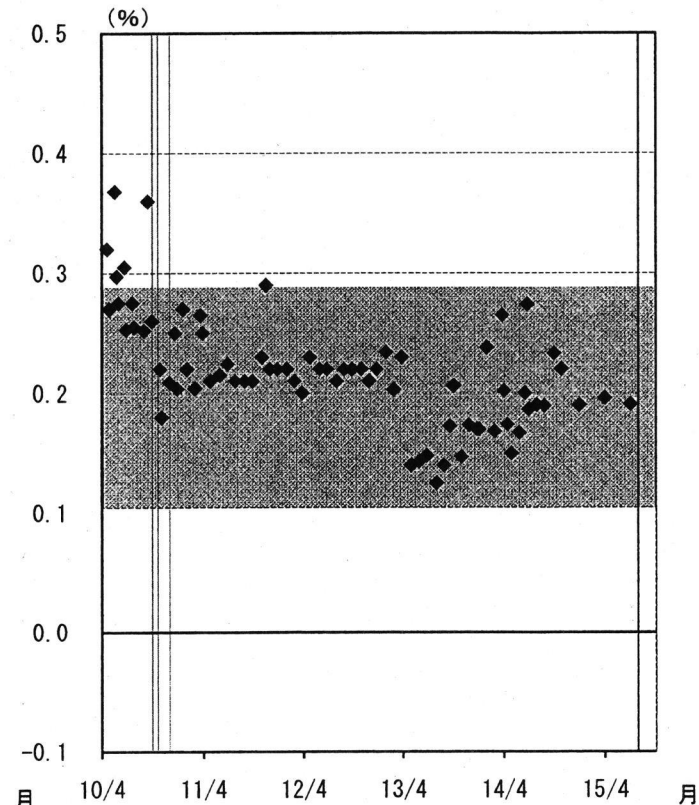
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP



(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。

2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。

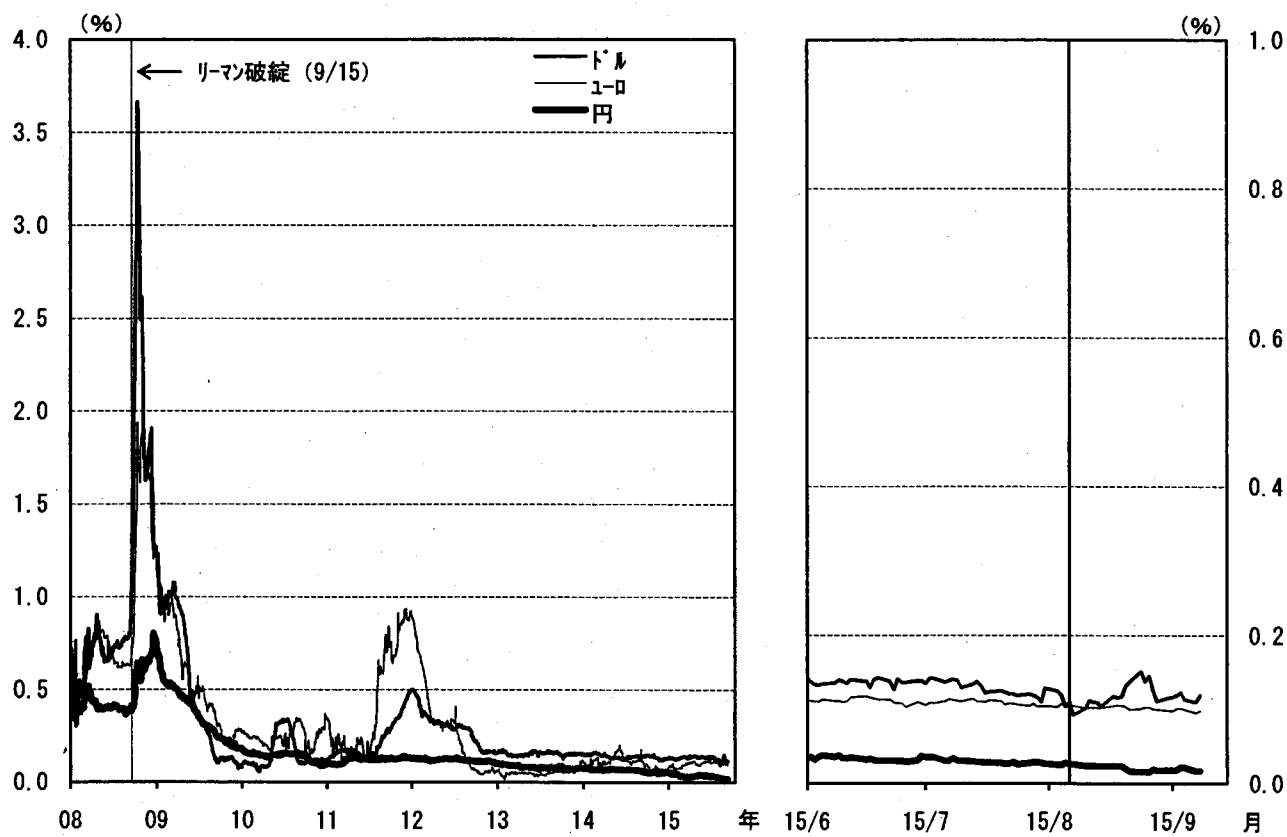
3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

4. 直近は、(1)は15/8月、その他は8/31日週。

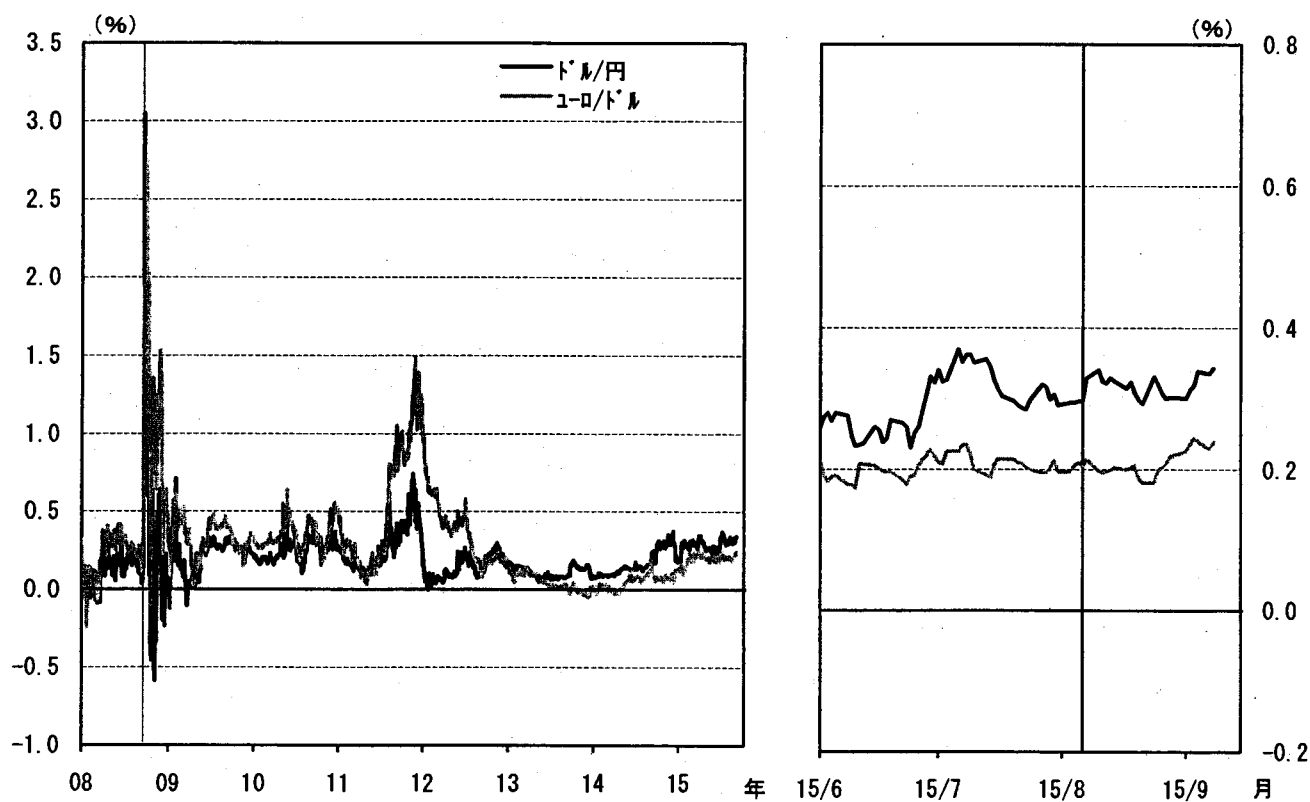
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)

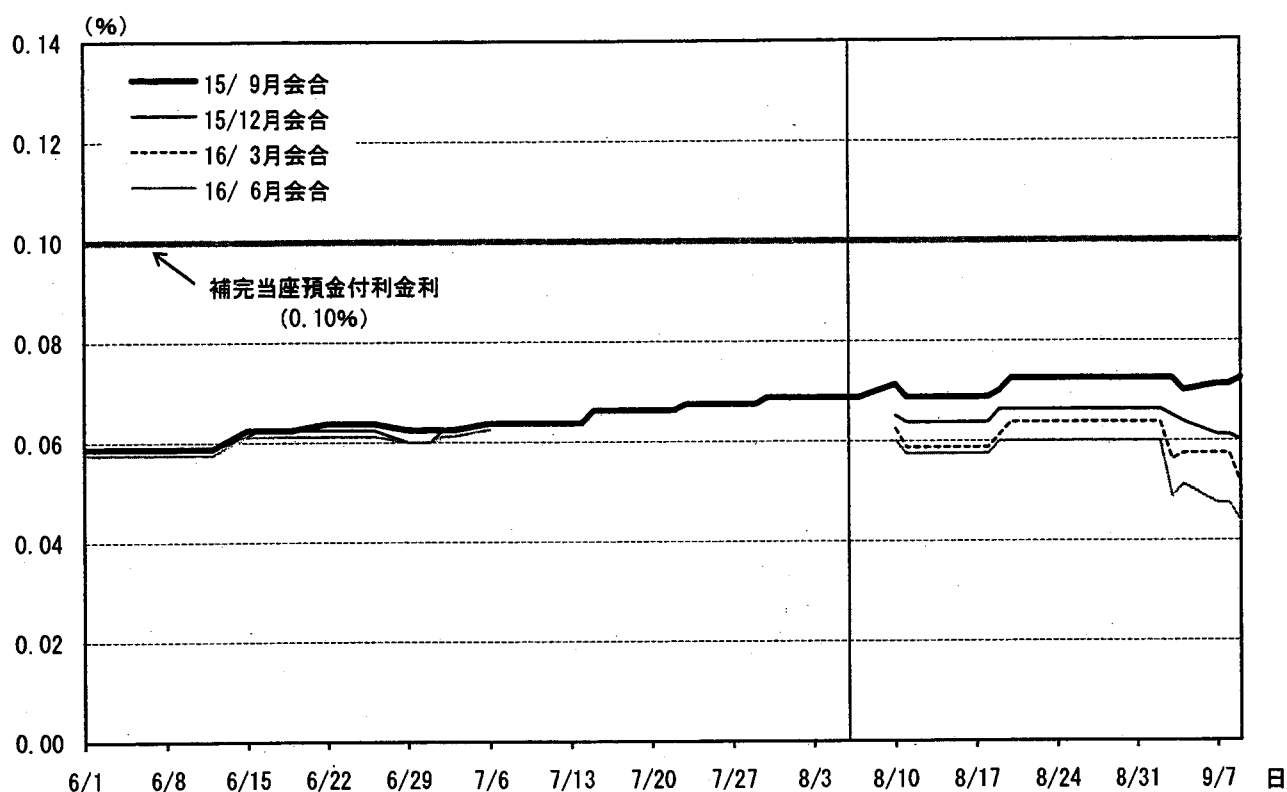


(注) 直近は9/8日。

(出所) Bloomberg

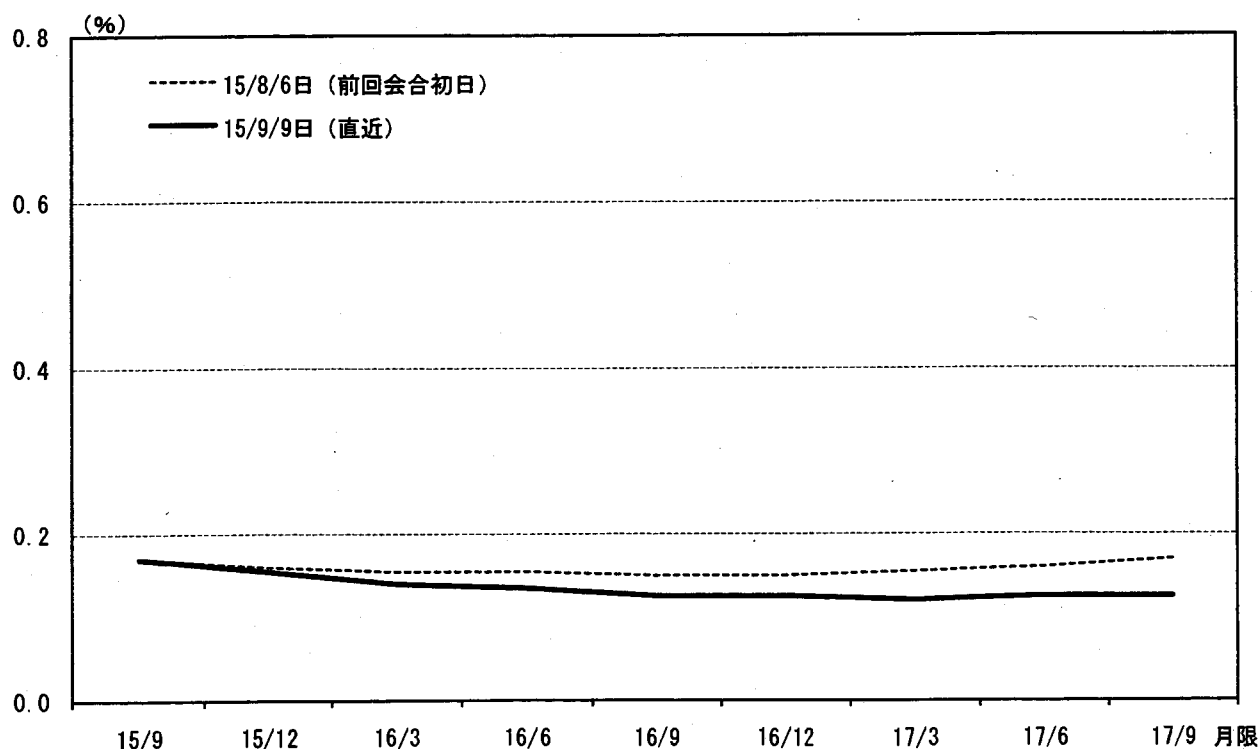
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月会合までの期間を対象とした取引を示す。15/9月会合以外の7/7日～8/7日の値はなし。直近は9/9日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

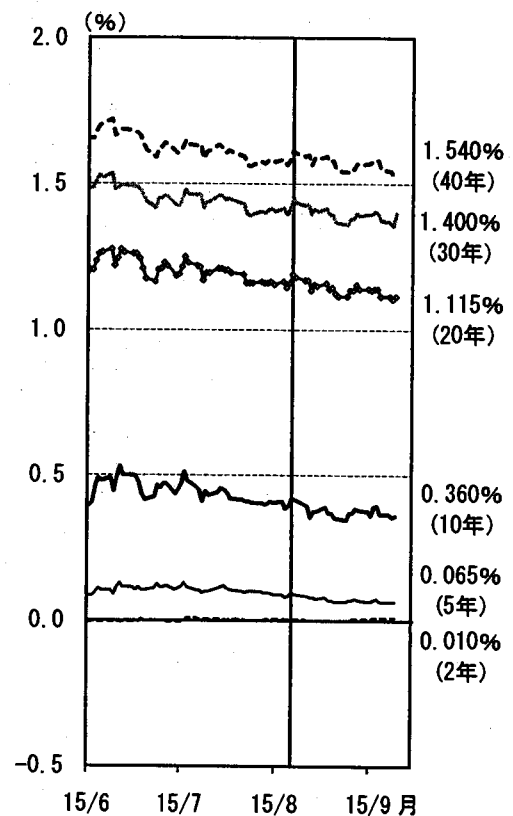
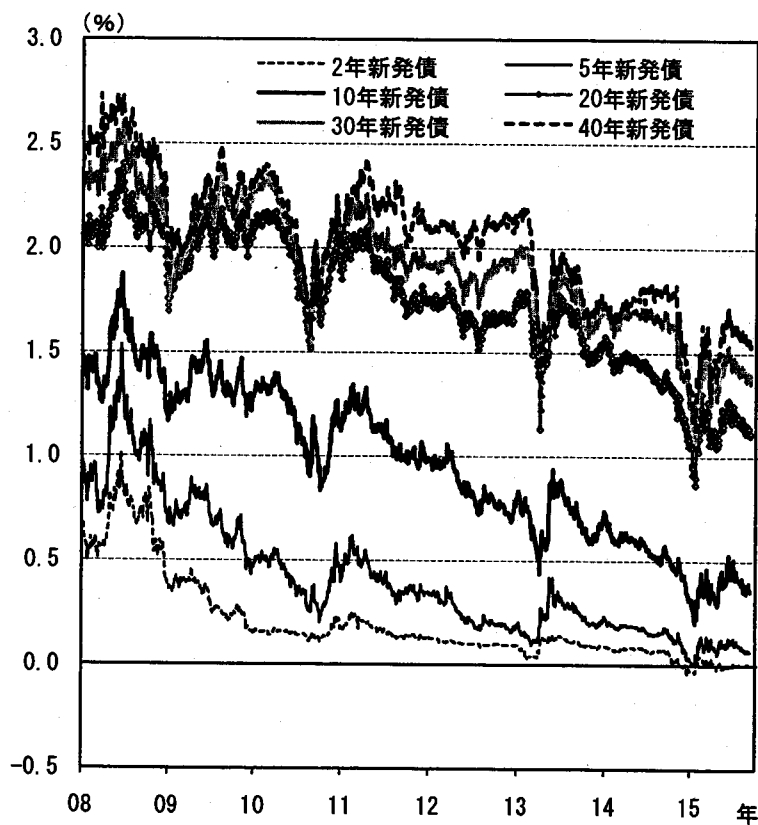


(出所) トムソン・ロイター、上田トラディション証券、東京金融取引所

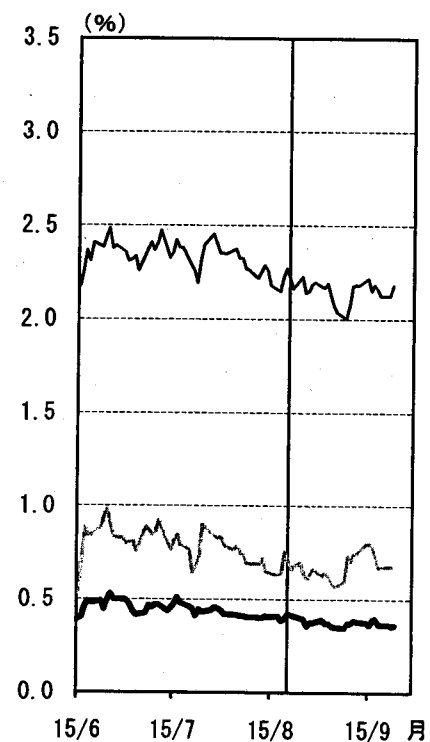
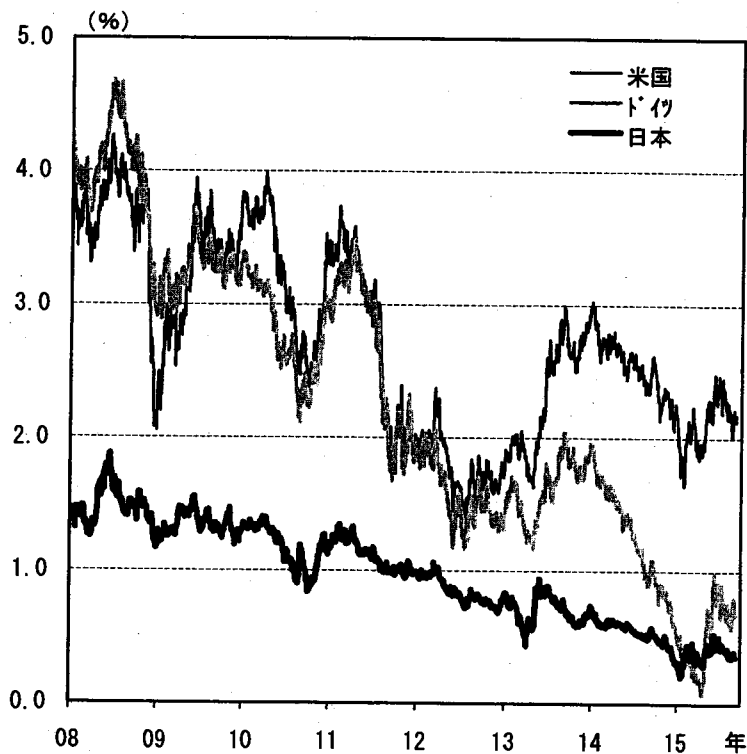
(図表 6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

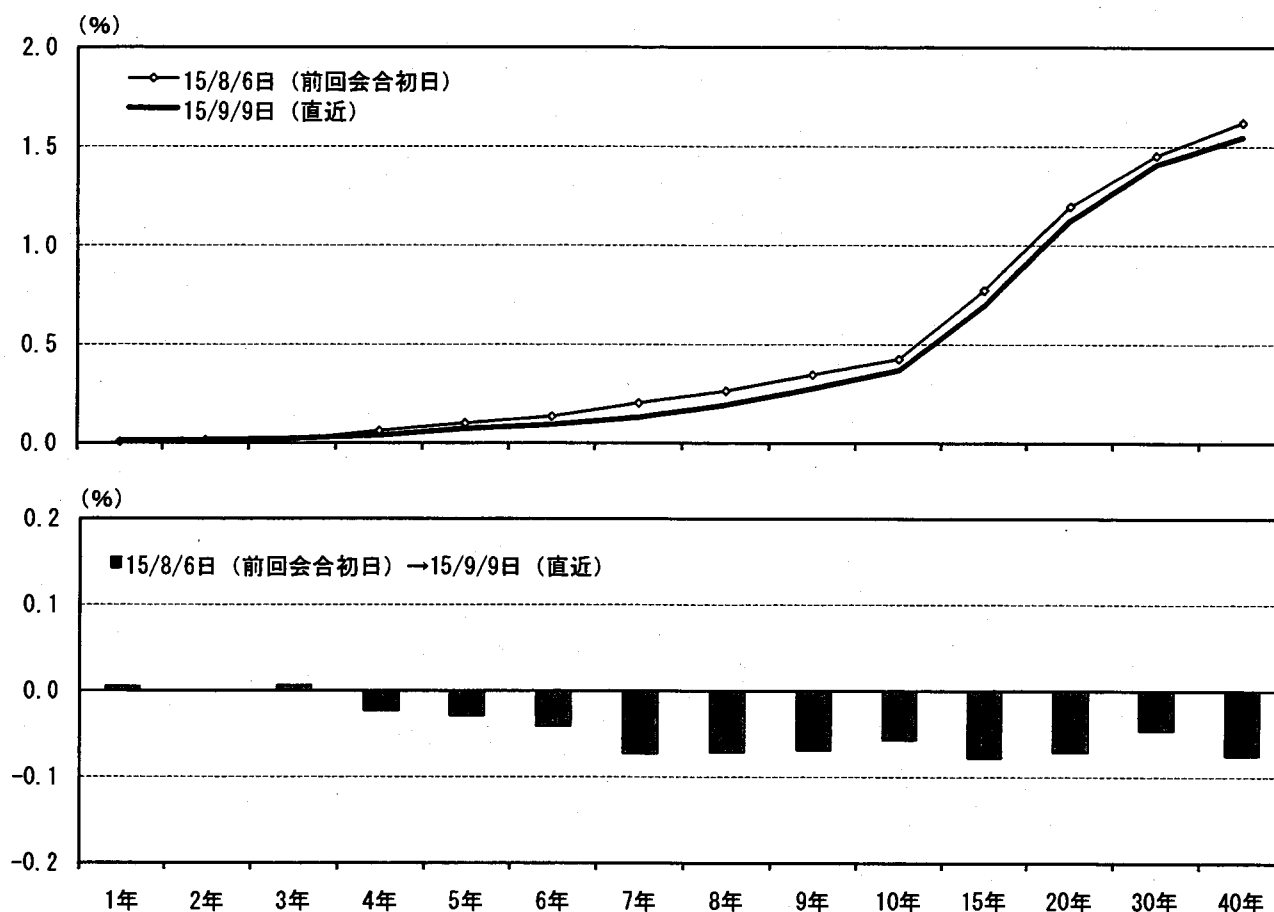


(注) 直近は、日本は9/9日、その他は9/8日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

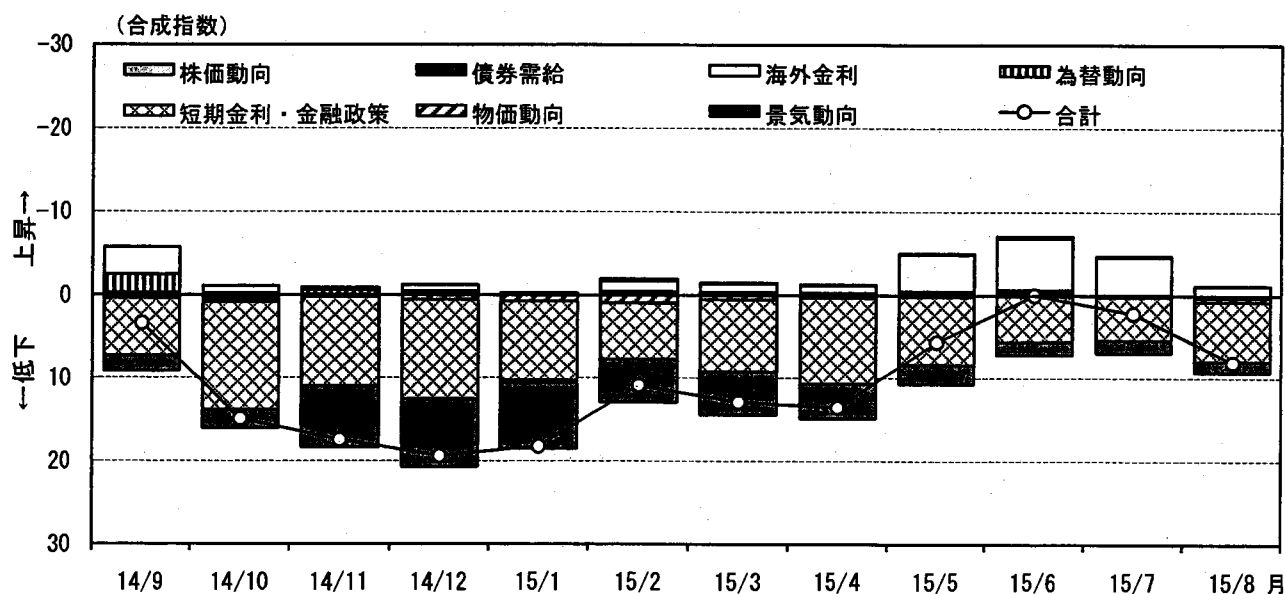
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



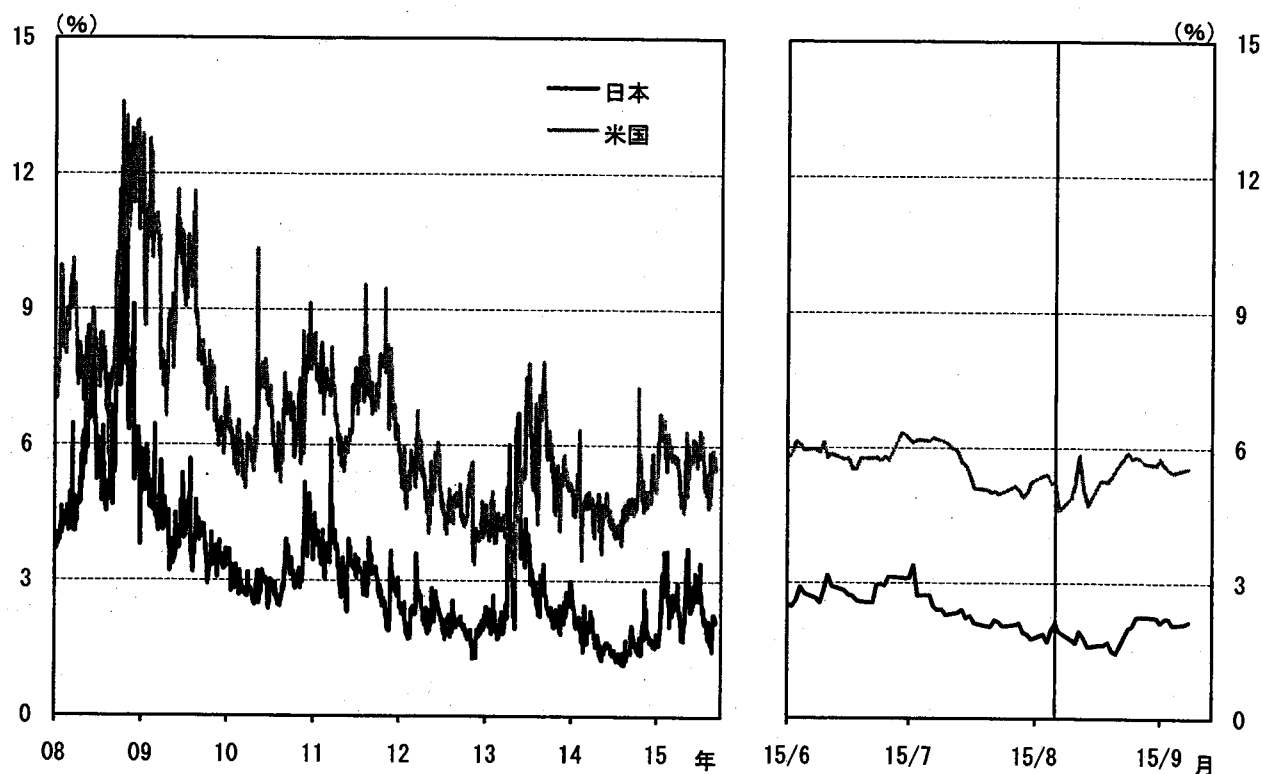
- (注) 1. 調査期間は15/8/25日～15/8/27日。期間中の10年新発債利回りは0.375～0.385%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因（有効回答に占める比率）」と「その変動要因が債券利回りに与える影響（強い低下要因＝100、低下要因＝75、中立・不明＝50、上昇要因＝25、強い上昇要因＝0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出）」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QUICK月次調査＜債券＞」

(図表8)

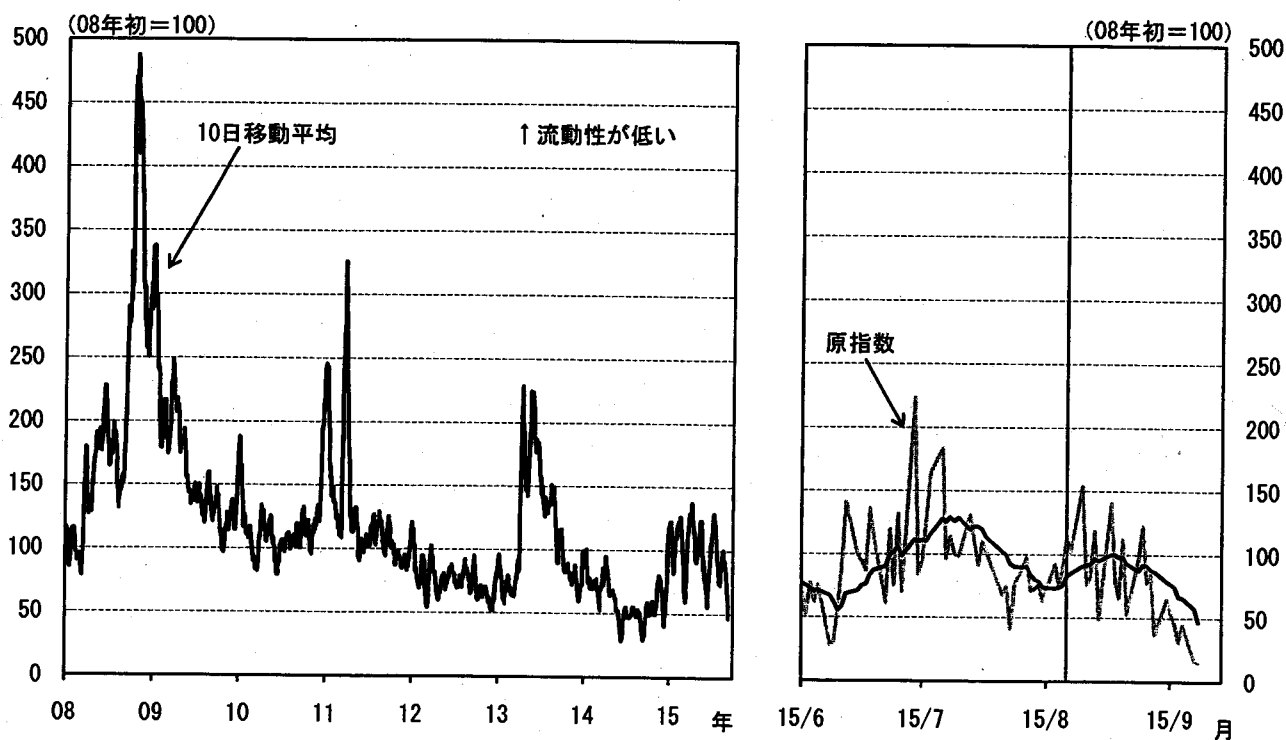
国債市場のボラティリティ

(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は9/8日。
(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



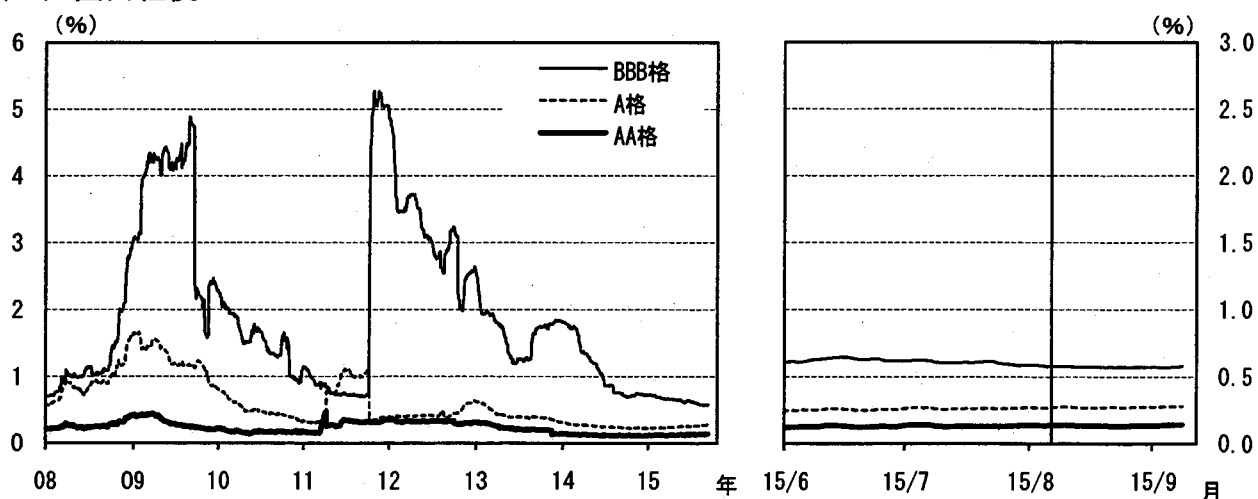
(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。
直近は9/8日。

(出所) QUICK、大阪取引所

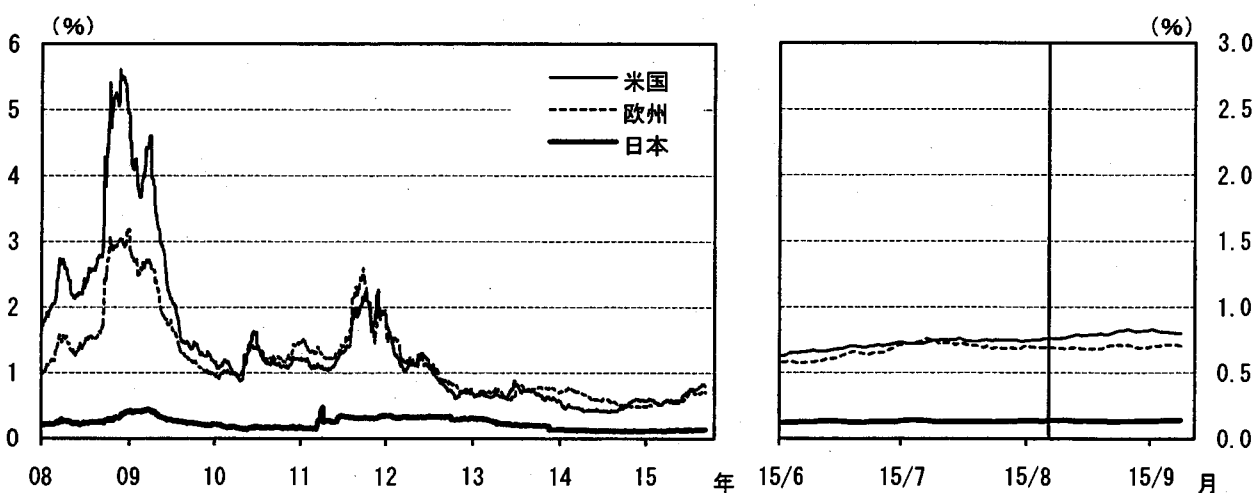
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

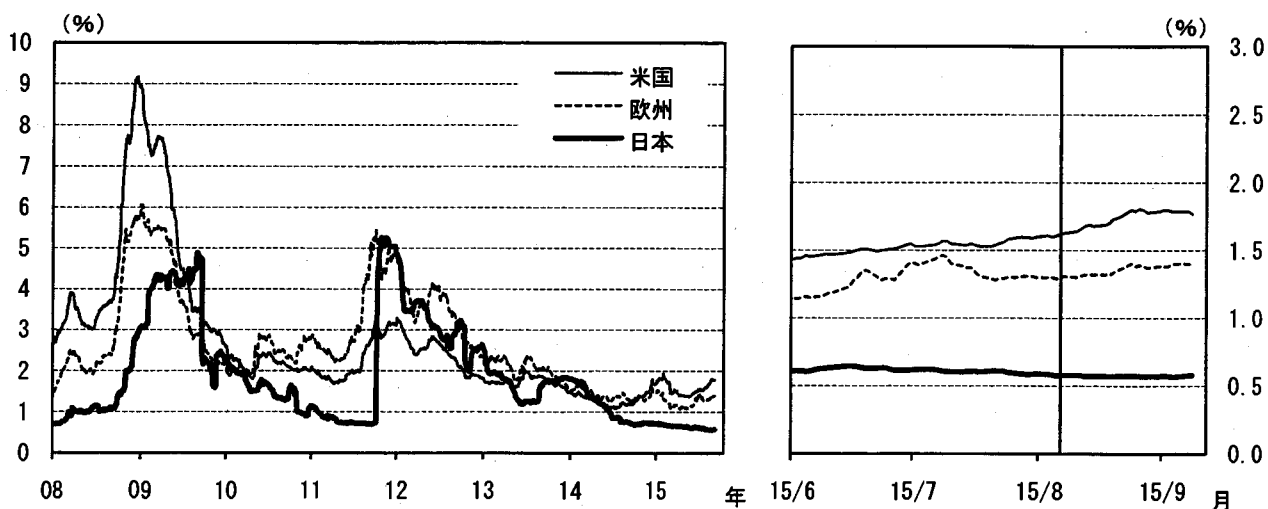
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)



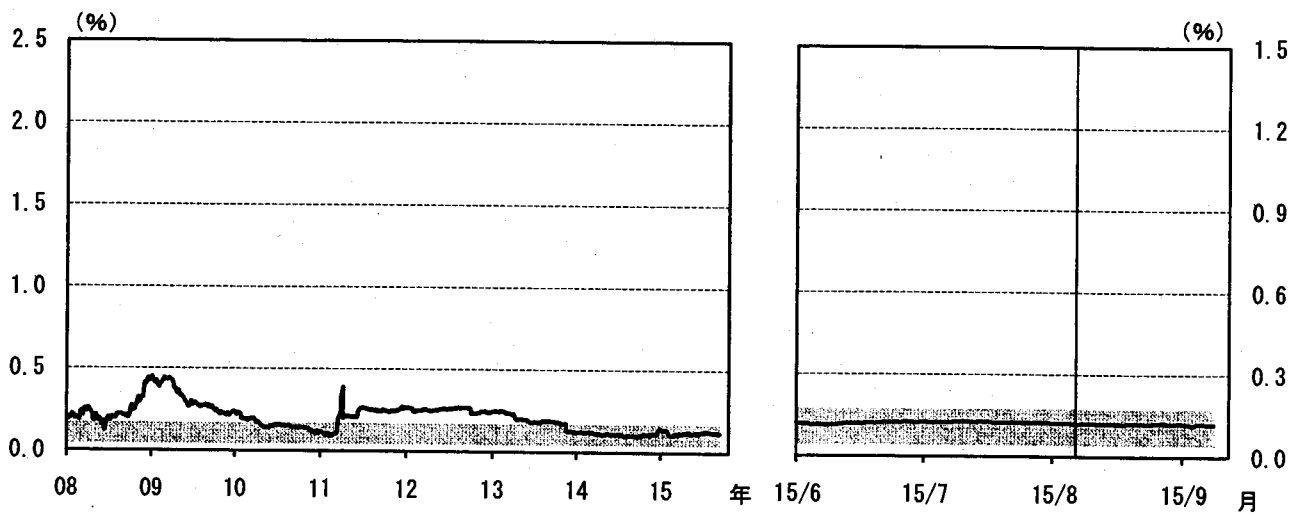
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は9/8日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

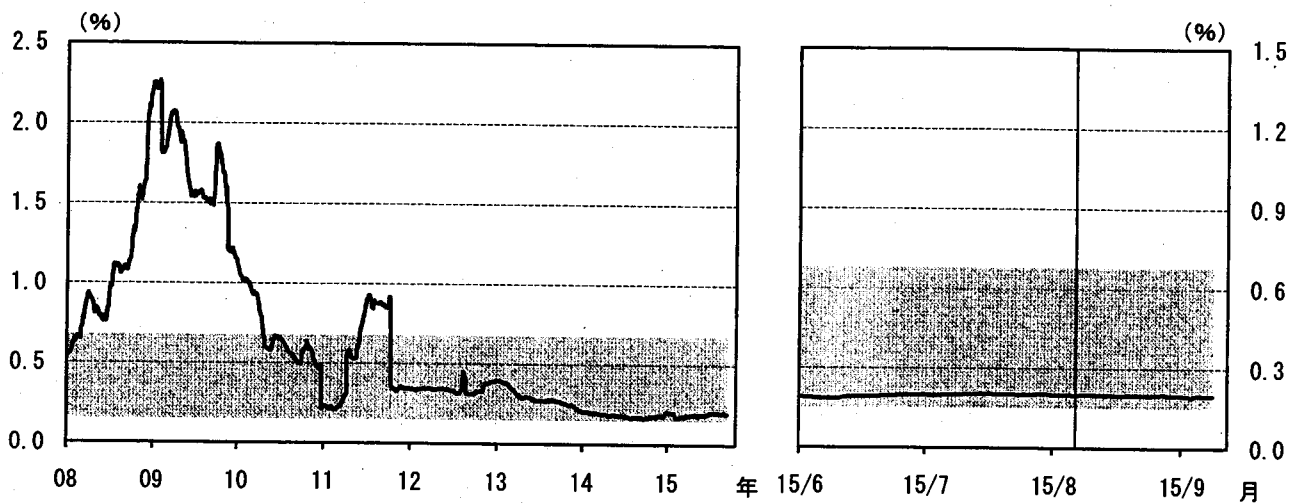
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

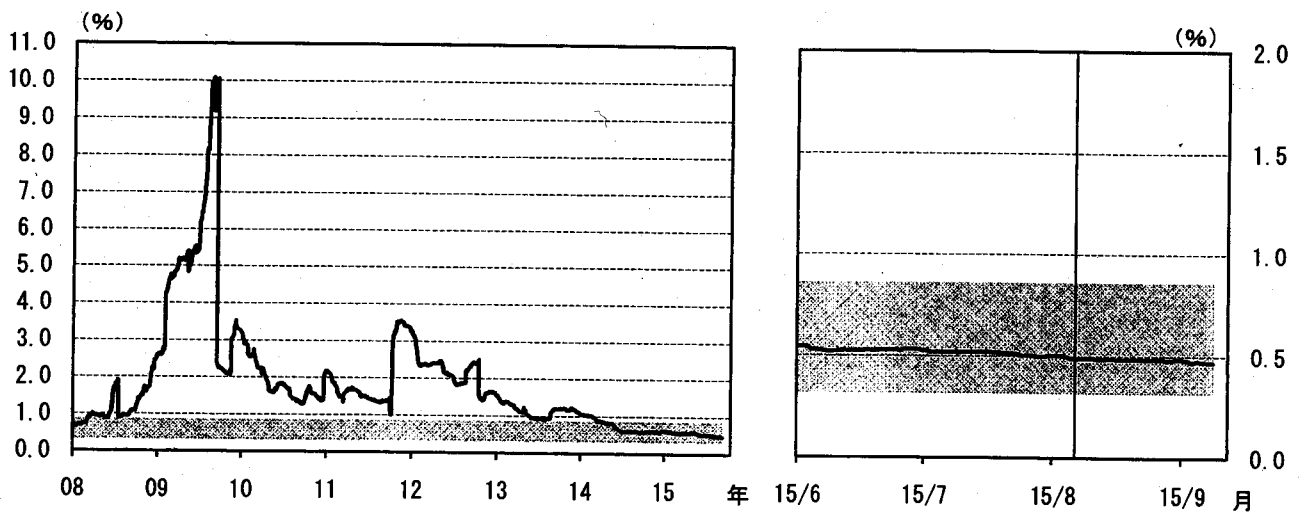
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、
下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は9/8日。

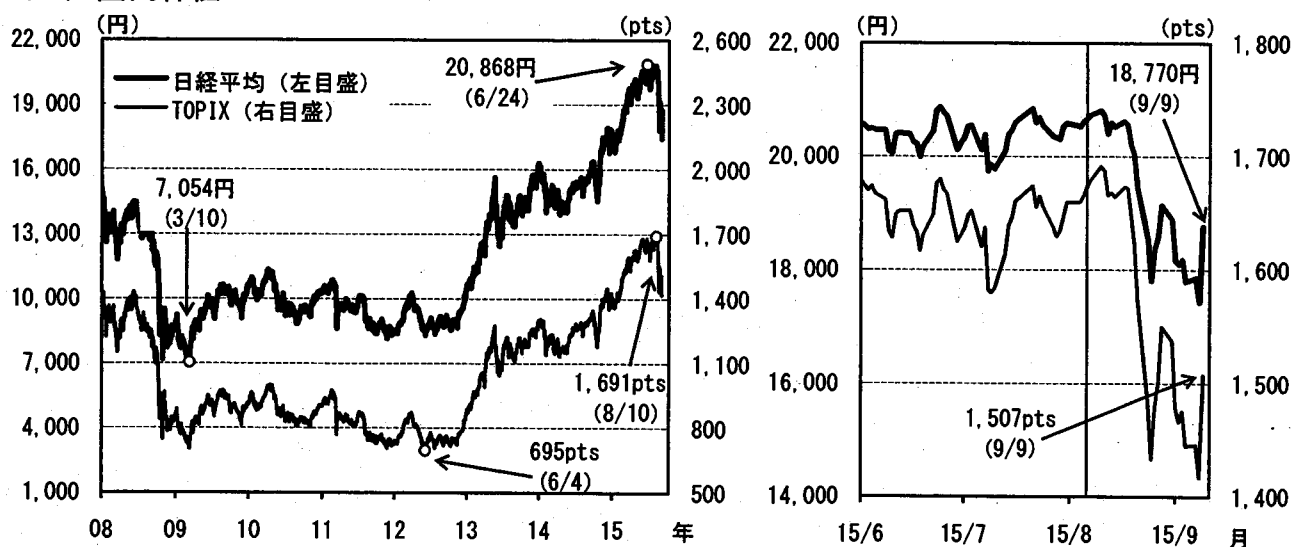
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

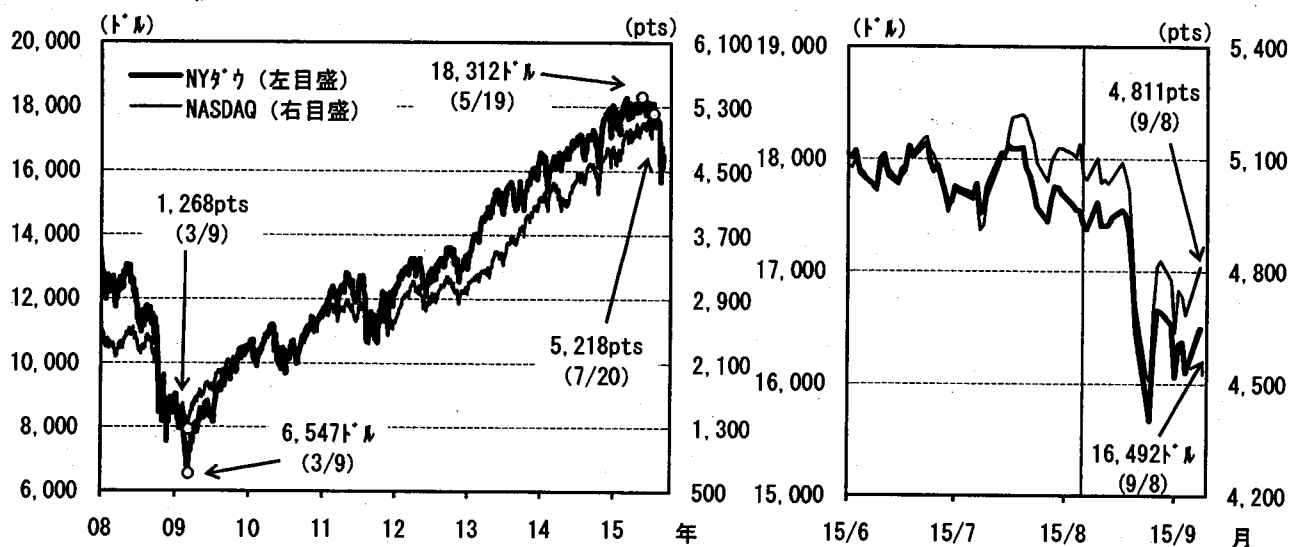
(図表12)

株式相場

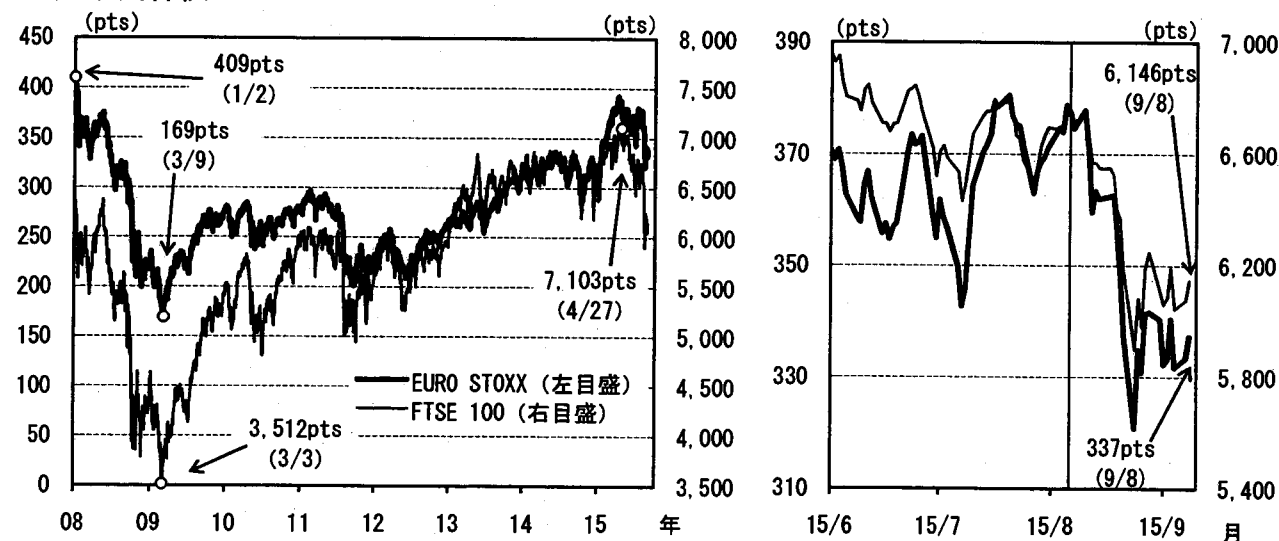
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



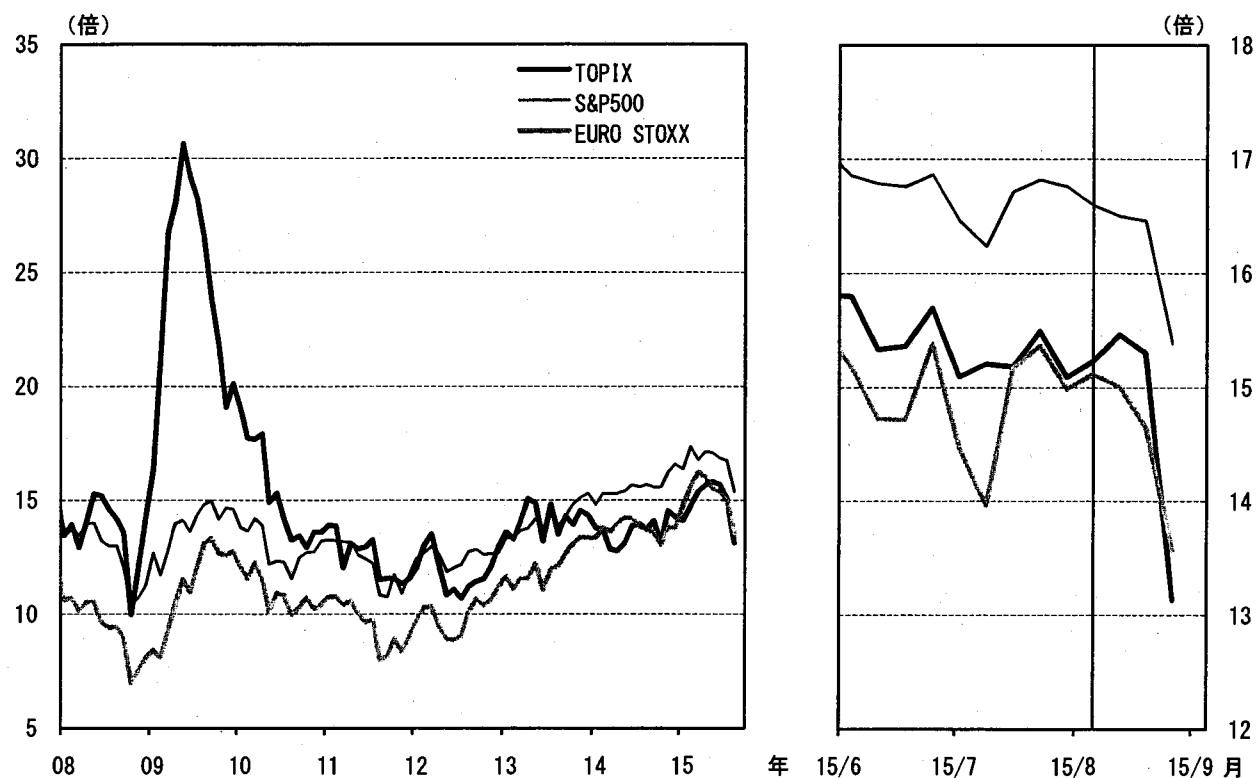
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は9/9日、その他は9/8日。

(出所) Bloomberg

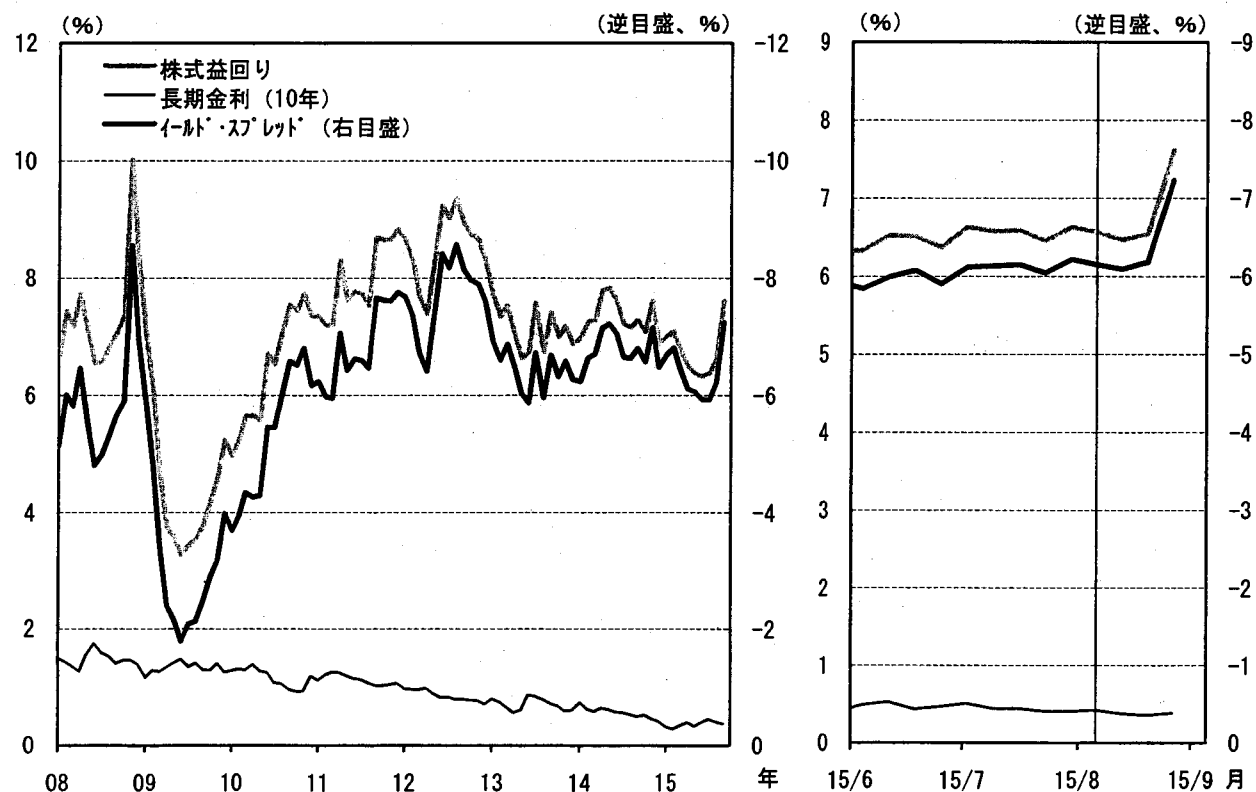
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が8/26日、それ以外が8/25日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

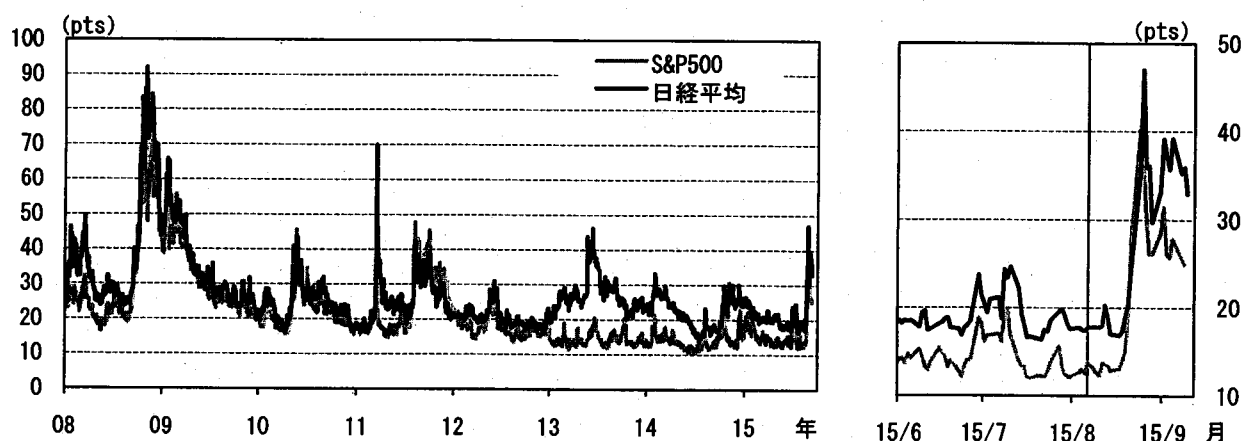
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
14/7 ~ 9月	▲13,112	2,633	817	▲4,029	2,018	3,580	▲1,324	7,003
10 ~ 12月	▲20,416	6,303	6,075	2,026	14,579	15,938	▲938	10,788
15/1 ~ 3月	▲14,070	3,289	2,242	▲1,943	4,873	6,845	▲2,188	▲1,611
4 ~ 6月	▲27,525	4,143	3,083	▲2,247	▲7,311	▲4,067	▲1,739	28,195
15/6月	532	3,550	2,629	▲1,192	487	676	▲258	▲1,713
7月	1,206	3,921	1,040	1,931	863	992	▲177	▲3,476
8月	5,851	2,164	4,761	854	3,308	2,699	187	▲11,582
15/7/27 ~ 7/31	▲527	443	257	335	235	302	▲125	▲242
8/3 ~ 8/7	▲2,503	286	314	▲736	▲1,015	▲939	▲28	2,672
8/10 ~ 8/14	807	910	941	109	1,211	1,096	20	▲3,179
8/17 ~ 8/21	3,270	1,300	1,671	▲6	136	▲89	53	▲4,004
8/24 ~ 8/28	4,277	▲332	1,834	1,487	2,975	2,631	143	▲7,070

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。なお、上記計数は、東京証券取引所が公表した「売り」「買い」の金額を億円単位で計算した値。

(出所) 東京証券取引所

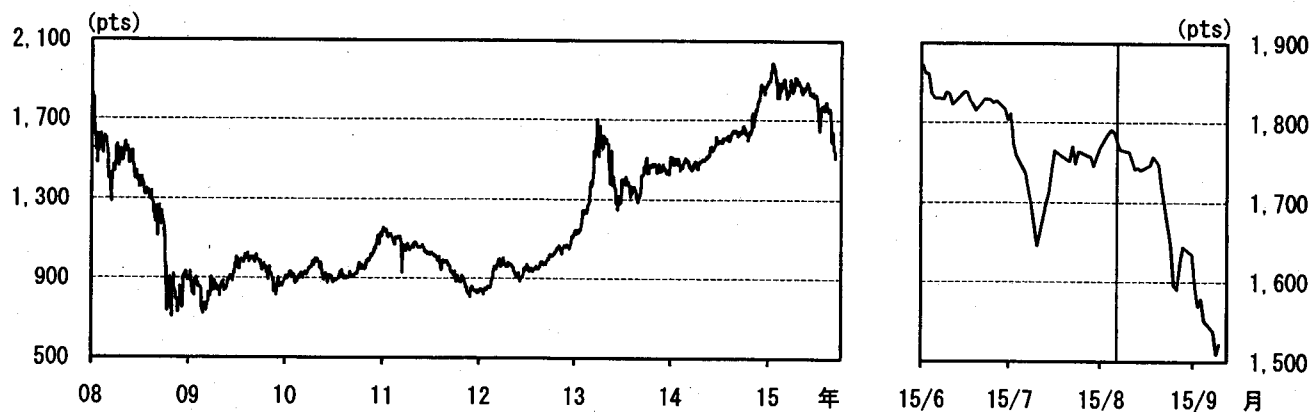
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が9/9日、S&Pが9/8日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



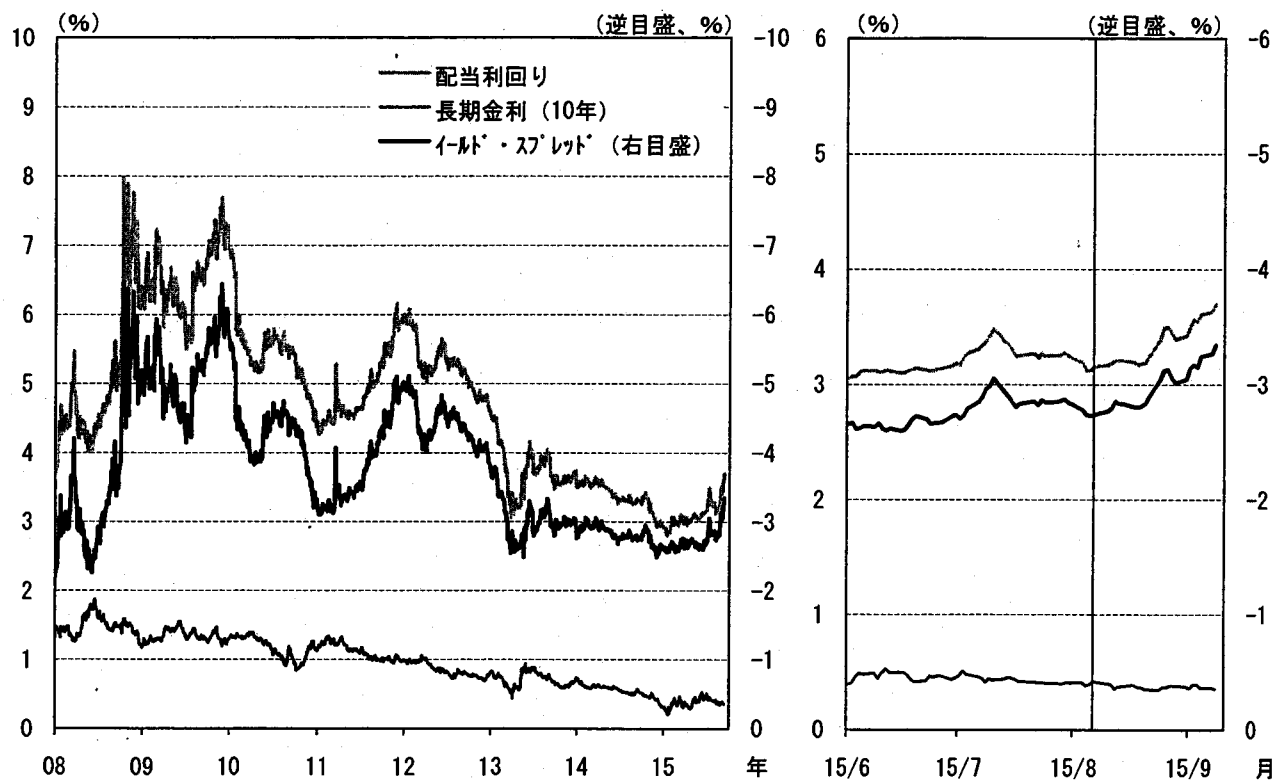
(注) 直近は9/9日。

(出所) Bloomberg

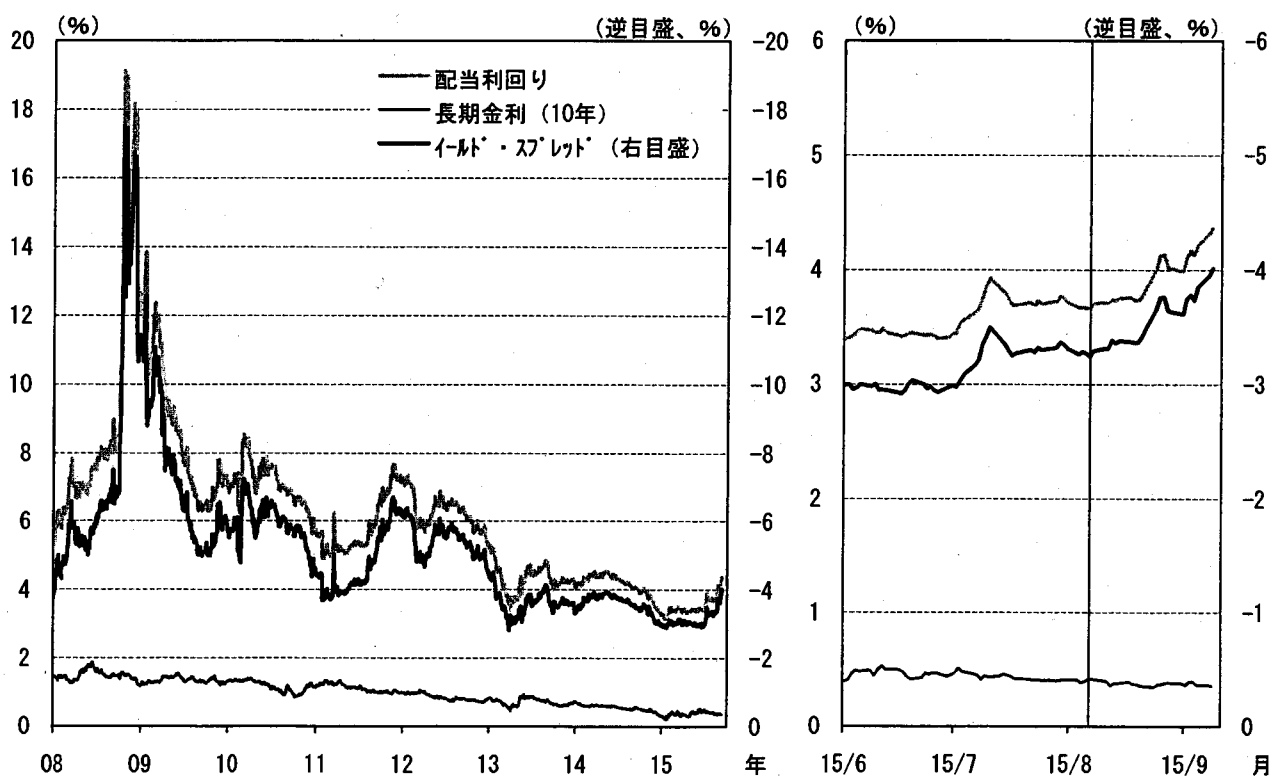
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は9/8日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT53銘柄中、格付けが確認できる43銘柄について集計。
S&P, Moody's, R&I, JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格30銘柄、A格13銘柄。

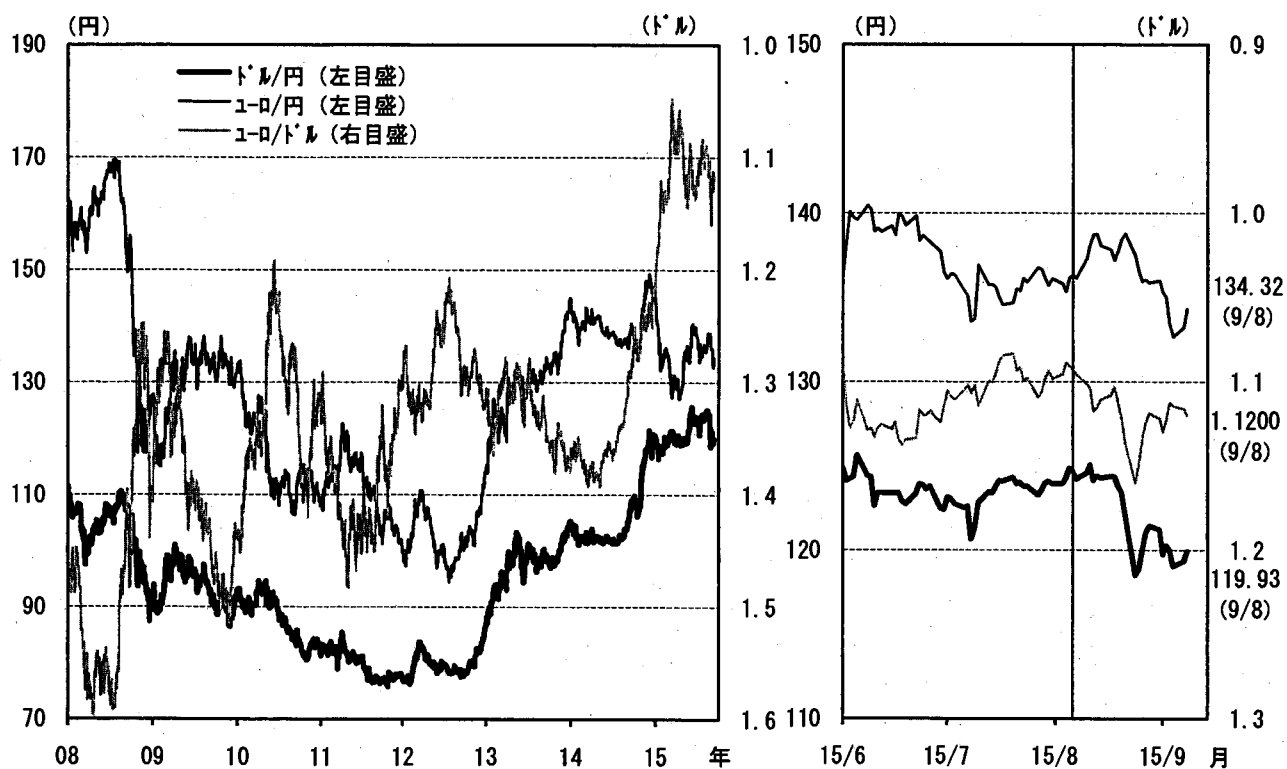
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

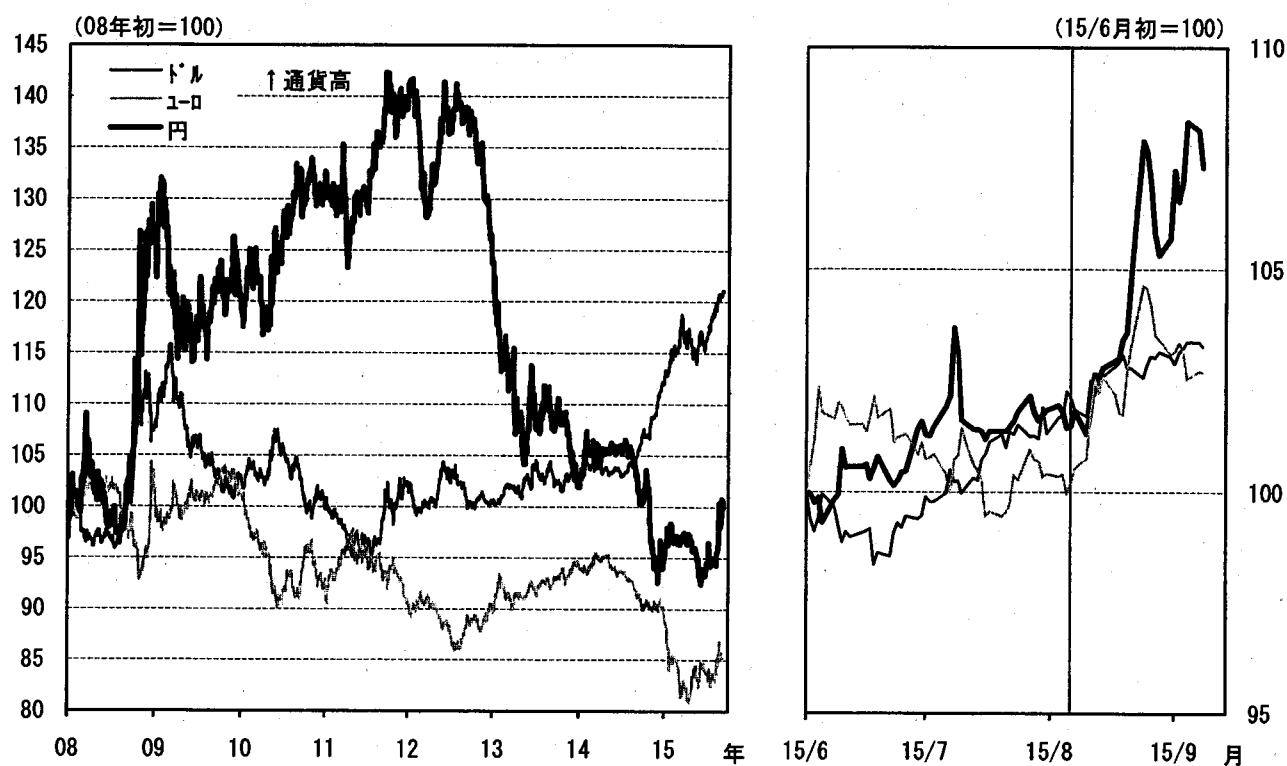
(図表16)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

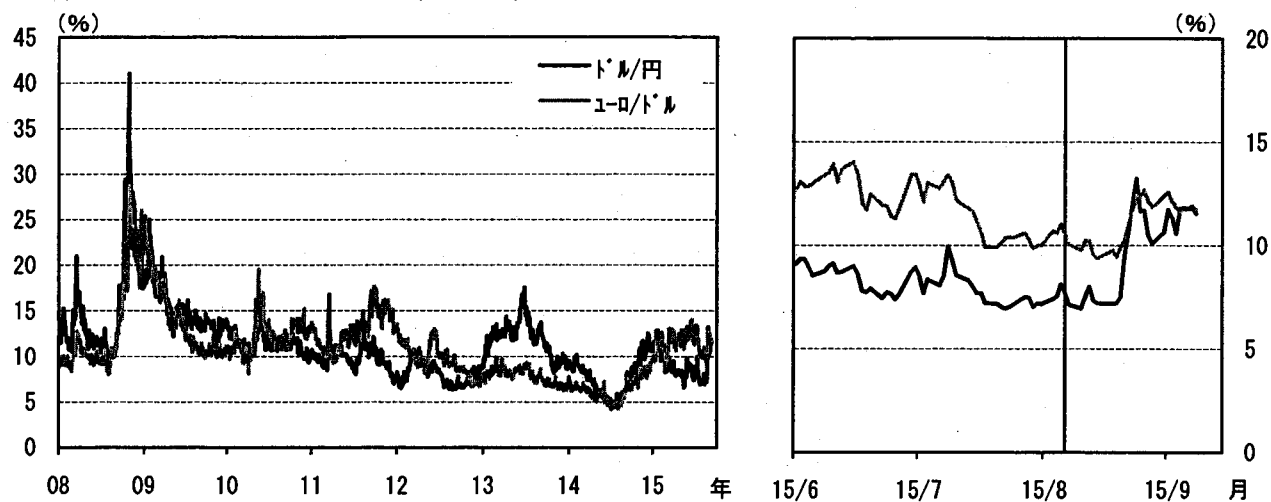
2. 直近は9/8日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

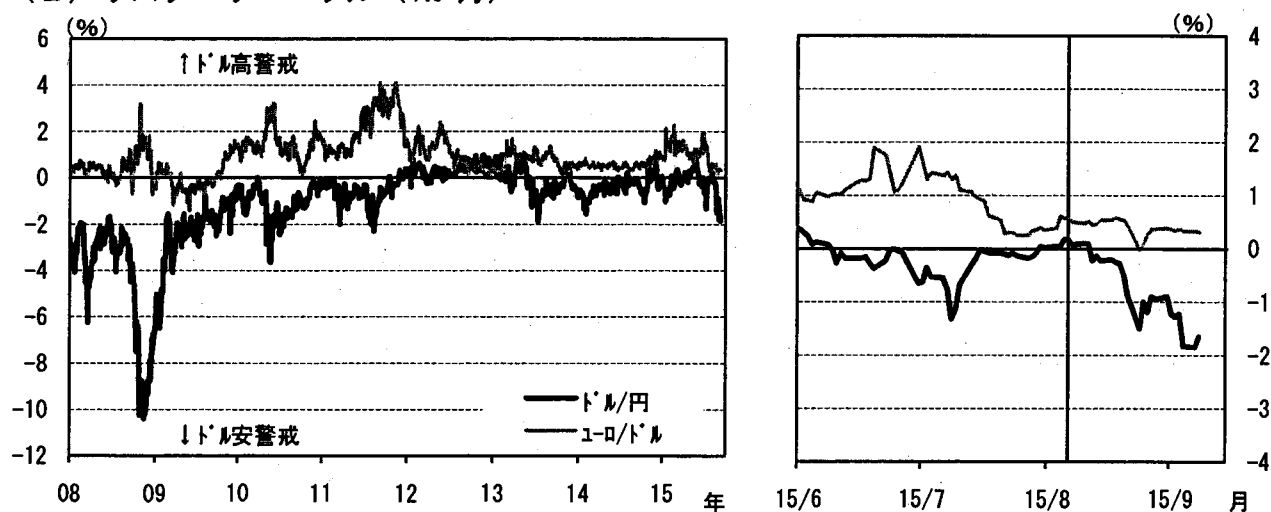
(図表17)

通貨オプション、先物市場

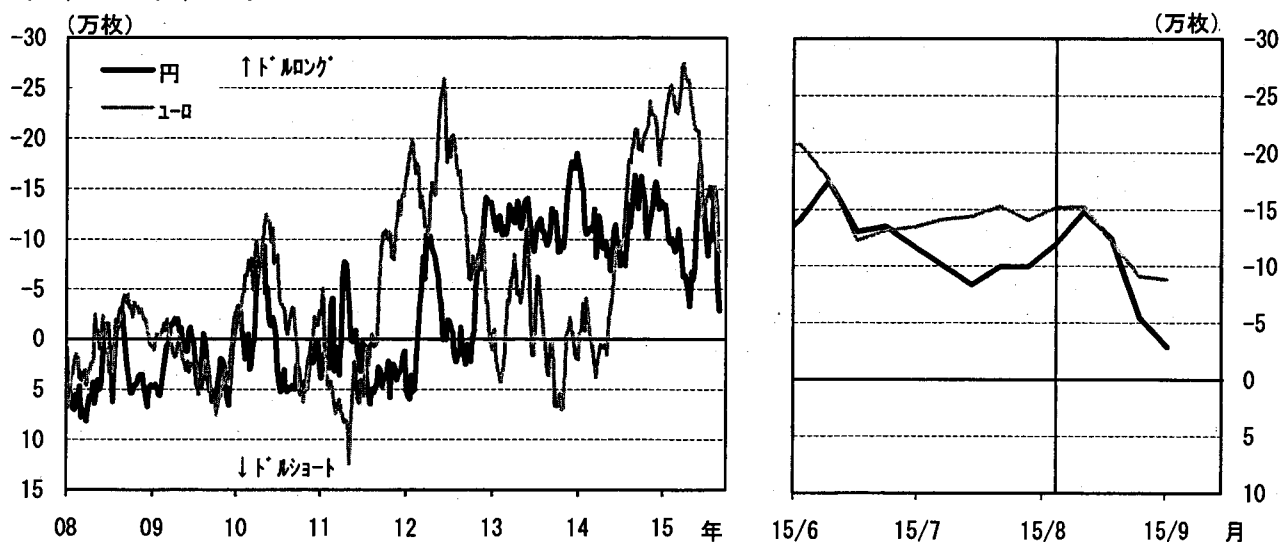
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

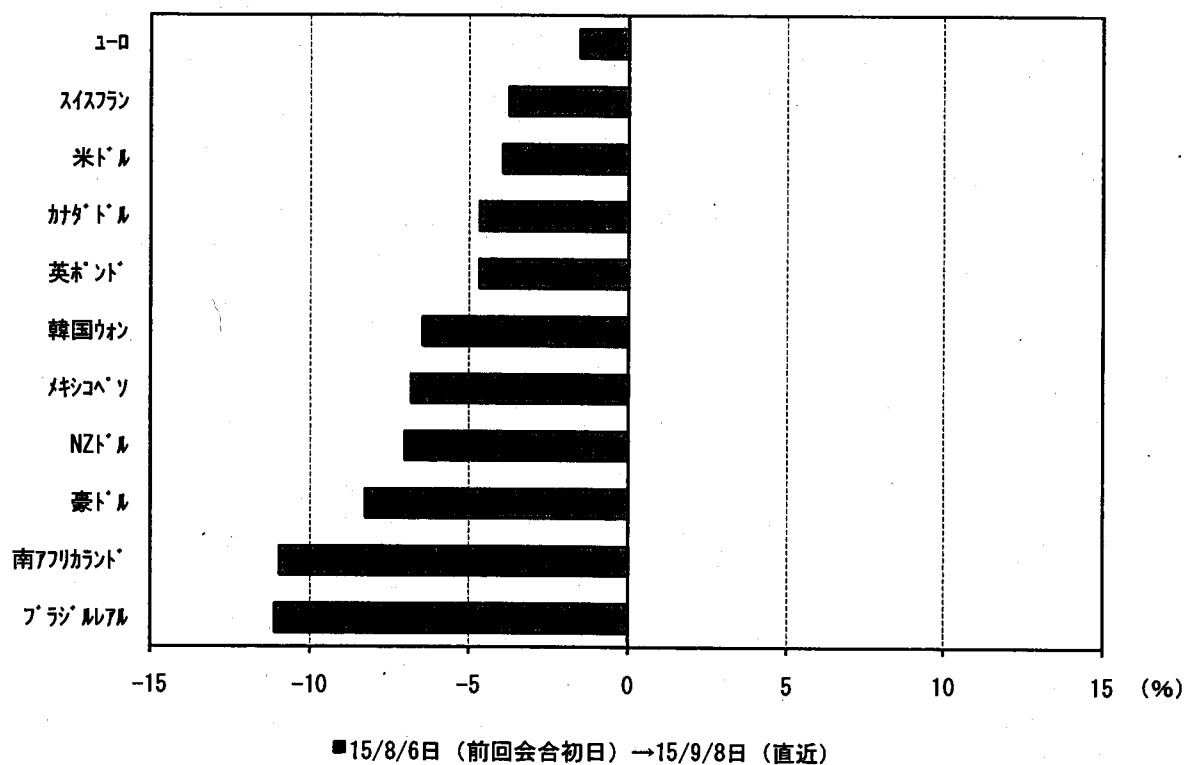
2. 直近は、(1) (2)は9/8日、(3)は9/1日。

(出所) Bloomberg

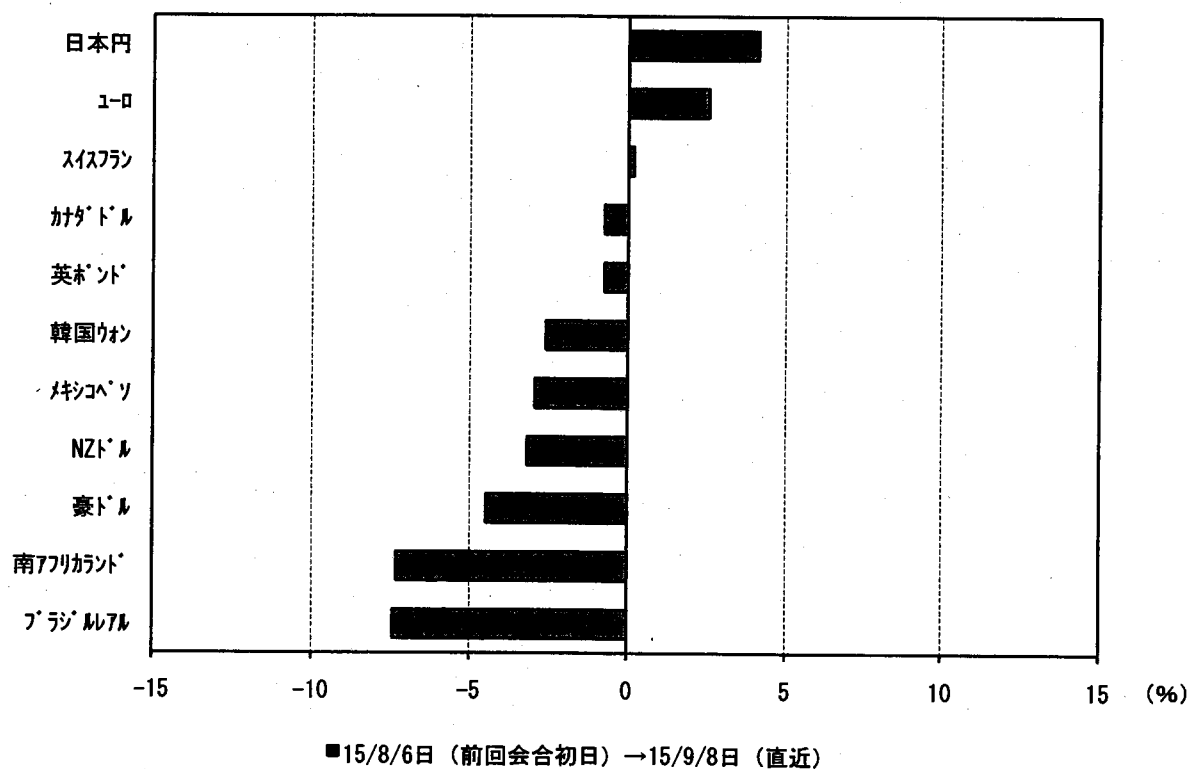
(図表18)

クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



(2) 対ドル相場の騰落率

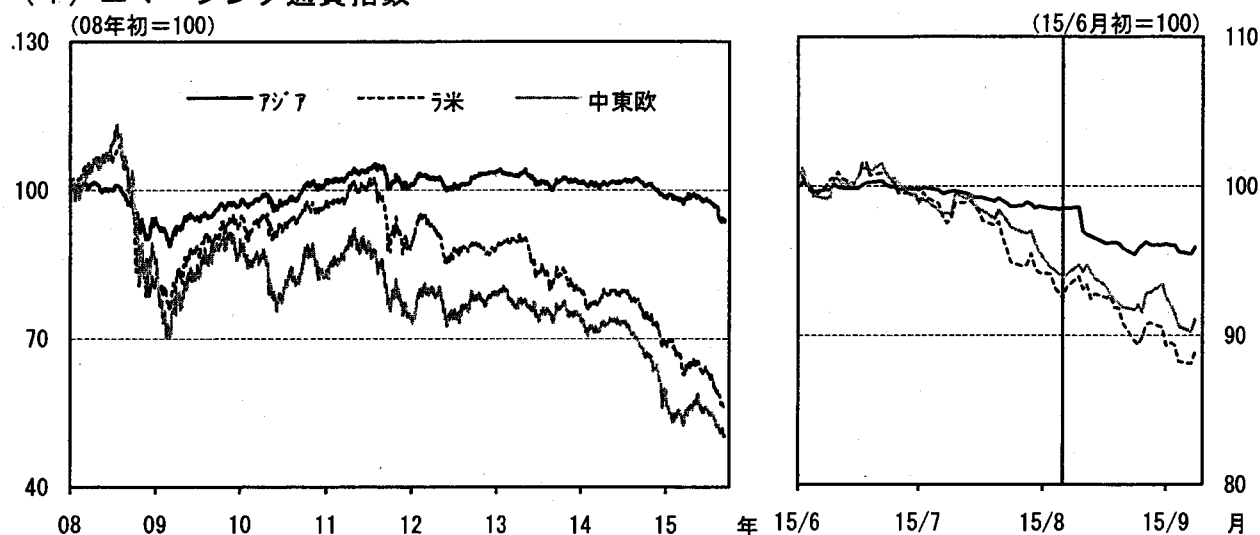


(出所) Bloomberg

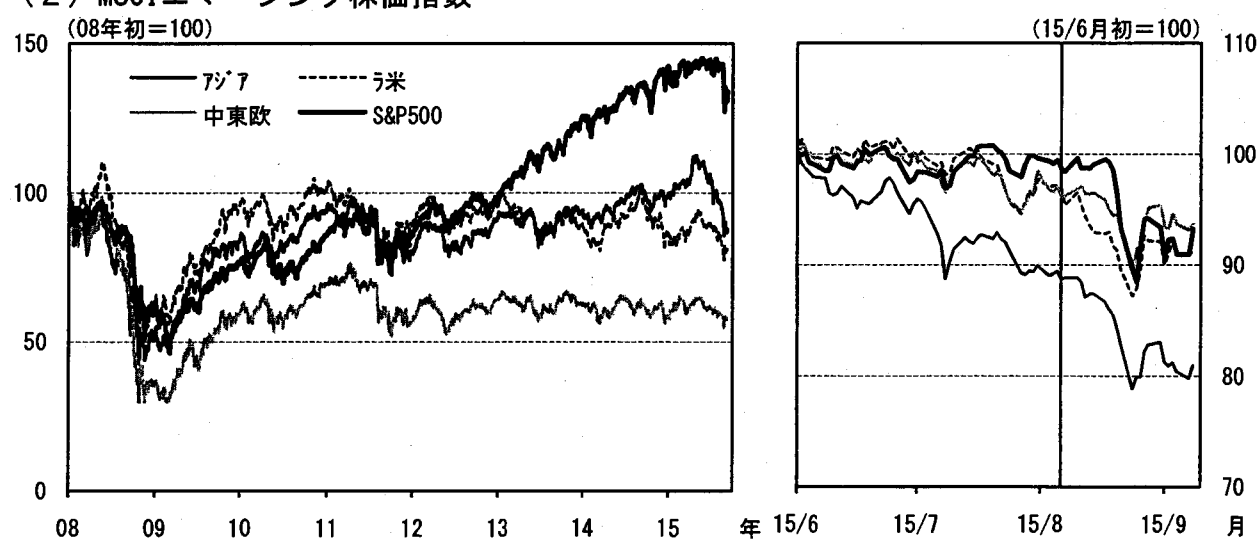
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。

3. 直近は9/8日。

(出所) Bloomberg

2015.9.14

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|--------------------|
| (図表 1) | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| (図表 2) | 国債買入オペ |
| (図表 3) | 短期国債買入オペ等 |
| (図表 4) | 短期金利 |
| (図表 5) | 8 月以降の中国の為替・株式市場 |
| (図表 6) | コモディティ市場 |
| (図表 7) | 海外短期金利 |
| (図表 8) | 8 月 24 日米国時間の市場の動き |
| (図表 9) | 長期金利 |
| (図表 10) | 海外長期金利 |
| (図表 11) | 本邦長期金利（1） |
| (図表 12) | 本邦長期金利（2） |
| (図表 13) | 国債市場の流動性・機能度（1） |
| (図表 14) | 国債市場の流動性・機能度（2） |
| (図表 15) | 国債市場の流動性・機能度（3） |
| (図表 16) | デット市場 |
| (図表 17) | 株価（1） |
| (図表 18) | 株価（2） |
| (図表 19) | 中国株価関連指標 |
| (図表 20) | 為替レート（1） |
| (図表 21) | 為替レート（2） |
| (図表 22) | 為替レート（3） |
| (図表 23) | 為替レート（4） |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（8/6 日）を表す。

(図表 1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年9月10日 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔14年10月〕 31日公表
			見通し 〔14年10月〕 31日公表	実績		

マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	329.5	+約80兆円
----------	-------	-------	-----	-------	-------	--------

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	262.2	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.5	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	6.1	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.25	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	28.0	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	36.5	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.8	—
その他とも資産計	164.3	224.2	297	300.2	365.8	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	90.9	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	233.9	—
その他とも負債・純資産計	164.3	224.2	297	300.2	365.8	—

(注1) その他とも資産計、その他とも負債・純資産計、ETF、J-REITの13年3月末残高は、決算処理前ベース。

(注2) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年9月10日残高は、対外非公表。

(注3) 買入国庫短期証券の15年9月10日残高は、対政府取引等は勘案していない。

国債買入オペ

(図表 2)

(億円、年、%)

オファ―日	スタート	期間	オファ―額	応札倍率	平均落札 レート (利回り較差)	落札決定 レート (利回り較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
8/3	T+2	1Y以下	700	3.29	0.005	0.002	0.000	0.20
8/12	T+2	1Y以下	700	2.91	0.001	-0.001	0.000	0.41
9/4	T+2	1Y以下	700	2.27	0.057	0.047	0.000	0.03
9/11	T+2	1Y以下	700	2.15	0.008	0.002	0.000	0.13
8/5	T+2	1~3Y	3,750	4.16	0.005	0.001	0.005	2.59
8/5	T+2	3~5Y	4,250	3.43	0.007	0.006	0.080	4.82
8/10	T+2	1~3Y	3,750	3.63	0.003	0.001	0.005	2.01
8/10	T+2	3~5Y	4,250	4.67	0.000	-0.002	0.090	3.97
8/14	T+2	1~3Y	3,750	4.85	0.004	0.003	0.000	2.28
8/14	T+2	3~5Y	4,250	3.02	0.002	0.001	0.081	4.55
8/21	T+2	1~3Y	3,750	4.71	0.004	0.003	0.000	1.82
8/21	T+2	3~5Y	4,250	3.56	0.006	0.004	0.065	4.82
8/26	T+2	1~3Y	3,750	5.20	0.006	0.006	0.000	1.96
8/26	T+2	3~5Y	4,250	3.48	0.004	0.003	0.070	4.82
8/31	T+2	1~3Y	3,750	4.02	0.005	0.005	0.005	1.30
8/31	T+2	3~5Y	4,250	3.66	0.000	-0.002	0.070	4.55
9/2	T+2	1~3Y	4,000	3.81	0.009	0.006	0.005	1.83
9/2	T+2	3~5Y	4,000	4.05	0.003	0.003	0.065	4.57
9/7	T+2	1~3Y	4,000	3.99	0.008	0.007	0.010	1.76
9/7	T+2	3~5Y	4,000	4.36	0.003	0.003	0.065	4.69
9/11	T+2	1~3Y	4,000	4.51	0.009	0.007	0.010	1.79
9/11	T+2	3~5Y	4,000	3.46	0.000	-0.002	0.060	4.18
8/5	T+2	5~10Y	4,000	2.96	0.016	0.013	0.385	9.18
8/10	T+2	5~10Y	4,000	3.86	-0.015	-0.017	0.415	7.04
8/14	T+2	5~10Y	4,000	3.68	0.004	0.002	0.375	9.82
8/19	T+2	5~10Y	4,000	2.76	-0.002	-0.004	0.370	7.69
8/21	T+2	5~10Y	4,000	2.56	0.001	-0.001	0.355	8.14
8/28	T+2	5~10Y	4,000	3.19	-0.002	-0.003	0.385	9.80
9/2	T+2	5~10Y	4,000	2.50	0.004	0.000	0.385	9.79
9/7	T+2	5~10Y	4,000	4.83	0.004	0.003	0.365	9.79
9/9	T+2	5~10Y	4,000	2.94	0.005	0.003	0.356	9.68
8/3	T+2	10~25Y	2,400	3.57	0.009	0.007	1.155	19.16
8/3	T+2	25Y超	1,400	3.39	0.007	0.003	1.405	29.87
8/12	T+2	10~25Y	2,400	2.97	-0.024	-0.030	1.170	19.78
8/12	T+2	25Y超	1,400	2.96	-0.021	-0.027	1.429	29.82
8/19	T+2	10~25Y	2,400	1.97	-0.009	-0.018	1.140	16.39
8/19	T+2	25Y超	1,400	3.69	-0.016	-0.022	1.395	29.73
8/26	T+2	10~25Y	2,400	3.04	0.003	0.000	1.135	17.63
8/26	T+2	25Y超	1,400	3.78	0.002	-0.003	1.380	30.16
8/31	T+2	10~25Y	2,400	3.43	-0.008	-0.010	1.140	17.92
8/31	T+2	25Y超	1,400	4.27	-0.009	-0.010	1.390	33.41
9/4	T+2	10~25Y	2,400	4.14	-0.007	-0.008	1.140	16.50
9/4	T+2	25Y超	1,400	4.10	-0.012	-0.014	1.400	29.45
9/9	T+2	10~25Y	2,400	3.52	0.009	0.007	1.105	17.94
9/9	T+2	25Y超	1,400	3.18	0.001	-0.002	1.395	31.96
8/28	T+2	変動利付	1,400	2.70	-0.664	-0.61	—	5.39
7/27	T+2	物価連動	200	3.70	-0.296	-0.10	—	5.68

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファ―分の買入銘柄の平均残存期間は、7.8年（対外非公表）。
2014/10/31日以降のオファ―分の買入銘柄の平均残存期間は、8.5年（対外非公表）。

(図表3)

短期国債買入オペ等

(資金供給オペ)

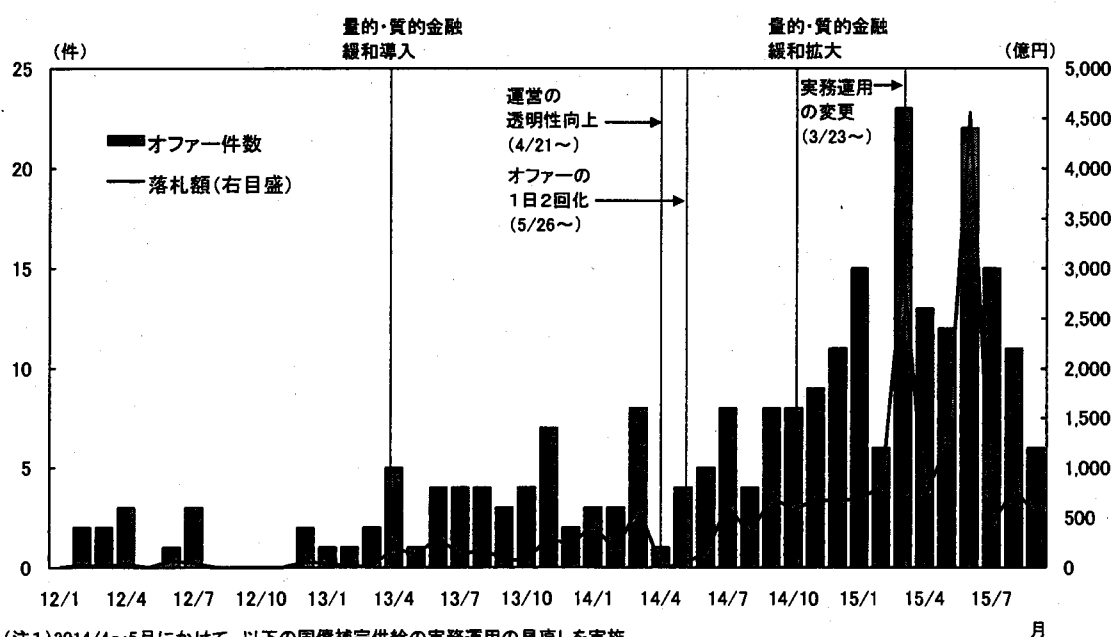
(億円、%)

	直近残高 2015/9/11現在 (実行日ベース)	オファード	スタート	期間	オファード額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	62,533	8/6	T+2	3M	8,000	0.30	0.100	0.10
		8/13	T+2	3M	8,000	0.16	0.100	0.10
		8/20	T+2	3M	8,000	0.34	0.100	0.10
		8/26	T+2	3M	15,000	0.62	0.100	0.10
		8/27	T+2	3M	8,000	0.20	0.100	0.10
		8/28	T+2	3M	15,000	0.56	0.100	0.10
		9/2	T+2	3M	15,000	0.55	0.100	0.10
		9/3	T+2	3M	8,000	0.07	0.100	0.10
		9/4	T+2	3M	15,000	0.61	0.100	0.10
国庫短期証券買入	364,725	9/9	T+2	3M	15,000	0.02	0.100	0.10
		8/10	T+2	-	17,500	2.41	0.015	0.011
		8/14	T+2	-	15,000	2.76	0.012	0.006
		8/21	T+2	-	17,500	1.49	0.010	0.009
		8/28	T+2	-	8,000	1.98	0.005	0.004
		9/4	T+2	-	6,000	1.80	0.002	0.000
社債等買入	32,263	9/11	T+2	-	15,000	1.53	-0.001	-0.004
		8/12	T+4	-	1,250	2.05	0.092	0.061
CP等買入	24,424	9/9	T+4	-	1,000	1.73	0.090	0.073
		8/6	T+3	-	3,500	2.44	0.087	0.085
		8/18	T+3	-	3,500	2.25	0.089	0.085
		8/26	T+3	-	3,500	2.11	0.086	0.084
		9/3	T+3	-	5,000	1.72	0.083	0.075

	直近残高 2015/9/11現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	61,366	8/7、12、13、19、20、 21、24、31、9/1、4、7、10	12回	3,984
J-REIT買入	2,527	8/6、7、11、12、13、 21、24、26、9/1、2、7	11回	143

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

国債補完供給



(注1) 2014/4~5月にかけて、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

- ① オファードの1日2回化(5/26日以降のオファード実施分)
- ② 「日本銀行が保有する国債の銘柄別保有残高」の公表頻度の引上げ
- ③ 運営の透明性向上(4/21日以降のオファード実施分)
 - ・「玉の返済目途ありと判断される場合のみ許容」から「玉の返済不能が明らかな場合のみ排除」に変更
 - ・同一銘柄の連続利用可能な日数(最長5営業日)を明確化

(注2) 2015/3月に、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

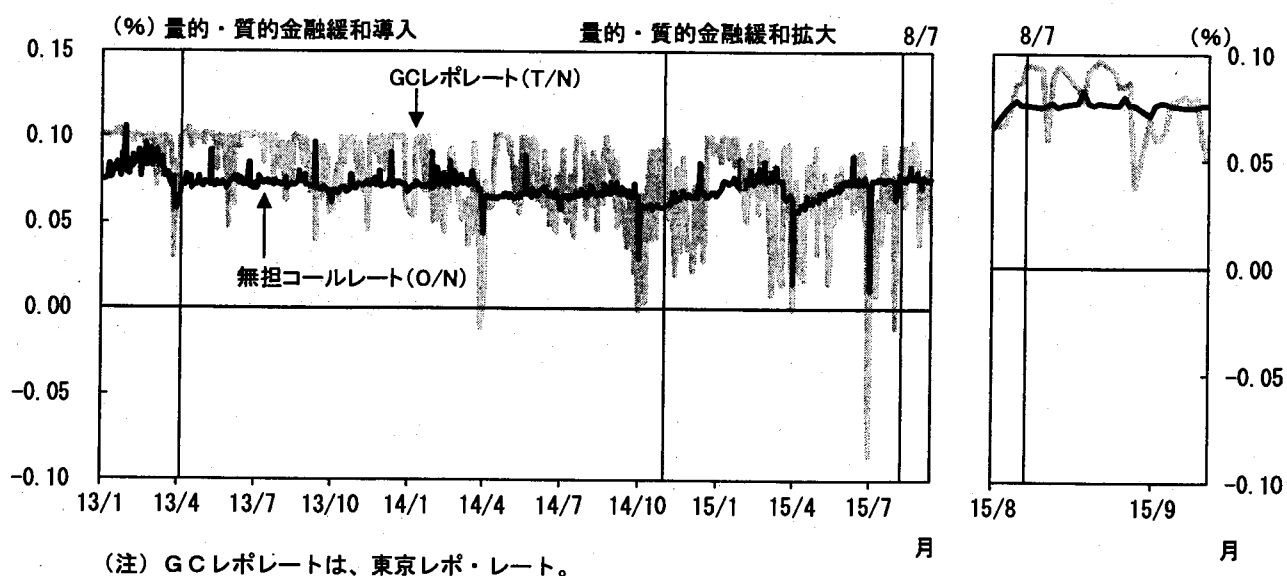
- ① 銘柄別の売却上限額の引き上げ(最大2,000億円→最大4,000億円)
- ② 同一銘柄の連続利用日数の引き上げ(最長5営業日→最長15営業日)

(注3) 2015/9月は、9/11日オファード分までの合計。

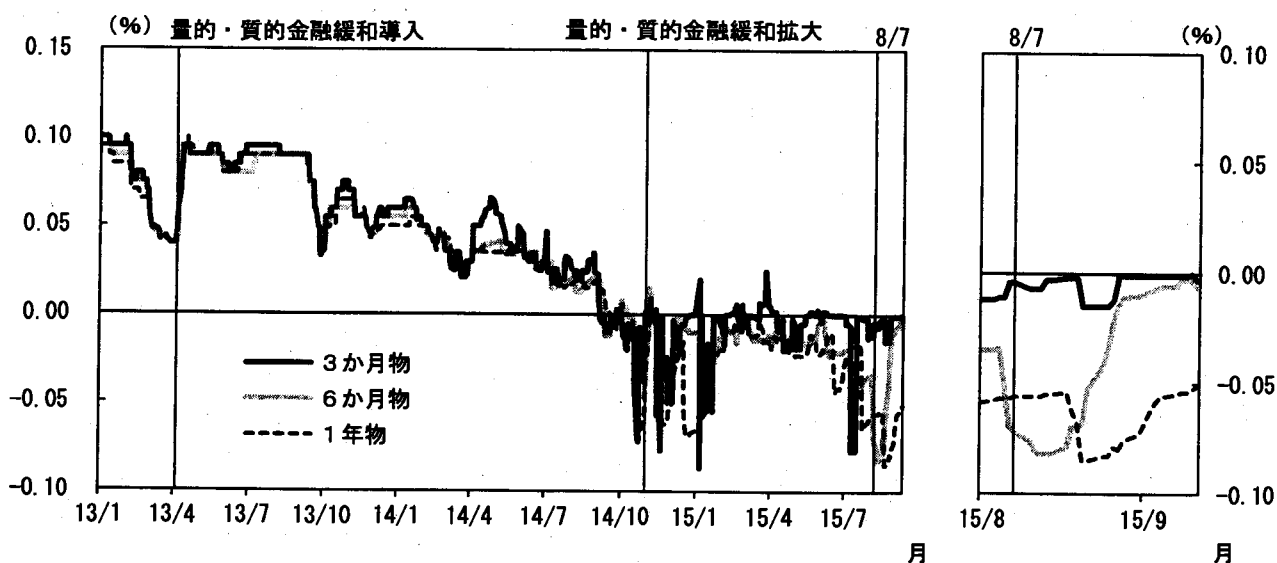
(図表4)

短期金利

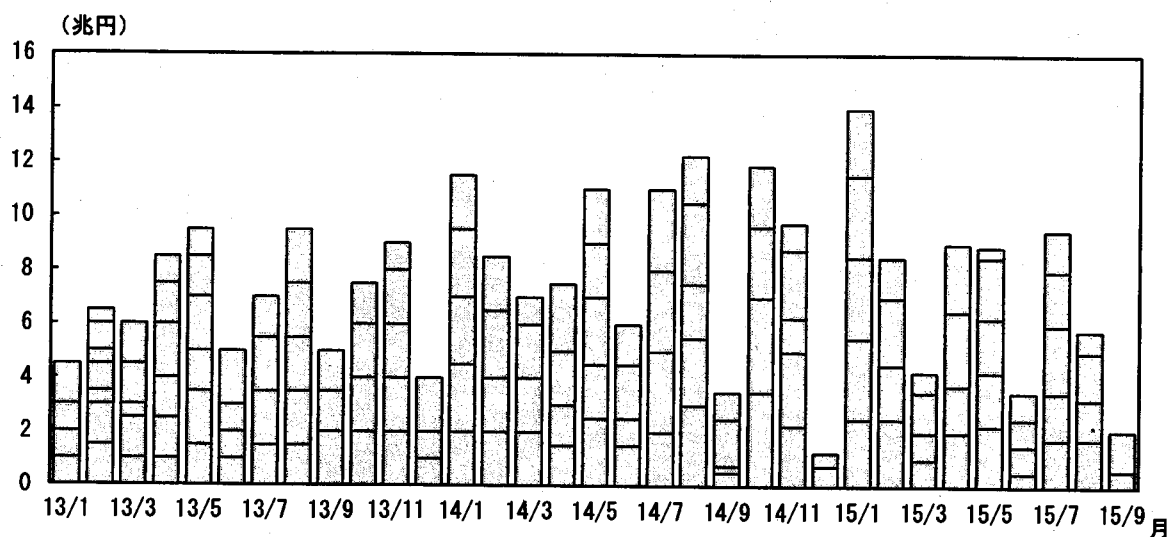
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



(参考) 国庫短期証券買入額

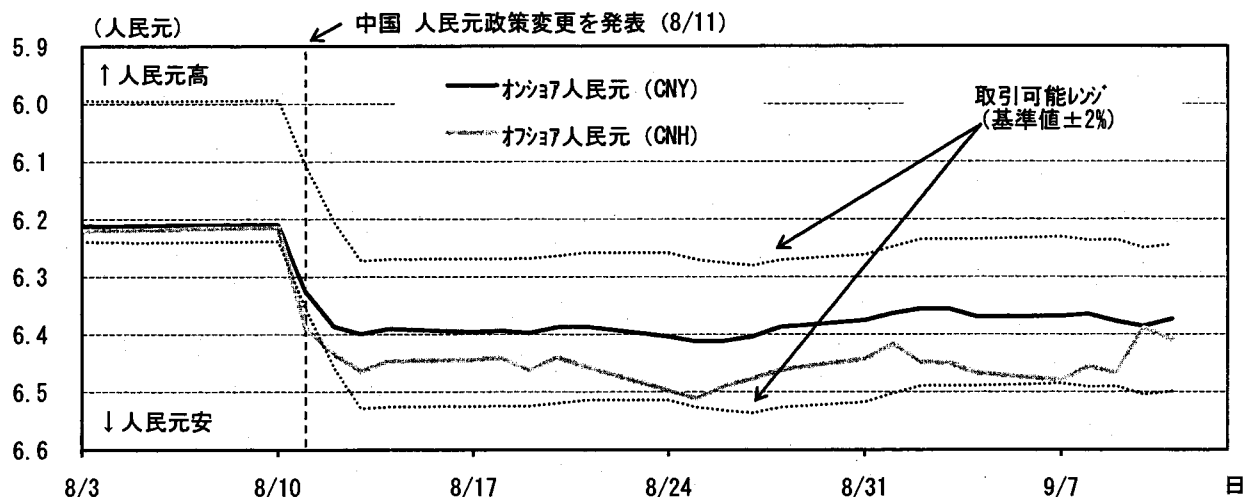


(注) オファー日ベース。2015/9月は、9/11日オファー分までの合計。

(図表5)

8月以降の中国の為替・株式市場

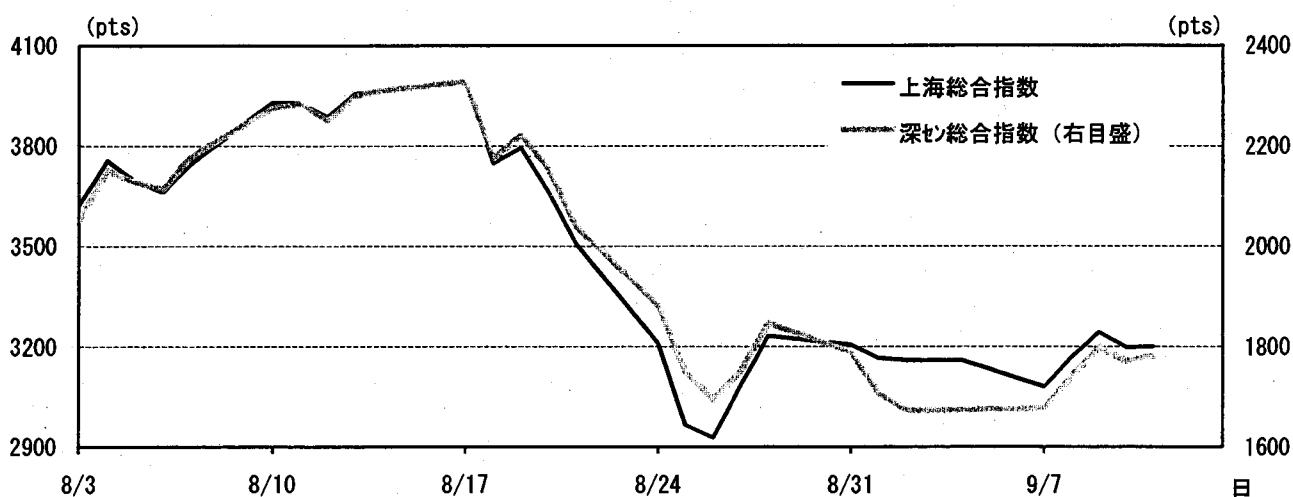
(1) 人民元対ドルレート



(注) 直近は9/11日。

(出所) Bloomberg

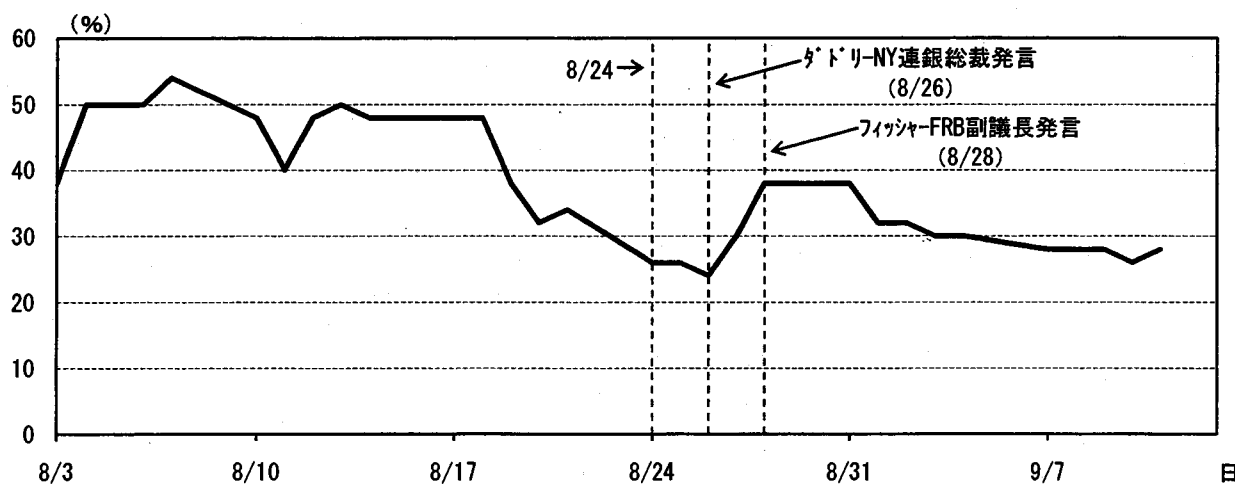
(2) 中国株式市場



(注) 直近は9/11日。

(出所) Bloomberg

(参考) 市場から見た米国の9月利上げ確率



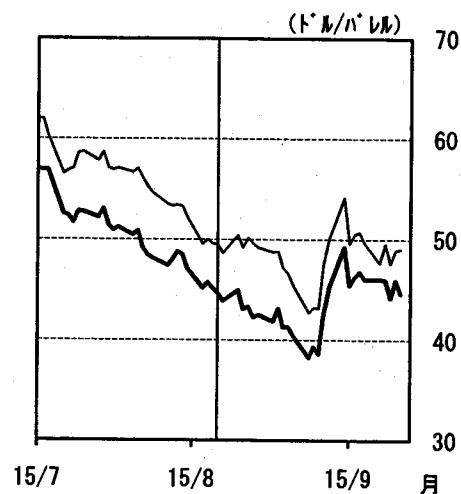
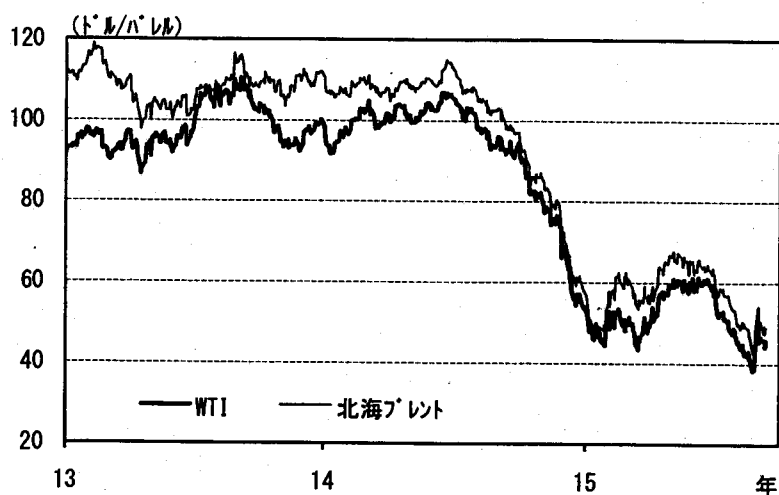
(注) FF金先レートに基づいて、9月会合でFOMCがFFレートのターゲットレンジを現行の「0-0.25%」から「0.25-0.5%」へ変更する確率を算出したもの。直近は9/11日。

(出所) Bloomberg

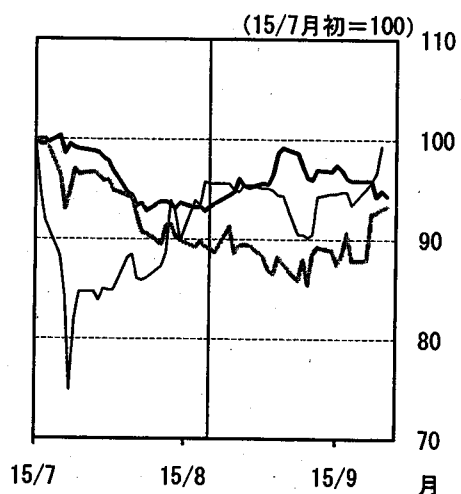
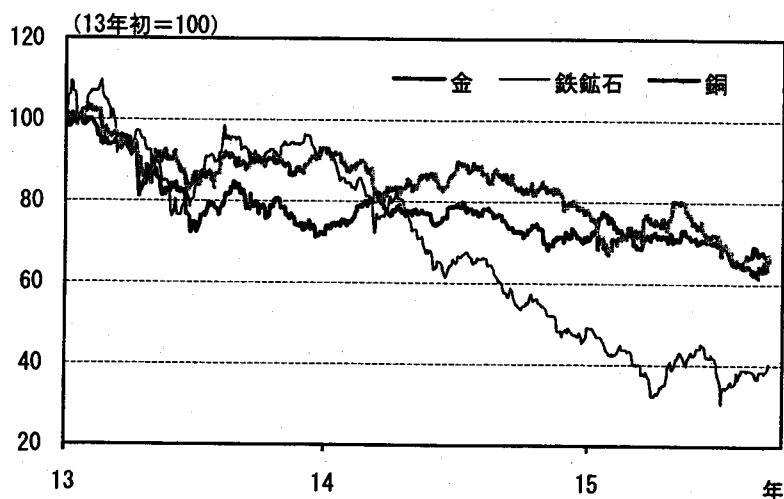
(図表6)

コモディティ市場

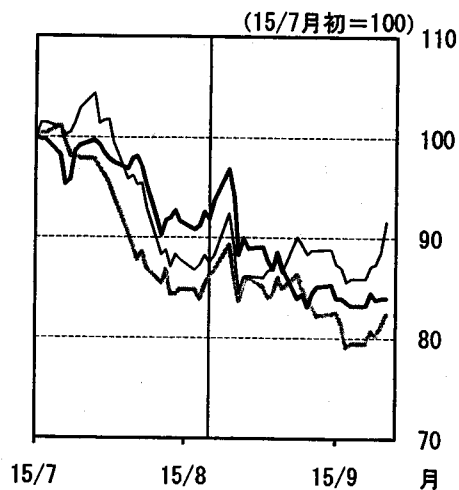
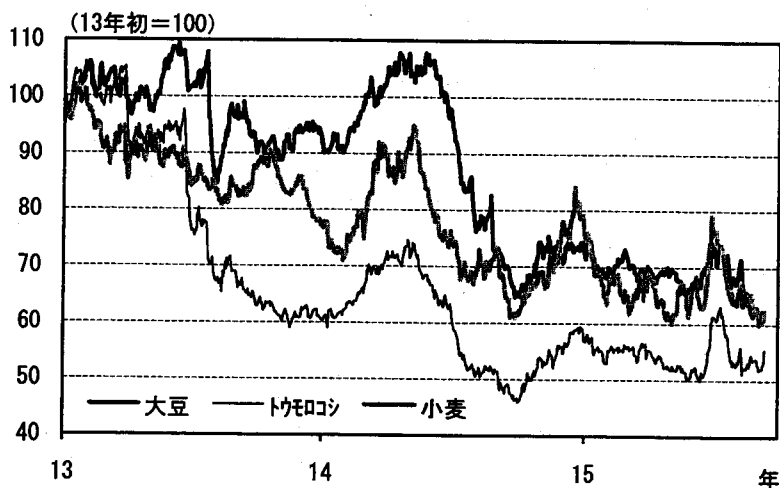
(1) 原油価格



(2) 金・鉄鉱石・銅価格



(3) 穀物価格

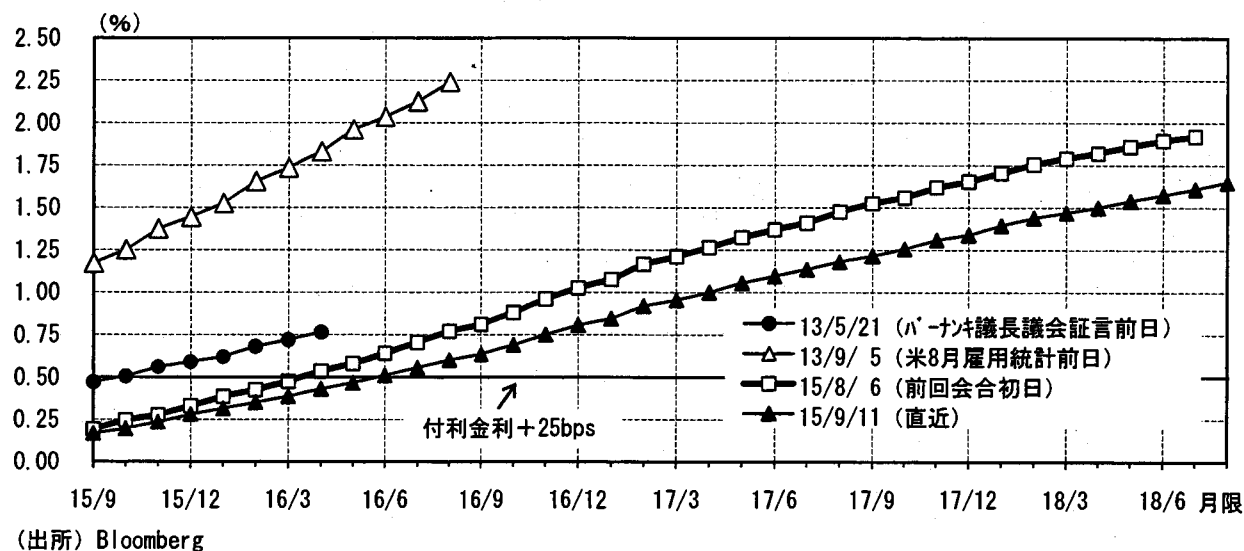


(注) 直近は、鉄鉱石は9/10日、その他は9/11日。鉄鉱石は現物、その他は先物。

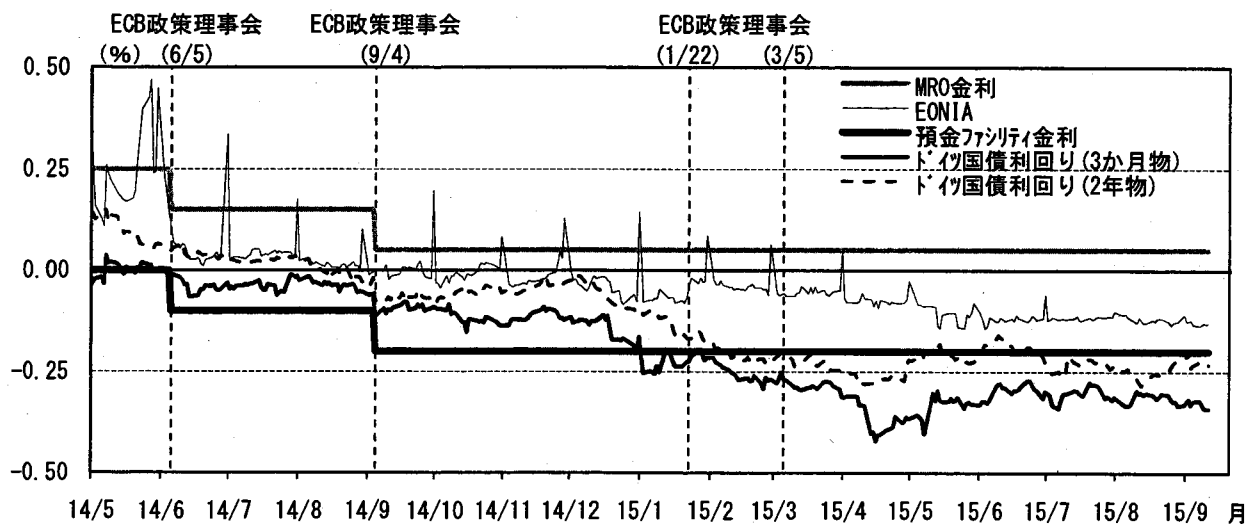
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

海外短期金利

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



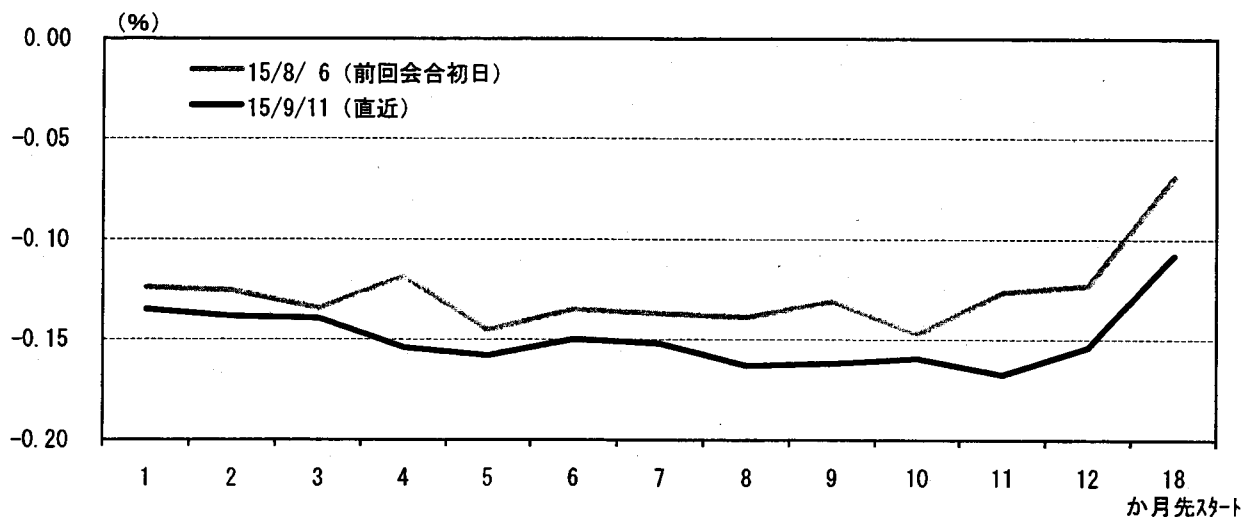
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は9/11日。ECBの政策金利変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) EONIAスワップ・フォワード・レート

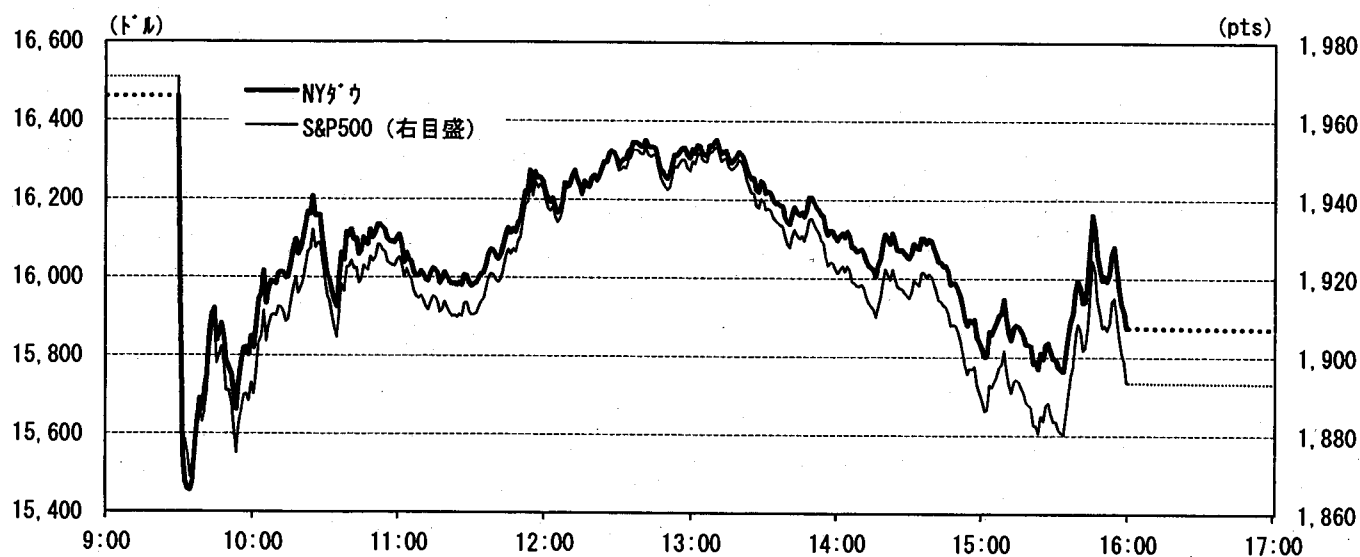


(出所) Bloomberg

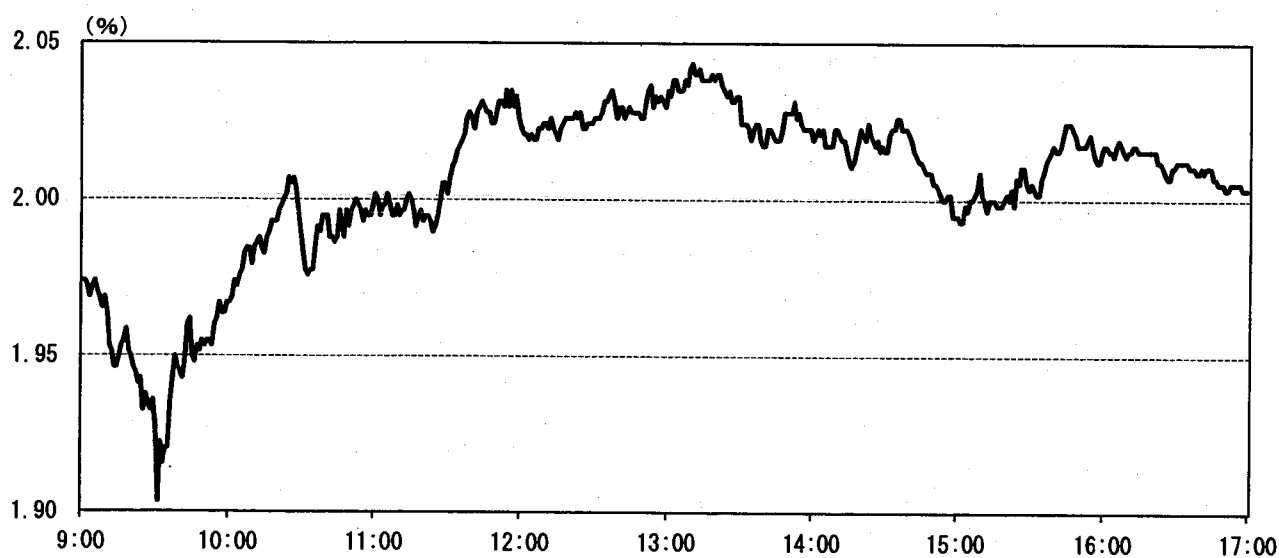
(図表 8)

8月24日米国時間の市場の動き

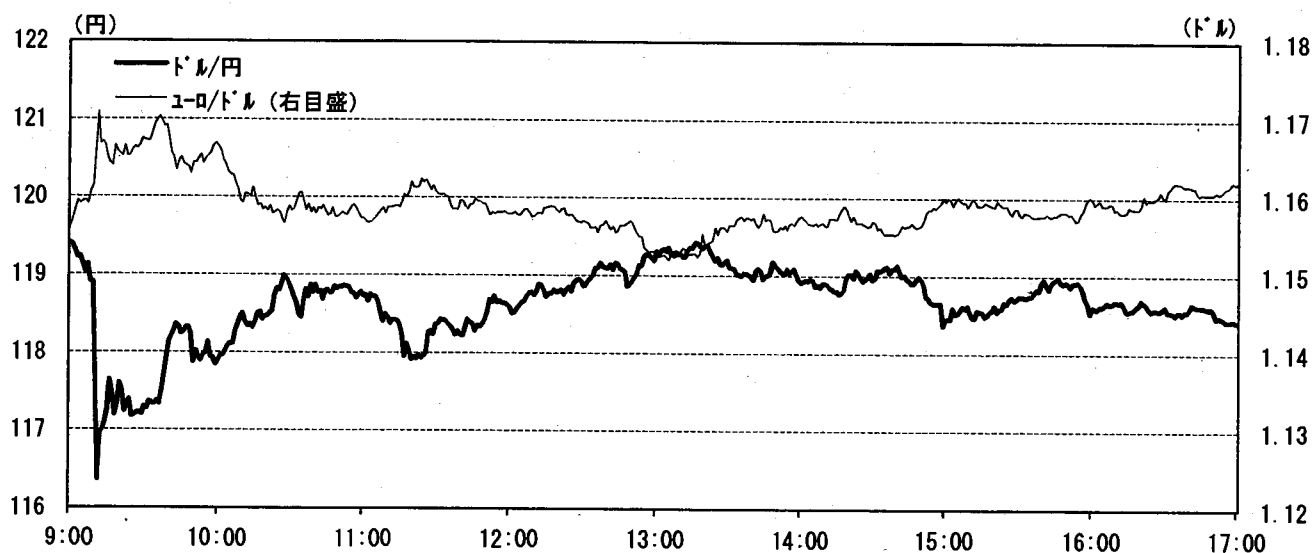
(1) 株価



(2) 長期金利 (米国10年債)



(3) 為替



(出所) Bloomberg

(図表 9)

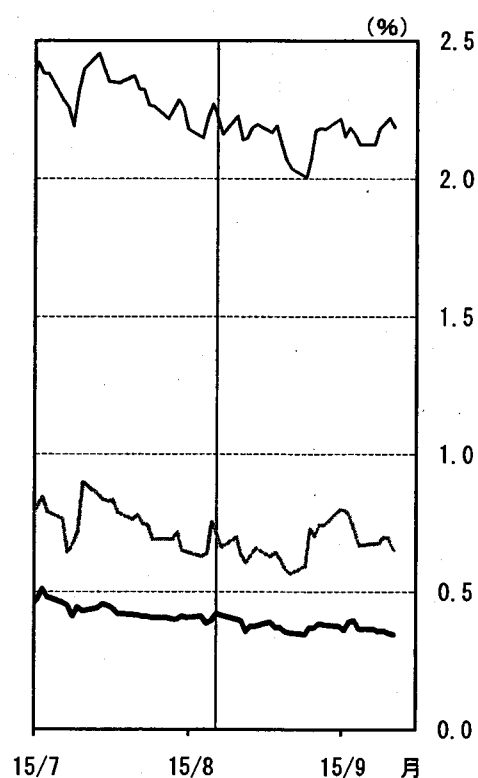
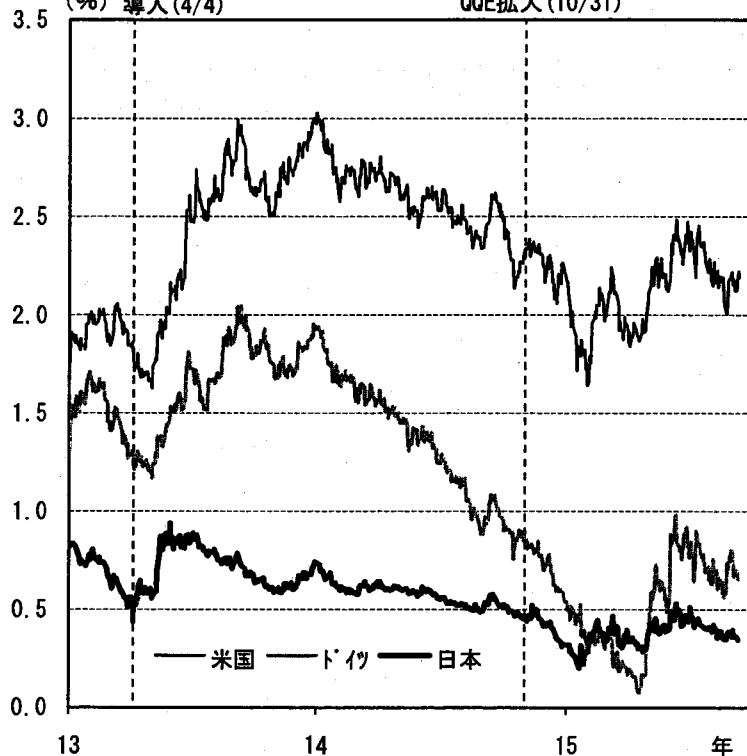
長期金利

(1) 主要国10年国債利回り

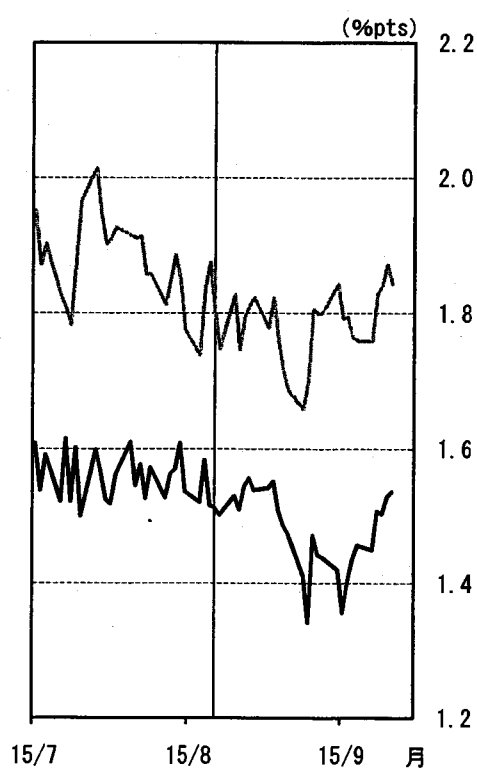
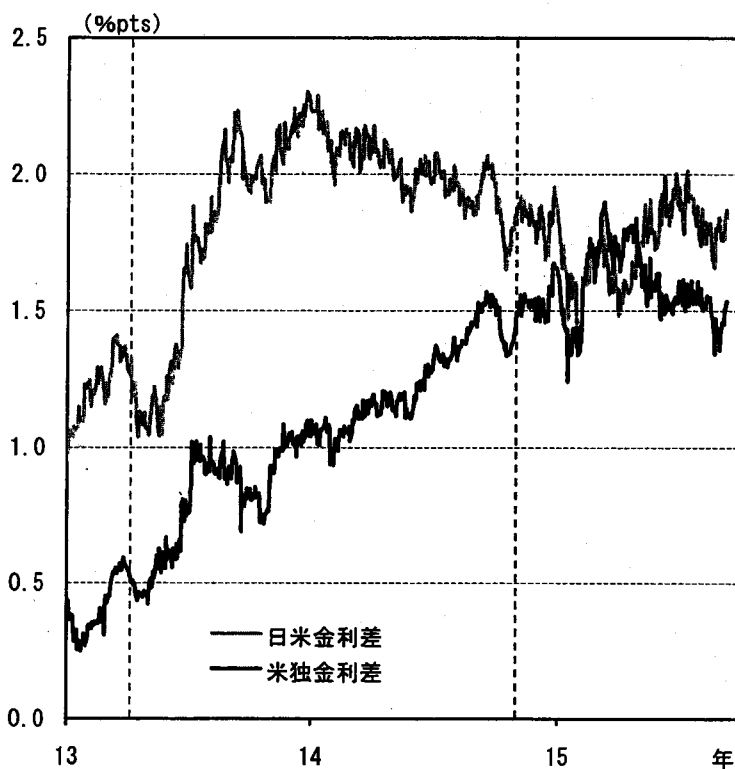
量的・質的金融緩和(QQE)

量的・質的金融緩和(QQE)

QQE拡大(10/31)



(2) 各国金利差 (10年国債)



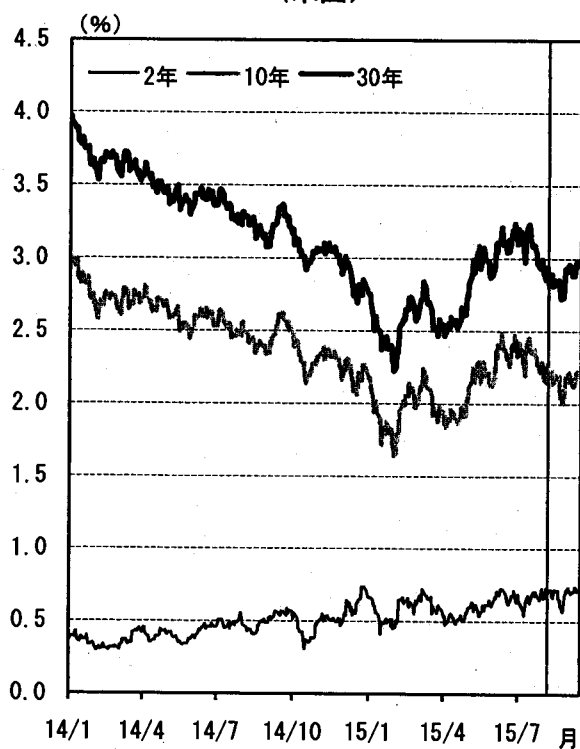
(注) 直近は9/11日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

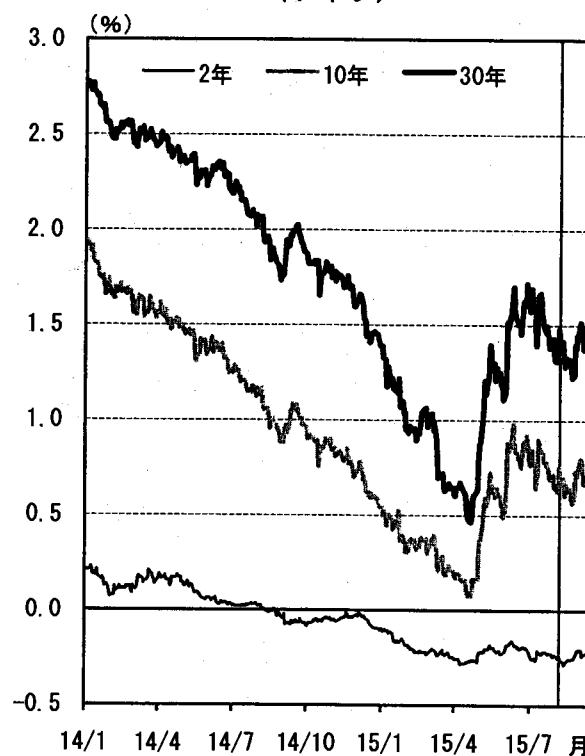
海外長期金利

(1) 年限別利回り

(米国)



(ドイツ)

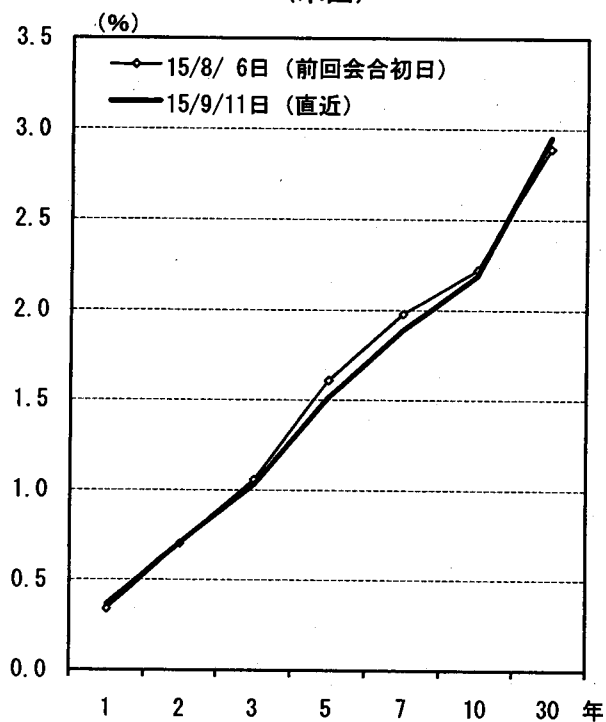


(注) 直近は9/11日。

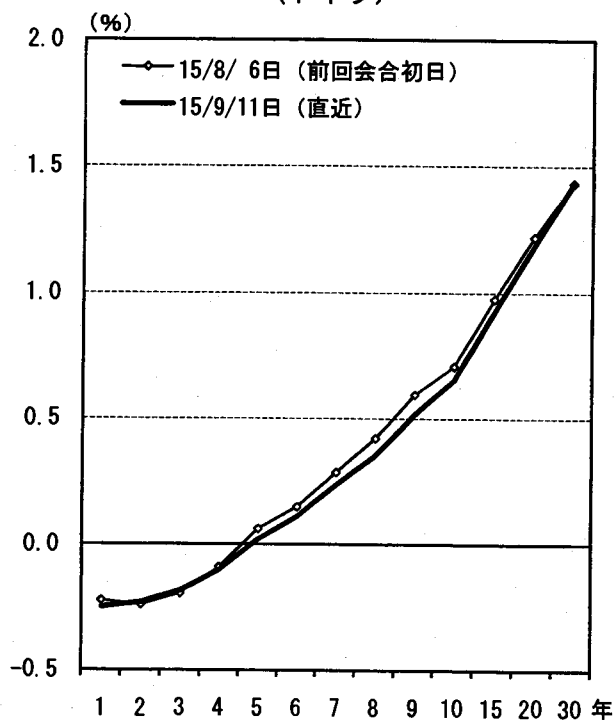
(出所) Bloomberg

(2) イールド・カーブ

(米国)



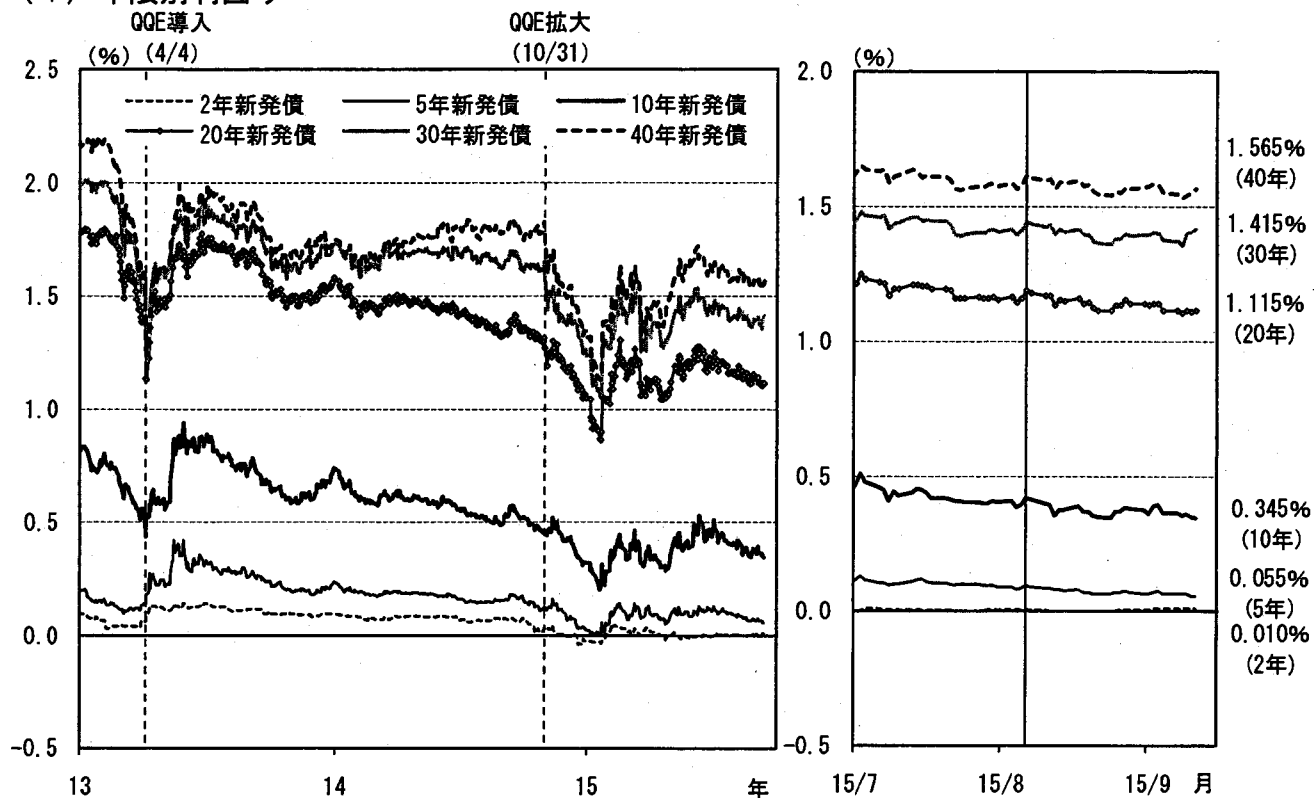
(ドイツ)



(出所) Bloomberg

本邦長期金利 (1)

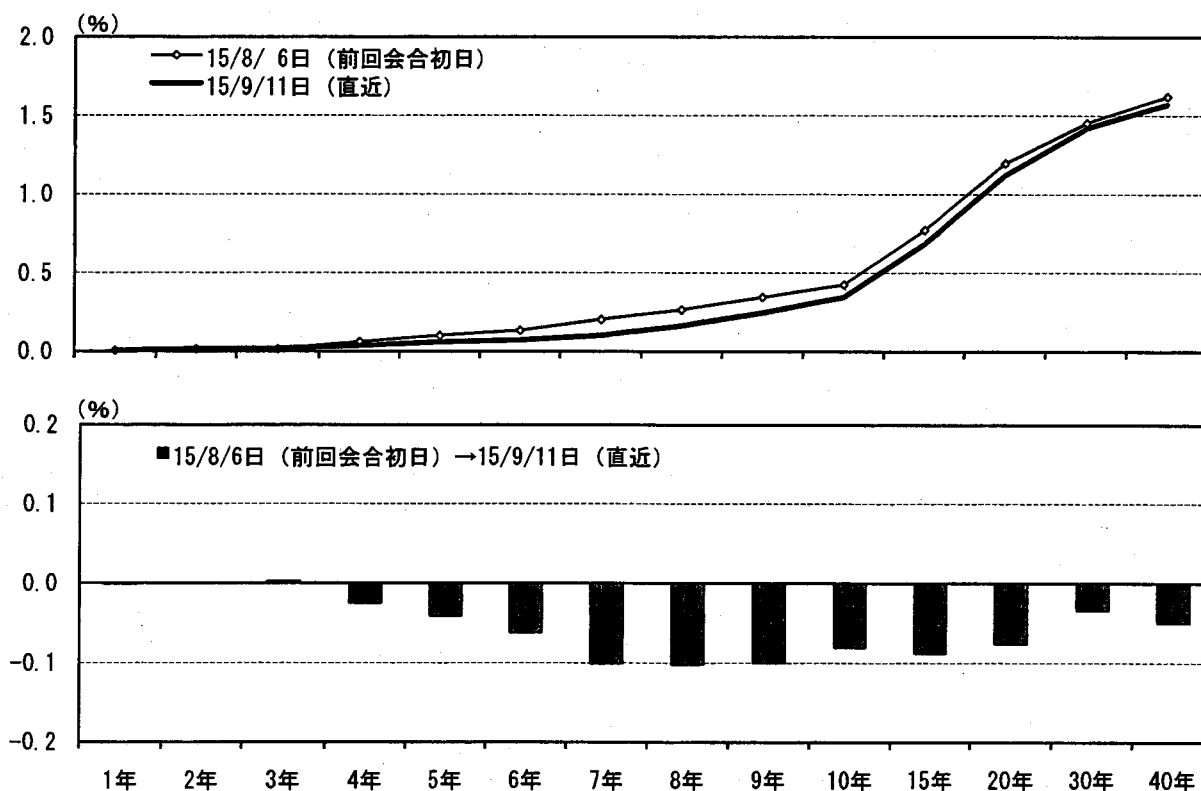
(1) 年限別利回り



(注) 直近は9/11日。

(出所) 日本相互証券

(2) イールド・カーブ

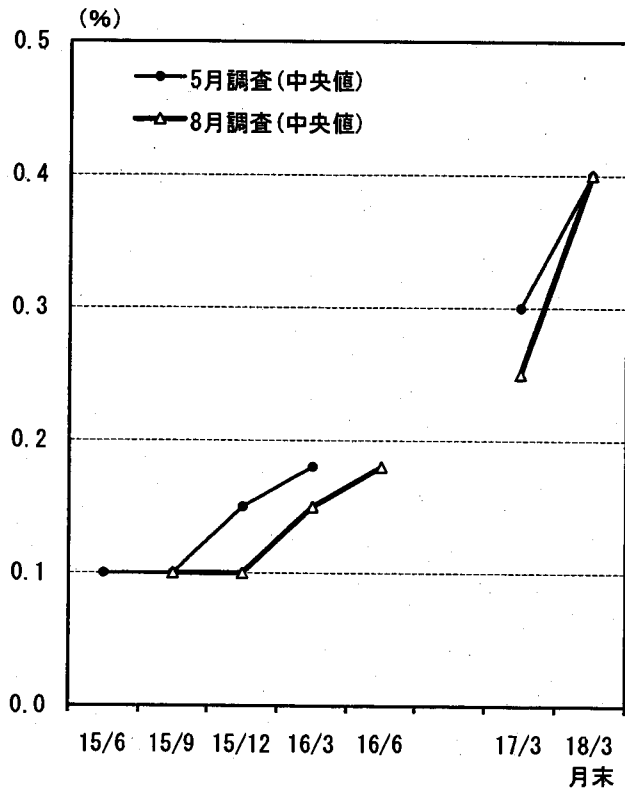


(出所) Bloomberg

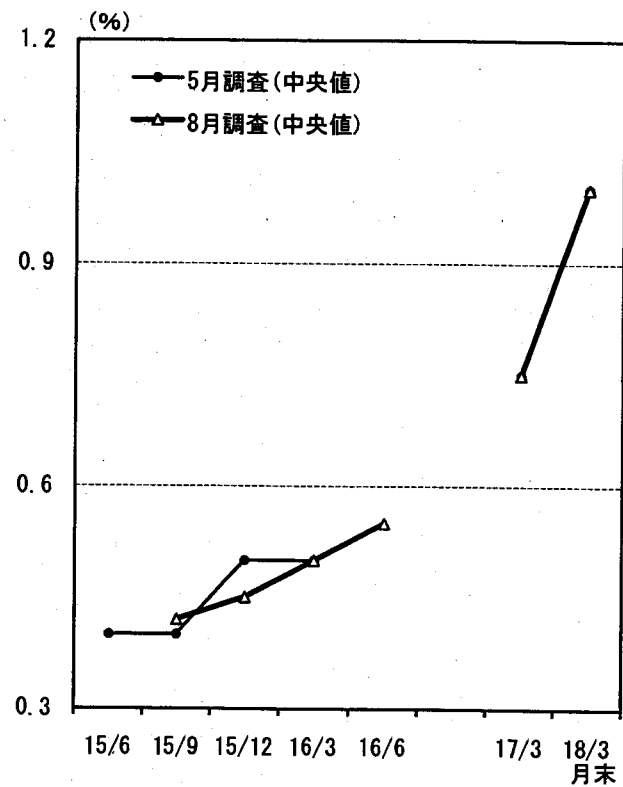
本邦長期金利 (2)

(1) 長期金利の先行き見通し (債券市場サーベイ)

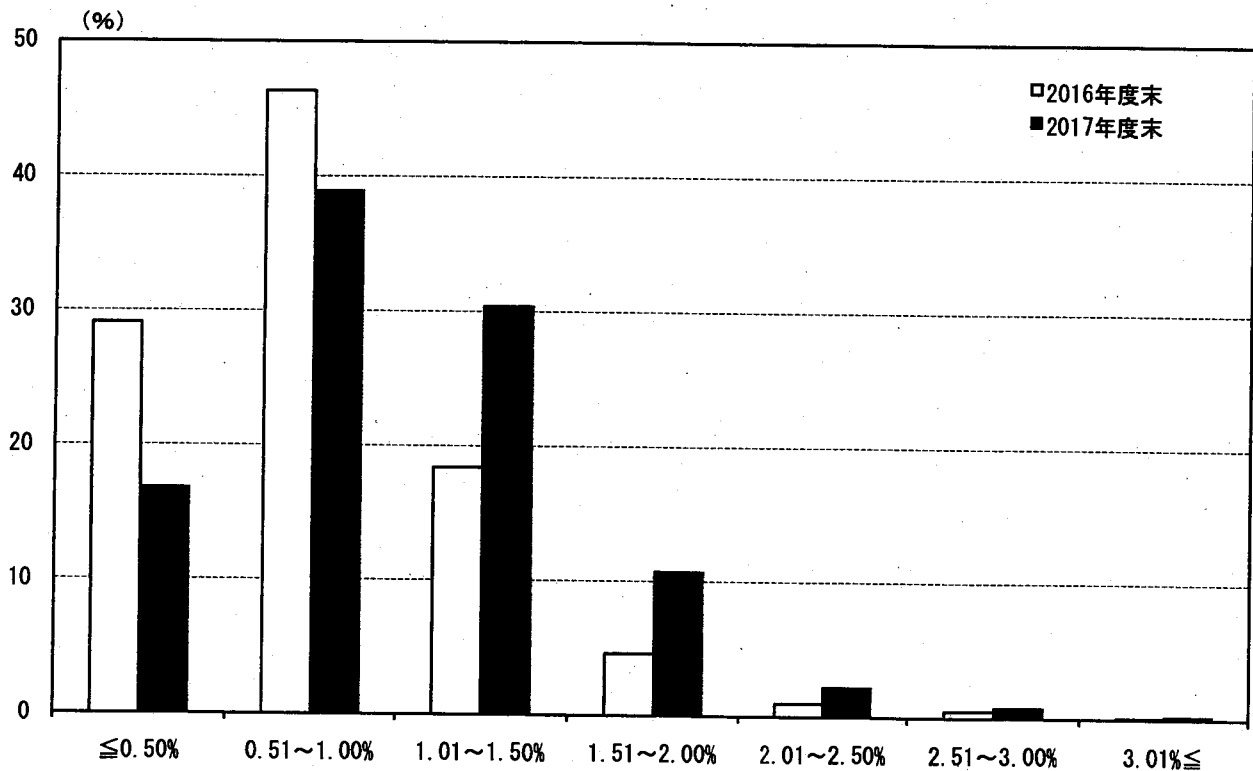
(新発5年債利回り)



(新発10年債利回り)



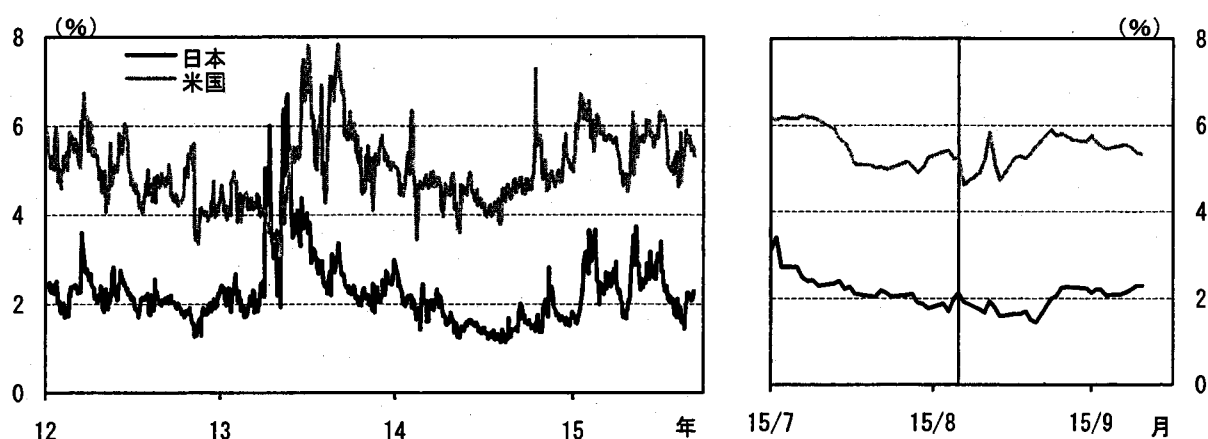
(2) 新発10年債利回り見通しの確率分布 (同<8月調査>)



(出所) 日本銀行

国債市場の流動性・機能度 (1)

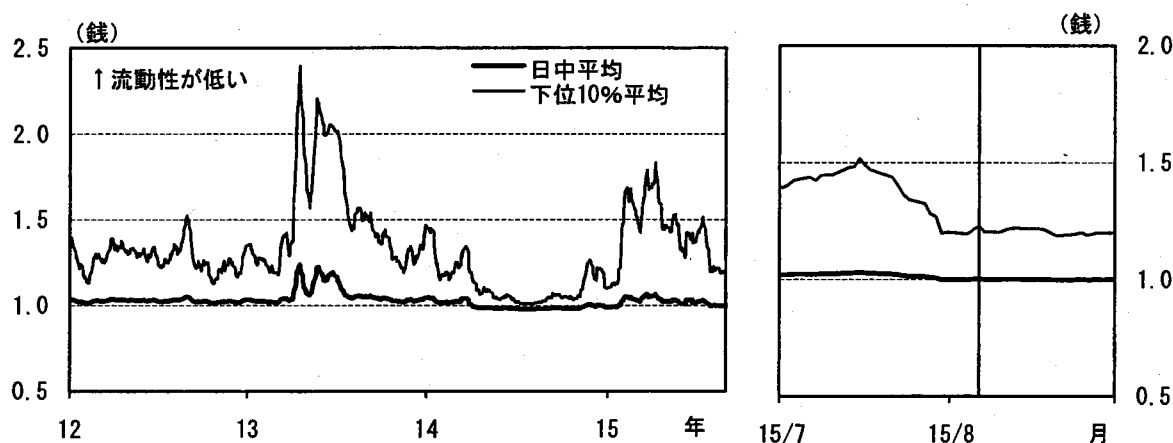
(1) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(注) 直近は9/11日。

(出所) Bloomberg

(2) 長期国債のビッド・アスク・スプレッド

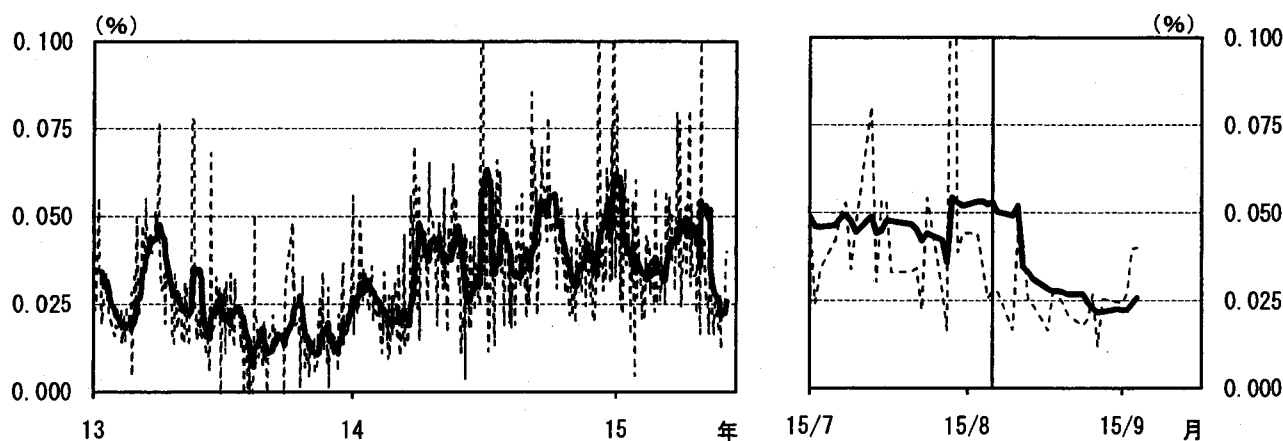


(注) 1. 後方10日移動平均。直近は8月末。

2. ビッド・アスク・スプレッドは、1分毎のスプレッドから算出。下位10%平均は、各営業日(1分足)について、スプレッドが大きい方から10%分のデータを抽出し、平均したもの。

(出所) 日本経済新聞社「NEEDS」

(3) GC-SCスプレッドの推移



(注) 1. 太線は後方10日移動平均。直近は9月4日。

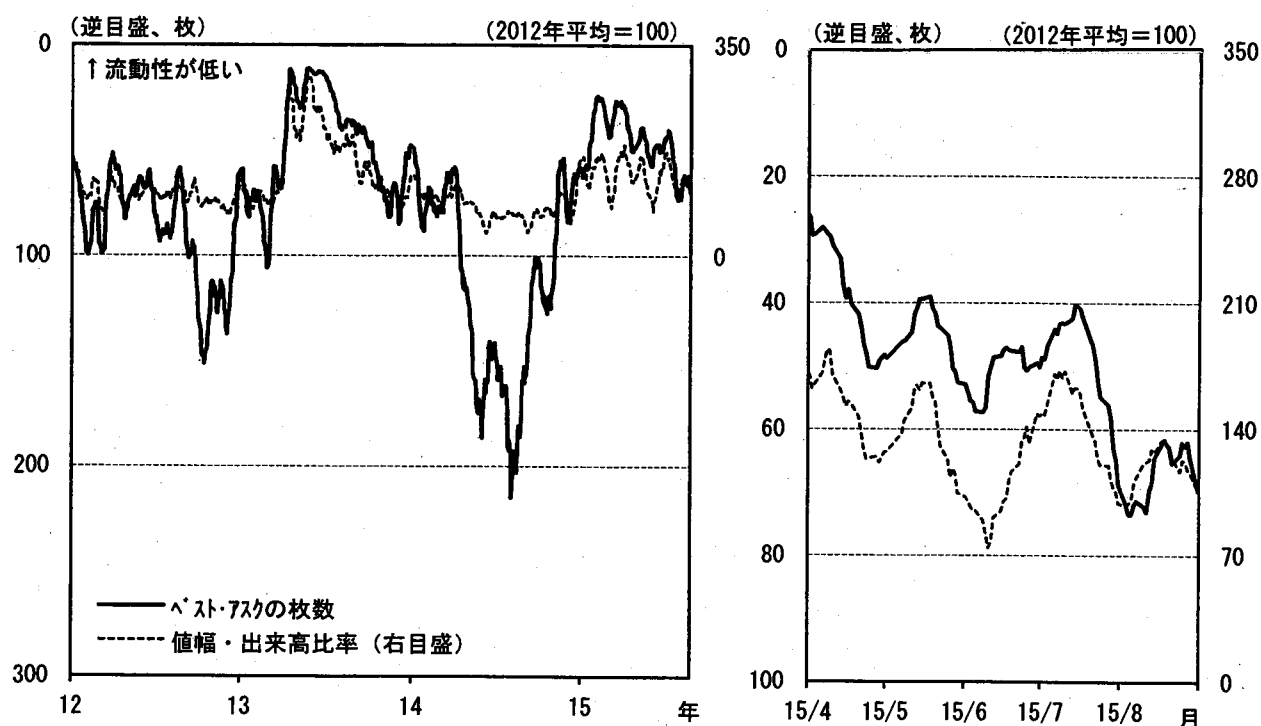
2. SCレポレートはS/N。GCレポレートは、東京レポレート(T/N)。GC-SCスプレッドは、決済日を合わせる形で算出。

(出所) ジェイボンド東短証券、日本証券業協会

(図表14)

国債市場の流動性・機能度 (2)

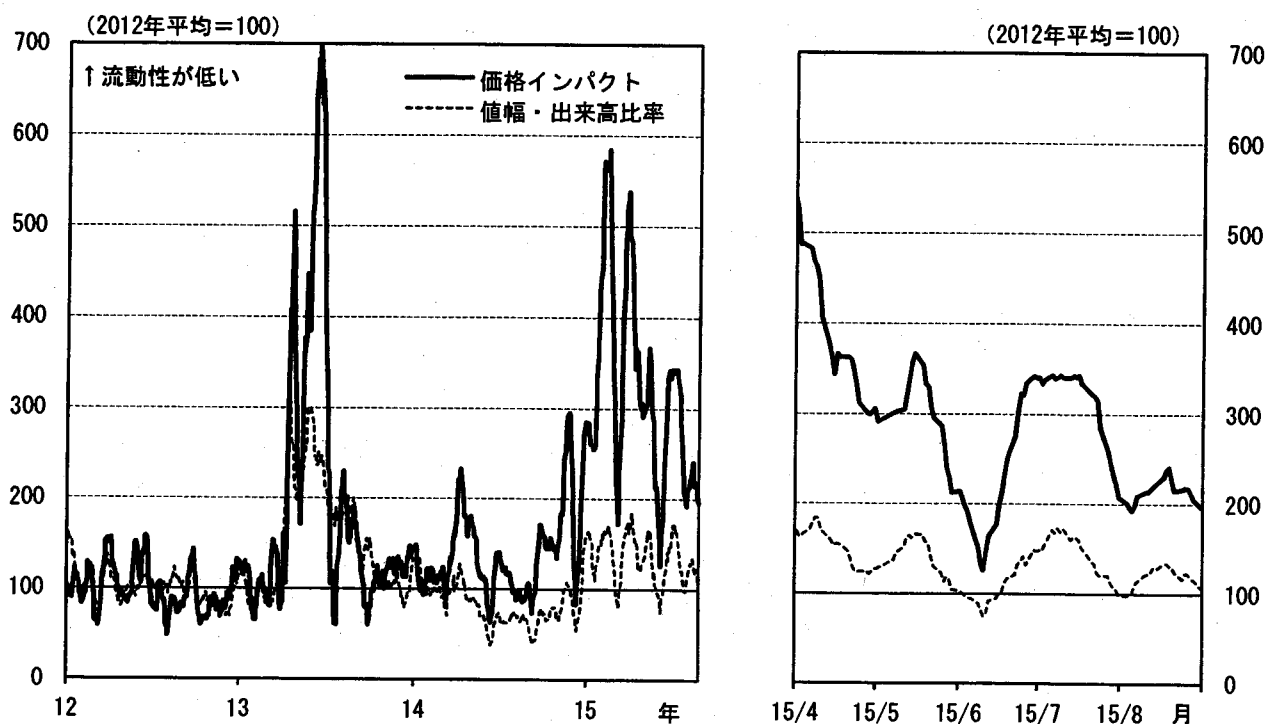
(1) 長国先物の板の厚み (ベスト・アスク枚数)



(注) 1. 後方10日移動平均。直近は8月末。

2. ベスト・アスクの枚数は各営業日において1分毎にベスト・アスク枚数を計測し、その中央値をプロットしたもの。

(2) 長国先物の価格インパクトと値幅・出来高比率



(注) 価格インパクトは各営業日の平均。後方10日移動平均。直近は8月末。

(出所) 日本経済新聞社「NEEDS」、QUICK、大阪取引所

国債市場の流動性・機能度 (3)
— 債券市場サーベイ (8月調査) —

(1) 債券市場の機能度

(現状)

(%, %ポイント)

	2月	5月	8月
機能度判断DI (現状)	▲25	▲5	▲5
構 1. 高い	5	13	10
成 2. さほど高くない	65	69	74
比 3. 低い	30	18	15

(3か月前と比べた変化)

(%, %ポイント)

	2月	5月	8月
機能度判断DI (変化)	▲72	+11	▲8
構 1. 改善した	3	21	5
成 2. さほど改善していない	23	69	82
比 3. 低下した	75	10	13

(2) ビッド・アスク・スプレッド

(現状)

(%, %ポイント)

	2月	5月	8月
ビッド・アスク・スプレッド判断DI (現状)	▲12	+5	+18
構 1. 狭いである	13	18	28
成 2. さほど狭くない	63	69	62
比 3. 広いである	25	13	10

(3か月前と比べた変化)

(%, %ポイント)

	2月	5月	8月
ビッド・アスク・スプレッド判断DI (変化)	▲65	+8	+10
構 1. 縮小した	0	18	15
成 2. さほど縮小していない	35	72	79
比 3. 拡大した	65	10	5

(3) 市場参加者の注文量

(現状)

(%, %ポイント)

	2月	5月	8月
注文量判断DI (現状)	▲45	▲30	▲16
構 1. 多い	0	8	10
成 2. さほど多くない	55	54	64
比 3. 少ない	45	38	26

(3か月前と比べた変化)

(%, %ポイント)

	2月	5月	8月
注文量判断DI (変化)	▲75	▲5	▲10
構 1. 増加した	3	18	8
成 2. さほど増加していない	20	59	74
比 3. 減少した	78	23	18

(4) 概ね意図した価格で取引ができているか

(現状)

(%, %ポイント)

	2月	5月	8月
価格アдекват性判断DI (現状)	+15	+40	+51
構 1. できている	33	45	56
成 2. さほどできていない	49	50	38
比 3. できていない	18	5	5

(5) 概ね意図した取引ロット (1回当たりの取引金額) で取引ができているか

(現状)

(%, %ポイント)

	2月	5月	8月
ロット・アдекват性判断DI (現状)	+5	+21	+36
構 1. できている	36	39	49
成 2. さほどできていない	33	42	38
比 3. できていない	31	18	13

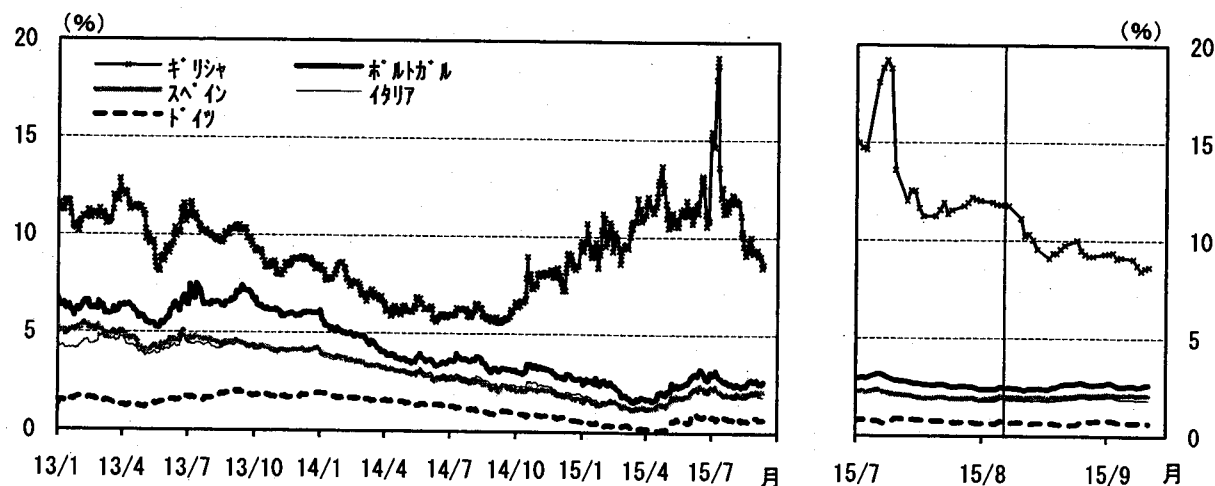
(注) DI: Diffusion Index, 「1」-「3」で算出、%ポイント。回答期間は15/8/7日~8/14日。

(出所) 日本銀行

(図表16)

デット市場

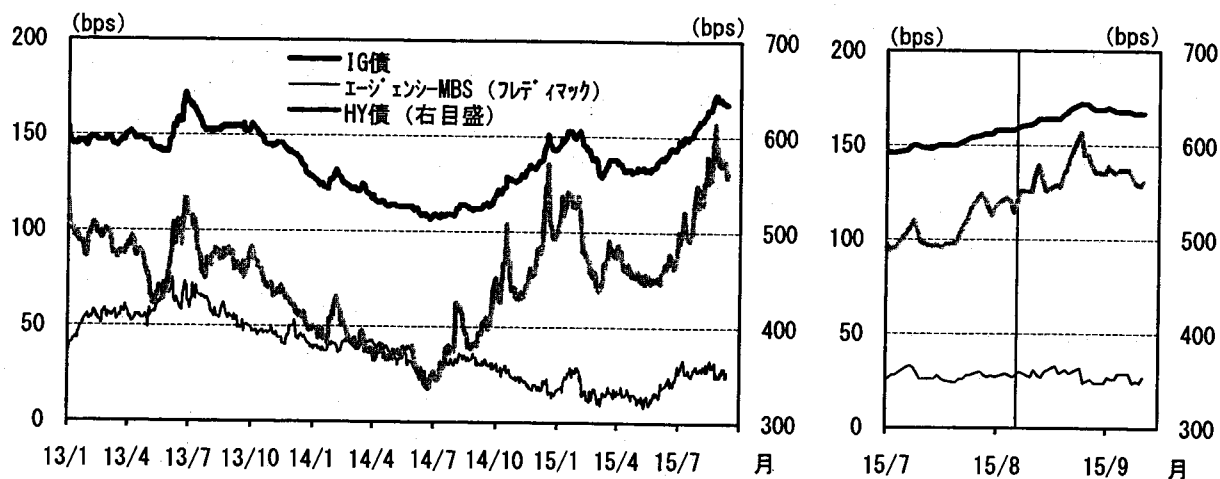
(1) 欧州周縁国の国債金利(10年物)



(注) 直近は9/11日。

(出所) Bloomberg

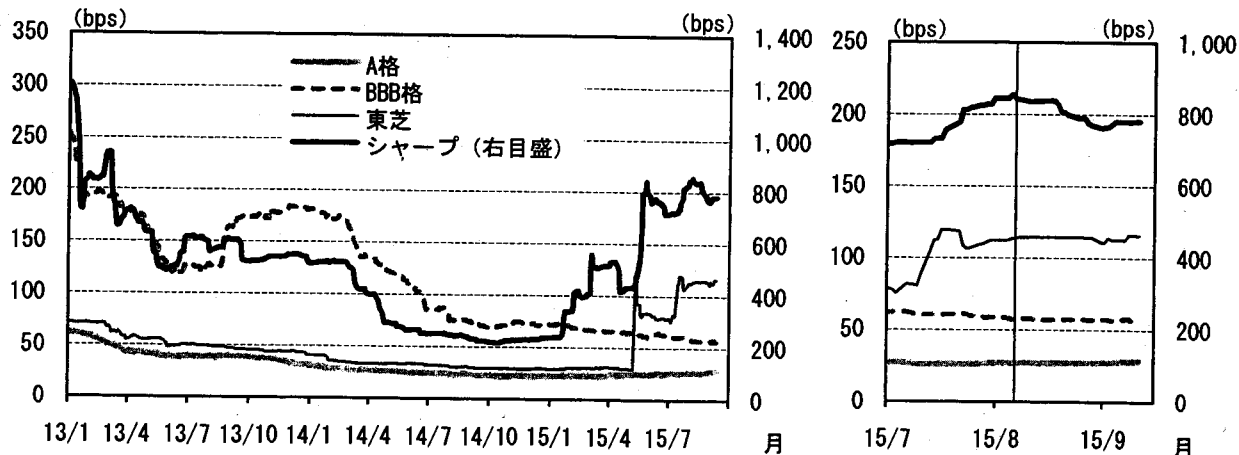
(2) 米国クレジット市場(流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は9/11日。

(出所) Bloomberg

(3) 本邦クレジット市場(流通スプレッド)

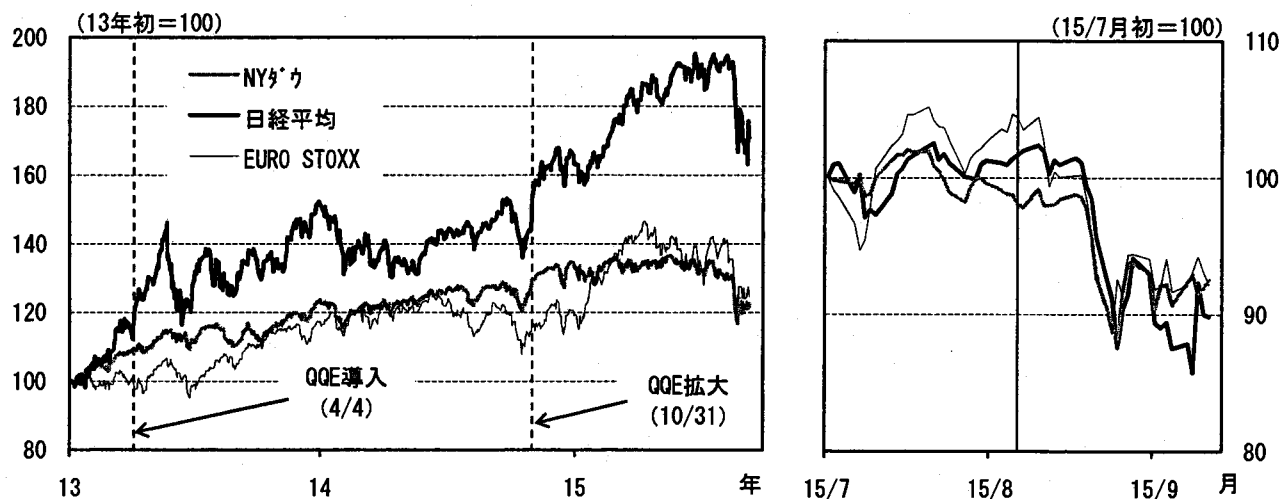


(注) 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
満期日は、シャープが19/9月、東芝が20/12月。直近は9/11日。

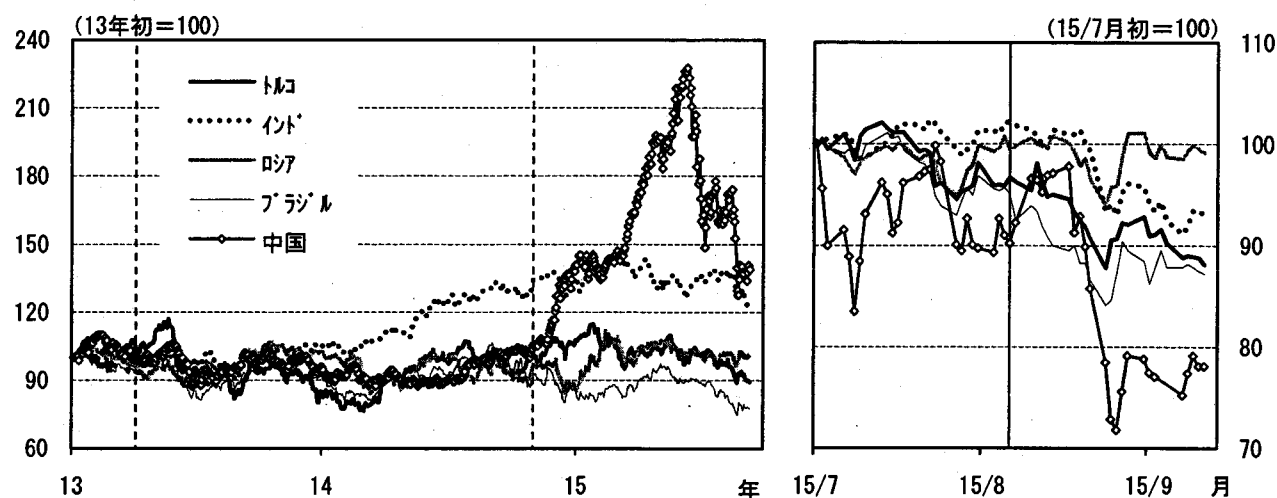
(出所) 日本証券業協会、QUICK、日本銀行

株価 (1)

(1) 主要国株価



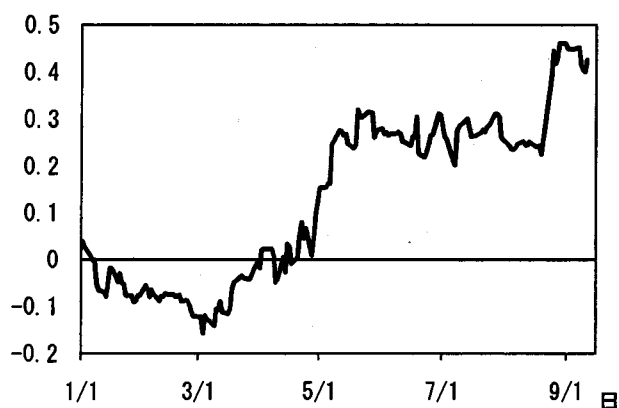
(2) エマージング諸国の株価



(注) 直近は9/11日。(2)のエマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

(出所) Bloomberg

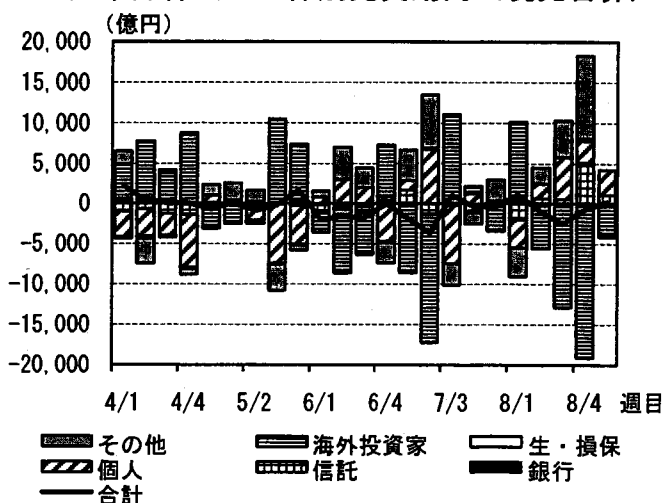
(3) 日経平均と上海総合指数の相関



(注) 直近は9/11日。日次収益率の後方60日の相関係数。

(出所) Bloomberg

(4) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)



(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。

直近は9月第1週(8/31~9/4日)。

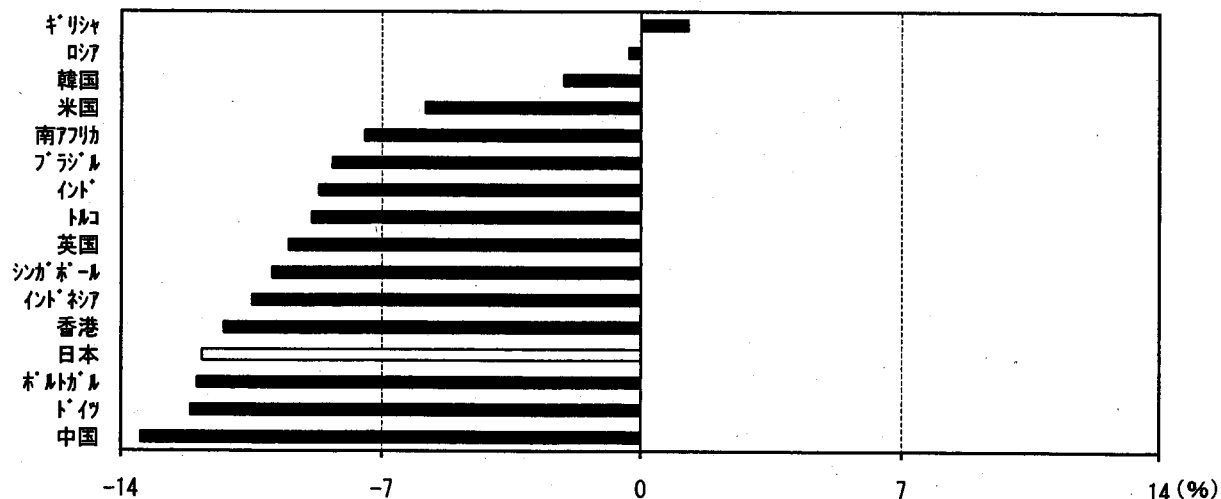
(出所) 東京証券取引所、大阪取引所

(図表18)

株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率

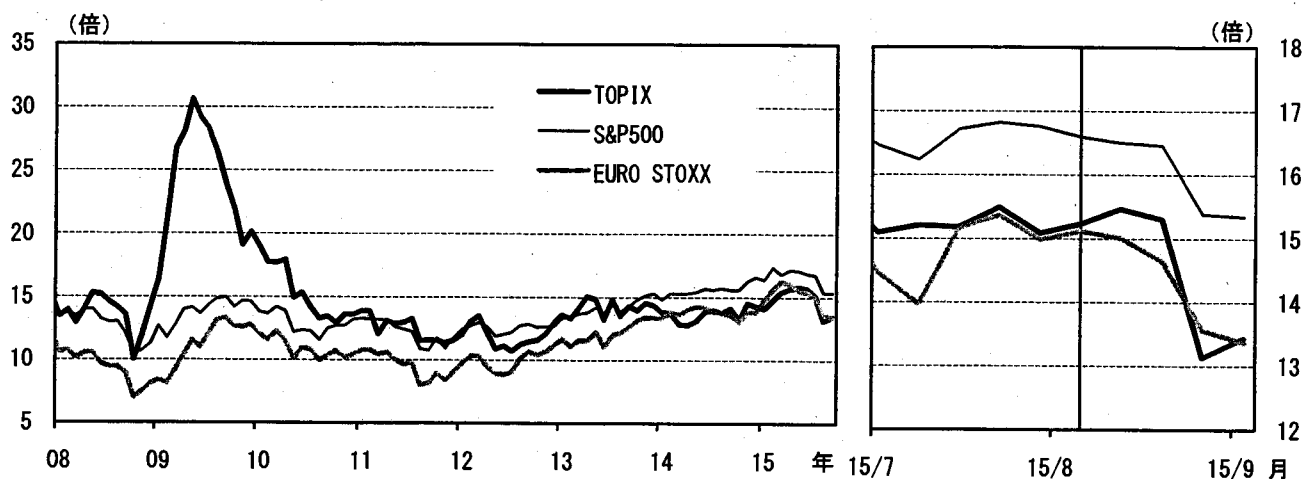
8月6日 (前回会合初日) ~9月11日 (直近)



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。なお、シンガポールの直近は9/10日。

(出所) Bloomberg

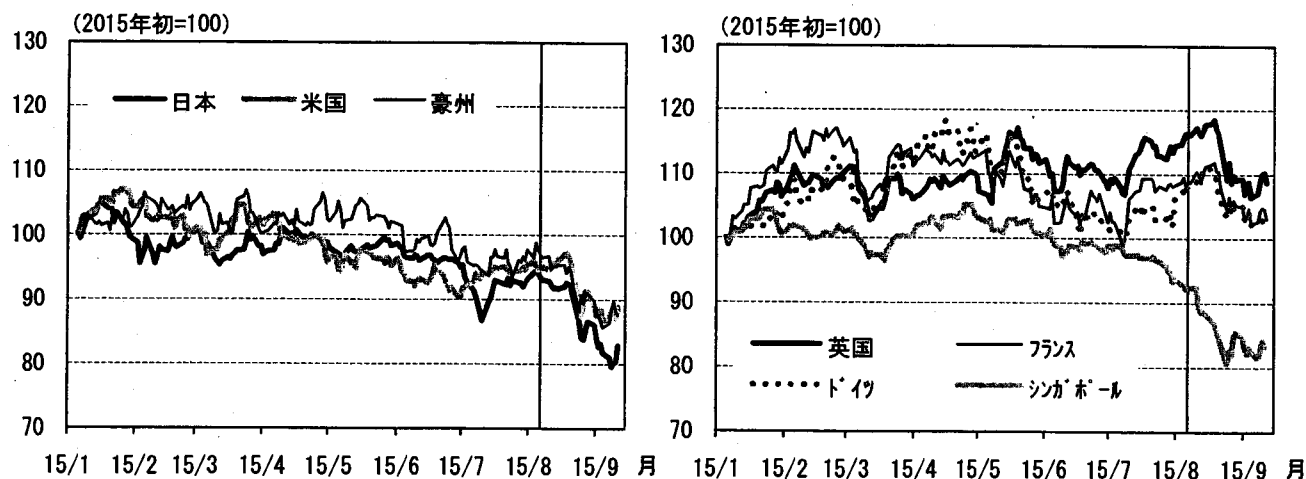
(2) 株価収益率 (PER)



(注) 左図は月次、右図は週次。直近は、米国が9/2日、それ以外が9/1日。

(出所) トムソン・ロイター

(3) 各国のREIT指数



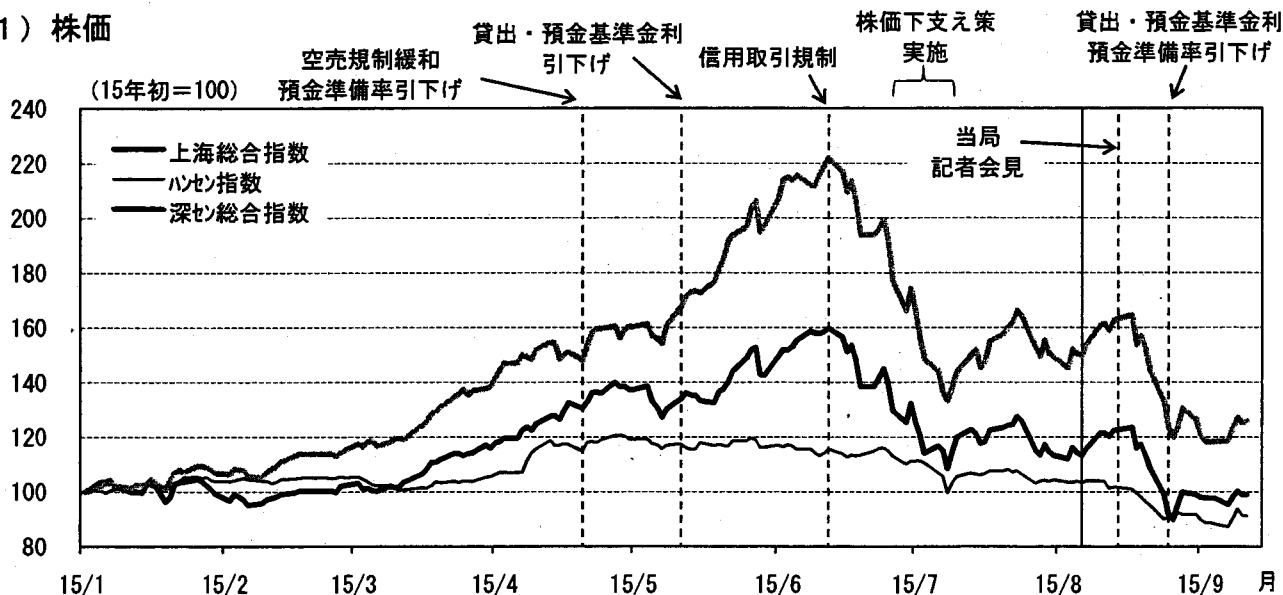
(注) 直近は、シンガポールが9/10日、その他が9/11日。

(出所) Bloomberg

(図表19)

中国株価関連指標

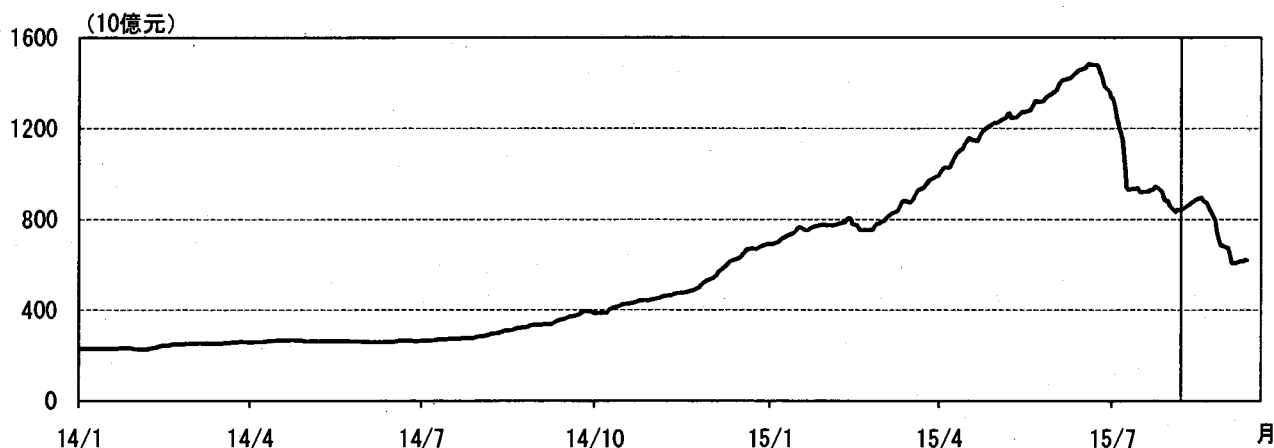
(1) 株価



(注) 直近は9/11日。

(出所) Bloomberg

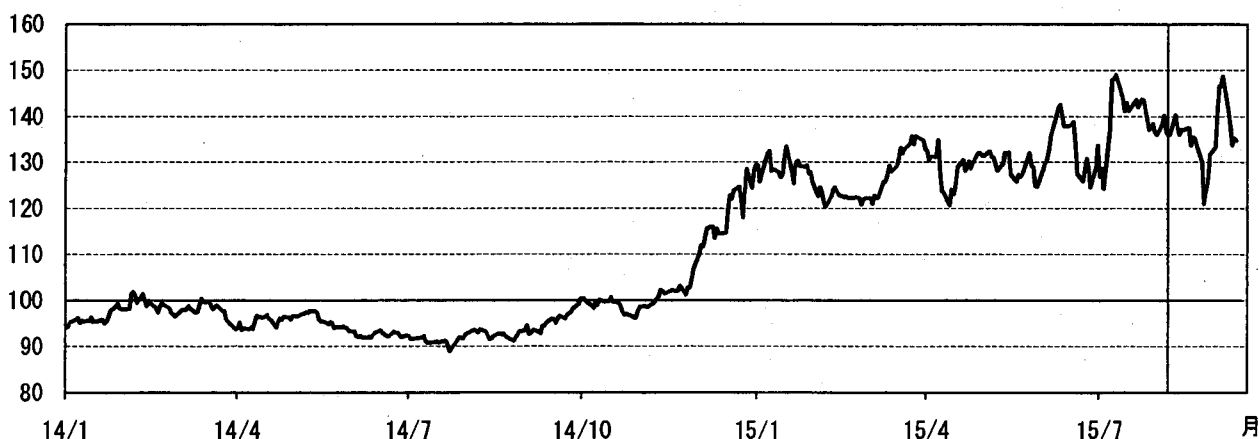
(2) 上海株式信用買い残高



(注) 直近は9/10日。

(出所) Bloomberg

(3) Hang Seng China AH Premium Index

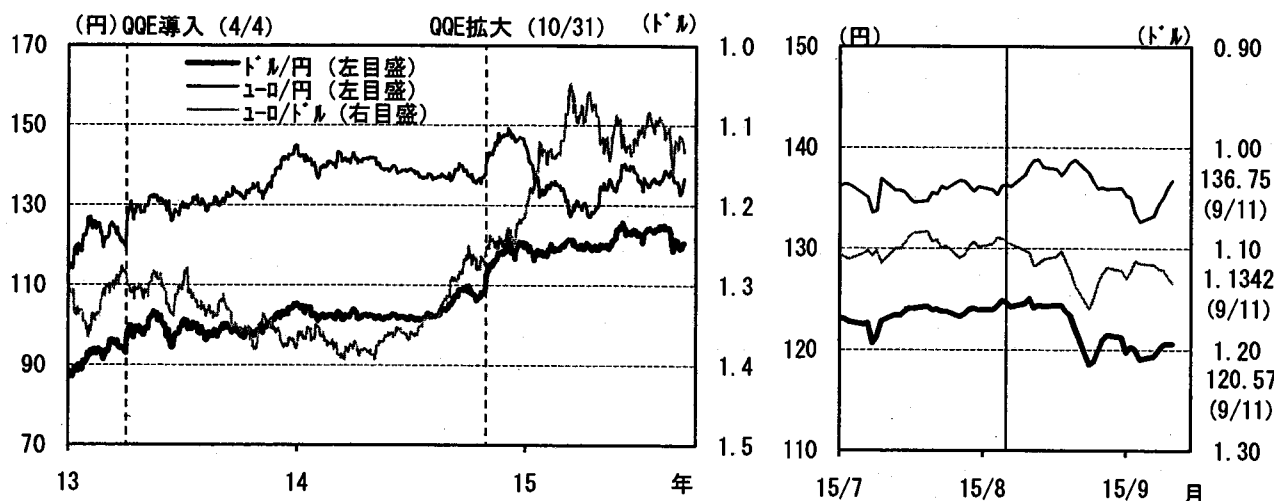


(注) 直近は9/11日。Hang Seng China AH Premium Indexとは、中国本土（A株）と香港（H株）の両方に上場している中国企業58社（9/11日時点）の株価の、両市場での価格比を算出したもの。同指数が100より大きくなると、A株がH株に対して割高であることを示す。

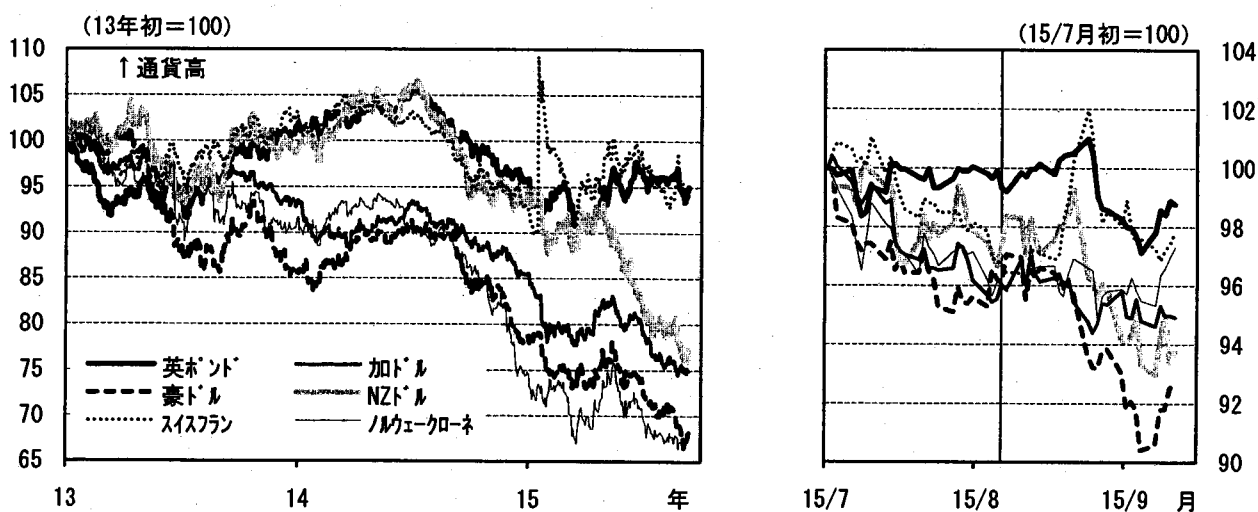
(出所) Bloomberg

為替レート (1)

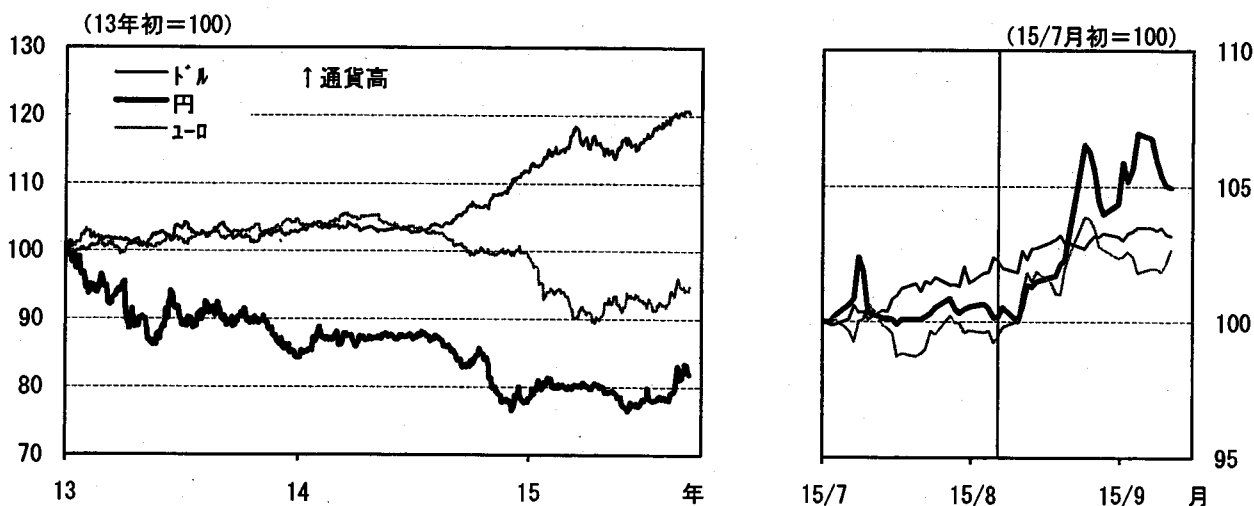
(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 先進国通貨 (対ドル)



(3) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

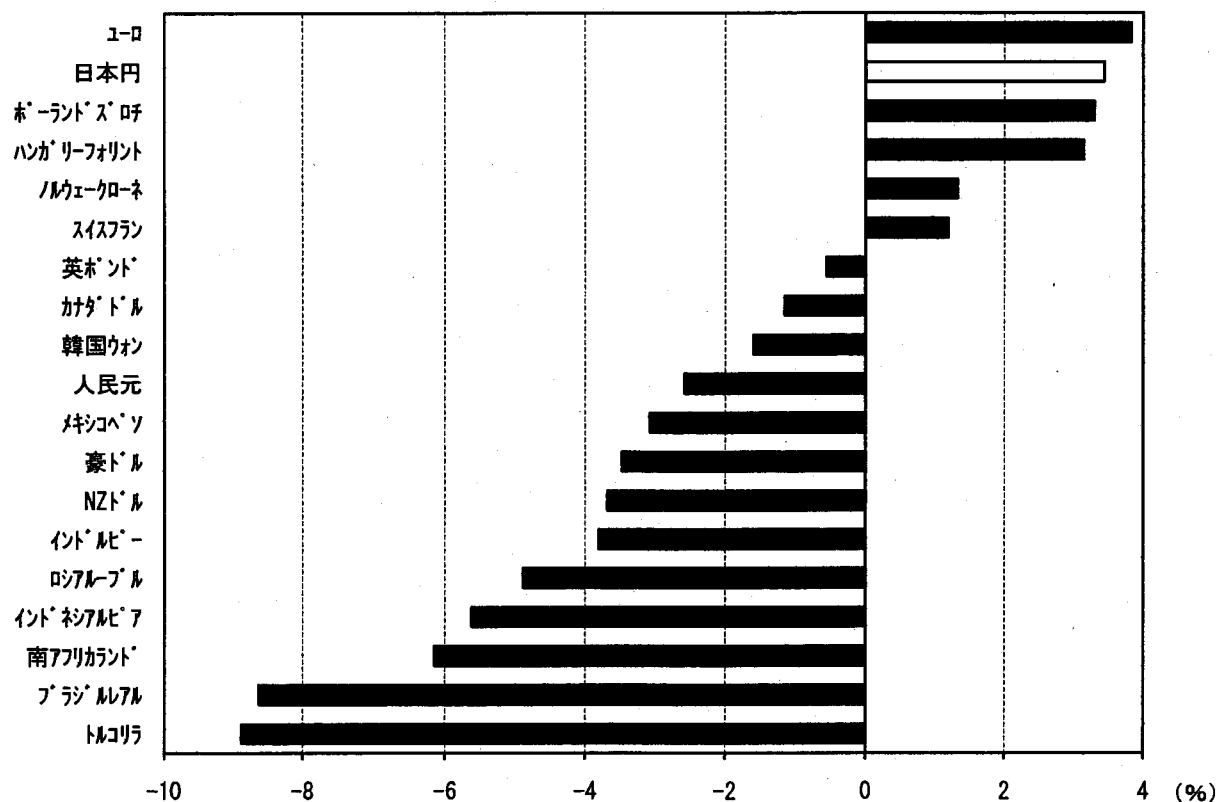
2. 直近は9/11日。

(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg、JPモルガン、ECB、日本銀行

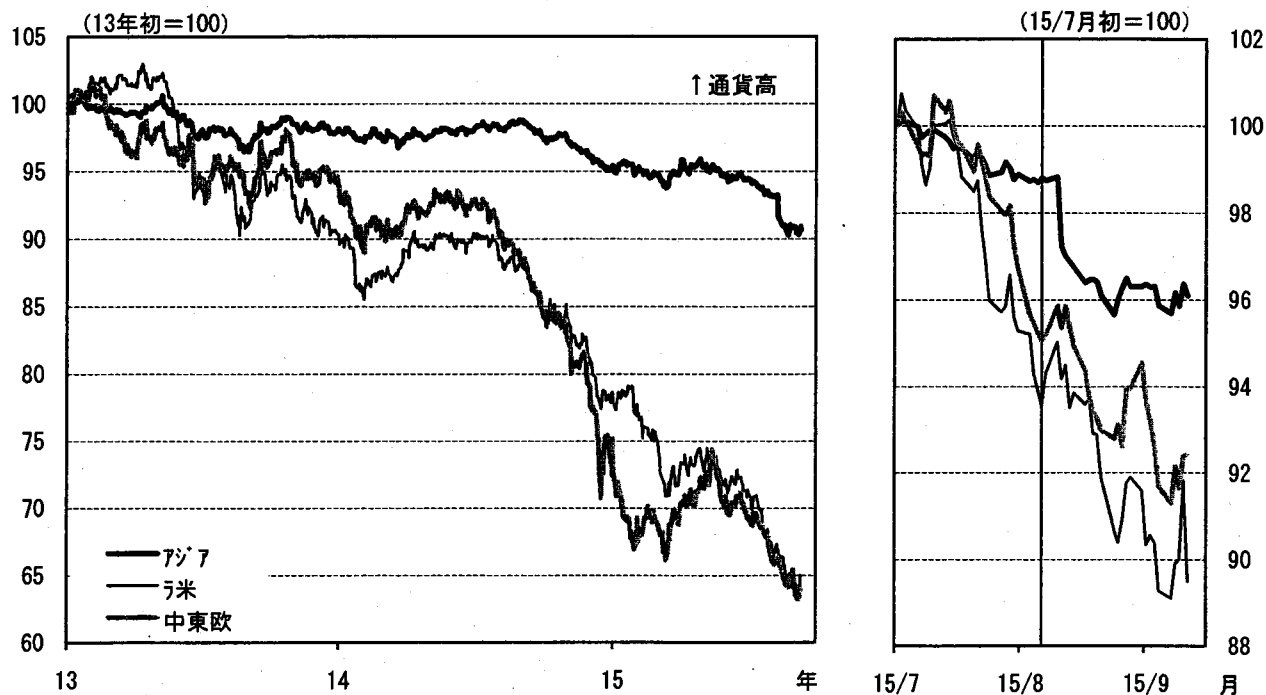
為替レート (2)

(1) 主要通貨の対ドル騰落率

8月6日 (前回会合初日) ~9月11日 (直近)



(2) エマージング通貨指数 (対ドル)



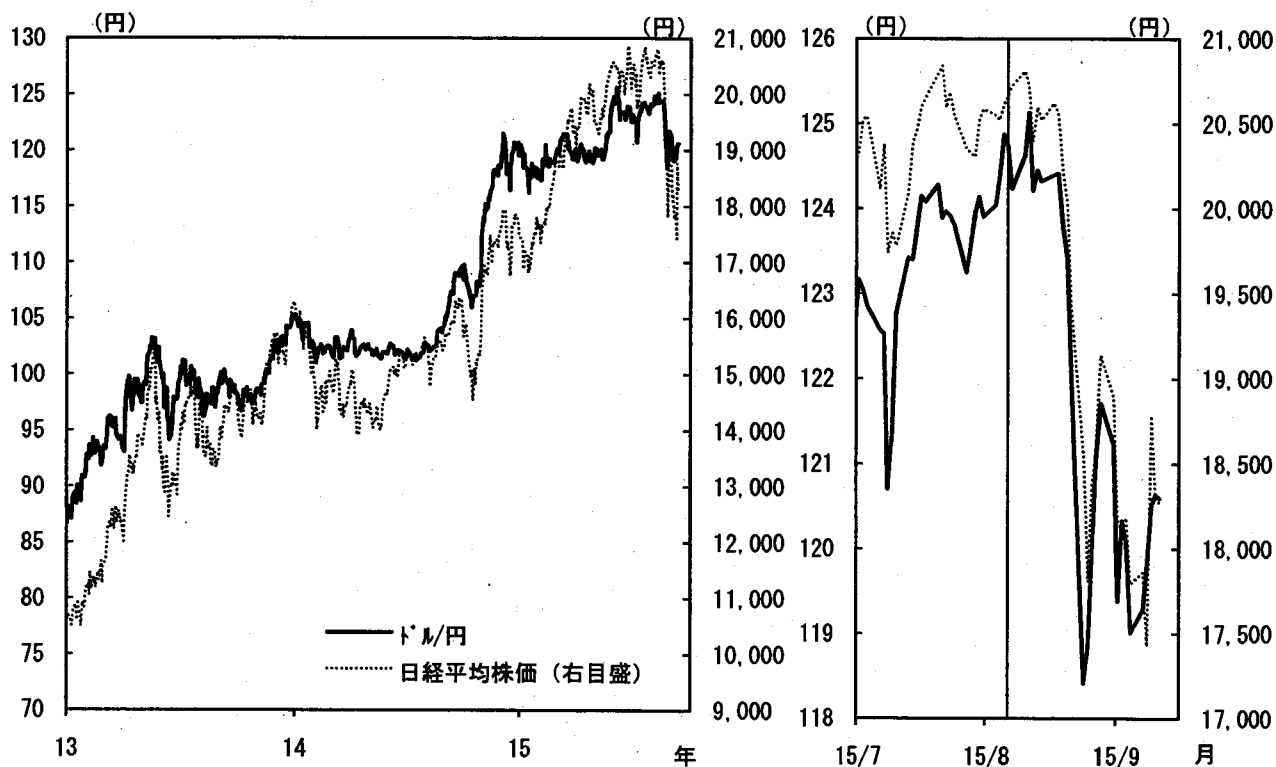
(注) 1. (2) 中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。

2. 直近は9/11日。

(出所) Bloomberg

為替レート (3)

(1) ドル/円相場と日経平均株価

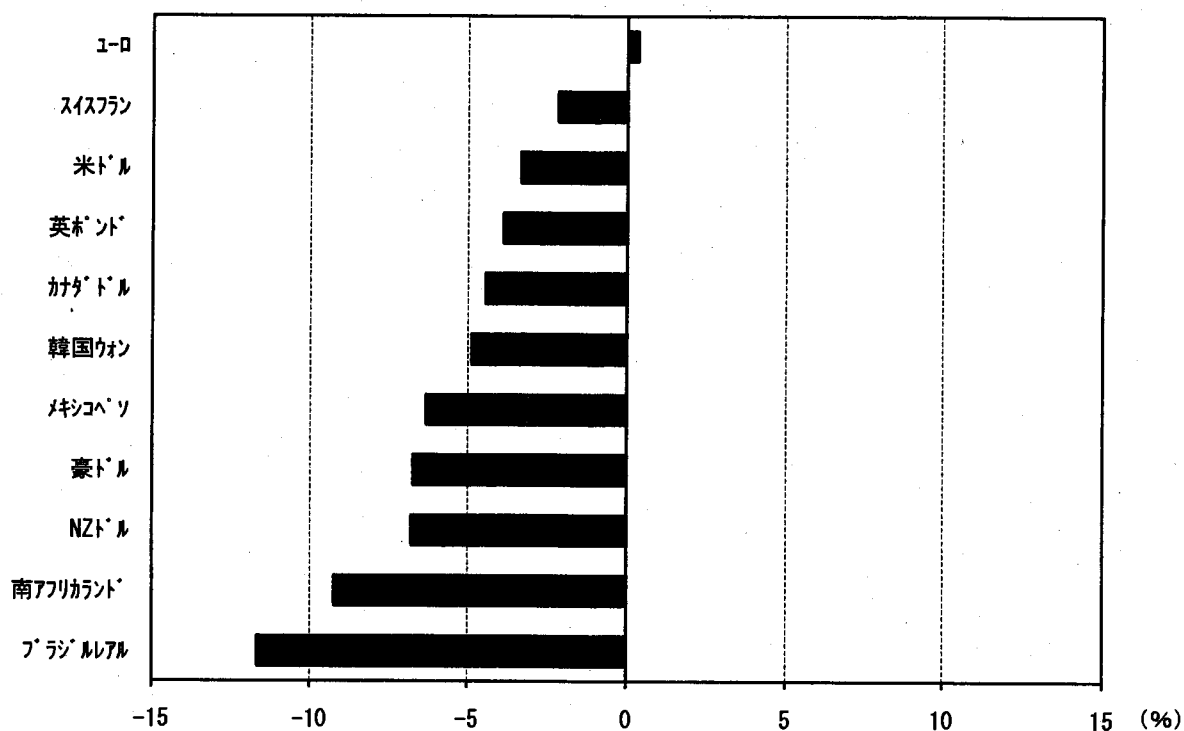


(注) 直近は9/11日。

(出所) Bloomberg

(2) 主要通貨の対円騰落率

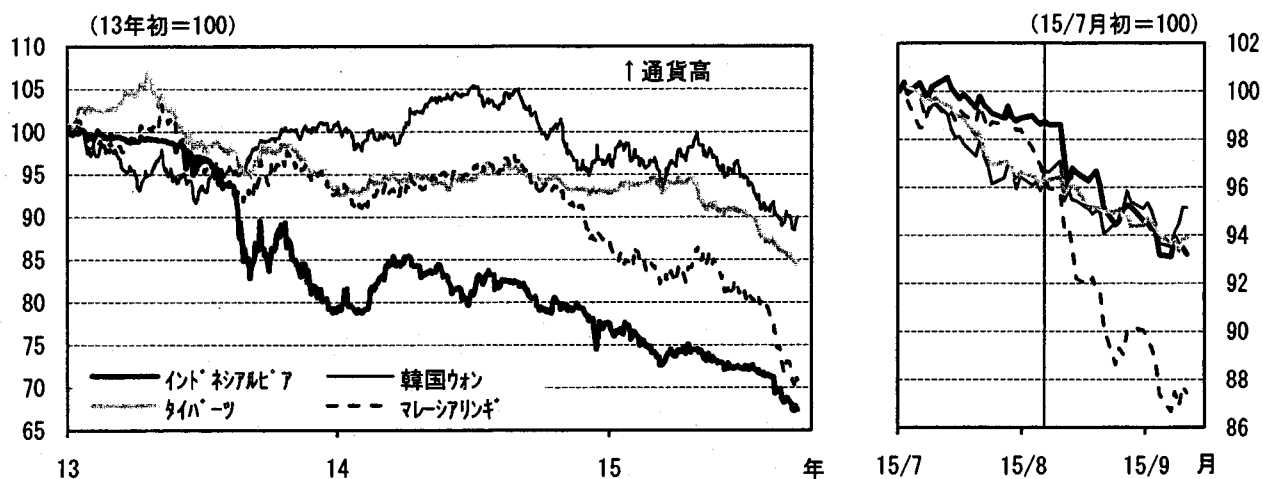
8月6日 (前回会合初日) ~9月11日 (直近)



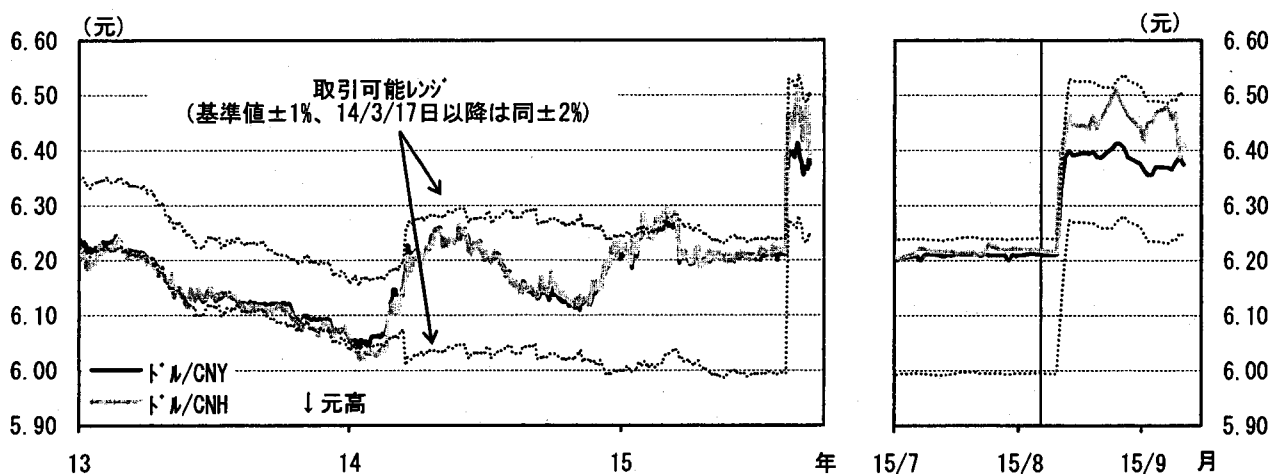
(出所) Bloomberg

為替レート (4)

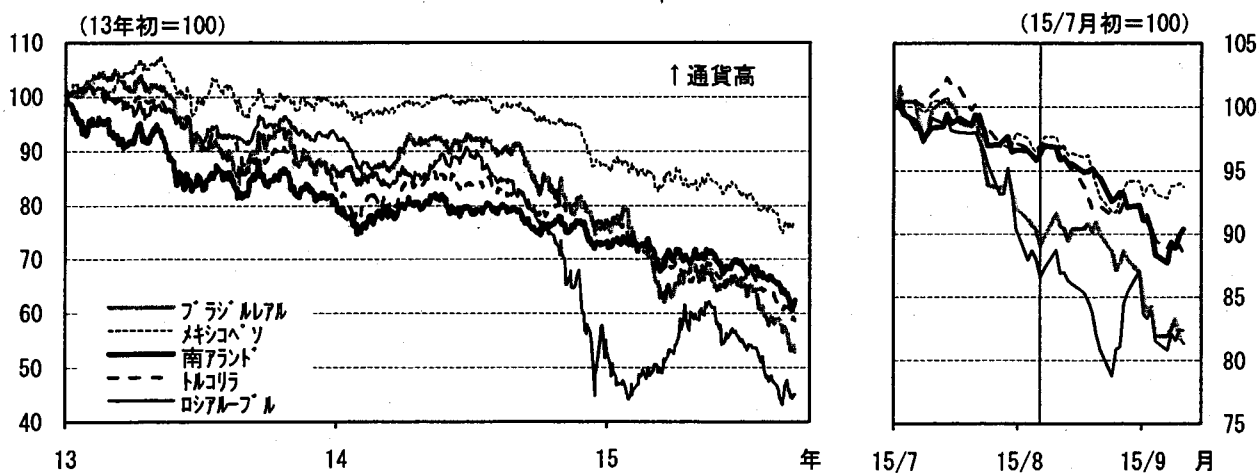
(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民元



(3) エマージング諸国 (対ドル)



(注) 1. (2)のCNYはオンショア人民元、CNHはオフショア人民元。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民元の市場レートの中値。

2. 直近は9/11日。

(出所) Bloomberg

2015.9.9

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況（図表1）

（海外経済の基調判断）

世界経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。

—— 前回会合以降、米国・ユーロエリア経済ではしっかりとした回復基調が続いている。しかし、中国やアジア、ラ米など新興国では景気減速を示す経済指標が相次いだ。国際金融資本市場では新興国通貨が資源価格と共に大きく下落し、株価も世界的に下落する局面がみられた。このため、新興国の減速を明記し基調判断を幾分引き下げる。

先進国のうち米国経済では、米ドル高や新興国の減速の影響などから鉱工業部門の生産は力強さを欠くものの、良好な雇用・所得環境やガソリン安を背景に家計支出に支えられた回復が続いている。ユーロエリア経済でも、個人消費に加えて、既往のユーロ安を追い風に輸出・生産も増加基調にあり、緩やかな回復が続いている。

一方、新興国については、各国で弱めの経済指標が続いた。中国経済は製造業の過剰投資・在庫の調整圧力が根強いもとで、製造業 PMI が悪化するなど幾分減速している。その他の新興国経済もこのところ減速している。NIEs・ASEAN では、中国の輸入誘発の鈍化や IT 関連財の需要不冴えなどにより輸出・生産が下振れているほか、内需にも勢いが無い。また、ブラジルやロシアでは、資源価格の下落や通貨安、高インフレのもとで経済情勢の厳しさが増している。

物価面では、米国、ユーロエリアとも物価・賃金指標の基調には変化がない。この間、米国では国際金融資本市場の動揺を受けて利上げ開始の見通しが幾分後ずれした。ECB は 9 月の政策理事会で新興国の減速や原油・為替動向を理由に成長率と物価の見通しを引き下げ、「必要であればあらゆる追加策を実施する用意と手段がある」と強調した。多くの新興国ではインフレ率は横ばい圏内となっており、金融政策を据え置きとする先がほとんどであった。

国際金融資本市場では、中国経済の先行き不透明感、米国の利上げ開始時期を巡る不確実性、これらが新興国経済に及ぼす影響などが強く意識され、新興国の通貨が資源価格と共に下落し、株価も世界的に下落する局面がみられた。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

（現状判断）

米国経済は、米ドル高や新興国の減速などから鉱工業部門は力強さを欠いているが、家計支出に支えられて回復している。輸出は為替動向や外需の影響から、引き続き勢いがみられない。もっとも、個人消費は良好な雇用・所得環境などに支えられて増加している。住宅投資も緩やかな持ち直し基調にある。こうしたしっかりとした家計支出が、サービス業をはじめとする内需関連企業のマインドや生産活動の堅調なモメンタム、輸入の増加基調につながっている。設備投資もエネルギー関連投資が落ち込んでいるが、全体として持ち直しつつある。物価面をみると、コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている。また、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍で推移している。

（先行き判断）

米国経済は、当面鉱工業部門は力強さを欠くものの、堅調な家計支出を起点として民間需要を中心に成長が続くとみられる。

リスクについてみると、米ドル高や新興国の減速の影響などが企業収益や輸出を下押しする可能性がある。また、国際金融資本市場の調整が長期化すれば、企業・消費者マインドを押し下げる可能性がある。さらに、金利が大きく上昇するような場合には、ぜい弱さが残る住宅投資などに影響が及ぶと考えられる。他方、生産性の回復を伴いつつ、賃金上昇率が加速する場合には、消費の勢いが増すとともに、企業が先行きの需要に自信を深め、設備投資が上振れることが考えられる。

物価面では、総合ベースのインフレ率は米ドル高や原油安の影響から目先ゼロ%近傍で推移する公算が大きい。コアベースも当面上昇しにくいとみられるが、賃金の緩やかな上昇や需給の引き締めにより徐々に強含んでいくと考えられる。リスクは上下に存在し、労働市場のスラックや生産性の動向に関する不確実性が大きいもとで、賃金上昇率ひいてはインフレ率が加速する可能性がある一方、原油価格や為替の動向次第では下振れる可能性もある。

（米国経済各論）

2015年4～6月の実質GDP（第2回推計値）は前期比年率+3.7%と、事前推計値（同+2.3%）から大幅に上方改定された。内訳をみると、設備投資（前期比年率寄与度：改定前▲0.1%p→改定後+0.4%p）、政府支出（同+0.1%p→+0.5%p）、在庫投資（同▲0.1%p→+0.2%p）が大きく上方改定されたほか、個人消費や住宅投資も小幅に上方改定された。今回の上方改定は在庫投資や政府支出、公益関連の構造物投資の増加といった一時的な要因によって嵩上げされた面があるため、7～9月に

反動が出る可能性が高い。このため、米国の成長テンポについては 4～6 月と 7～9 月の実質 GDP 成長率を均して判断する必要がある。

個人消費は良好な雇用・所得環境などに支えられて増加している。7 月の実質個人消費は 4～6 月から伸びが幾分鈍化した¹が、着実に増加した（4～6 月前期比+0.8%→7 月の 4～6 月対比+0.4%）。内訳をみると、住居・光熱費や娯楽サービスが減少したが、他の財・サービスが幅広く増加した。小売売上高（除く自動車、ガソリン、建築資材）も 7 月は 4～6 月対比しっかりと増加した（同+1.2%→+0.7%）。自動車販売台数は 8 月も増加して、2005 年 7 月以来の高水準となった。

消費者コンフィデンスをみると、ミシガン大学指数は 6 月に大幅に上昇した後、7～8 月は低下した。他方、コンファレンス・ボード指数は 7 月に大きめに低下した後、8 月ははっきりと反発した。消費者コンフィデンスは株価の乱高下などから足もと改善が一服しているが、良好な雇用・所得環境に支えられ、引き続き高水準にある。

住宅投資は緩やかな持ち直し基調を辿っている。住宅着工件数は 4～6 月に大幅に増加した後、7 月も増加した。住宅着工の先行指標である着工許可件数は、ニューヨーク市における集合住宅建設に関する減税措置失効前の駆け込み申請とその反動により¹、6 月にかけて大きく増加した後、7 月ははっきりと減少した。

—— 住宅販売をみると、中古住宅販売はこのところ堅調に推移している。ただし、販売の先行指標である中古住宅仮契約指数は、良質な在庫物件の減少もあって足もと横ばい圏内の動きとなっている。新築戸建て販売は、2011 年初頃をボトムに緩やかな持ち直し基調にある。

—— 住宅ローン金利は、5 月以降、長期金利に連れるかたちで水準を切り上げた。ローン申請件数（新規）はなお水準が低い²が、3 月以降増加傾向にある。金融政策の正常化が意識される中、金利の先高観がローン需要の増加をもたらしている可能性が考えられる。

—— 4～6 月のケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は小幅に上昇した。

設備投資は全体として持ち直しつつある。4～6 月の GDP ベースの設備投資（第 2 回推計値）は、事前推計値から大幅に上方改定され、増加に転じた。エネルギー関連投資は引き続き落ち込んでいるが、公益関連、娯楽・宿泊関連の構造物投資や情報化関連投資が大きく上方改定された。ただし、構造物投資の増加は一時的な要因で嵩上げされた面があるため、7～9 月に反動が出る可能性が高い。

¹ ニューヨーク市による 421-a 減税（一定基準以上の廉価な住宅を含む集合住宅建設に対する減税措置）は、適用条件などを巡るニューヨーク市とニューヨーク州の対立から、6 月 15 日に一旦失効した。もっとも、その後の協議を経て 6 月 25 日には同減税措置を継続することで合意が成立しており、減税失効の影響は一時的なものに止まるとみられる。

機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）の7月は、4～6月から伸びを高めた（4～6月前期比+0.1%→7月の4～6月対比+1.1%）。先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、7月）も増加に転じた（同▲1.4%→+2.9%）。構造物投資の一致指標である非居住用建設支出は4～6月に大きく伸びを高めた後、7月も小幅増となった（同+9.6%→+2.2%）。鉱業投資関連では、原油掘削設備（リグ）の稼働数は8月入り後、小幅増加している。

輸出は米ドル高や新興国の減速の影響などから引き続き勢いが無い。7月の実質輸出は4～6月から伸びが鈍化した（4～6月前期比+1.0%→7月の4～6月対比+0.3%）。自動車は伸びを高めた一方、資本財や食料品は減少した。8月のISM 輸出受注指数は前月からはっきりと低下し、3か月連続で50を下回った（6月49.5→7月48.0→8月46.5）。

—— 7月の実質輸入は、4～6月対比小幅に減少した（4～6月前期比+0.8%→7月の4～6月対比▲0.7%）。自動車が増加を続けた一方、資本財は掘削機械を中心に、消費財は携帯電話や医薬品を中心に、それぞれ減少した。しかし、ISM 輸入指数は8月も51.5と50を上回っており、輸入の増加基調に変わりはないとみられる。

生産活動をみると、鉱工業はなお力強さを欠くが、非製造業は堅調であり、全体として回復を続けている。7月の鉱工業生産は、4～6月対比+0.5%と小幅ながら増加した。製造業をみると、外需の不振もあって一般機械が減少した一方、自動車が国内販売の好調を背景に伸びを高めた。また、鉱業は概ね横ばいであった。

—— 8月のISM 製造業指数は節目となる50を上回ったが、低調な輸出受注を背景に2013年5月以来の低水準となった（7月52.7→8月51.1）。他方、8月のISM 非製造業指数は急上昇した7月から幾分低下したものの、7～8月で均してみれば4～6月を大きく上回る高水準となった（4～6月56.5→7～8月59.7）。

労働市場では雇用の拡大が続いている。8月の非農業部門雇用者数は+17.3万人の増加と、4か月振りに節目となる+20万人を下回った。内訳をみると、鉱業や製造業が減少したほか、非製造業の増加幅も縮小した。しかし、これまでの増加を牽引してきた教育・医療や娯楽・宿泊はしっかりと増加したほか、8月の速報値は上方改定される傾向が強いことを留意する必要がある。失業率（U3、8月）は、労働参加率が横ばいとなる中、就業者数が増加したことから、5.1%と前月の5.3%から低下した。広義の失業率（U6、8月）も依然高水準であるものの、緩やかな低下傾向にある（6月10.5%→7月10.4%→8月10.3%）²。

賃金の上昇テンポはなお緩やかである。7～8月の時間当たり賃金の前年比は、4～

² U6 ベースの失業者数は、通常の U3 ベース失業者数に非自発的パート労働者とディスカレッジド・ワーカー等の周縁労働者を加えたものであり、広義の失業者概念を示す。

6 月から横ばいとなった。他方、雇用者数や労働時間の動きを加味した雇用者報酬（全労働者ベース、7～8 月）の前年比は、4～6 月から幾分上昇した（4～6 月＋4.7%→7～8 月＋4.9%）。

物価動向をみると、7 月の CPI はコアベースの前年比が前月並みとなる中（6 月＋1.8%→7 月＋1.8%）、エネルギーの前年比マイナス幅縮小もあって総合ベースの前年比は小幅上昇した（同＋0.1%→＋0.2%）。7 月の PCE デフレーターの前年比は、金融・保険デフレータの伸びが縮小したことなどからコアベースでは若干低下したが（同＋1.3%→＋1.2%）、それをエネルギーの前年比マイナス幅縮小が相殺したため、総合ベースの前年比は横ばいとなった（同＋0.3%→＋0.3%）。

- ユニット・レーバー・コスト (ULC) は、振れを均してみれば前年比＋2%前後で推移している。
- ガソリン価格は、原油価格の下落を受けて7 月半ば以降緩やかに低下している。
- 民間予測によると、PCE デフレーター（総合ベース）はガソリン価格次第という面は否めないが、年末に向けて前年比プラス幅を拡大していくとの見方が多い。
- 中長期のインフレ予想については、家計に対するサーベイ調査は安定している。インフレ・スワップ・レート（5 年先 5 年）は幾分低下し、前年比＋2.1～＋2.2%程度で推移している。

（FRB の金融政策運営）

8 月 19 日に公表された 7 月会合の議事要旨については、利上げ開始時期に関する手掛かりがあり得るとして注目を集めていたが、追加的な情報は乏しかった。内容をみると、ほとんど（most）の参加者が「利上げ開始の条件はなお整っていないが、整いつつある」と指摘した。また、声明文での政策ガイダンスに「幾分か（some）」との文言を追加した理由については、経済情勢の回復が引き続き進展しているとの委員会の評価を反映するためと言及した。

- 中国経済に関しては、何人か（several）の参加者が「中国経済の大幅な減速は米国の経済見通しのリスクとなる」と指摘した。

前回会合以降公表された米国の経済指標は、米国経済の回復と概ね整合的な内容であったが、中国・新興国経済の先行き懸念、国際金融資本市場の不安定化を背景に利上げ開始時期を巡る不確実性が高まり、9 月利上げ見通しが後退している。

- FF 金利先物に基づく利上げ見通しの分布をみると、9 月会合での利上げ開始を見込む先は前回会合時の 5 割程度から 3 割程度に減少した。

（2）欧州経済

（現状判断）

ユーロエリア経済は緩やかな回復を続けている。輸出は、既往のユーロ安などを

背景に緩やかな増加基調にある。個人消費は、労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられて、引き続き増加している。こうした需要動向のもとで、生産活動は緩やかに回復しており、設備投資にも持ち直しの動きがみられている。物価面をみると、エネルギー価格の下落幅は再び拡大しているが、既往のユーロ安の影響もあって総合ベースのインフレ率はゼロ%を僅かに上回っている。コアベースのインフレ率は横ばい圏内の動きとなっている。

英国経済は内需を中心に回復を続けている。個人消費が雇用情勢の改善が続くもとで堅調に推移しているほか、住宅投資や設備投資も増加基調を続けている。物価面をみると、コアベースのインフレ率が緩やかな低下傾向を辿っているほか、総合ベースではエネルギー価格の下落を主因にゼロ%近傍まで低下している。

(先行き判断)

ユーロエリア経済は緩やかな回復が続けるとみられる。個人消費は、雇用・所得環境の緩やかな改善などを背景に引き続き回復基調を辿ると考えられる。ただし、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しているほか、当面労働市場や外需の改善も緩慢であるとみられるため、景気回復ペースは加速しにくい。

リスクとしては、新興国を中心とする外需の下振れが既往のユーロ安の効果を打ち消して輸出が頭打ちになること、国際金融資本市場の調整長期化や地政学要因を背景に企業や家計のマインドが再び慎重化し内需に影響が及ぶことなどがあり得る。他方、緩和的な金融環境を背景に企業が先行きの需要に対する見方を強める場合には、これまで慎重であった分、設備投資に弾みがつく可能性はある。物価面では、インフレ率は暫くの間、ECB の目標 (2%未満かつ 2%近傍) を下回ると見込まれる中で、中長期的なインフレ予想が下振れし、低成長と低インフレが定着するリスクにも注意を要する。

英国経済は内需を中心に回復が続けるとみられる。リスクの面では、賃金、物価動向に不確実性が残る。

(ユーロエリア経済各論)

4～6 月の**実質 GDP** (第 2 回推計値) は前期比年率+1.4%と、大きく上方改定された 1～3 月 (改定前+1.5%→改定後+2.1%) と比べると減速したが、9 四半期連続のプラス成長となった。輸出が伸びを高めた一方、在庫投資と総固定資本形成がマイナス寄与となったほか、個人消費や政府消費の伸びも幾分鈍化した。

—— ECB が公表したスタッフ見通しをみると³、2015～17 年の成長率見通しは 6 月

³ ECB のスタッフ見通し (9 月 3 日公表) は、9 月 8 日に改定された実質 GDP を織り込んでいない。9 月 8 日改定の実質 GDP を織り込んだ場合には、上期の上振れから 2015 年の成長率が+1.5

時点から小幅に下方修正された（2015 年：6 月+1.5%→9 月+1.4%、2016 年同+1.9%→+1.7%、2017 年同+2.0%→+1.8%）。

—— 7～8 月の製造業 PMI 生産指数、サービス業 PMI 事業活動指数は、共に 4～6 月から上昇した。この結果、複合 PMI 生産指数も 4～6 月から上昇した（4～6 月 53.9→7～8 月 54.1）。

輸出は既往のユーロ安などを背景に緩やかな増加基調にある。4～6 月の名目輸出は 1～3 月から伸びを高めた（1～3 月前期比+1.1%→4～6 月同+2.7%）。仕向地別にみると、ユーロ安の恩恵もあって幅広い国・地域向けに輸出が増加している。

—— 8 月の製造業 PMI 輸出受注指数（域内向けを含む）は前月から上昇し、引き続き 50 をはっきりと上回っている（7 月 51.5→8 月 52.4）。

—— 4～6 月の名目輸入は 1～3 月に続き増加した（1～3 月前期比+2.0%→4～6 月同+1.9%）。内需や生産活動の持ち直しが輸入の増加をもたらしている。

個人消費は、労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられ、引き続き増加している。小売売上数量（除く自動車）は 6 四半期連続で増加した後、7 月も 4～6 月対比で増加した。食料品、ガソリン、非食料品のいずれも増加傾向を維持した。8 月の消費者コンフィデンスは小幅に上昇した。株価の調整などから回復ペースは鈍化しているが、雇用環境の緩やかな改善などに支えられ高水準で推移している。

—— **雇用環境**をみると、失業者数がスペイン、イタリア、ドイツを中心に減少を続けている。失業率は 2013 年以降緩やかな低下傾向を辿っており、7 月は 2012 年 2 月以来の低水準となった。複合 PMI 雇用指数も 50 をはっきり上回っている。

設備投資については持ち直しの動きがみられる。4～6 月の GDP ベースの総固定資本形成は、大きく増加した 1～3 月の反動もあって小幅の減少となった（1～3 月前期比年率+5.6%→4～6 月同▲1.9%）。もっとも、機械投資について、一致指標である ユーロ圏の国内投資財出荷、先行指標である ドイツのユーロ圏からの投資財受注、ドイツ国内からの投資財受注は、いずれも振れを均すと昨秋以降の緩やかな増加基調が続いている。

生産活動は緩やかに回復している。鉱工業生産は 2 四半期連続で増加した後、4～6 月は 1～3 月から横ばい圏内の動きとなった。内訳をみると、製造業は投資財や耐久消費財を中心に増加した一方、エネルギーが一部大型プラントの生産制限もあってはっきりと減少した⁴。なお、6 月単月では、ドイツを中心に減少したが、これは

～+1.6%に上方修正される筋合いにある。

⁴ オランダにある欧州最大級の天然ガスプラントについて、地震の原因になり得るとの理由により本年 2 月以降生産制限が強化された。

例年 5 月もしくは 6 月となる同国の祝日が本年は 6 月となった影響のためと考えられる。

—— 8 月の製造業 PMI 新規受注指数は、前月から幾分改善した（7 月 52.2→8 月 52.8）。サービス業 PMI 新規事業指数は若干低下したが、引き続き高水準にある（同 53.8→53.4）。

物価動向をみると、8 月の HICP の前年比は、コアベース（+0.9%）、総合ベース（+0.2%）とも前月から横ばいであった。総合ベースの内訳をみると、非加工食品や財コアが既往のユーロ安の影響もあって前年比プラス幅を若干高めた一方、原油価格の下落からエネルギーの前年比マイナス幅が拡大した。

—— ガソリン価格は、原油価格の下落を受けて 7 月半ば以降緩やかに低下している。

—— ECB のスタッフ見通しをみると、2015～2017 年の物価見通しは原油安を主因に 6 月時点から下方修正された（2015 年：6 月 +0.3%→9 月 +0.1%、2016 年同 +1.5%→+1.1%、2017 年同 +1.8%→+1.7%）。

—— 民間による HICP 総合（前年比）の予測をみると、年末に向けてプラス幅が徐々に拡大していくとの見方が中心的である。

—— 中長期のインフレ予想について 5 年先 5 年のインフレ・スワップ・レートを見ると、幾分低下して +1.7%程度で推移している。

（ECB の金融政策運営）

8 月 13 日に公表された 7 月会合の議事要旨では、ユーロ圏経済の緩やかな回復やインフレ率の上昇見通しを理由に現時点で金融政策変更の必要性はないとされた。また、必要であれば追加策をとるとのスタンスを示すことがコミュニケーション上重要であるとの認識が共有された。

9 月会合（9 月 3 日開催）では、主要政策金利を据え置いたうえ、PSPP（公的資産買入プログラム）について、一定の条件のもとで銘柄毎の買入上限を現行の 25%から 33%に引き上げた。声明文では、「エマージング諸国の景気減速が海外経済の重石となるため、景気回復はこれまでの予想と比べて幾分緩やかになる」とした。物価面でも、「原油安を理由にインフレ率の上昇テンポはより緩慢になる」とした。また、景気見通しについてはエマージング諸国の先行き不透明感を理由に、インフレ見通しについては原油・為替動向を理由に、それぞれダウンサイド・リスクがあると述べた。そのうえで、「必要であれば、追加策を実施する用意と手段（willingness and ability）がある」と強調したほか、PSPP についても「必要であれば 2016 年 9 月以降も継続する」と言明した。

—— 同時に発表された ECB のスタッフ見通しは、2015～2017 年の実質 GDP 成長率、HICP インフレ率とも引き下げられた。

会合後のドラギ総裁の会見では、「ECBのスタッフ見通しは8月12日時点で入手可能なデータに基づくものであり、その後のエマージング諸国の景気減速や原油価格の下落はスタッフ見通しのダウンサイド・リスクである」と指摘した。

(英国経済各論)

4～6月の**実質 GDP**成長率は若干下方改定された（前期比年率：改定前+2.8%→改定後+2.7%）。今回判明した需要項目別の内訳をみると、輸出が米国向けを中心に大きく伸びを高め、設備投資や個人消費もしっかり増加した一方、在庫投資が大きめのマイナス寄与となり、住宅投資も減少に転じた。輸出や在庫投資の振れを均してみれば、英国経済は、内需を中心に回復を続けている。

雇用・物価情勢をみると、失業率は低下基調にあり、週当たり賃金は徐々に伸びを高めている。**物価**面では、CPI 総合の前年比はゼロ%近傍で推移している。民間では、年末に向けて緩やかなプラス幅の拡大を見込む先が多い。

BOEの金融政策運営については、8月会合で政策金利（0.5%）と資産買入れ枠（3,750億ポンド）とも据え置かれた。なお、8月会合から、会合結果と同時に議事要旨とインフレーション・レポート（四半期ごと）が公表されることとなった。

—— 政策金利については、7月会合では据え置きで全会一致となったが、8月会合ではMcCafferty委員が利上げを主張した。

—— インフレーション・レポートでは、2年以内にインフレ率がターゲットの2%に復するとの見通しは維持されたが、原油価格の下落により5月対比で幾分下方修正された。また、ポンド高をインフレ率のダウンサイド・リスクとした。

—— 市場参加者の間では、2016年初め以降に利上げを開始するとの見方が大勢。

(3) 中国経済

(現状判断)

中国経済は総じて安定した成長を維持しているが、製造業部門を中心に幾分減速している。個人消費は、引き続き質素倹約令の影響が一部にみられるが、なお良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが持続している。他方、固定資産投資は、公共投資が下支えしているものの、不動産市場の調整や製造業の過剰設備を背景に伸びが鈍化している。また、輸出は素材を中心とする輸出ドライブの一服やIT関連財の需要不冴えなどにより、弱めの動きが続いている。こうした需要動向や在庫調整を背景に、生産の伸びは鈍化している。この間、輸入は生産面の弱さに輸入誘発の低下という構造的な要因が加わって、弱めの動きが続いている。**物価**面をみると、インフレ率は本年の政府目標（前年比+3%前後）をはっきりと下回っており、振れの大きい食料品を除くとデフインフレ傾向が続いている。

(先行き判断)

中国経済は、製造業部門を中心に幾分減速しつつも、当局が景気下支え策に積極的に取り組むもとで、概ね安定した成長経路を辿ると予想される。不動産市場の調整は続くほか、素材を中心とする過剰設備の問題も尾を引くとみられるため、当面低調な固定資産投資や製造業の在庫調整が続くと見込まれる。もっとも、当局はそうした民需の減速に財政・金融の両面から積極的に対応する姿勢を強めており、結果として景気は下支えされる可能性が高い。物価面では、財を中心に需給の緩和した状態が続くもとで、エネルギー価格下落の影響も続くため、当面デフインフレ傾向が続く公算が大きい。

リスクとしては、製造業部門の過剰設備・在庫の調整が深まる場合や、財政政策の執行が遅れる場合には、景気が下振れる可能性がある。また、株価動向次第では家計や企業の支出行動が下押しされたり、構造改革の遅れにつながるリスクがある。

(中国経済各論)

輸出は弱めの動きが続いている。輸出(除く香港向け⁵)は、4～6月にはっきりと減少した後、7～8月は4～6月対比で横ばい圏内の動きに止まった。その背景としては、欧米での反ダンピングを受けた素材の輸出ドライブの一服、IT関連財の需要不冴えに加えて、米欧向けの一般機械の減少などがある。

—— 8月の輸出受注PMIは、国家統計局ベース・財新ベースとも50を割り込んでおり、輸出は当面弱めの動きが続くとみられる。

輸入は弱めの動きが続いている。1～3月に大幅に減少した後、4～6月の前期比や7～8月の4～6月対比は増加したが、なお昨年末の水準を回復していない。その背景には、国際商品市況の下落に伴う名目輸入額の縮小に加え、製造業の在庫調整・IT関連財の需要端境期長期化という循環的要因と、中国における生産内製化の進展や経済のサービス化に伴う輸入誘発力の低下という構造的要因が存在している。

個人消費は安定した増加が続いている。7月の小売売上高は4～6月と比べ前年比プラス幅が幾分拡大した(4～6月+10.2%→7月+10.5%)。内訳をみると、石油製品がガソリン安から前年比マイナス幅を拡大した一方、食料品や雑貨が前年比プラス幅を拡大した。一方、7月の乗用車販売は4～6月対比▲7.6%となり、引き続き減少傾向にある。ディーラーの在庫調整やナンバープレート規制の影響に加え、最近の株価下落が高級車販売を下押ししたとの指摘が聞かれている。

固定資産投資は増勢の鈍化が続いている。7月は4～6月と比べ前年比プラス幅が若干縮小した(4～6月+10.4%→7月+10.3%)。内訳をみると、製造業は過剰設備

⁵ 輸出動向は、2013年1～3月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。

の調整から緩やかな鈍化傾向にある。一方、交通・公共施設（バラック改造を含む）を中心に公共関連がしっかりと増加した。4月末に共産党が財政積極化を打ち出し、地方を含め財政支出が拡大しているため、公共投資の増勢加速が期待される。

—— **不動産市場**をみると、7月の**新築住宅価格**は前月比+0.2%と3か月連続で上昇した。7月の**不動産販売**も4～6月と比べて前年比プラス幅を拡大した。既往の住宅ローンの制限緩和や利下げの効果が顕在化したものと考えられる。ただし、3線級都市では住宅在庫の水準は高いままであり、不動産投資の回復は地域間のバラつきを伴うとみられる。この間、中国当局は9月1日に住宅積立金制度を利用した2軒目の住宅ローンの最低頭金比率を引き下げた。

生産活動は伸びが鈍化している。**工業生産**の前年比は、7月は+6.0%と4～6月(+6.3%)からプラス幅が幾分縮小した。業種別にみると、在庫調整圧力の強い鉄鋼・非鉄など素材業種の低下基調が続いたほか、販売が伸び悩む輸送機械が鈍化した。また、相対的に底堅さを維持してきた通信・電気機械も、IT関連財の需要不冴えの影響から弱めに推移した。今後、天津港の爆発事故（8月12日）の影響や抗日戦争勝利70周年軍事パレード（9月3日）前の生産停止の影響から、8～9月の生産はさらに鈍化する可能性が高い。

—— 8月の**製造業 PMI**は、国家統計局ベースでは6か月振りに50を下回り、2012年8月以来の水準（49.7）となった。サンプルに沿岸部の輸出企業が多い財新ベースは6か月連続で50を下回り、47.3と2009年3月以来の低さとなった。

—— 8月の**非製造業 PMI**は、国家統計局ベース（7月53.9→8月53.4）、財新ベース（同53.8→51.5）とも前月から幾分低下したが、引き続き50をしっかりと上回っており、堅調さを維持している。

（中国の財政金融政策）

人民銀行は、8月11日に人民元の対ドルレートの中間値の決定方法を見直すことを発表した。今後は、マーケットメーカーは前日の銀行間市場の終値を参考にしつつ、外貨の需給動向などを総合的に勘案し、外貨交易センターにレートを提示する。人民銀行は今回の見直しを「人民元レートの形成メカニズムをより市場に委ねる措置」と説明している。人民元の対ドルレート（中間値）は、この見直しに伴って11～13日の3日間で▲4.4%減価した。

また、人民銀行は上海株価が大幅に下落する中、8月25日、預金基準金利と貸出基準金利を▲0.25%ポイント引き下げるとともに、預金準備率を▲0.5%ポイント引き下げることが公表した。人民銀行は、政策変更の目的を「企業の調達コストの引き下げを促し、実体経済の健全な発展をサポートするため」としている。同時に、市場での金利形成を促すため、期間1年超の預金金利に課せられていた上限金利（預金基準金利の1.5倍）の規制も撤廃した。

財政面では、4月末の共産党中央政治局会議で示された財政支出を拡大する方針が着実に実施された。7月の中央・地方の財政支出は4～6月と比べて前年比プラス幅を拡大したほか、8月27日には今年の地方債の借り換え枠が拡大（2兆元→3.2兆元）されるなど、中国当局は景気減速に積極的に対応している。

社会融資総量は伸びが緩やかに鈍化している。7月の内訳をみると、人民元貸出の拡大が続く一方、信託貸出や委託貸出の増勢が鈍化したほか、銀行引受手形が減少するなど、シャドーバンキング経由での信用が銀行貸出に振り替わる傾向が続いた。

（4）新興国経済（除く中国、以下同様）

（現状判断）

新興国経済は、先進国経済の回復が波及しているが、中国での調整の影響や過剰設備・債務の重石、IT関連財の需要不冴えなどからこのところ減速している。アジアをみると、インドは、構造改革への期待や金融緩和の効果などから内需を中心に着実に持ち直している。他方、NIEsは、中国での調整の影響やIT関連財の需要不冴えなどにより輸出・生産が弱めとなるなど、減速している。ASEANでも、外需の低迷に加え、家計債務の積み上がりや政情不安などが個人消費の重石となっていることなどから、減速している。ブラジルおよびロシアでは、資源価格の下落などにより外需が低迷しているほか、インフレ率の上昇や利上げ等を背景に内需も落ち込んでおり、経済情勢は厳しさを増している。

物価面をみると、インフレ率は、エネルギー価格の下落と自国通貨安が相殺し、総じて低水準で横ばい圏内の動きとなっている。ただし、ブラジルではインフレ率の上昇が続いているほか、ロシアでも既往の通貨安の影響などからインフレ率は高止まっている。

（先行き判断）

新興国経済は当面減速した状態が続くが、やや長い目でみれば、先進国の景気回復の波及や金融・財政面からの景気刺激策などによる内需の持ち直しから、成長率が徐々に高まっていくと見込まれる。ただし、幾つかの国では、高インフレや過剰設備、家計債務の積み上がりといった問題を抱えているほか、中国の輸入が当面弱めに推移するとみられる。このため、全体として持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、金融政策運営の方向性などを反映し、国・地域ごとの景気動向には引き続きバラつきが残る。

リスクの面では、中国を起点とする過剰設備の調整が一層深刻となった場合、貿易面や国際商品市況といったチャネルを介し、新興国の回復を一段と遅延させる可能性がある。金融・財政政策の対応余地が限られる国では家計債務の積み上がりや政情不安などが重石となり、内需が一段と下振れるリスクもある。また、国際金融

資本市場の調整が長引いた場合、通貨の減価がインフレ圧力の高まりや外貨建て債務の返済負担の増加につながるほか、株価の下落が企業・消費者マインドを下押しする可能性がある。特に高インフレや経常収支赤字といった構造面のぜい弱性を抱える国については、資本フローに急激な変動が生じないか注視を要する。他方、構造改革が進展する場合や投資家のリスクテイク姿勢が強まる場合には、直接投資や資金フローの流入を促すことなどを通じて、成長ペースは高まり得る。

(NIEs・ASEAN 経済)

4～6月の**実質 GDP**は、内外需とも振るわず景気減速を示唆する内容であった。

- ▶ タイは前期比年率+1.5%と、前期(+1.4%)と同程度の低成長となった。アジア向けを中心に輸出の減少が続いたほか、製造業を中心に総固定資本形成が減少に転じた。
- ▶ インドネシアでは、前期比年率+5.7%と前期(+2.8%)から反発した。ただし、在庫投資のプラス寄与が大きい一方、個人消費は低めの伸びにとどまり、輸出や総固定資本形成が減少に転じるなど、内容は芳しくない。
- ▶ マレーシアでは、前期比年率+4.5%と前期(+4.7%)から若干減速した。4月の物品・サービス税(GST)導入に伴う反動減や政情不安などを背景に個人消費や総固定資本形成が減少したほか、輸出も減少した。
- ▶ フィリピンでは、前期比年率+7.6%と前期(+1.6%)から反発した。個人消費は減速したが、公共投資を中心に総固定資本形成がプラスに寄与した。ただし、同国政府は外需の減速を理由に2015年の成長率目標(7～8%)は達成が難しいとの見通しを示している。
- ▶ 香港では、前期比年率+1.6%と前期(+3.0%)から減速した。中国からの観光客の低迷から輸出が減少した。

輸出は弱めの動きが続いている。その背景としては、中国での生産・在庫調整の影響や生産内製化の進展、IT関連財の需要不冴えなどが指摘できる。NIEs・ASEANの輸出合成指数⁶(名目米ドルベース)は、1～3月に続き4～6月も大きく減少した後、7月の4～6月対比も横ばい圏内の動きとなった。

- ▶ NIEs：韓国は2四半期連続で減少したあと、7～8月の4～6月対比は横ばい圏内の動きとなった。中国向けが引き続き減少したが、その他地域向けの船舶が増加した。台湾は3四半期連続で減少したあと、7～8月の4～6月対比も減少した。中国向け輸出の減少が続いたほか、IT関連が引き続き低迷した。韓国・台湾とも、8月の輸出受注PMIが引き続き50を下回っており、IT関連財の需要盛り上がり

⁶ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの(国際局試算、対外非公表)。

がなお見通せない。

- ▶ ASEAN：タイは2 四半期連続で減少した後、7月の4～6月対比も減少となった。財別にみると、新車投入効果から自動車が増加に転じた一方、アジア域内の投資需要の停滞から機械類が減少した。インドネシアの7月の4～6月対比は、大幅に減少した。国際商品市況の下落に加え、ラマダン後の祭日の期ずれにより製造業の営業日数が少なかったことが影響したとみられるが、それを割り引いても、引き続き輸出は弱めに推移しているとみられる。

個人消費は、家計債務の積み上がりや政情不安などが重石となるもとで、全体として勢いに欠く状態となっている。

- ▶ NIEs：韓国の小売指数は、政府による一連の経済対策の効果から4 四半期連続で増加していたが、7月は4～6月対比で減少に転じた。中東呼吸器症候群（MERS）の影響から半耐久消費財（履物など）が減少した。ただし、8月の消費者信頼感指数が102と前月（100）から小幅に改善するなど、政府によるMERS終息宣言（7月28日）以降は下げ止まった可能性が高い。台湾の7月の小売指数は、4～6月対比で増加したが、新車投入効果があった自動車以外が落ち込んでおり、内容としては芳しくない。また、8月の消費者コンフィデンスはIT関連株下落の影響もあって、86.2と前月（89.6）から低下した。
- ▶ ASEAN：タイの民間消費は、農作物価格の低下に伴う農村部所得の低迷や干ばつ被害の影響などから4～6月に減少した後、7月も横ばい圏内に止まった。8月の消費者マインドは、首都バンコクでの爆発テロ事件（8月17日）が響き、引き続き低下した。インドネシアでは、高インフレにより実質購買力が落ち込む中、8月の消費者コンフィデンスは引き続き低迷した。また、7月の自動車販売はラマダン後の祭日の期ずれによるディーラーの営業日数減少もあり、大幅に減少した。マレーシアでは、現政権の汚職疑惑が高まる中、物品・サービス税（GST）導入に伴う駆け込み需要の反動もあって、4～6月の消費者マインドは悪化した。

—— 家計債務の積み上がりが顕著な国・地域では、家計の利払い負担の重さが個人消費を下押ししている可能性が高い。

設備投資は、輸出・生産が弱めとなるもとで、全体として停滞している。

- 韓国の機械投資は2 四半期連続で減少した後、7月の4～6月対比は反発した。もっとも、稼働率は引き続き低迷しており、企業の投資活動は当面停滞する可能性が高い。タイの民間投資は2 四半期連続で減少した後、7月は4～6月対比で横ばい圏内に止まった。

企業の生産活動を NIEs・ASEAN の生産合成指数で確認すると⁷、2 四半期連続で

⁷ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN 6 国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統

減少した後、7月の4～6月対比は横ばい圏内に止まった。

—— 韓国では3四半期連続で減少した後、7月の4～6月対比は小幅に反発した。

IT関連の減少が続いた一方、自動車が8月の自動車税減税に向けた作り込みもあって増加に転じた。台湾では4～6月に大幅に減少した後、7月の4～6月対比も減少した。IT関連には下げ止まりの兆しがみられるが、素材関連の減少が響いた。韓国・台湾とも、8月の生産PMIは50を引き続き下回っている（韓国45.3、台湾43.9）。タイでは4～6月がはっきりと減少した後、7月の4～6月対比は小幅の反発に止まった。IT関連が引き続き減少したが、新車投入効果から輸送機械が増加した。

物価面では、インフレ率は、エネルギー価格の下落と自国通貨安が相殺し、多くの国・地域で総じて低水準で横ばい圏内の動きとなっている。

—— 8月のCPIは、韓国・台湾・タイ・インドネシアにおいて、エネルギー価格の下落と自国通貨安に伴う輸入品価格の上昇が相殺し、総じて低水準で横ばい圏内の動きとなった。フィリピンでは、電力価格の引き下げを主因に前年比プラス幅が縮小した。7月のマレーシアは、ラマダン後の祭日の期ずれの影響から運輸や食料品が上昇し、前年比プラス幅を拡大した。

（その他の主要新興国経済）

インドでは、構造改革への期待や金融緩和策などを受けて、景気は内需を中心に着実に持ち直している。4～6月の**実質GDP**は、前年比+7.0%と前期（同+7.5%）と同程度の成長となった。個人消費がしっかりとした伸びを続ける中、政府のインフラ向け投資を中心に総固定資本形成が伸びを高めた。生産は1～3月、4～6月とも増加し、8月の**製造業PMI**も52.3と50を超えている。この間、7月の**消費者物価**は天候要因による野菜価格の低下により前年比+3.8%と前月（同+5.4%）から低下し、統計開始以来の低水準となった。

ブラジルでは、高インフレにより実質購買力が低迷する中、金融引き締めや財政緊縮策、現政権の汚職問題による消費者・企業マインドの悪化が重なり、経済情勢は厳しさを増している。**実質GDP**は、1～3月が前期比年率▲3.0%と速報値（同▲0.6%）から下方改定されたうえ、4～6月も前期比年率▲7.2%と大きく落ち込んだ。4～6月の内訳をみると、個人消費が大幅に減少したほか、総固定資本形成において鉱業関連投資の減少の影響がみられた。7月の生産も4～6月対比で減少したほか、8月の**製造業PMI**も引き続き50を下回っている。8月の**消費者コンフィデンス**、**企業コンフィデンス**とも統計開始以来の最低値を更新した。また、**輸出**も最近の資源価格の下落に加え、中国の需要低迷もあって、弱めの動きが続いている。この間、7月

計がない）の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

の消費者物価は前年比+9.6%と、前月（同+8.9%）から伸び率を高めた。干ばつによる野菜価格の上昇や、財政緊縮を背景とした公共交通料金の引き上げが影響した。

ロシアでも、高インフレや既往の利上げを背景に内需が落ち込むなど、経済情勢は厳しさを増している。4～6月の実質 GDPは、前期比年率▲7.8%と前期（同▲6.1%）からさらに悪化した（内訳は現時点では未公表）。7月の生産も4～6月対比で小幅に減少したほか、8月の製造業 PMIも引き続き50を下回っている。また、輸出も最近の資源価格の下落を受けて弱めの動きが続いている。この間、8月の消費者物価は、前年比+15.8%と前月（同+15.6%）から幾分伸びを高めた。ルーブル安の影響から財やサービス（外国旅行）が前年比プラス幅を拡大した。

（新興国の金融政策等）

前回会合以降、中国を除く主要新興国では、金融政策は変更されなかった。景気は減速しているものの、米国が年内に利上げを開始すると見込まれる中、自国が金融緩和を行えば、資本流出につながりかねないとの懸念が相応にあるとみられる。

3. 国際金融資本市場の動向（図表5）

国際金融資本市場では、前回会合以降、不安定な推移が続いた。これは、ギリシャ問題に関する懸念は大幅に後退しているが、中国経済の先行き不透明感の高まりや中国当局の政策運営に対する不安感、米国の利上げ開始時期を巡る不確実性、これらが新興国・資源国経済に与える影響などが強く意識されたためである。

時系列で振り返ると、前回会合から8月下旬にかけて、人民元の間値決定方法の見直しや中国株の下落などをきっかけに先進国、新興国とも株価が下落し、米国債や独国債が安全資産として選好された。為替市場では、新興国・資源国通貨が総じて減価したほか、先進国通貨の間では円とユーロが対ドルで増価した。その後、中国の金融緩和やダドリーNY連銀総裁の利上げ先送りの可能性を示唆した発言などを受けて株価は幾分反発したが、中国の弱めの経済指標や強弱区々となった米国の雇用統計などを嫌気し再び神経質な展開になった。

（1）先進国市場の動向

先進国市場では、株価は総じて下落する中、金利は振れを伴いつつも概ね横ばい圏内での推移となった。通貨は米ドル、ユーロとも増価したが、米国の利上げ開始を巡る不確実性が意識されたため、ユーロが対ドルでも上昇した。

➤ 米国市場をみると、株価（S&P500）は、世界的に金融市場の不安定な動きが広がる中、大きく下落した。長期金利は、質への逃避の動きから一旦低下したが、8月下旬に金融市場が幾分落ち着きを取り戻す中で上昇し、前回会合対比では概ね横ばいとなった。為替（米ドル）は、対ユーロや円で減価したが、対新興国・資

源国通貨では増価したため、名目実効ベースで小幅なドル高となった。

- **ユーロエリア主要国市場**をみると、株価（ユーロストックス）は、ユーロ高や外需に占める中国・アジア新興国のウエイトの大きさが嫌気され、米国以上に下落幅が大きくなった。長期金利のうち独 10 年債金利は、米国と同様、質への逃避の動きから一旦は低下したが、8 月下旬から反発し、前回会合時並みの 0.7% 近傍となった。為替（ユーロ）は、新興国・資源国通貨に対して増価したほか、米欧の金融政策運営を巡る思惑から幾分振れた局面もあったが、対ドルで +2% 強のユーロ高となった。

—— ギリシャ情勢については、第 3 次金融支援策の承認を受け、前回会合以降、ギリシャと欧州周縁国の金融市場は総じて落ち着いた動きとなった。今後は、9 月 20 日の総選挙の結果を受けた政局の行方が注目される。

（2）新興国市場の動向

新興国市場では、前回会合以降、中国や新興国・資源国経済の先行き不透明感が高まる中、米国の利上げ開始時期を巡る不確実性も意識され、通貨・株価が資源価格と共に下落する局面がみられた。

- 中国では、8 月 11 日に人民銀行が人民元の間値決定方法の見直しを発表した。当初、一部の市場参加者がこの見直しを「人民元安への誘導を余儀なくされるほど、実体経済が悪化している証左」と受け止めたため、株価下落の一因となった。また、14 日に証監会が「市場が自律的な調整機能を果たすようにすべき」との声明を公表し、当局の株価下支えに対する期待感が後退したこと、21 日には財新製造業 PMI が予想以上の大幅な悪化となったことなどから、株価（上海総合指数）は大きく下落し、25 日には 3,000 の大台を割り込んだ。同日、人民銀行が利下げと預金準備率の引き下げを公表すると株価は一旦反発したが、依然として神経質な展開が続いている（前回会合以降の株価下落幅は▲13% 強）。
- 国際金融資本市場では、マレーシアに対する懸念が高まっている。これは、原油安や中国経済を巡る先行き不透明感に加え、ナジブ現首相の不正資金疑惑により政治情勢が混乱しているためである。通貨リングは、当局の累次の介入にもかかわらず前回会合から▲10% 程度下落したほか、株価も▲6% 程度下落した。また、インドやインドネシアについては改革の遅れが、トルコについては政局の不透明感が、それぞれ嫌気されている。
- ロシア・ウクライナ情勢では、8 月 27 日にウクライナ政府と民間債権者団は元本の 2 割削減と 2019 年以降への返済繰り延べで合意した。当初、ウクライナ政府が元本の 4 割削減を主張する一方、民間債権者団はそれに応じない構えであったが、双方が歩み寄ったかたち。今後はロシア（年内に償還期限を迎える 30 億ドル相当のウクライナ国債を保有）との交渉が焦点となるが、他の債権者と同じく元本の

2 割削減を求めるウクライナ政府と、返済条件の見直しに応じないとするロシアとの交渉は難航が予想される。

(3) 国際商品市況

国際商品市況は、前回会合以降、世界的に金融市場の不安定な動きが広がる中、一時期大きく下落するなど振れの大きい展開となった。

原油（ブレント） 価格は、8 月下旬にかけて中国の経済指標の弱さや株価下落から需要の減退が意識されたほか、投資資金の動きもあり大きく下落した。その後、8 月下旬に金融市場が幾分落ち着きを取り戻す中、31 日に EIA（米エネルギー情報局）が 4～5 月の米国原油生産量を下方修正するとやや大きめに反発した。ただし、OPEC の 8 月の生産量が引き続き生産目標（日量 3,000 万バレル）を大幅に上回るなど、当面供給超過が見込まれることには変わりがなく、原油価格の地合いは軟調である。

—— 先物カーブをみると、期近物、期先物とも前回会合時と概ね同水準にある。

銅や鉄鉱石は、主要需要国である中国経済の先行き不透明感などから一旦大きく下落した後、25 日の人民銀行の利下げをきっかけに大きく反発した。農作物は、中国の景気減速懸念に加え、主要生産地である米国の天候回復から下落した。一方、金は質への逃避から上昇した。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.9.9

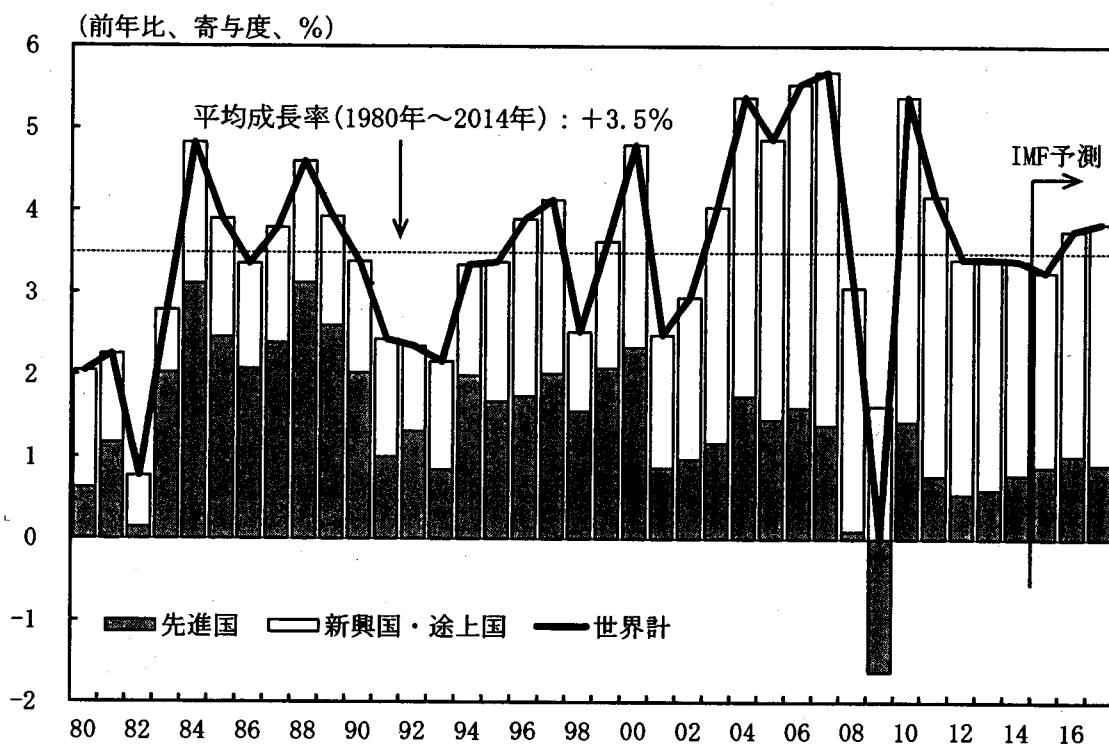
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表1）	世界経済	1～2
（図表2）	米国経済	3～13
（図表3）	欧州経済	14～23
（図表4）	新興国経済	24～37
（図表5）	国際金融関連指標	38～61

世界経済

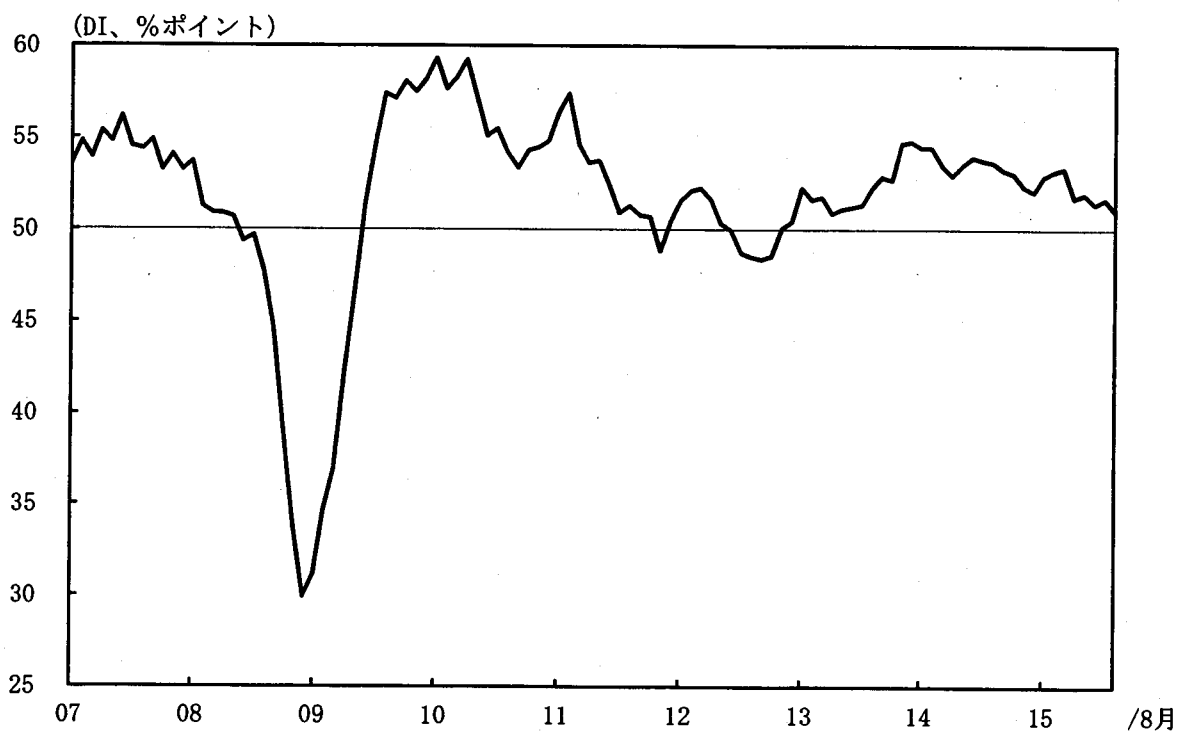
(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2015年、2016年の見通しは2015年7月時点、それ以外は2015年4月時点。

(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し* (2015/7月)	民間 見通し		IMF 見通し* (2015/7月)	民間 見通し	
			5月時点	8月時点**		5月時点	8月時点**
米 国	2.4	2.5	2.5	2.5	3.0	2.8	2.7
ユーロエリア	0.9	1.5	1.5	1.5	1.7	1.8	1.8
ドイツ	1.6	1.6	2.0	1.9	1.7	2.0	2.0
フランス	0.2	1.2	1.1	1.2	1.5	1.6	1.6
英 国	3.0	2.4	2.5	2.6	2.2	2.5	2.5
NIEs	3.3	3.4	3.1	2.5	3.5	3.4	3.2
ASEAN	4.5	4.7	4.9	4.6	5.1	5.3	5.0
中 国	7.3	6.8	6.9	6.9	6.3	6.7	6.7

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/4月)	民間 見通し	
			5月時点	8月時点**		5月時点	8月時点**
米 国	1.6	0.1	0.2	0.2	1.5	2.2	2.0
ユーロエリア	0.4	0.1	0.1	0.2	1.0	1.2	1.3
ドイツ	0.8	0.2	0.4	0.5	1.3	1.6	1.6
フランス	0.6	0.1	0.2	0.3	0.8	1.1	1.2
英 国	1.5	0.1	0.3	0.1	1.7	1.6	1.5
NIEs	1.6	1.3	0.8	0.7	2.1	1.9	1.8
ASEAN	4.7	4.1	3.9	3.8	4.2	3.9	3.8
中 国	2.0	1.2	1.4	1.4	1.5	1.9	1.9

* NIEsの値は2015/4月時点。

** 米国は9月時点。

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip、その他はConsensus Forecastsによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。
その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF(World Economic Outlook)、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（8月6日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.5	2.4	0.6	3.7					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.7	2.7	0.4	0.8	0.4	0.5	0.0	0.2	0.2
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.8	4.8	5.2	4.8	4.9	4.6	4.7	4.9	4.9
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.8	3.8	0.2	1.2	0.7	0.7	0.2	0.3	0.3
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588 7.4	1,684 6.0	1,711 ▲ 0.4	1,755 2.6	1,807 3.0	1,809 5.7	1,743 ▲ 3.7	1,794 2.9	1,820 1.4
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	73.2	86.9	101.3	96.2	96.3	94.6	99.8	91.0	101.5
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	925 18.5	1,003 8.5	978 ▲ 7.3	1,155 18.1	1,206 4.4	1,072 ▲ 9.9	1,204 12.3	1,206 0.2	1,206
8. ケース・ラー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.7	7.9	2.6 4.5	0.9 4.7		▲ 0.1 4.7	▲ 0.1 4.6		
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 1.3	6.5	▲ 2.2 ▲ 3.1	▲ 1.4 ▲ 3.6	2.9 ▲ 3.7	▲ 0.8 ▲ 3.9	1.5 ▲ 4.8	2.1 ▲ 3.7	2.1
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.7 1.0	3.5 4.0	▲ 3.4 1.7	1.0 0.8	0.3 ▲ 0.7	▲ 1.8 ▲ 0.9	0.0 0.8	0.9 ▲ 0.9	0.9
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	53.8 54.6	55.7 56.3	52.6 56.7	52.6 56.5	51.9 59.7	52.8 55.7	53.5 56.0	52.7 60.3	51.1 59.0
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.9	3.7	▲ 0.1 3.4	▲ 0.5 1.7	0.5 1.7	▲ 0.3 1.6	0.1 1.5	0.6 1.7	0.6
13. 失業率 (除く軍人、％)	7.4	6.2	5.6	5.4	5.2	5.5	5.3	5.3	5.1
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	199 204	260 254	195 193	231 220	209 182	260 252	245 218	245 224	173 140
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1 2.0	2.1 2.3	2.1 1.8	2.2 1.9	2.2 1.9	2.3 2.0	2.0 1.9	2.2 1.9	2.2 1.9
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.6	▲ 0.8 ▲ 0.1	0.7 ▲ 0.0	0.5 0.2	0.4 ▲ 0.0	0.3 0.1	0.1 0.2	0.1 0.2
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.4	1.4	▲ 0.5 0.2	0.5 0.2	0.3 0.3	0.3 0.2	0.2 0.3	0.1 0.3	0.1 0.3
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.0	0.7	▲ 1.1 0.6	3.3 0.7					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	2.0	2.6 1.2	▲ 1.4 1.7					

(注1) 雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

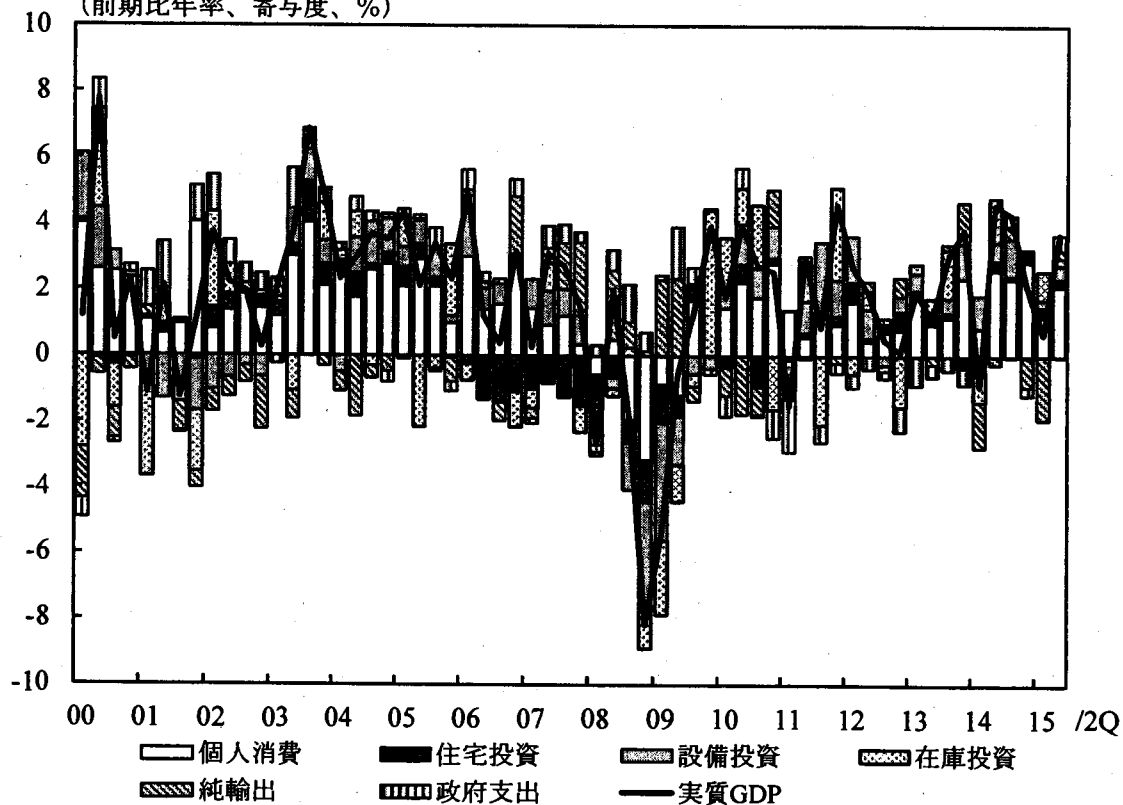
(出所) HAVER

(図表2-2)

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2014年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2014年	14/4Q	15/1Q	2Q	(改定前)	2014年	14/4Q	15/1Q	2Q	(改定前)
実質GDP	100	2.4	2.1	0.6	3.7	2.3	2.4	2.1	0.6	3.7	2.3
個人消費	68	1.8	2.9	1.2	2.1	2.0	2.7	4.3	1.8	3.1	2.9
住宅投資	3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	1.8	10.0	10.1	7.8	6.6
設備投資	13	0.8	0.1	0.2	0.4	▲ 0.1	6.2	0.7	1.6	3.2	▲ 0.6
在庫投資	0	0.1	▲ 0.0	0.9	0.2	▲ 0.1	(6.6)	(▲ 1.7)	(34.6)	(8.3)	(▲ 2.8)
純輸出	▲ 3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.9	0.2	0.1	(▲ 25.0)	(▲ 34.5)	(▲ 77.6)	(8.5)	(4.9)
輸出	13	0.5	0.7	▲ 0.8	0.7	0.7	3.4	5.4	▲ 6.0	5.2	5.3
輸入	17	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	3.8	10.3	7.1	2.8	3.5
政府支出	18	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	0.5	0.1	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.1	2.6	0.8
最終需要							2.4	2.1	▲ 0.2	3.5	2.4
国内最終需要							2.5	3.0	1.7	3.2	2.2
国内民間最終需要							3.2	3.9	2.0	3.3	2.5

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2014年	14/4Q	15/1Q	2Q	(改定前)	2014年	14/4Q	15/1Q	2Q	(改定前)
総合	1.4	1.1	0.2	0.2	0.2	1.4	▲ 0.4	▲ 1.9	2.2	2.2
コア	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.5	1.0	1.0	1.8	1.8

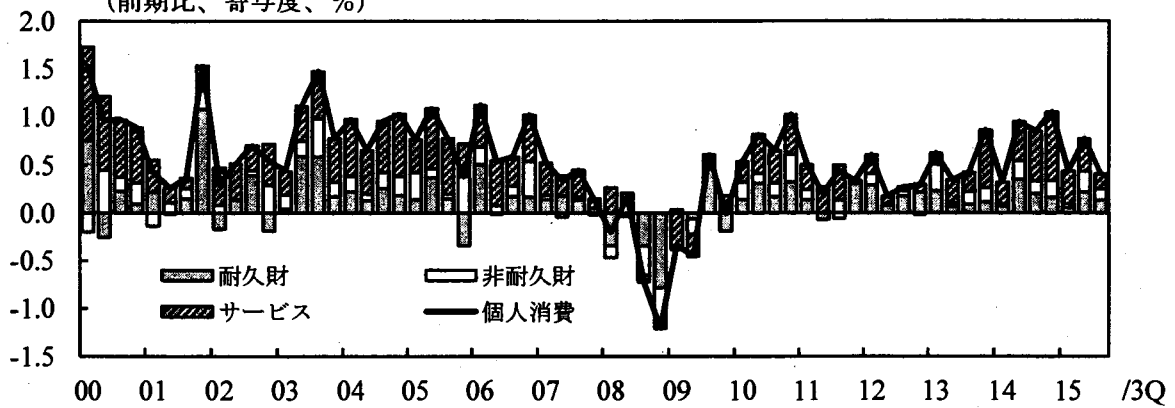
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

(図表2-3)

米国の個人消費

(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)



(注) 直近3Qは7月の値。

(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス

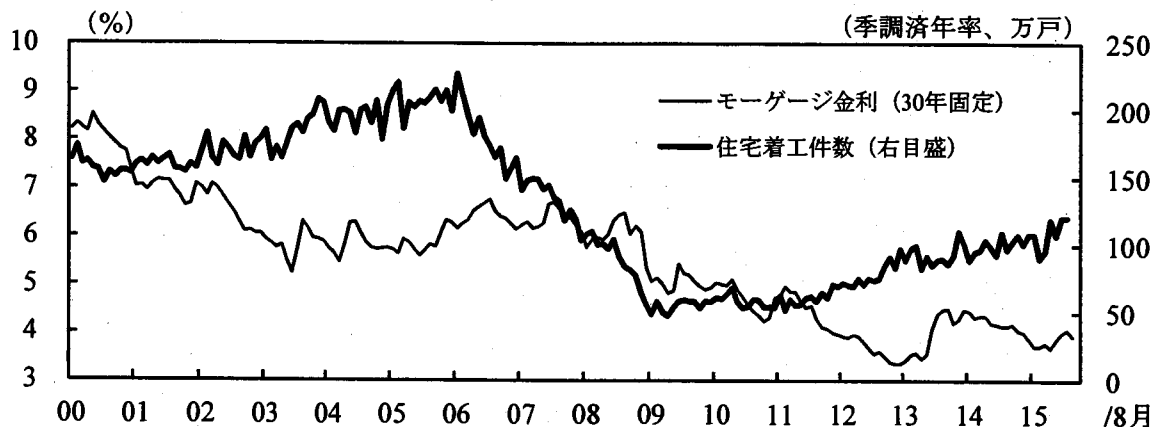


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(図表 2-4)

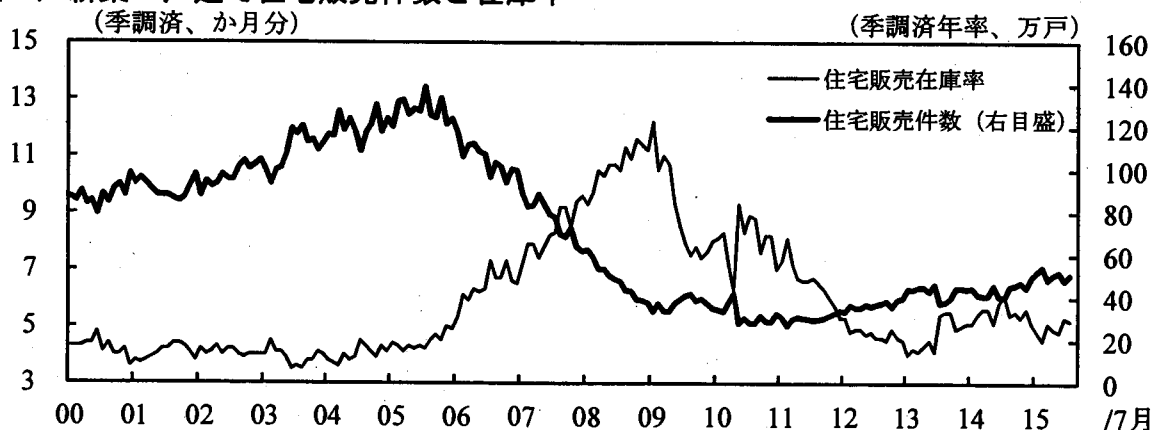
米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



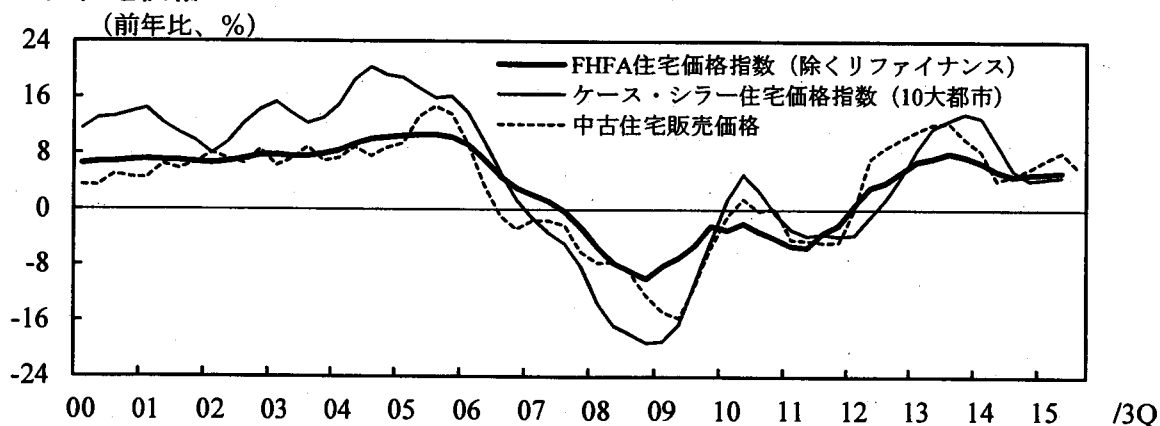
(注) 直近は住宅着工件数が7月、モーゲージ金利が8月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫件数を月間の販売件数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近はFHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が2Q、中古住宅販売価格が3Q(7月)の値。

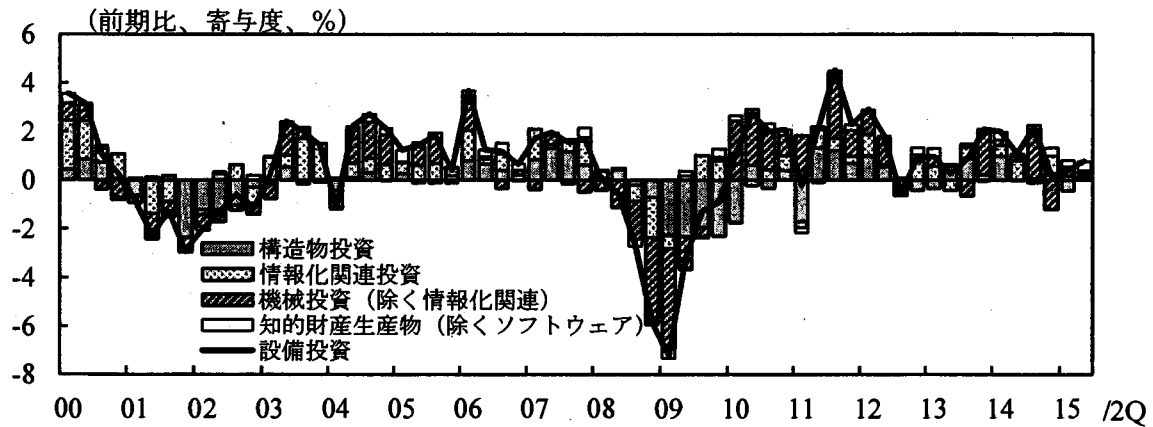
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(図表 2-5)

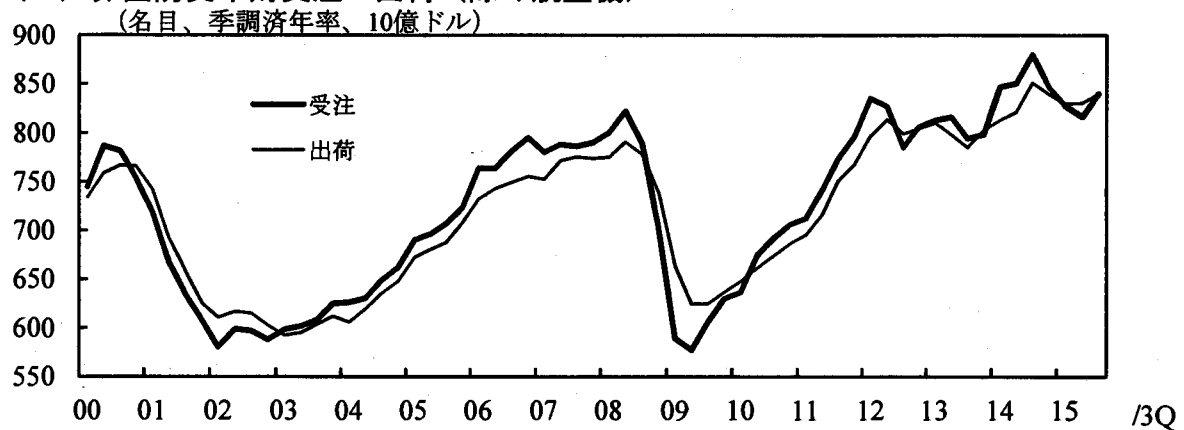
米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資



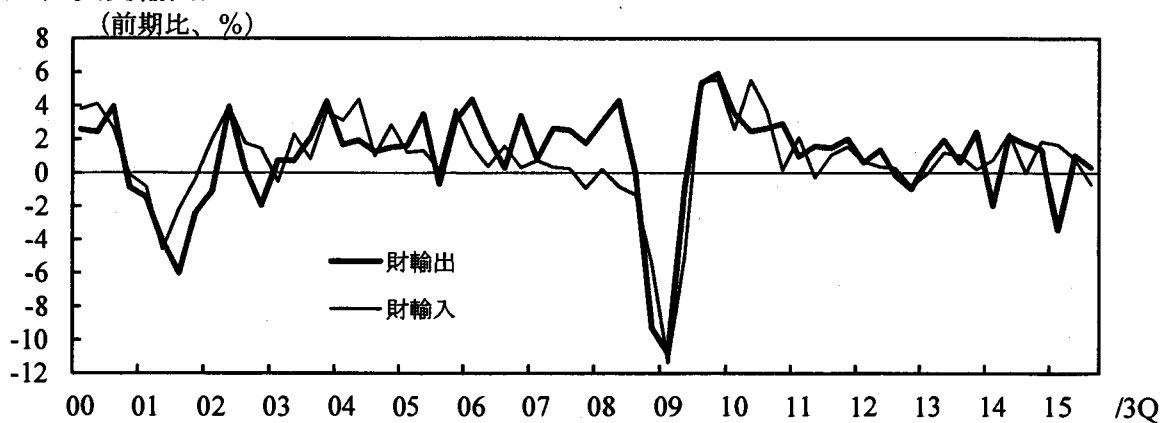
(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)



(注) 直近3Qは7月の値。

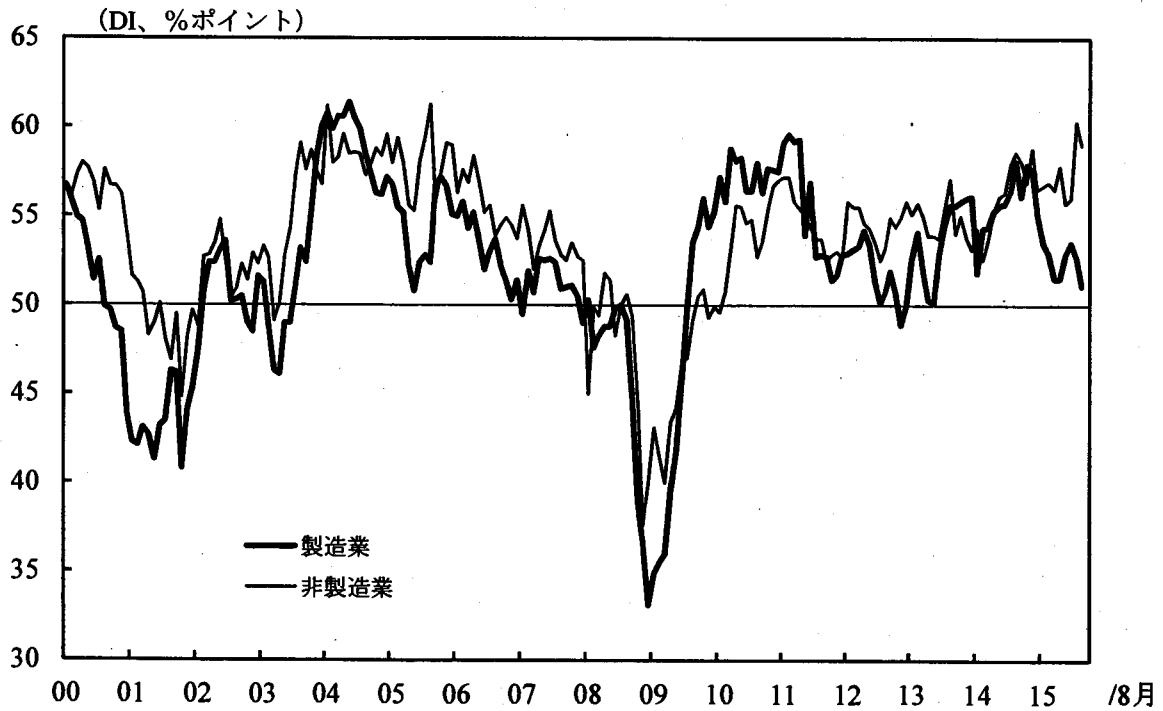
(3) 実質輸出入



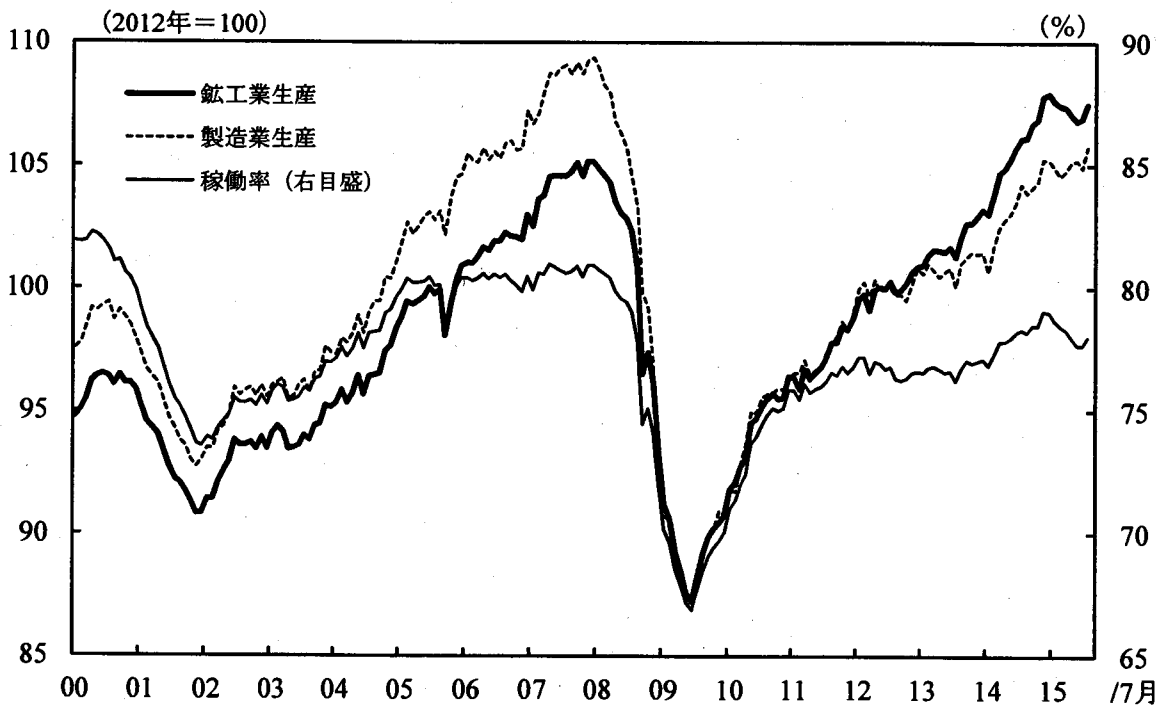
(注) 直近3Qは7月の値。

米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(2) 鉱工業生産・稼働率

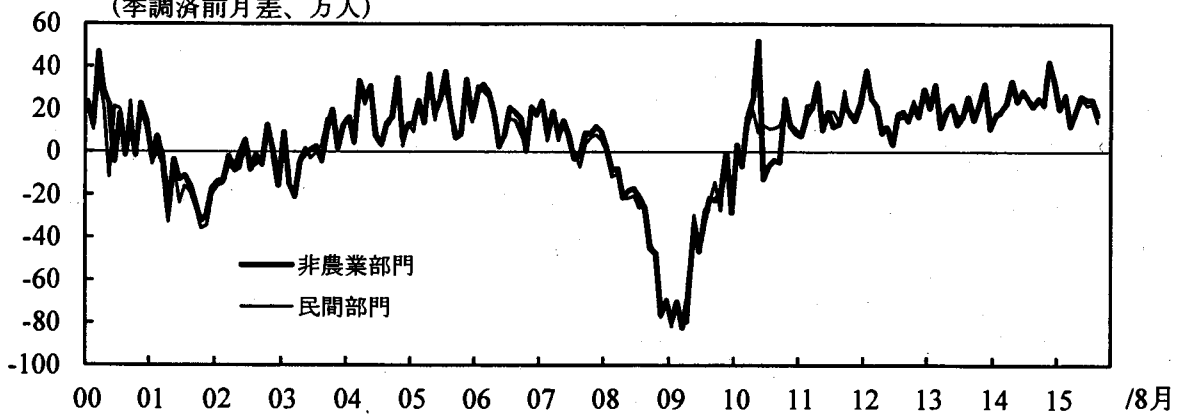


米国の雇用

(1) 雇用者数

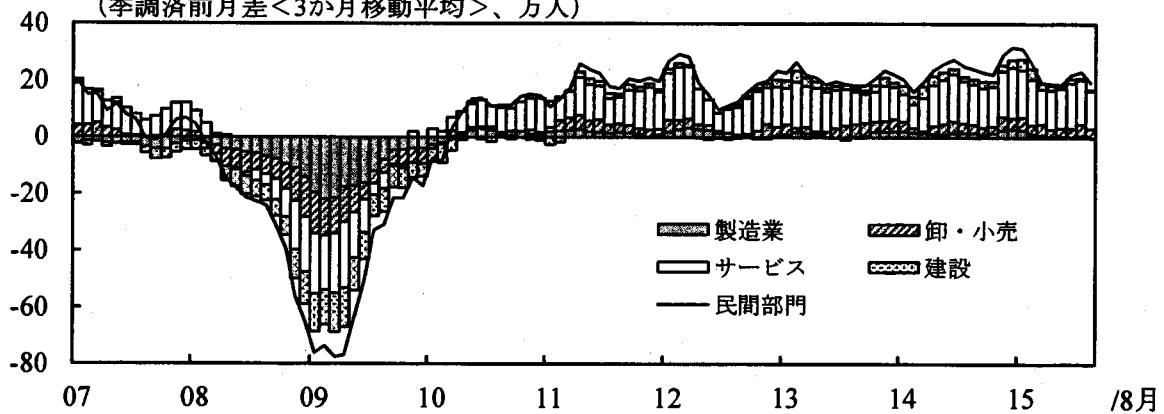
① 全体

(季調済前月差、万人)



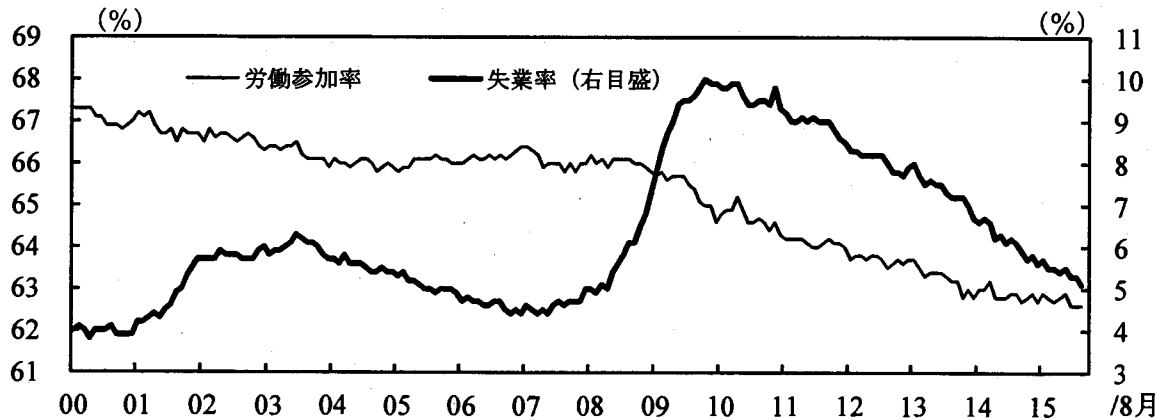
② 業種別（民間部門）

(季調済前月差<3か月移動平均>、万人)



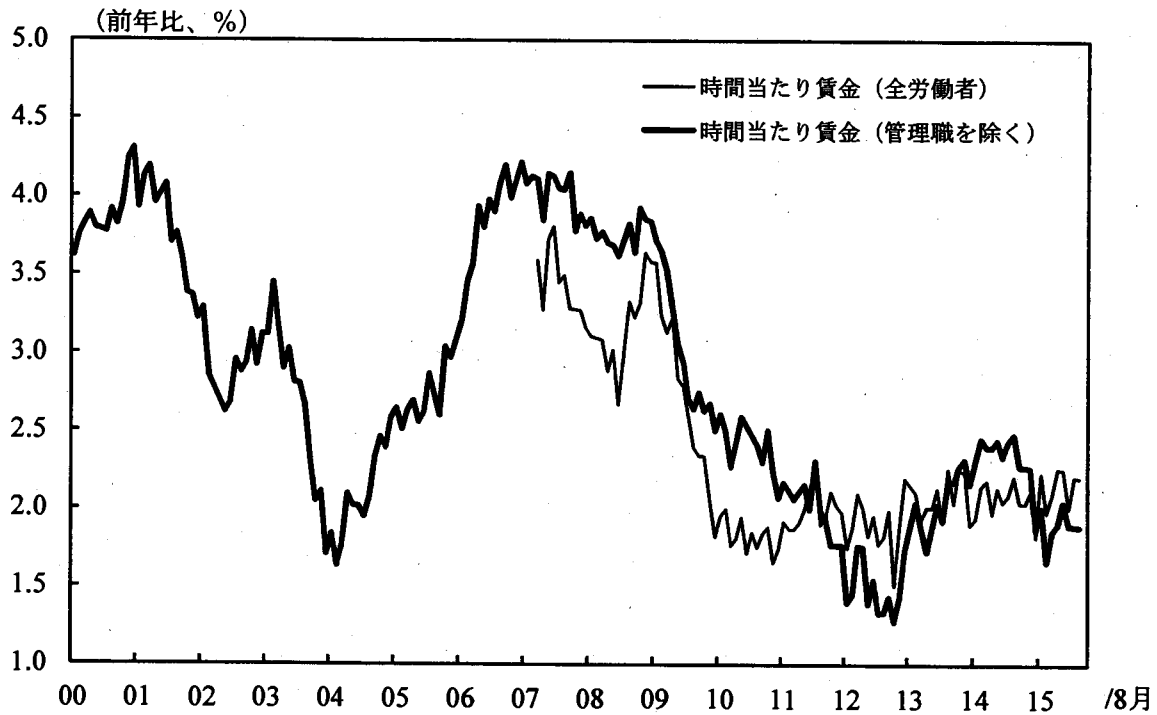
(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目（金融等）。

(2) 失業率と労働参加率

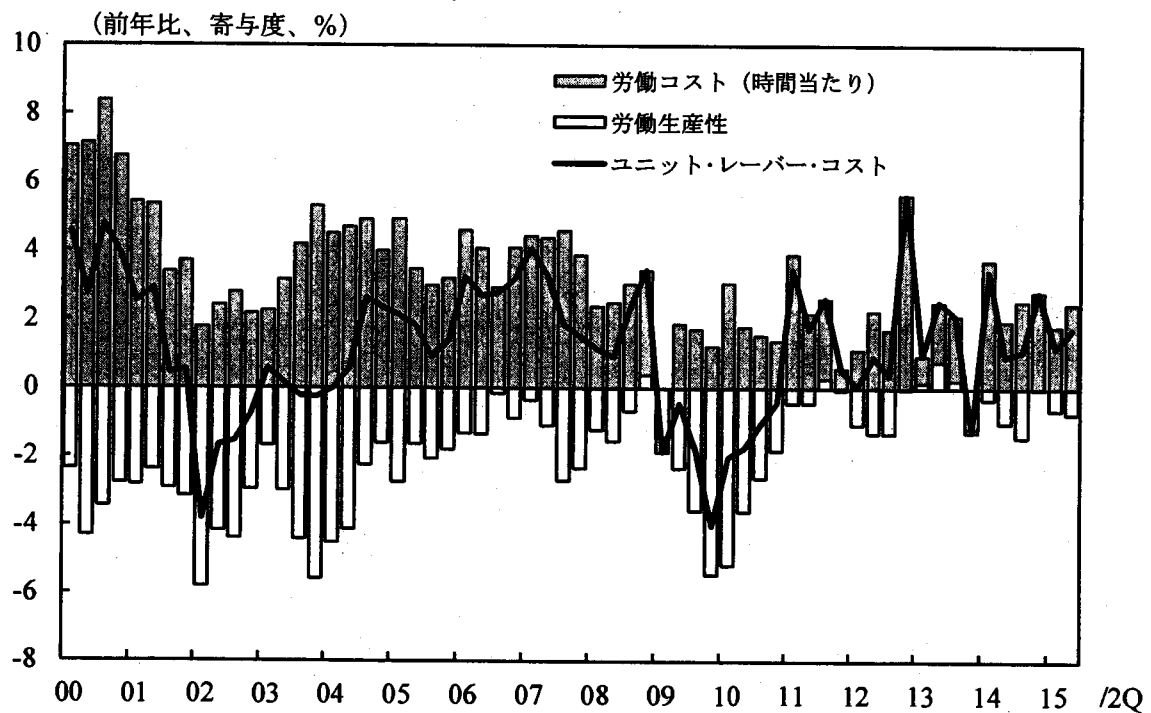


米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



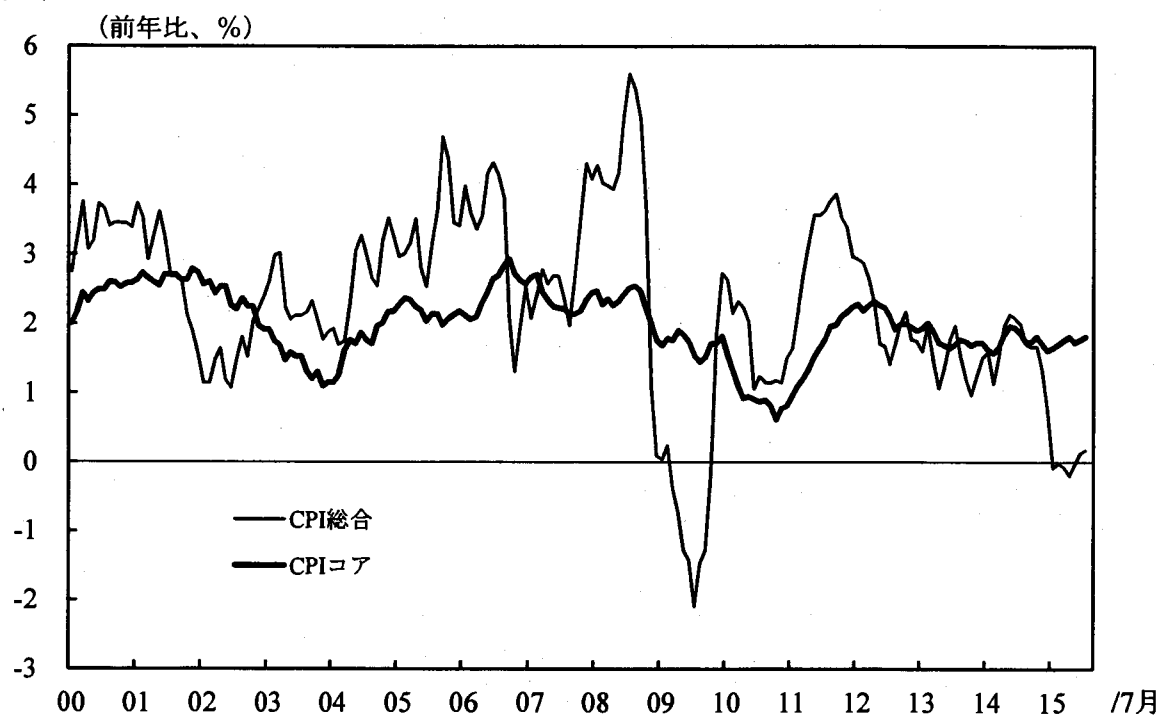
(2) ユニット・レーバー・コスト



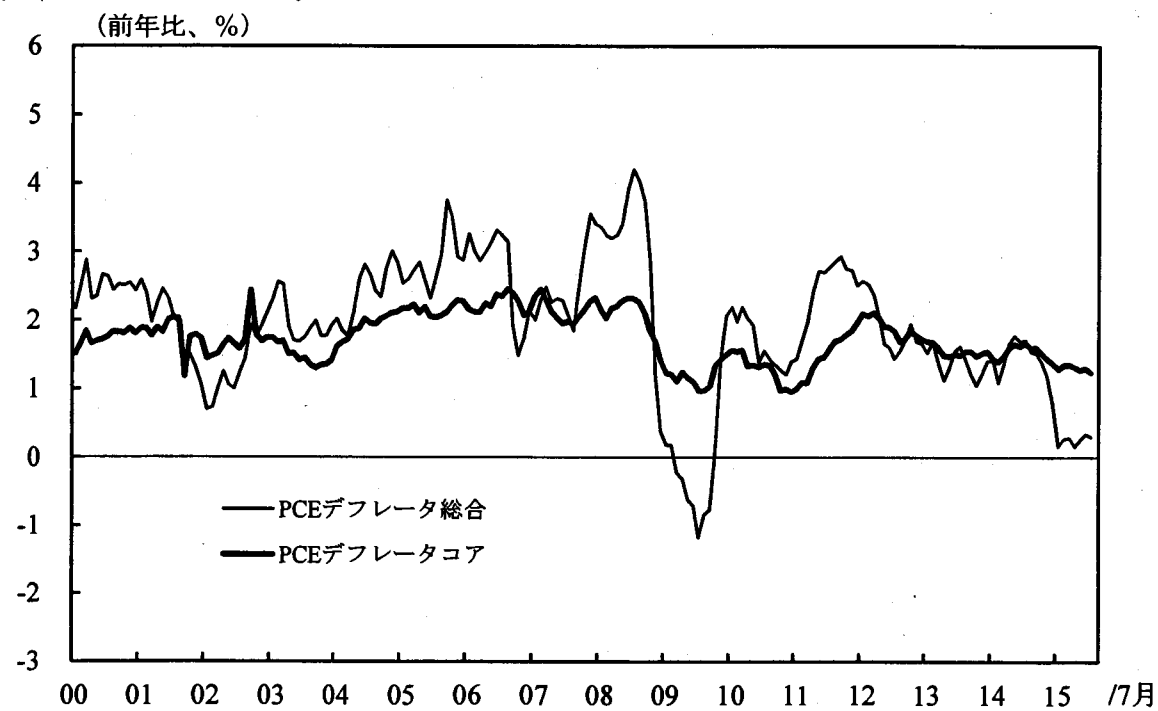
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

米国の物価

(1) CPI

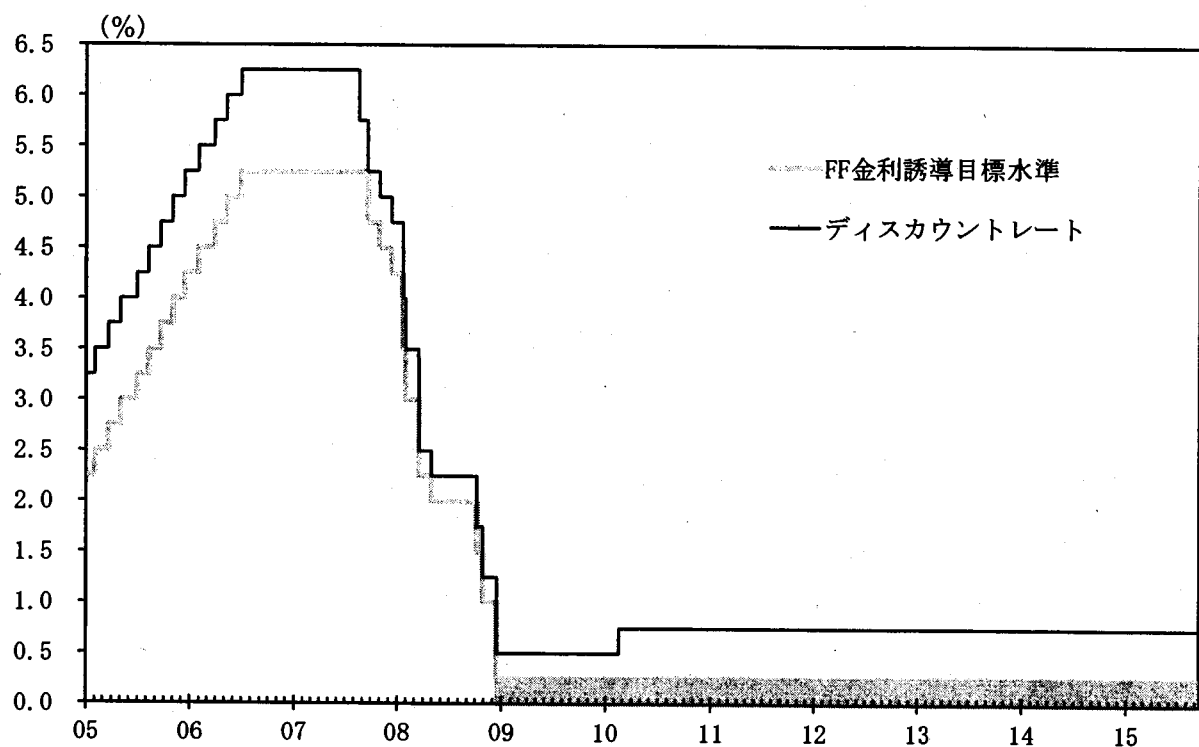


(2) PCEデフレーター



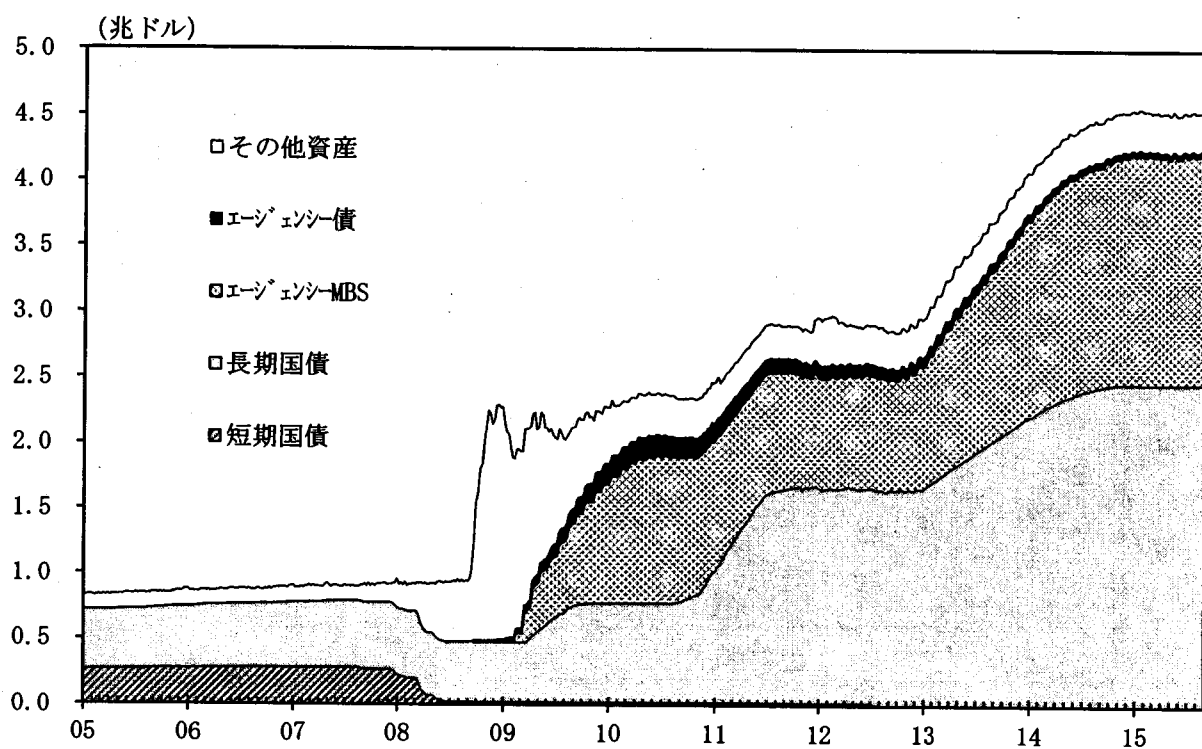
米国の政策金利とバランスシート

(1) 政策金利



直近は9月8日

(2) FEDのバランスシート

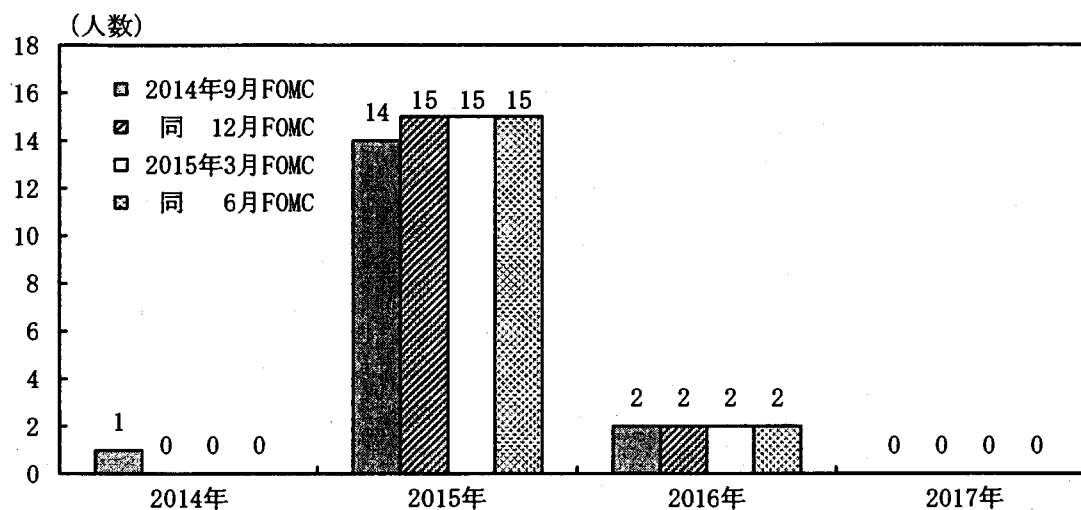


直近は9月2日時点

(出所) Bloomberg

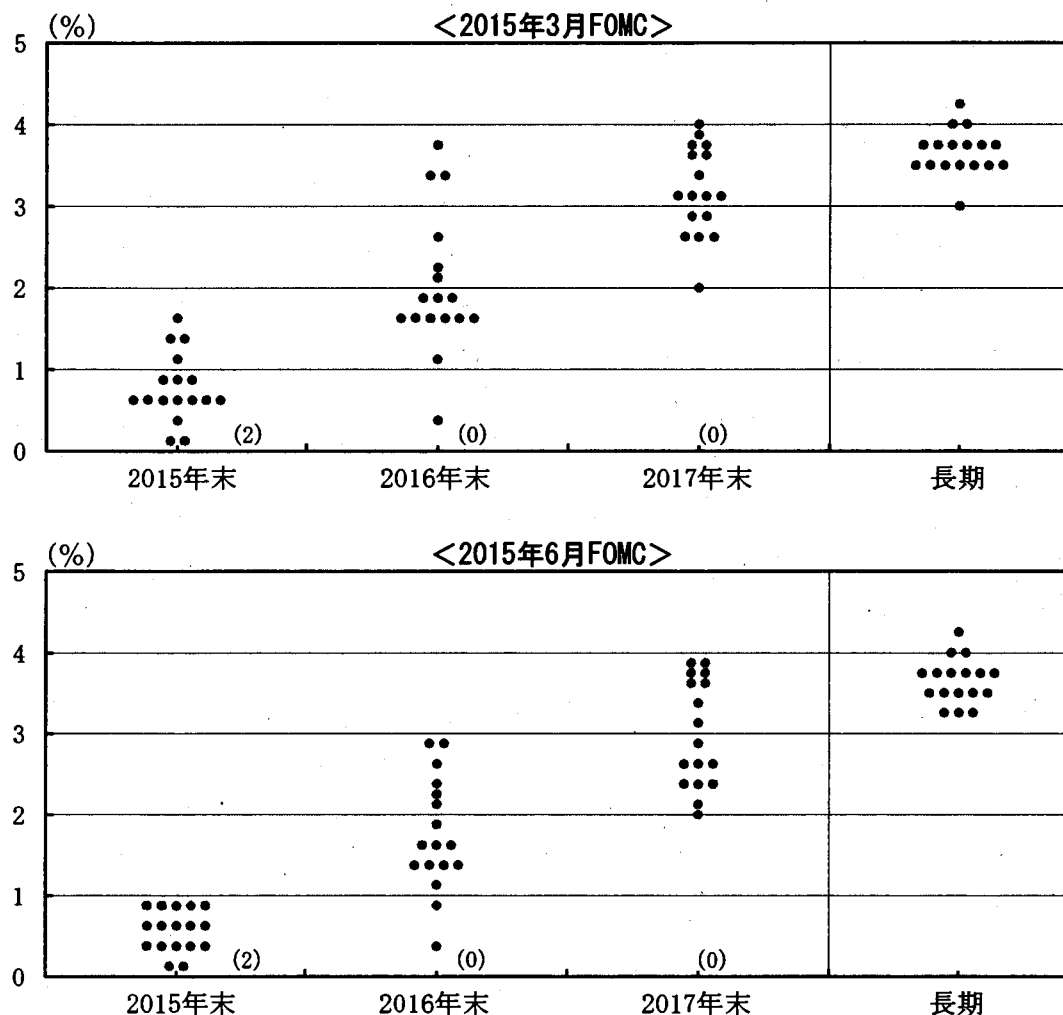
FOMCでの政策金利見通しの分布

(1) 政策金利引き上げの適切なタイミング



(注) FOMC参加者による適切な目標FFレート引き上げ開始時期。

(2) 政策決定の適切なペース



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。

() 内は現状の政策金利の据え置きを予想する人数。

(出所) FRB

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月6日)以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉	▲0.3	0.9	2.1	1.4					
(独)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.3	1.6	1.4	1.8					
(仏)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.7	0.2	2.7	▲0.0					
2. 名目輸出	〈前期比、%〉			1.1	2.7		▲1.5	1.4		
	(前年比、%)	1.1	2.3	5.1	7.8		2.5	12.3		
3. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉			1.7	2.0		2.0	3.0		
	(前年比、%)	▲2.7	2.4	3.0	6.3		5.4	10.9		
4. (独)投資財受注										
国内	〈前期比、%〉			2.3	▲1.8	5.9	▲3.4	▲2.0	8.7	
	(前年比、%)	1.5	2.7	3.3	3.0	8.2	2.6	3.2	8.2	
ユーロ域内	〈前期比、%〉			▲5.8	11.8	9.5	▲0.4	2.6	7.7	
	(前年比、%)	7.3	2.2	2.0	14.0	9.4	14.2	18.2	9.4	
5. 名目輸入	〈前期比、%〉			2.0	1.9		▲1.5	1.2		
	(前年比、%)	▲2.9	0.2	1.5	3.8		▲0.2	6.6		
6. 小売売上数量	〈前期比、%〉			0.9	0.4	0.3	0.2	▲0.1	0.3	
	(前年比、%)	▲0.8	1.3	2.1	2.2	2.7	2.6	1.7	2.7	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	949	948		938	954		
	〈前期比、%〉	▲4.4	3.7	4.0	▲0.0		▲1.5	1.6		
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.7	▲10.1	▲6.3	▲5.3	▲7.1	▲5.6	▲5.6	▲7.2	▲6.9
9. 鉱工業生産	〈前期比、%〉			1.0	▲0.2		▲0.2	▲0.4		
	(前年比、%)	▲0.7	0.8	1.6	1.2		1.6	1.2		
10. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.2	11.1	10.9	11.1	11.1	10.9	
11. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	▲0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
コア	(前年比、%)	1.3	0.9	0.6	0.8	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（8月6日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/5月	6月	7月	8月
			<8/28改定>						
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.7	3.0	1.5	2.7					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)			0.3	6.6		3.0	<8/7公表> ▲0.5		
	▲0.5	▲0.3	4.1	11.3		11.0	14.3		
3. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)			0.9	0.7	0.0	0.3	▲0.1	<8/20公表> 0.1	
	1.5	4.1	5.5	4.4	4.2	4.7	4.2	4.2	
4. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	226	248	254	262	264	250	276	<8/6公表> 255	<9/4公表> 273
	10.8	9.3	▲1.1	2.9	0.8	▲3.3	10.4	▲7.6	6.9
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲19	▲3	2	4	4	0	6	3	<8/28公表> 5
6. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			0.2	0.7		0.3	<8/6公表> ▲0.4		
	▲0.6	1.7	1.0	1.5		1.9	1.5		
7. 失業率(ILOベース) (%)	7.6	6.2	5.5	5.6		<8/12公表> 5.6			
失業率(失業保険ベース) (%)	4.2	3.0	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	<8/12公表> 2.3	
8. 週当たり賃金 (前年比、%)	1.2	1.2	2.3	2.4		3.2	<8/12公表> 2.4		
9. CPI (前年比、%)	2.6	1.5	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	<8/18公表> 0.1	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	3.1	9.8	5.8	4.3	3.3	4.6	3.3	3.5	<8/27公表> 3.2

(注1) 輸出は数量ベース。

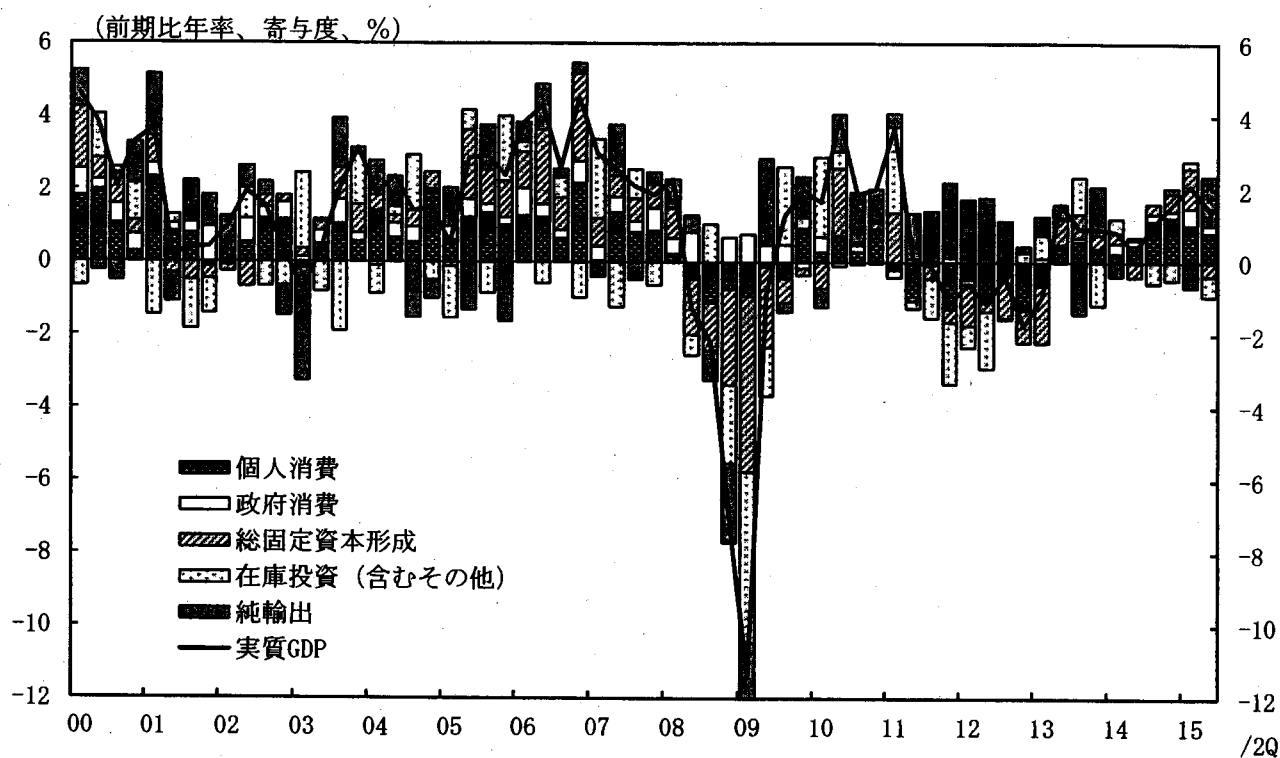
(注2) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

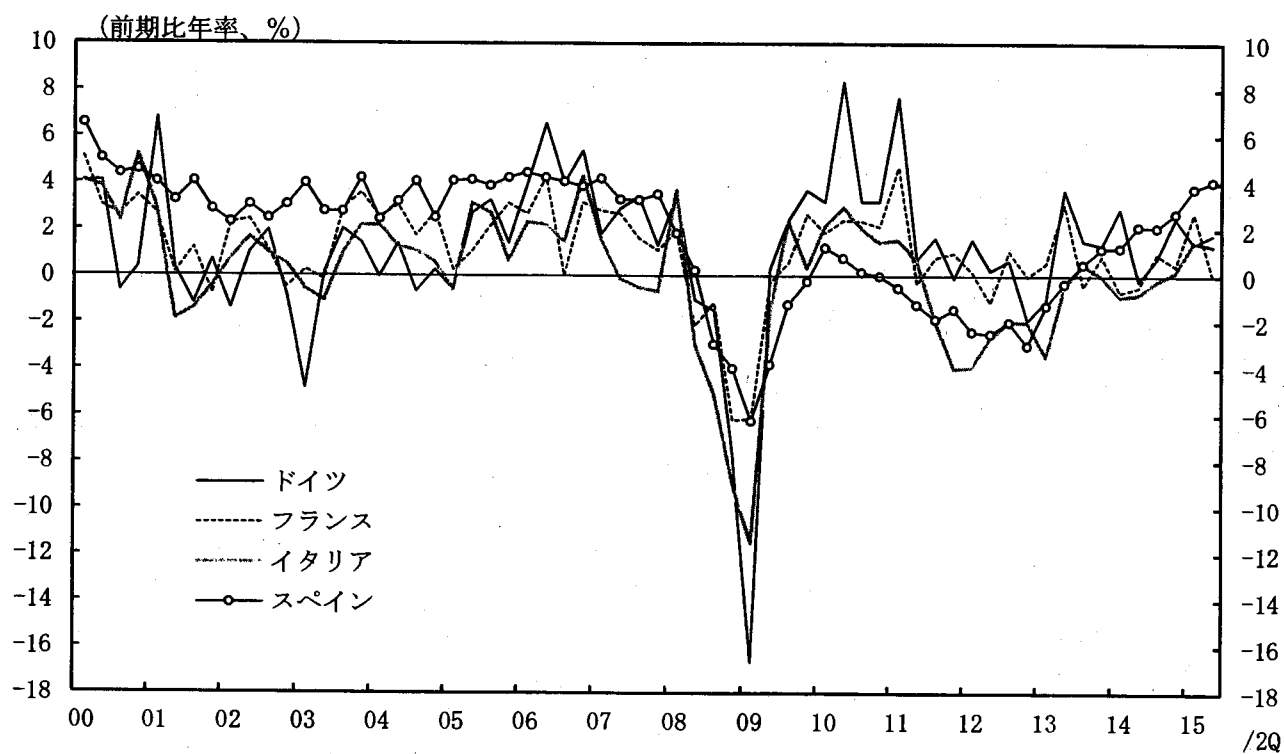
(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER

ユーロエリアの実質GDP

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率



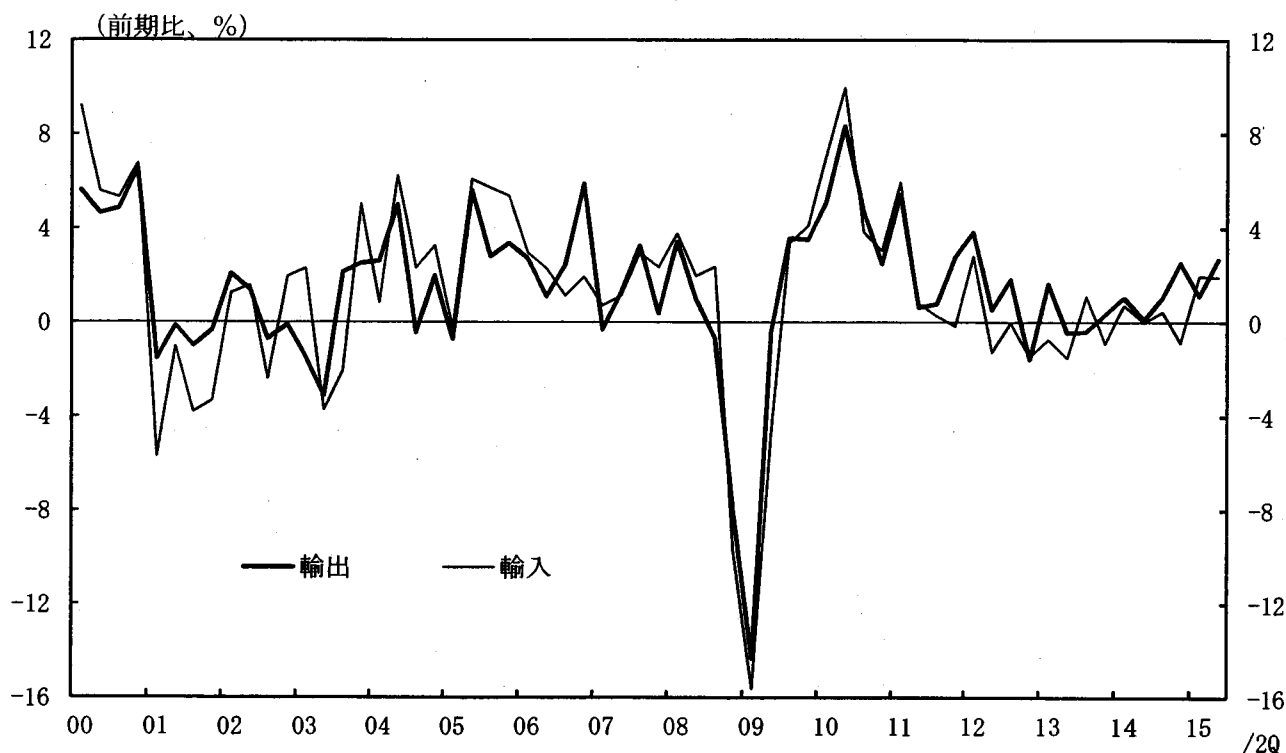
(2) 主要国別の実質GDP成長率



(図表3-4)

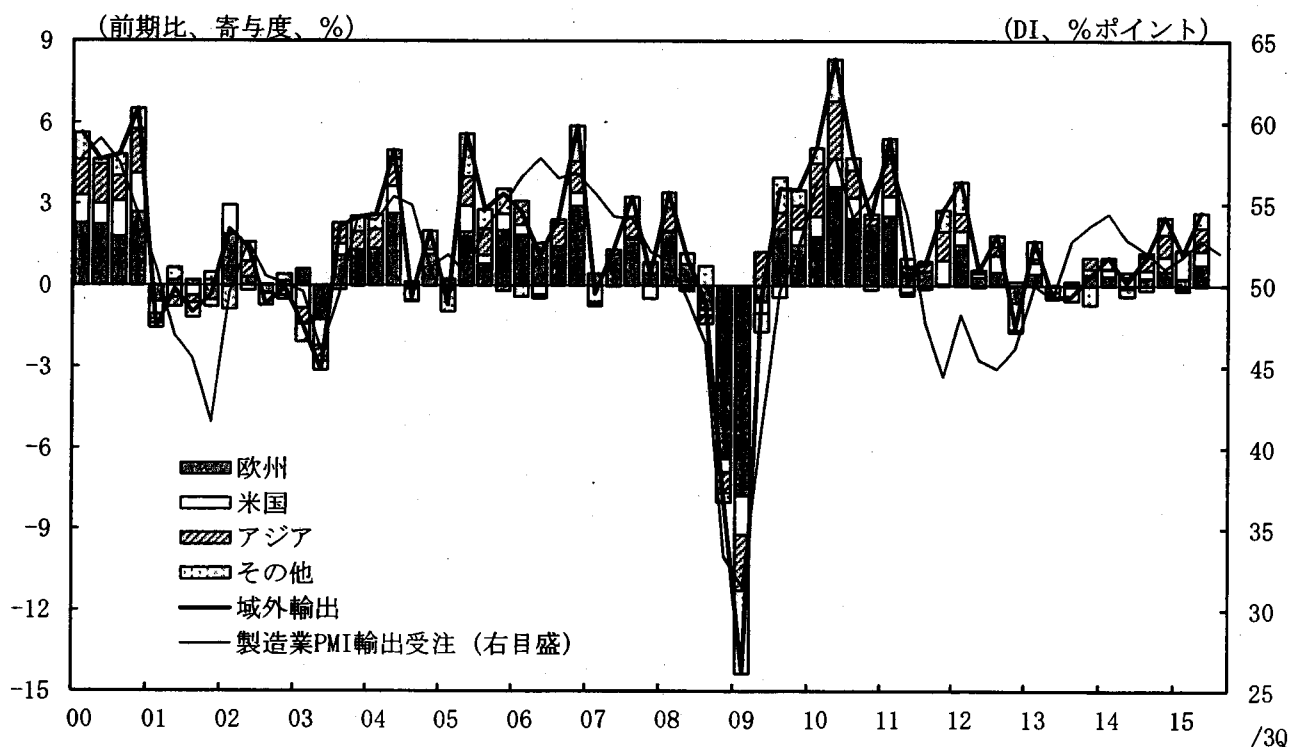
ユーロエリアの貿易

(1) ユーロエリアの域外貿易



(注) ユーロ建て。

(2) ユーロエリア域外輸出(地域別寄与度)と製造業PMI輸出受注



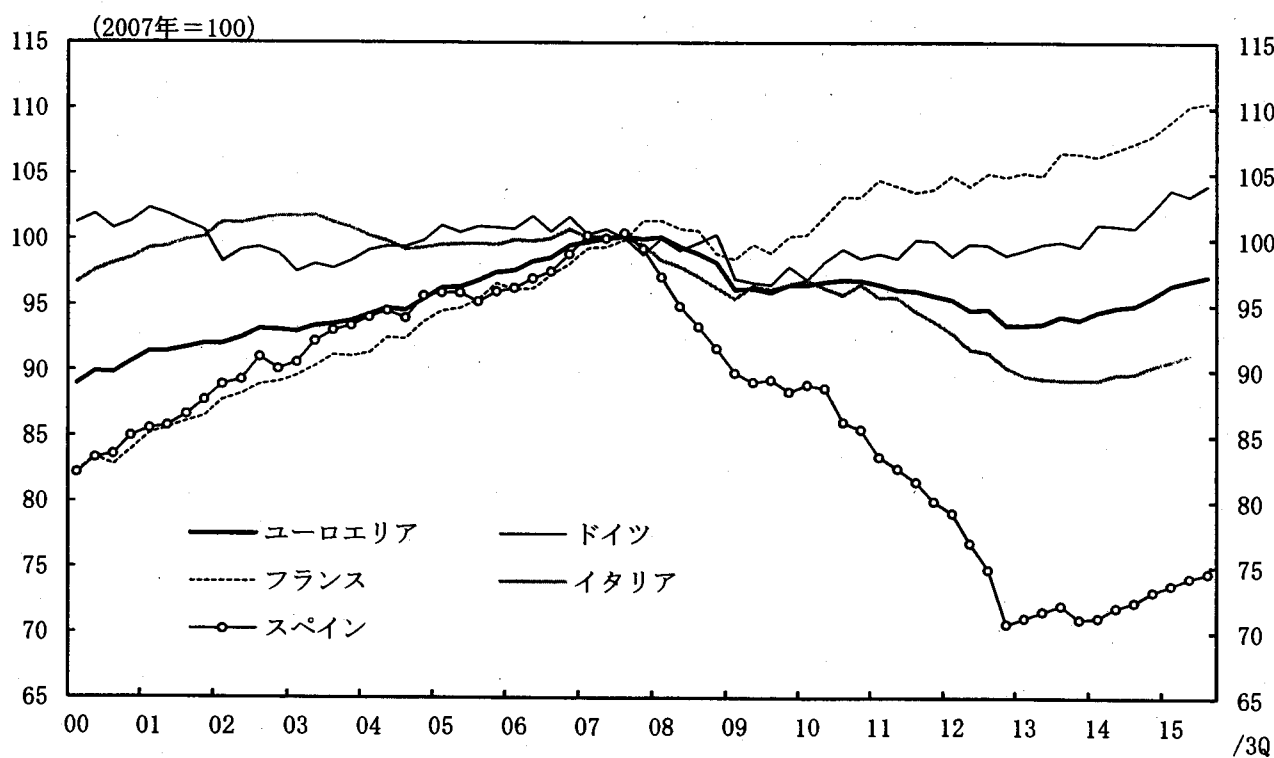
(注1) 域外輸出はユーロ建て。欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近は2Q、製造業PMI輸出受注の直近3Qは7-8月の値。

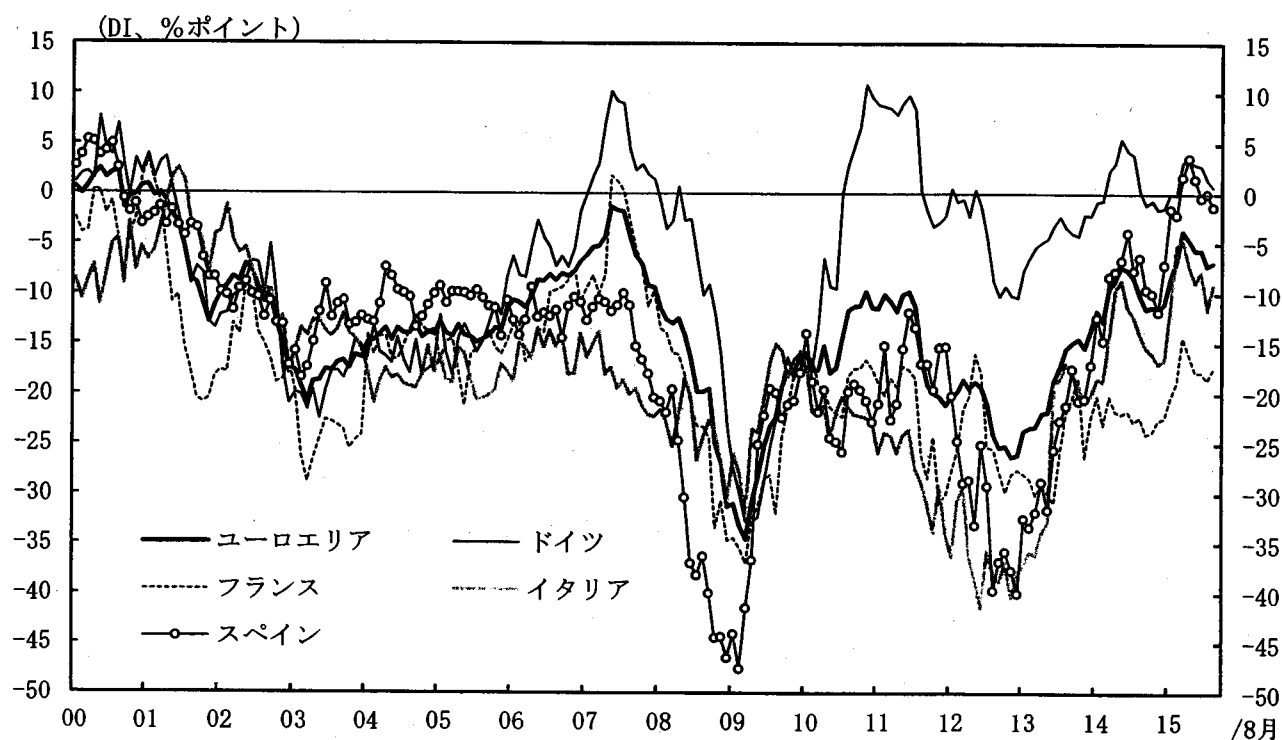
(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

ユーロエリアの個人消費

(1) 小売売上数量

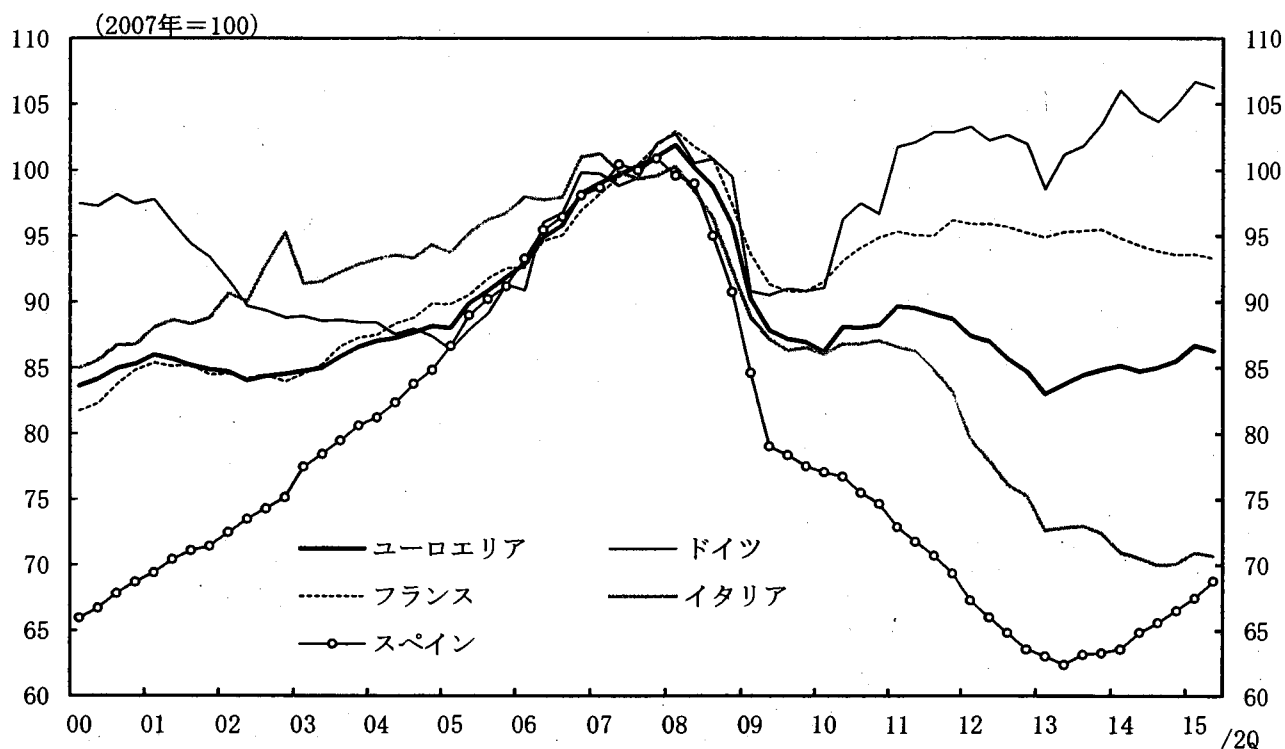


(2) 消費者コンフィデンス

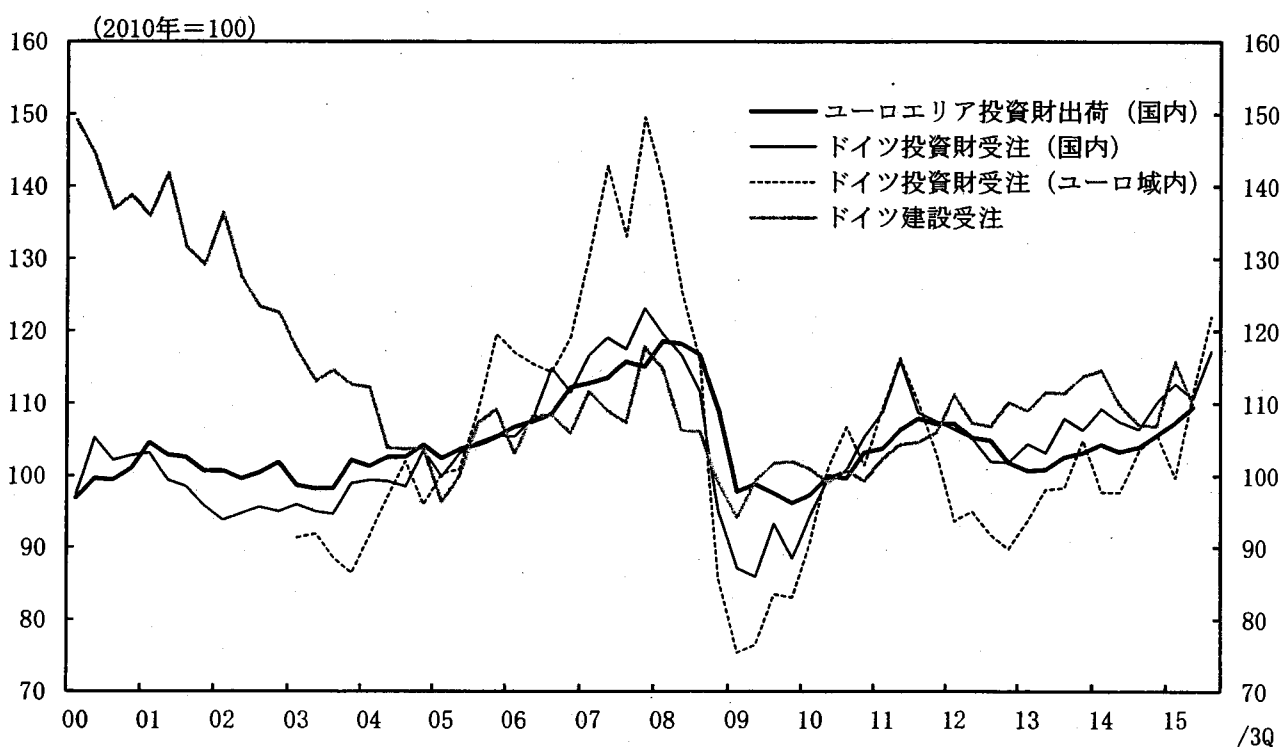


ユーロエリアの投資

(1) 総固定資本形成



(2) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



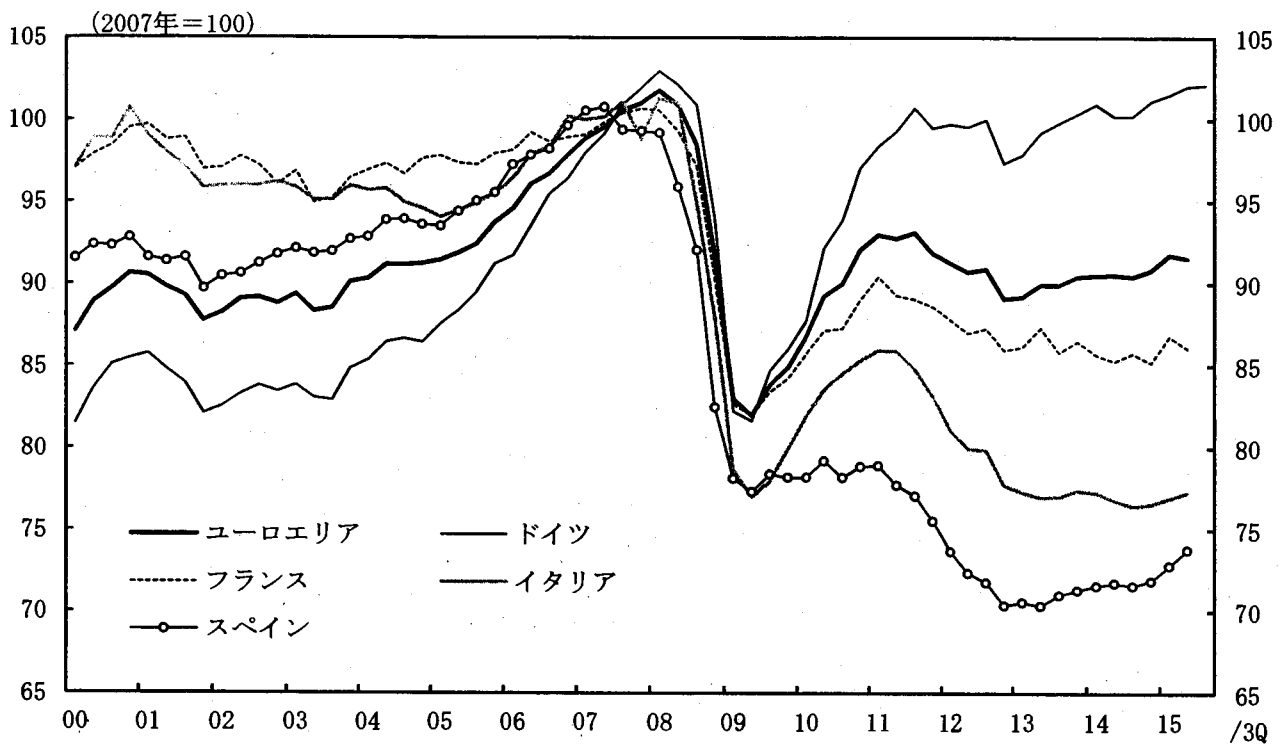
(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) はドイツ国内からの受注を含まない。データは2003年1Q以降。

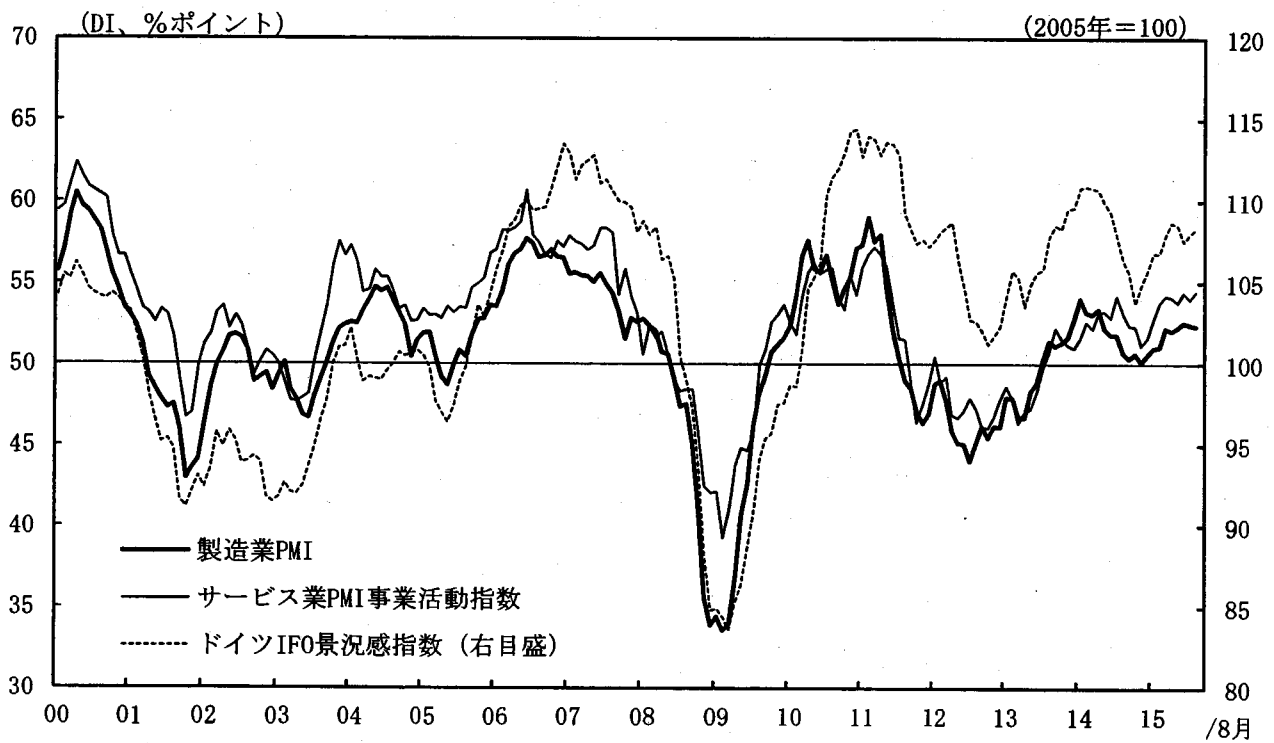
(注3) ドイツ投資財受注の直近3Qは7月の値、それ以外の直近は2Q。

ユーロエリアの生産

(1) 鉱工業生産



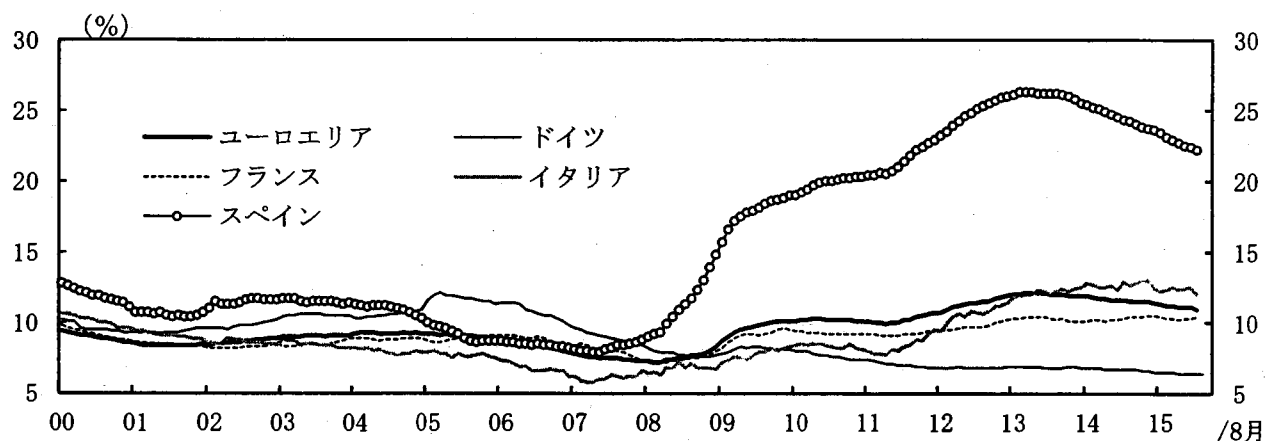
(2) PMI と企業コンフィデンス



(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

ユーロエリアの雇用・賃金・物価

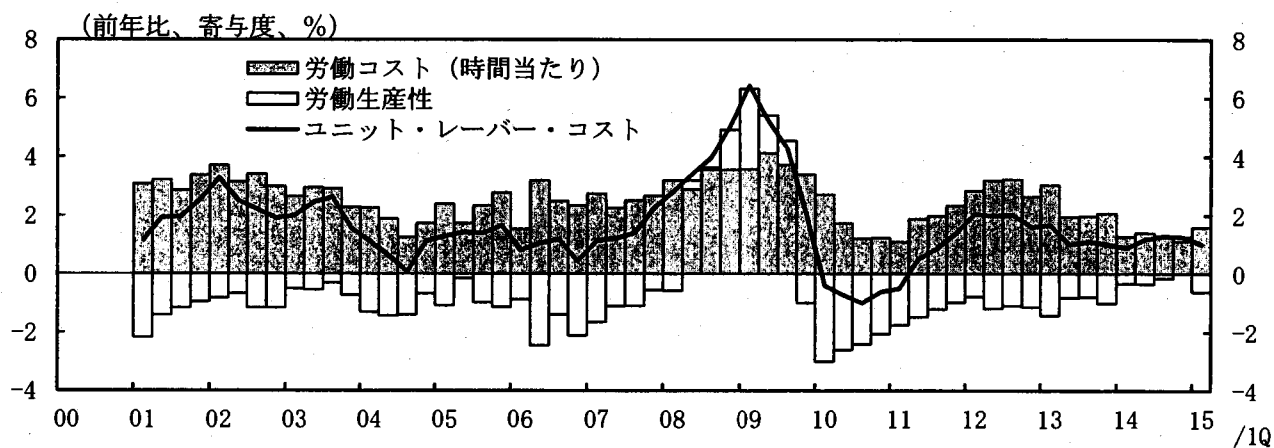
(1) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

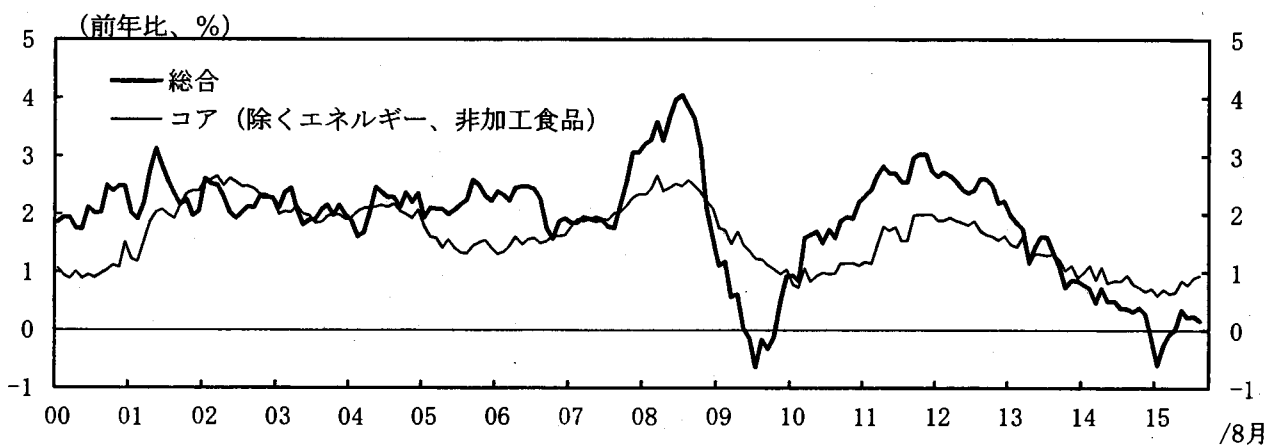
(注2) ドイツ以外の直近は7月。

(2) ユニット・レーバー・コスト

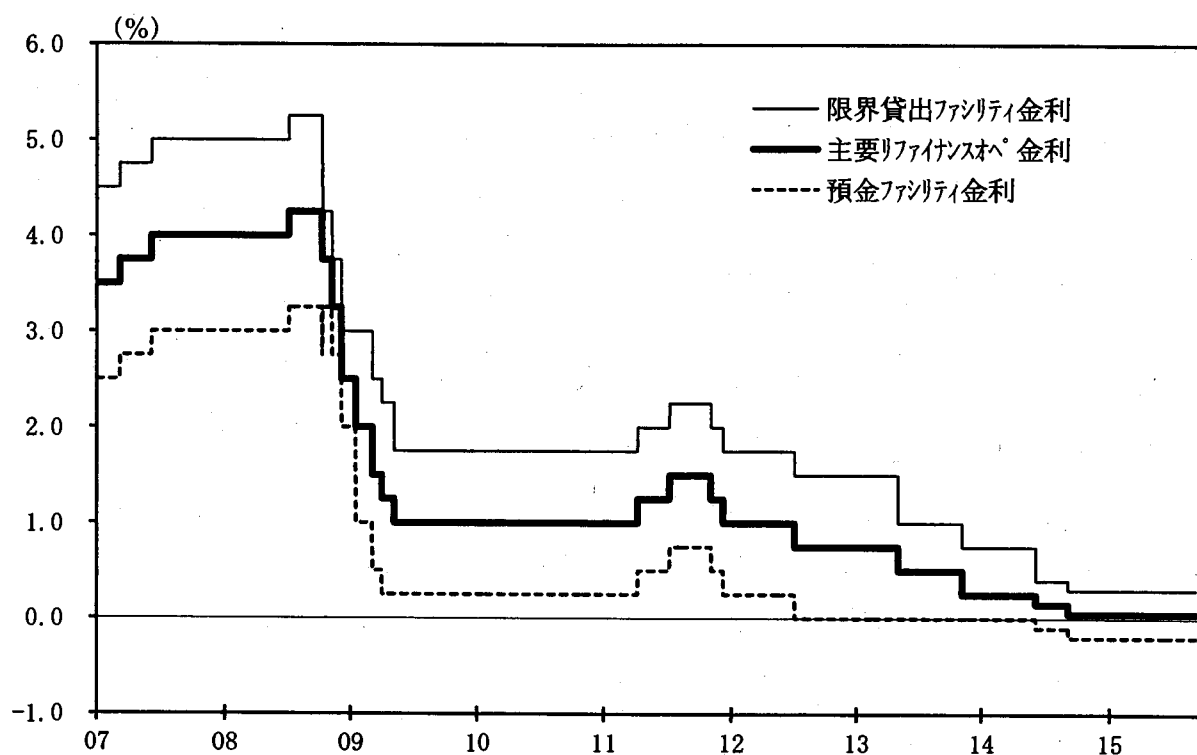


(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

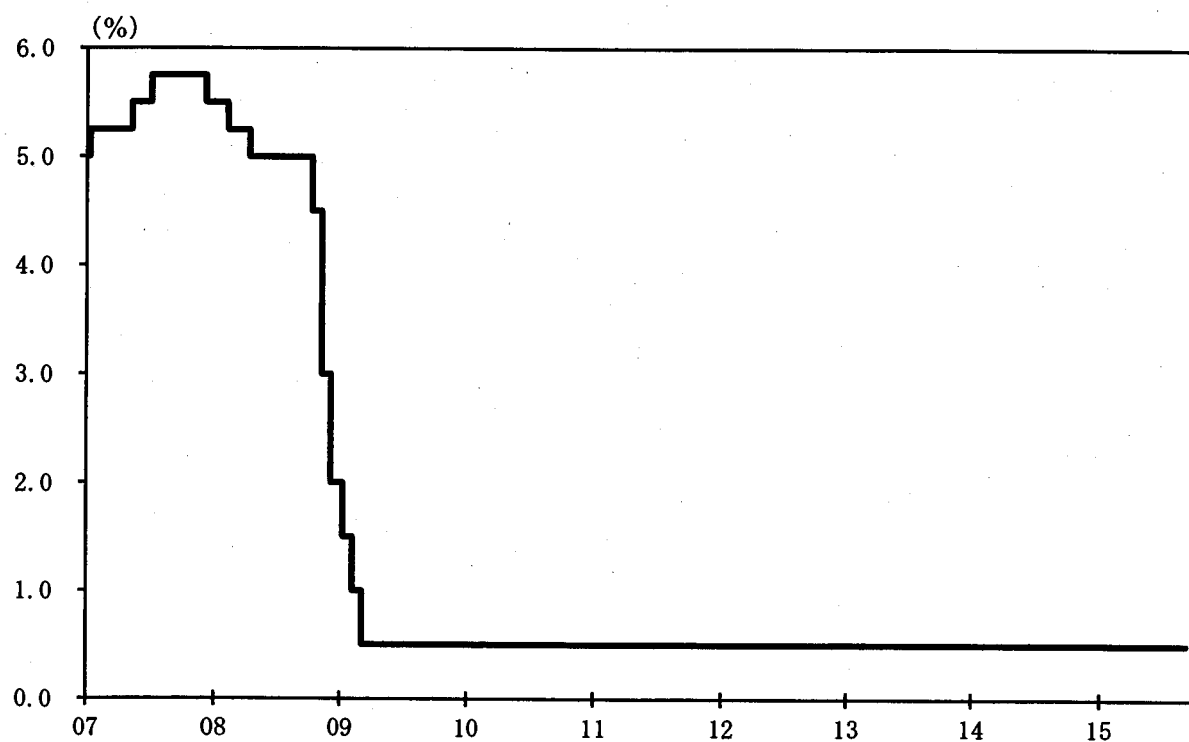
(3) 消費者物価（HICP）



(1) ECBの政策金利



(2) BOEの政策金利 (翌日物貸出金利)

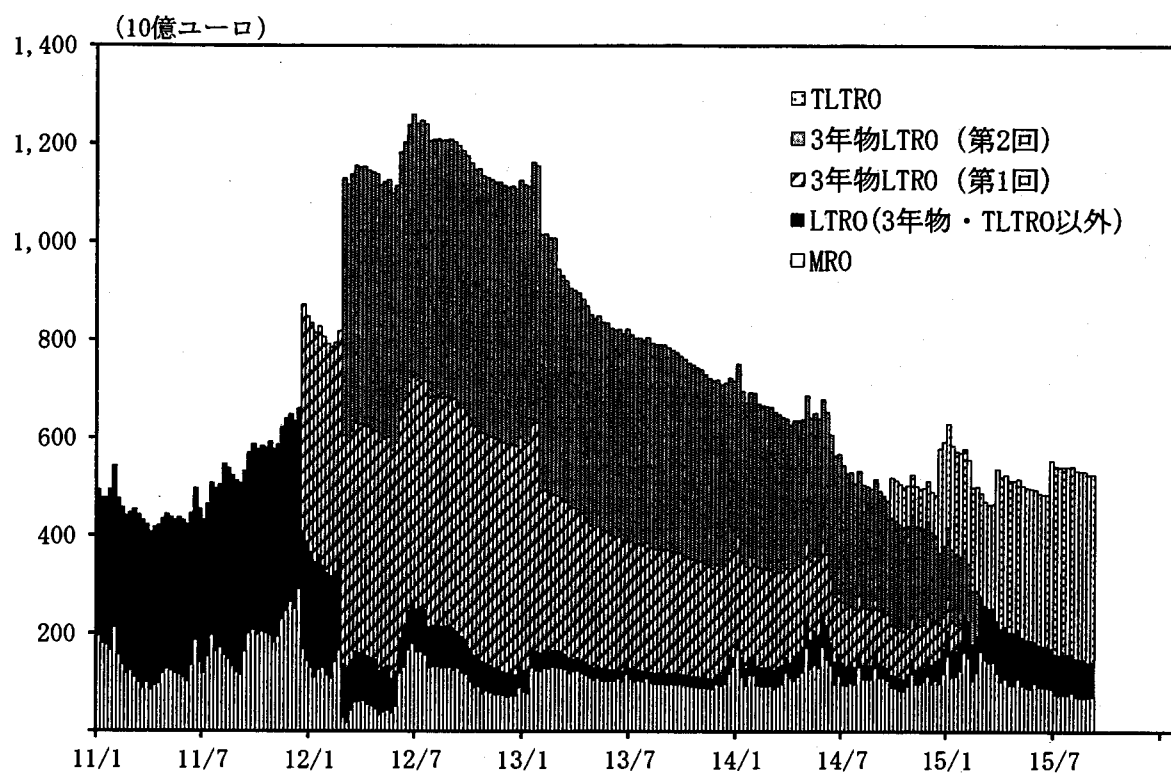


直近はいずれも9月8日

(出所) Bloomberg

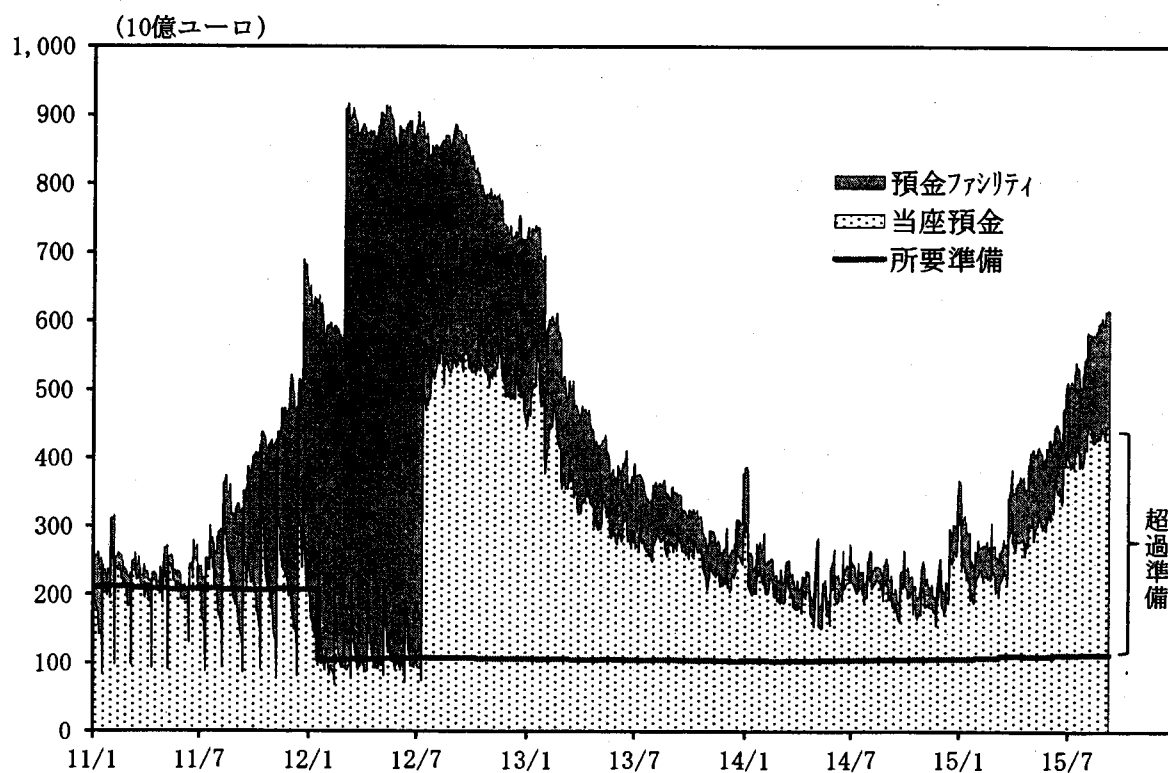
ECBの資金供給

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTRO)



直近は9月4日

(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は9月7日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(8月6日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	7.7	7.3	7.0	7.0				
			＜ 5.7 ＞	＜ 7.0 ＞				
2. 工業生産 ＜＞内は前期比	9.7	8.3	6.4	6.3	6.0	6.8	6.0	
			＜ 1.4 ＞	＜ 1.5 ＞	＜ 0.9 ＞	＜ 0.6 ＞	＜ 0.3 ＞	
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	49.9	50.2	49.9	50.2	50.0	49.7
4. 消費財小売売上総額 ＜＞内は前期比	13.1	12.0	10.6	10.2	10.5	10.6	10.5	
			＜ 2.4 ＞	＜ 2.5 ＞	＜ 1.7 ＞	＜ 1.0 ＞	＜ 0.8 ＞	
5. 固定資産投資 ＜＞内は前期比	19.1	15.3	13.5	10.4	10.3	11.4	10.3	
			＜ 2.7 ＞	＜ 2.5 ＞	＜ 1.6 ＞	＜ 0.9 ＞	＜ 0.8 ＞	
6. 輸出 ＜＞内は前期比	7.8	6.0	4.5	▲ 2.5	▲ 6.9	2.1	▲ 8.3	▲ 5.5
			＜ ▲ 2.4 ＞	＜ ▲ 6.1 ＞	＜ 1.1 ＞	＜ ▲ 0.4 ＞	＜ ▲ 3.3 ＞	＜ 2.7 ＞
除く香港 ＜＞内は前期比	5.7	8.5	7.1	▲ 1.9	▲ 6.5	2.5	▲ 7.1	▲ 5.8
			＜ 3.0 ＞	＜ ▲ 9.3 ＞	＜ 0.5 ＞	＜ ▲ 1.3 ＞	＜ ▲ 2.5 ＞	＜ 2.4 ＞
7. 輸入 ＜＞内は前期比	7.2	0.5	▲ 17.8	▲ 13.6	▲ 10.8	▲ 6.4	▲ 8.1	▲ 13.8
			＜ ▲ 16.4 ＞	＜ 4.4 ＞	＜ 2.3 ＞	＜ 6.6 ＞	＜ 1.6 ＞	＜ ▲ 8.0 ＞
8. CPI	2.6	2.0	1.2	1.4	1.6	1.4	1.6	
9. M2	13.6	12.2	11.6	11.8	13.3	11.8	13.3	
10. 人民元貸出	14.1	13.6	14.0	13.4	15.5	13.4	15.5	
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	15.4	14.7	15.1	14.7	15.1	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜＞内は季調済前期比年率	6.4	7.1	7.5	7.0				
			＜ 6.1 ＞	＜ 8.3 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜＞内は前期比	0.6	1.8	3.3	3.2		3.8		
			＜ 3.1 ＞	＜ 1.3 ＞		＜ 0.1 ＞		
3. 輸出 ＜＞内は前期比	6.1	2.5	▲ 15.1	▲ 17.0	▲ 10.3	▲ 15.8	▲ 10.3	
			＜ ▲ 17.7 ＞	＜ 1.0 ＞	＜ 3.4 ＞	＜ ▲ 4.4 ＞	＜ 6.0 ＞	
4. CPI	10.7	6.6	5.3	5.1	3.8	5.4	3.8	
5. WPI	6.3	3.8	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 4.1	
6. M3	14.8	10.7	10.8	11.0	11.3	11.0	11.5	11.3
7. 貸出	14.2	10.1	10.4	9.3	9.1	9.3	9.4	9.1

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/1Q	2Q	3Q	4Q	2015/1Q	2Q
韓国 <20.2>	2.9	3.3	4.4 (3.9)	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.3 (2.5)	1.3 (2.2)
台湾 <12.2>	2.2	3.8	1.7 (3.4)	2.9 (3.9)	6.1 (4.3)	1.9 (3.5)	2.3 (3.8)	▲ 6.6 (0.5)
香港 <4.5>	3.1	2.5	2.6 (2.7)	▲ 0.0 (2.0)	5.9 (2.9)	1.0 (2.4)	3.0 (2.4)	1.6 (2.8)
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	1.8 (4.6)	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	4.1 (2.8)	▲ 4.0 (1.8)
タイ <11.2>	2.8	0.9	▲ 3.0 (▲ 0.4)	2.6 (0.9)	4.0 (1.0)	4.4 (2.1)	1.4 (3.0)	1.5 (2.8)
インドネシア <30.4>	5.6	5.0	6.2 (5.1)	4.5 (5.0)	4.8 (4.9)	5.6 (5.0)	2.8 (4.7)	5.7 (4.7)
マレーシア <8.5>	4.7	6.0	5.5 (6.3)	6.7 (6.5)	3.3 (5.6)	7.3 (5.7)	4.7 (5.6)	4.5 (4.9)
フィリピン <7.9>	7.1	6.1	7.4 (5.6)	7.1 (6.7)	2.1 (5.5)	10.2 (6.6)	1.6 (5.0)	7.6 (5.6)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月
輸出合成指数	0.2	1.2	▲ 5.6	▲ 3.0	0.3	2.2	▲ 0.5	
うちIT関連寄与度	0.9	0.8	▲ 1.2	N/A	N/A	N/A	N/A	
韓国 <31.6>	2.1	2.3	▲ 4.5 (▲ 3.0)	▲ 4.4 (▲ 7.2)	▲ 0.1 (▲ 8.9)	8.4 (▲ 2.6)	2.3 (▲ 3.4)	▲ 10.6 (▲ 14.7)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	▲ 4.0 (▲ 4.2)	▲ 5.1 (▲ 9.8)	▲ 2.2 (▲ 13.4)	▲ 5.7 (▲ 13.9)	4.4 (▲ 11.9)	▲ 6.4 (▲ 14.8)
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 6.2 (▲ 4.7)	▲ 0.2 (▲ 5.0)	▲ 1.1 (▲ 3.6)	▲ 3.5 (▲ 7.9)	1.1 (▲ 3.6)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 5.2 (▲ 11.8)	▲ 1.4 (▲ 11.7)	▲ 14.0 (▲ 19.2)	3.7 (▲ 12.4)	▲ 14.1 (▲ 19.2)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(出所) CEIC

(図表4-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月
生産合成指数	0.9	1.9	▲ 1.2	▲ 2.0	0.1	0.4	0.1	
うちIT関連寄与度	0.6	0.9	▲ 0.1	▲ 1.2	N/A	▲ 0.4	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	▲ 0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.9 (▲ 1.5)	0.6 (▲ 3.3)	2.5 (1.4)	▲ 0.5 (▲ 3.3)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	95.3	90.1	90.7	81.3	89.6	91.8
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	▲ 0.4 (5.8)	▲ 4.0 (▲ 1.1)	▲ 1.1 (▲ 3.0)	1.0 (▲ 1.2)	▲ 1.0 (▲ 3.0)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 0.0 (0.1)	▲ 7.1 (▲ 7.5)	0.8 (▲ 5.3)	▲ 3.3 (▲ 7.7)	2.6 (▲ 5.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	0.5 (1.6)	0.6 (2.9)	▲ 0.6 (1.9)	▲ 3.5 (0.6)	1.9 (1.9)	
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	102.0	102.7	101.0	99	100	102
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	▲ 1.6 (8.4)	▲ 1.5 (5.1)	3.6 (6.9)	4.2 (12.2)	1.3 (6.9)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(2.4)	(1.1)	(0.8)	(1.1)	(0.8)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	89.6	91.7	87.9	90.6	89.6	86.2
タイ 民間消費指数(PCI)	1.7	0.8	▲ 0.4 (1.6)	▲ 0.9 (▲ 1.5)	▲ 0.1 (▲ 1.7)	1.4 (▲ 0.6)	▲ 1.1 (▲ 1.7)	
民間投資指数(PII)	0.7	▲ 2.1	▲ 0.4 (1.3)	▲ 1.0 (0.4)	▲ 0.1 (0.5)	▲ 0.1 (0.4)	▲ 0.1 (0.5)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	0.6 (2.2)	0.5 (2.1)	0.7 (2.1)	0.7 (2.0)	0.7 (2.0)	0.7 (2.1)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	▲ 0.6 (1.1)	▲ 0.7 (0.6)	▲ 0.5 (0.6)	▲ 0.6 (0.6)	▲ 0.6 (0.7)	▲ 0.4 (0.6)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 1.1 (1.0)	▲ 1.1 (0.9)	▲ 1.1 (0.9)	▲ 1.0 (0.9)	▲ 1.2 (0.9)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	6.5 (5.0)	7.1 (5.0)	7.2 (4.9)	7.3 (5.0)	7.3 (4.9)	7.2 (4.9)
マレーシア	2.1	3.1	0.7	2.2	3.3	2.5	3.3	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	2.4 (2.5)	1.7 (2.2)	0.7 (1.8)	1.2 (2.0)	0.8 (1.9)	0.6 (1.6)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

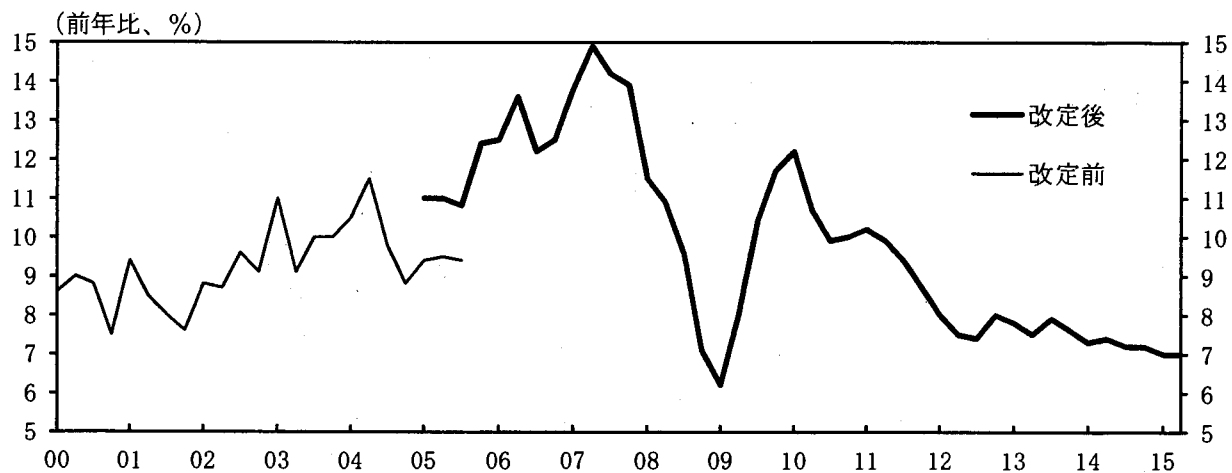
インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC

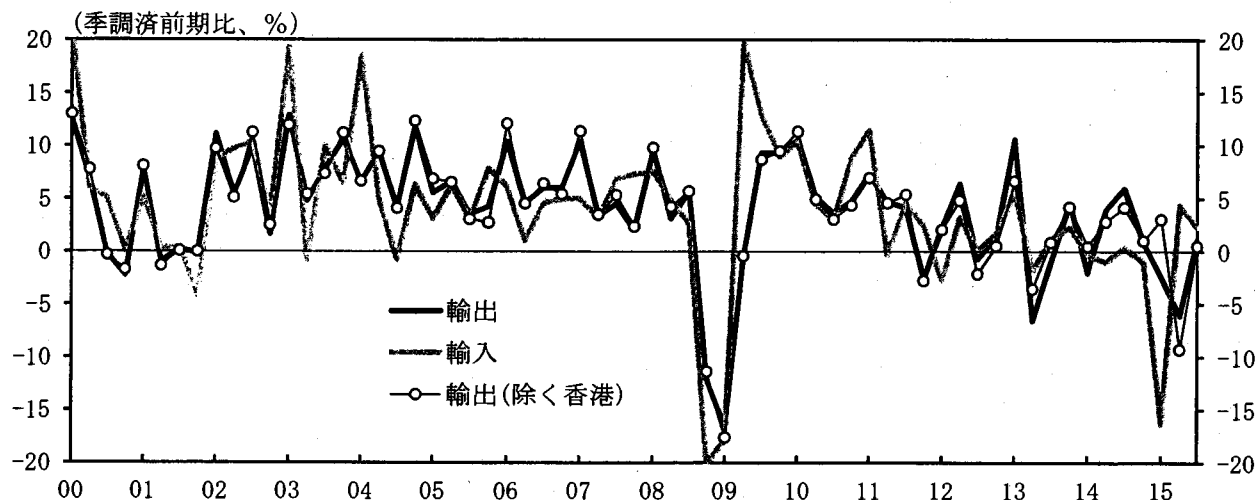
中国(1)

(1) 実質GDP

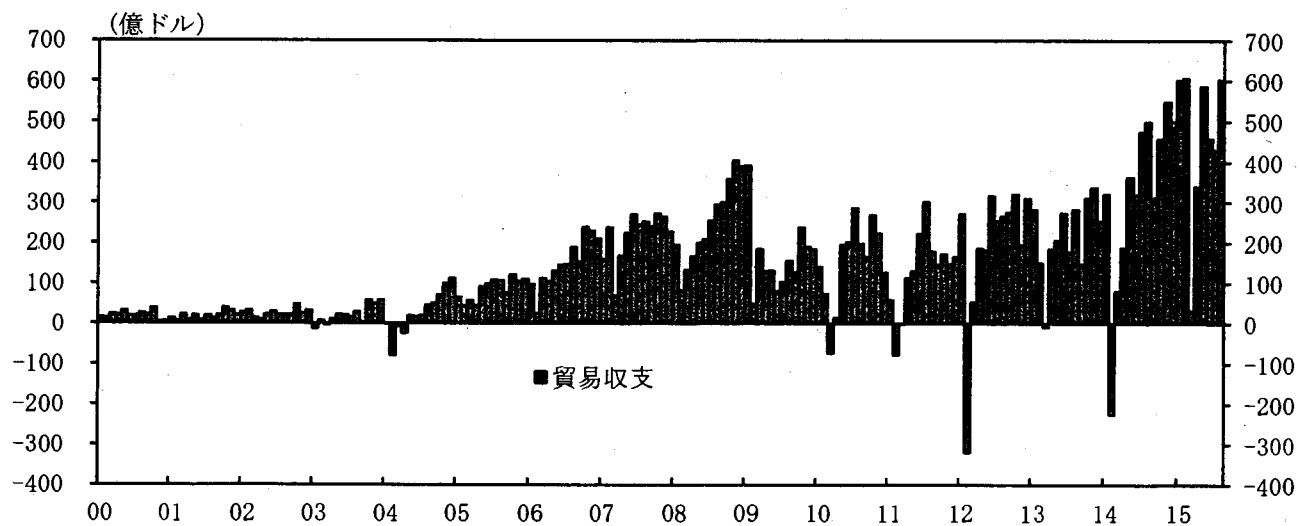


直近: 2Q

(2) 貿易



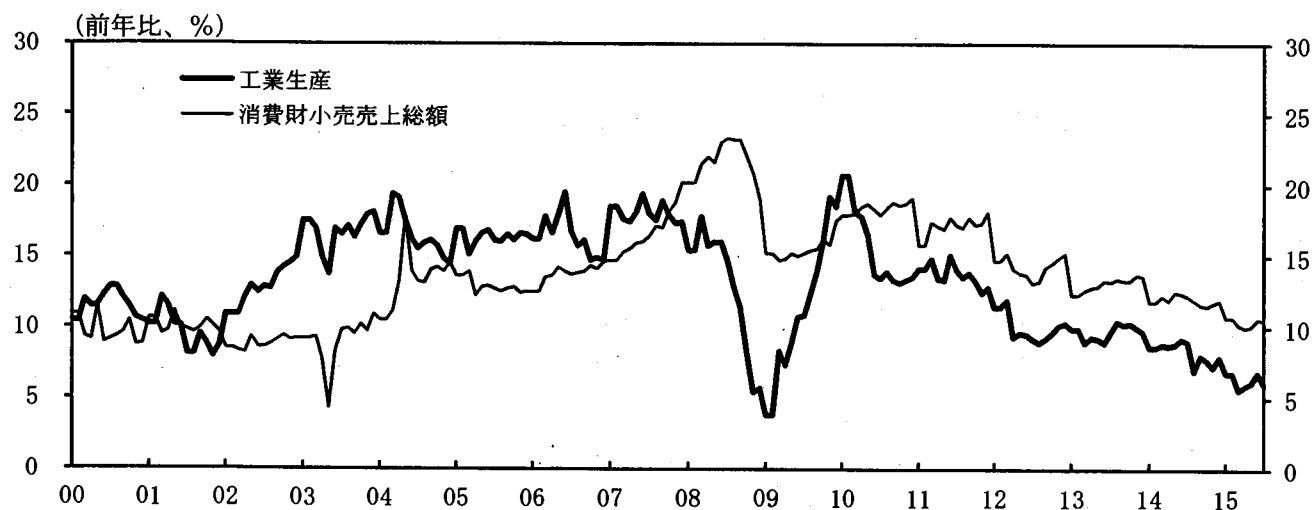
直近: 3Q(7-8月)



直近: 8月

中国(2)

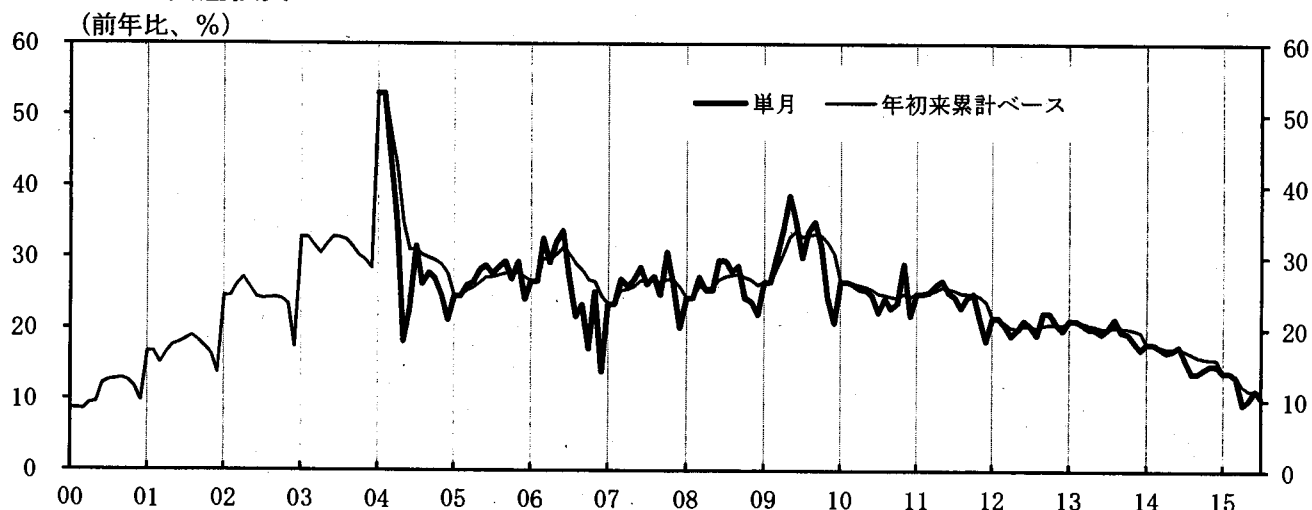
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：7月

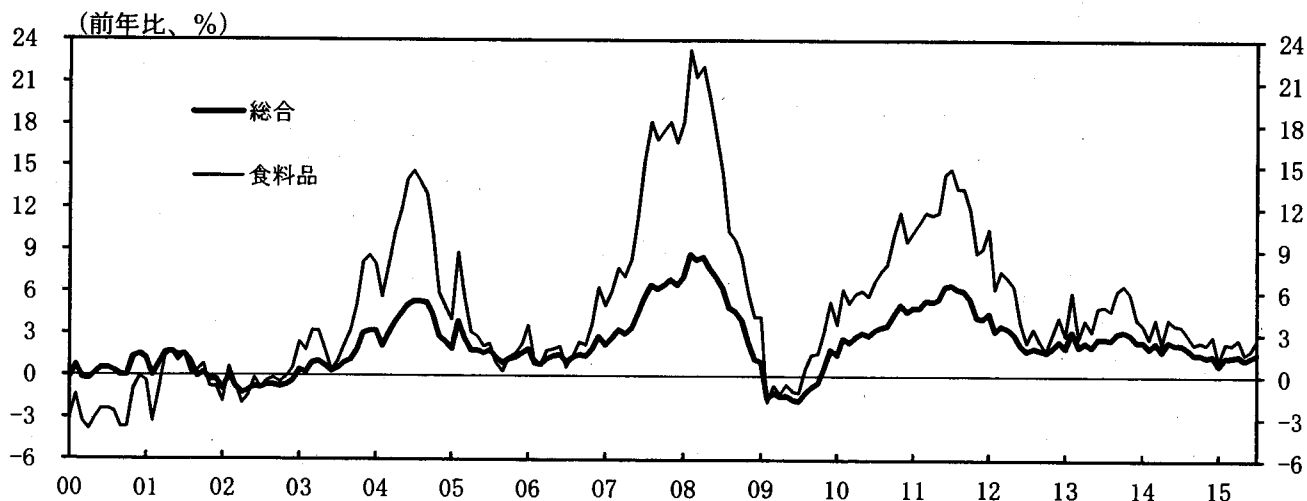
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：7月

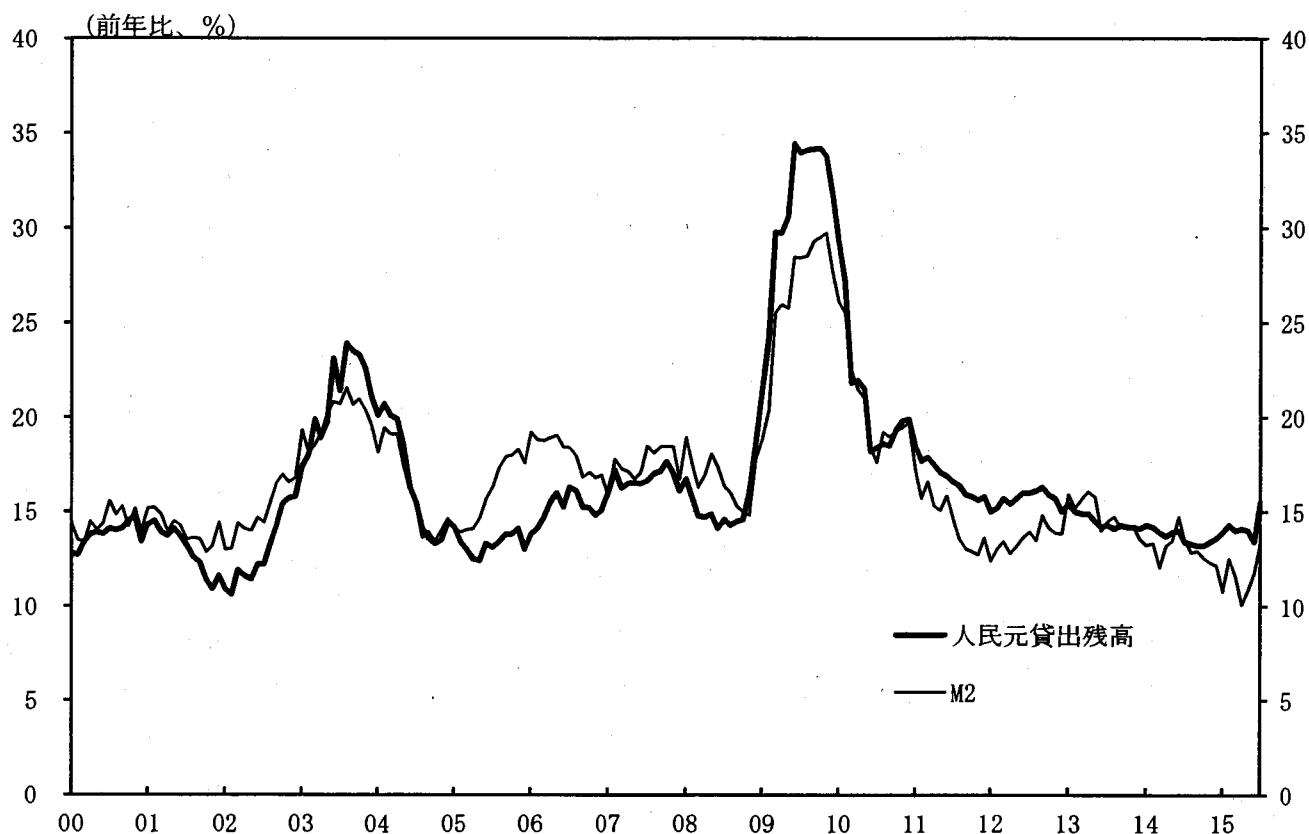
(3) 消費者物価



直近：7月

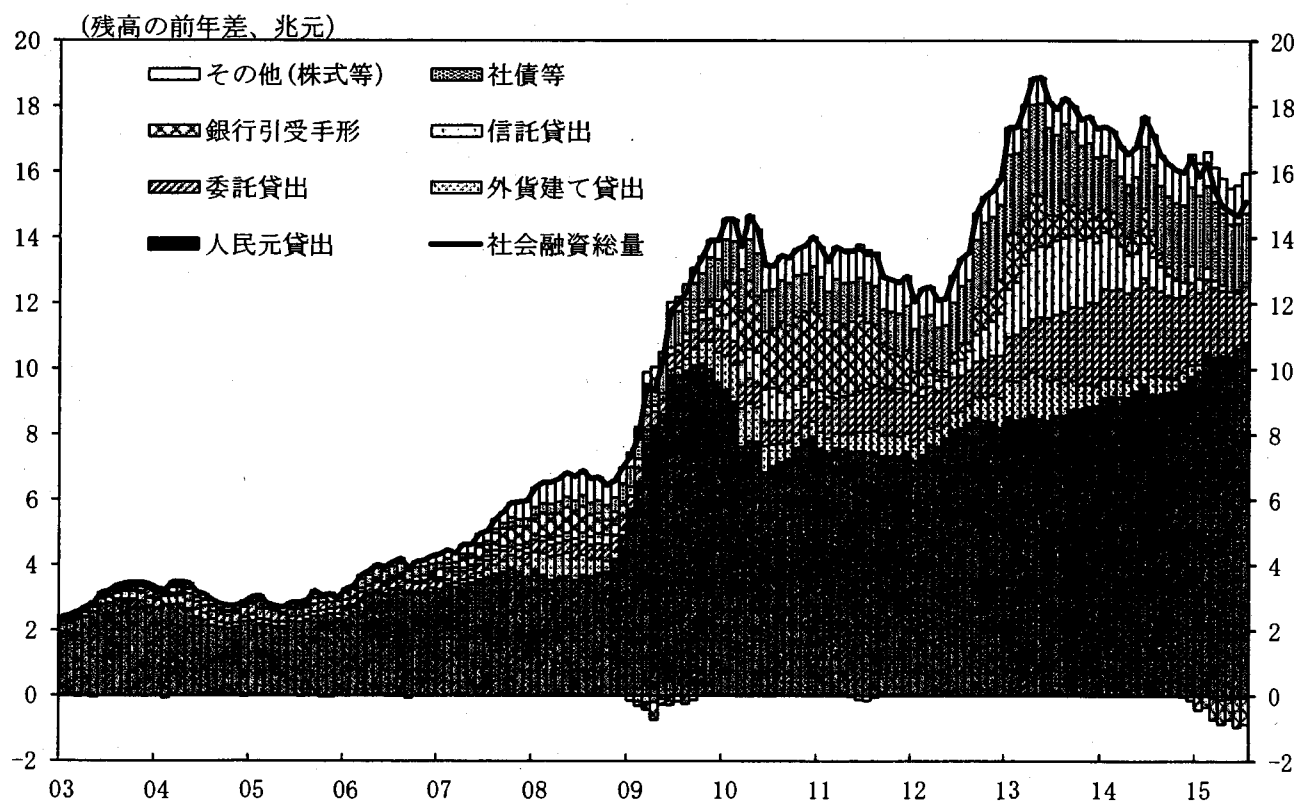
中国 (3)

(1) M2と貸出



直近：7月

(2) 社会融資総量

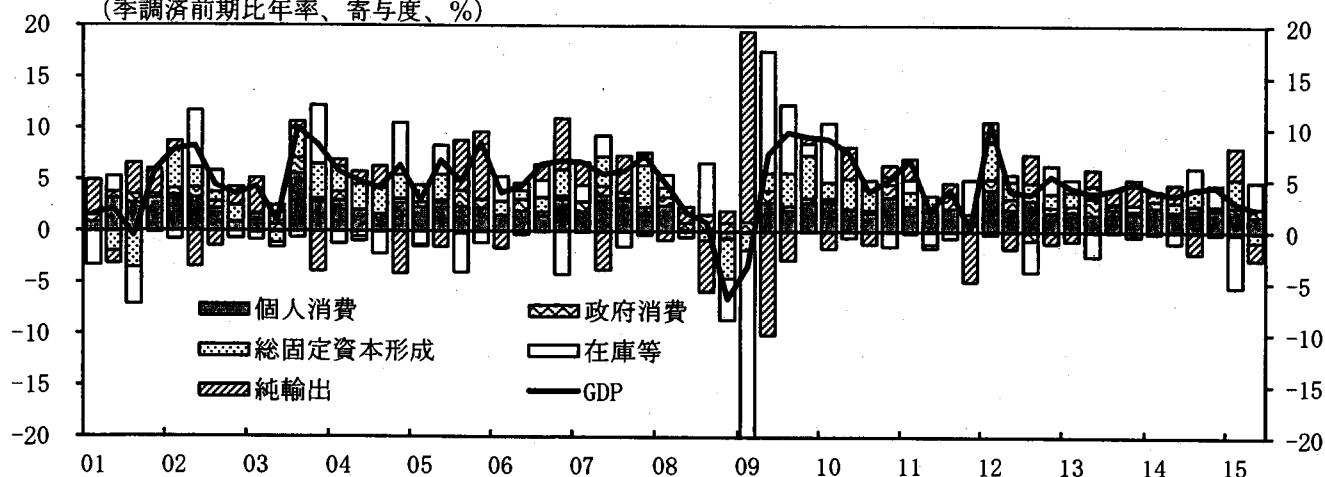


直近：7月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

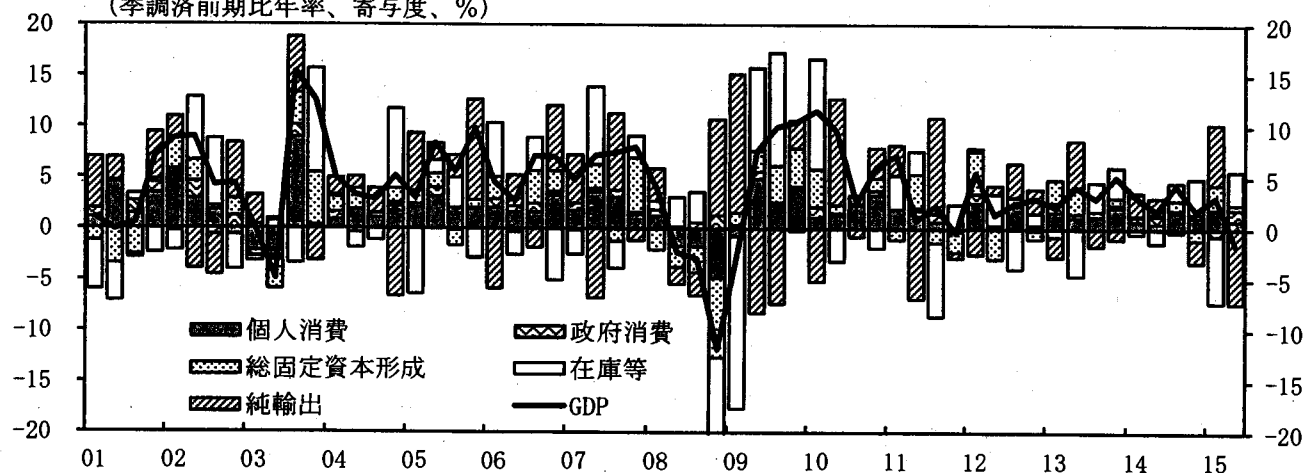
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



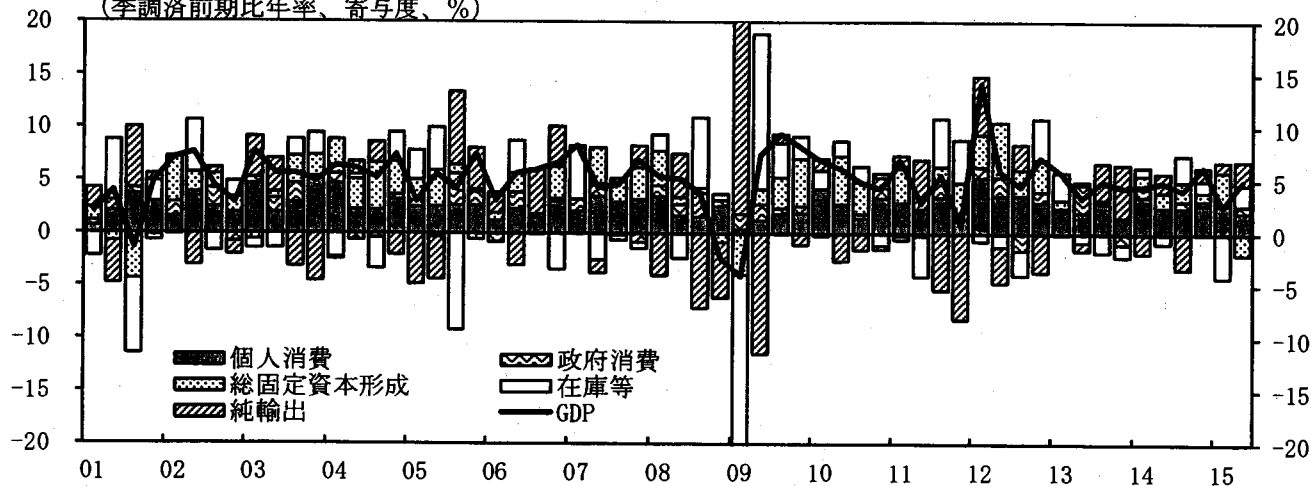
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



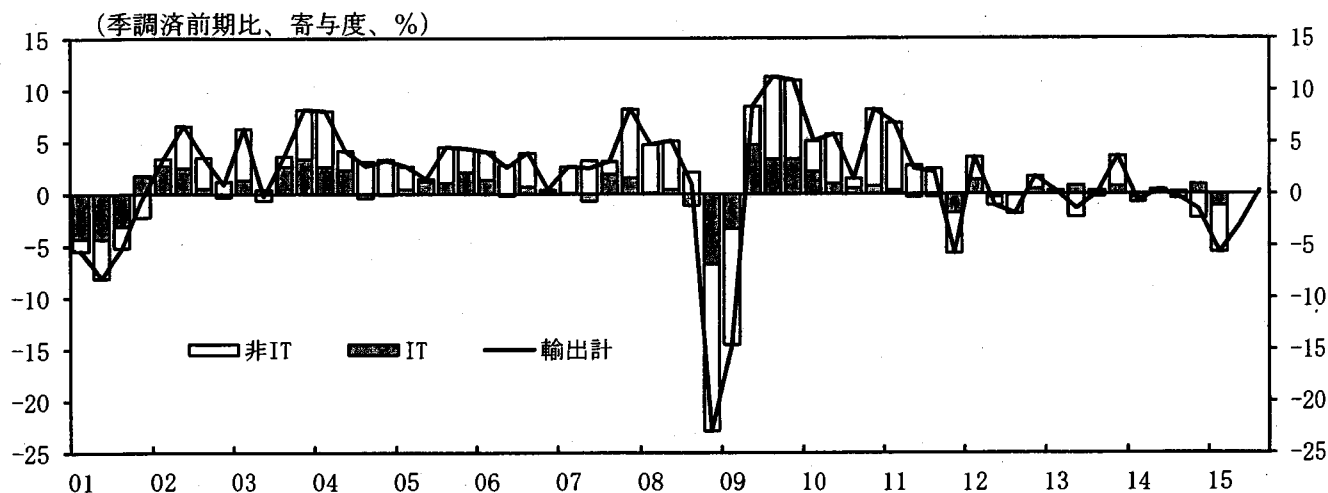
(注1) 直近は2Qの値。

(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトで加重平均した値。

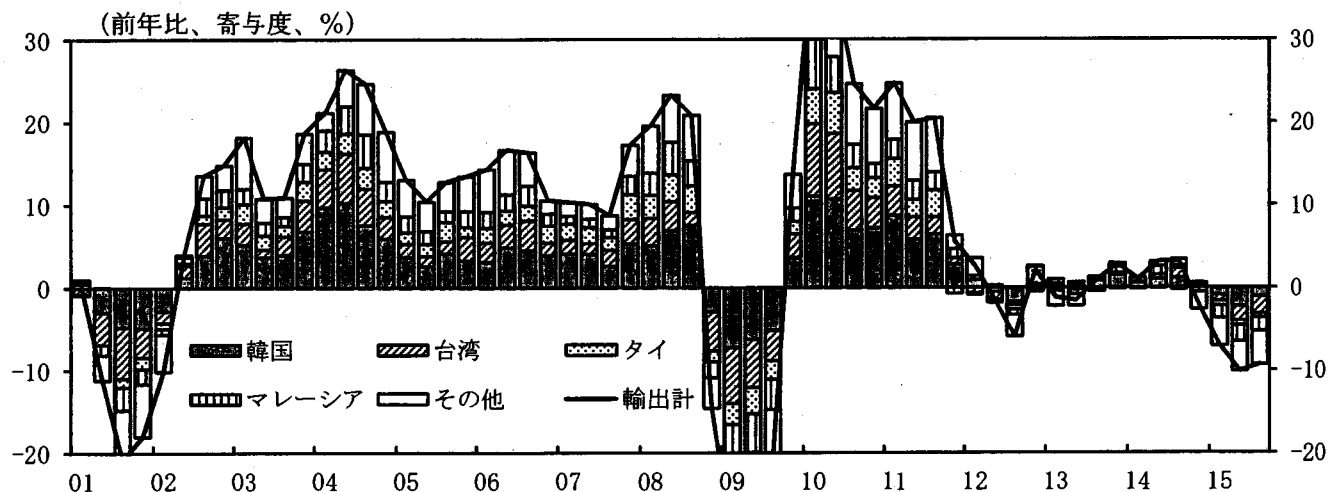
(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

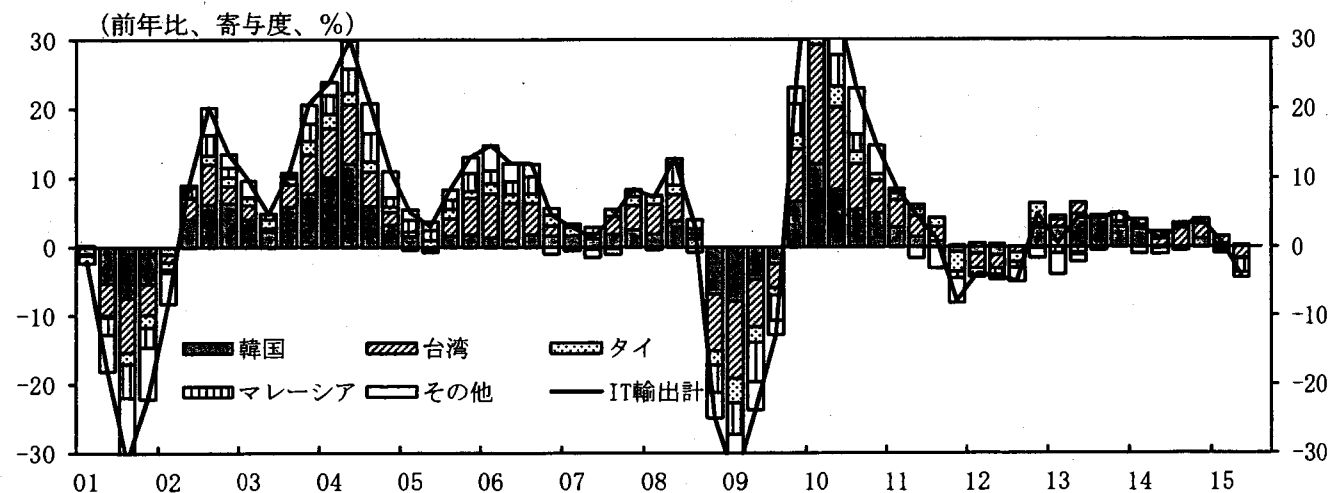
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近は輸出全体が3Q(7月)、IT関連が2Q(4-5月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

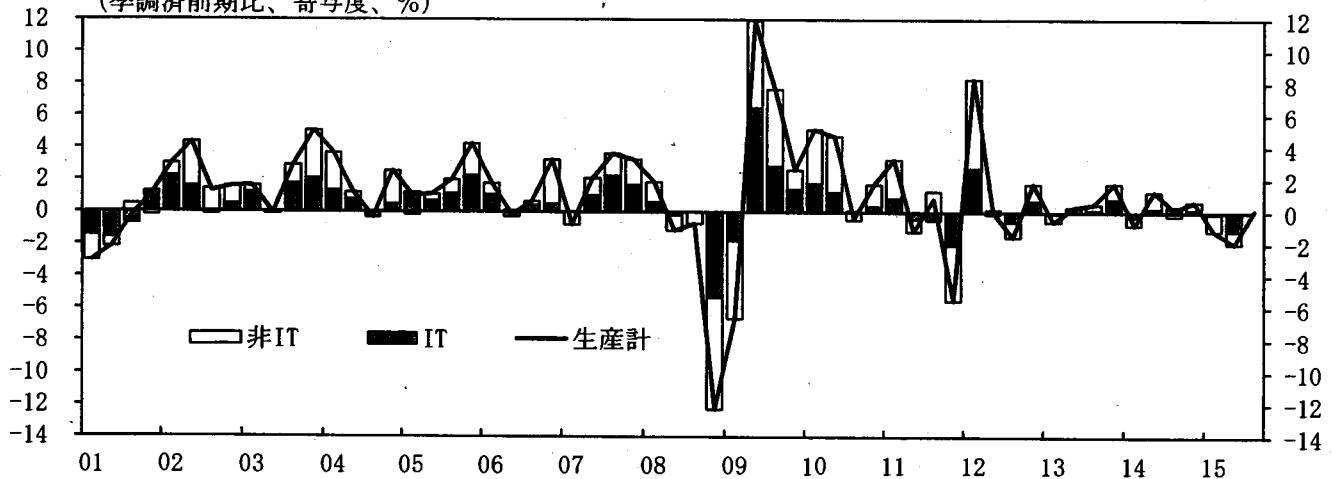
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

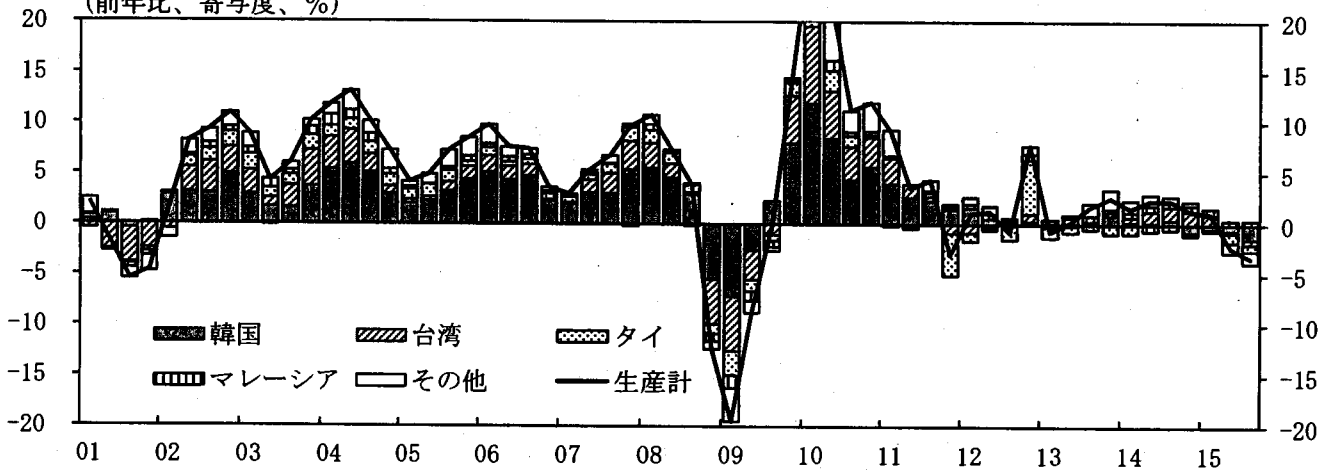
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



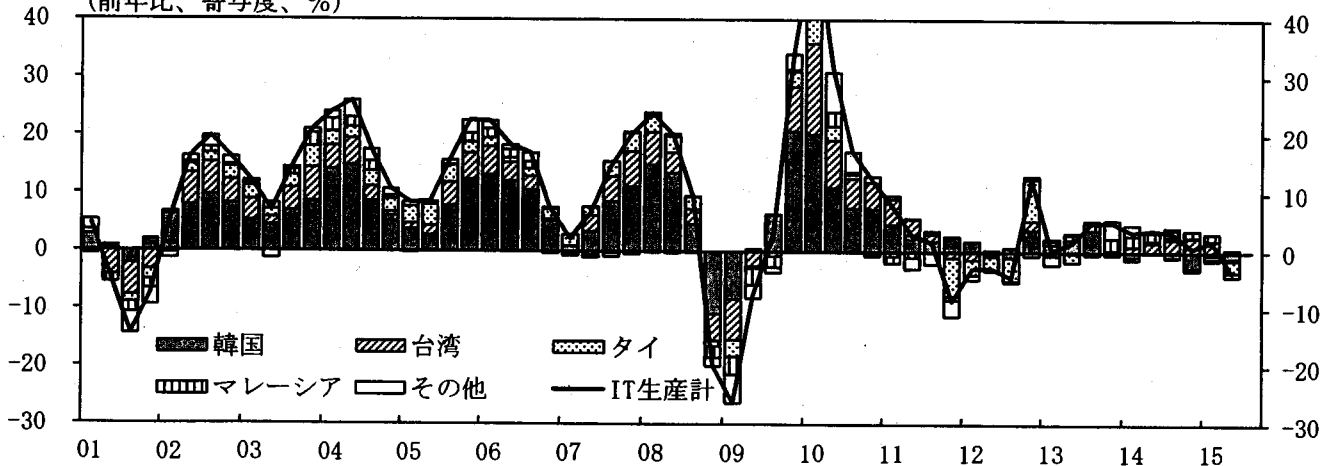
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は生産全体が3Q(7月)、IT関連が2Qの値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

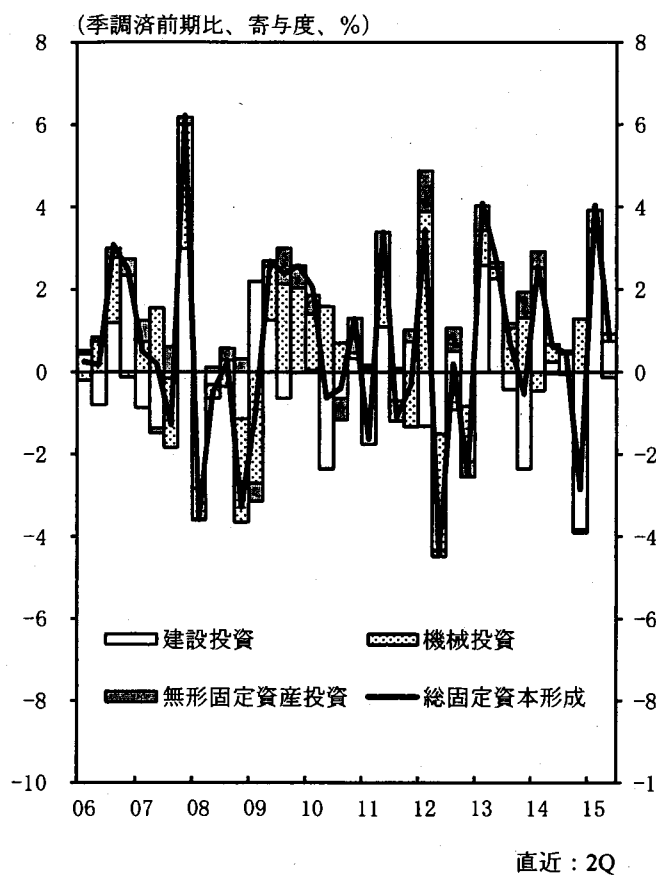
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 非ITは生産全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

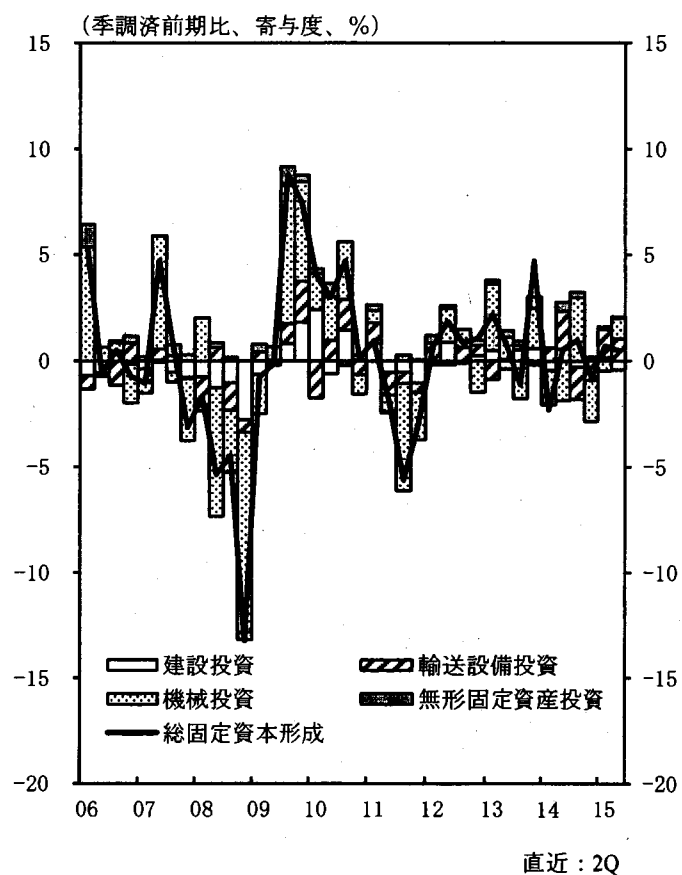
(注5) 全て数量ベース。

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

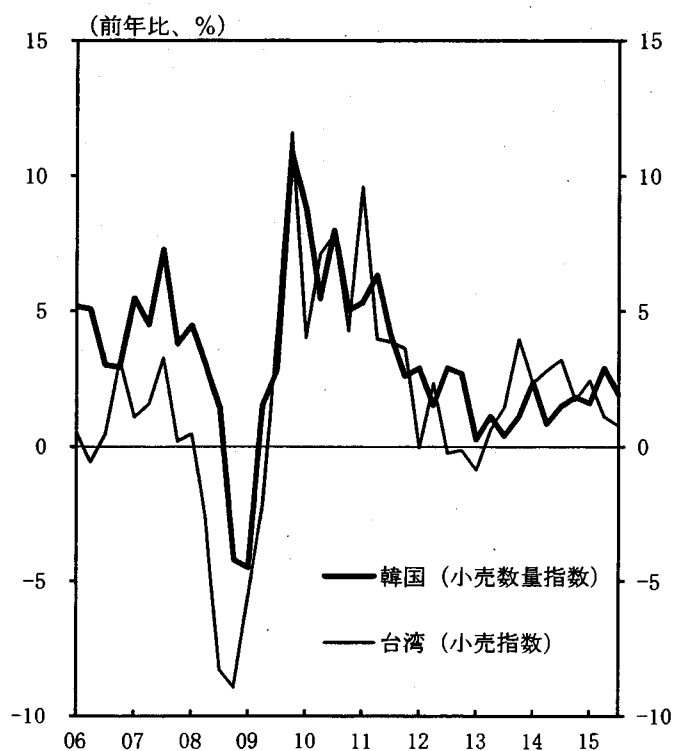
(1) 韓国の総固定資本形成



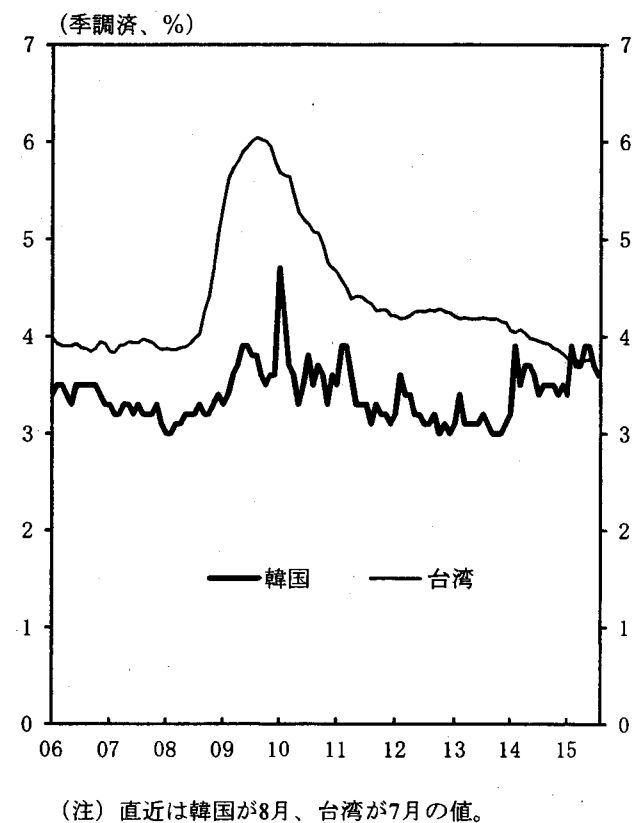
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



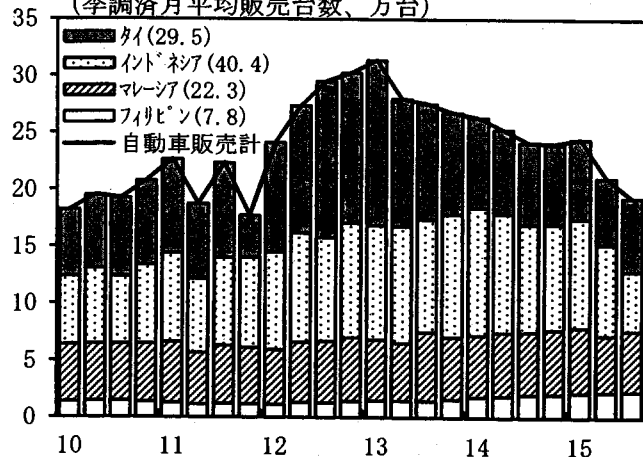
(4) 失業率



ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

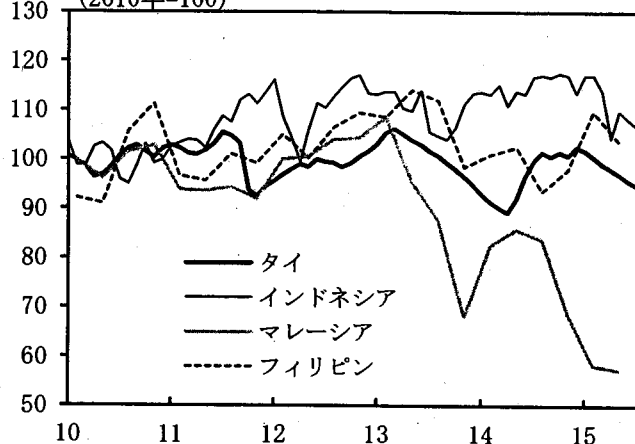
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は3Q(7月)の値。()内は2014年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

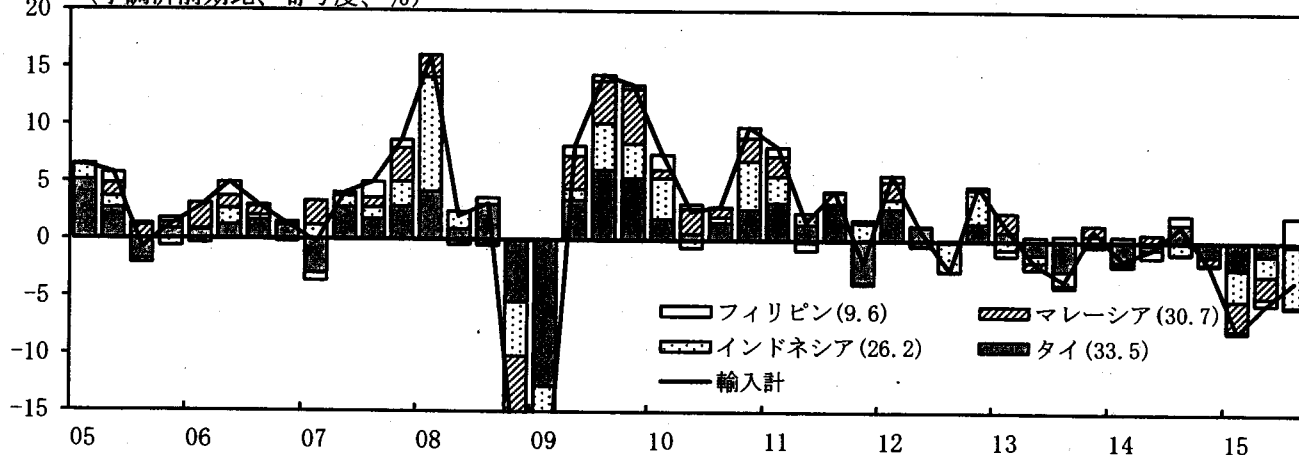
(2010年=100)



(注) 直近はタイとインドネシアが8月、フィリピンとマレーシアが2Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

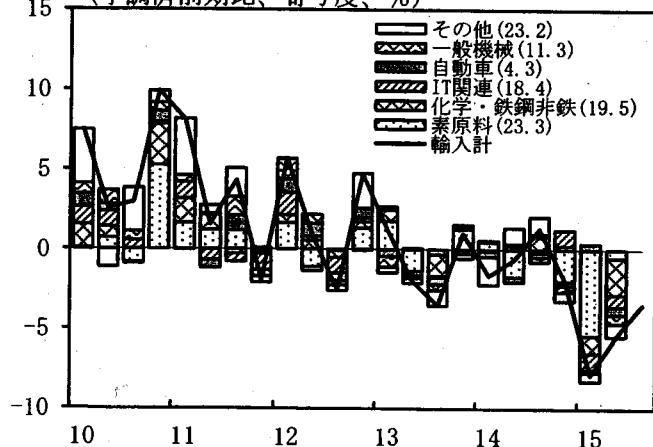


(注) 直近は3Q(7月)の値。()内は2014年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は輸入全体が3Q(7月)、内訳が2Qの値。

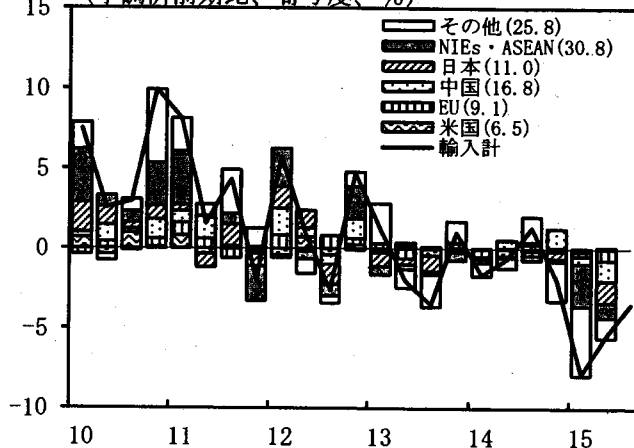
()内は2014年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



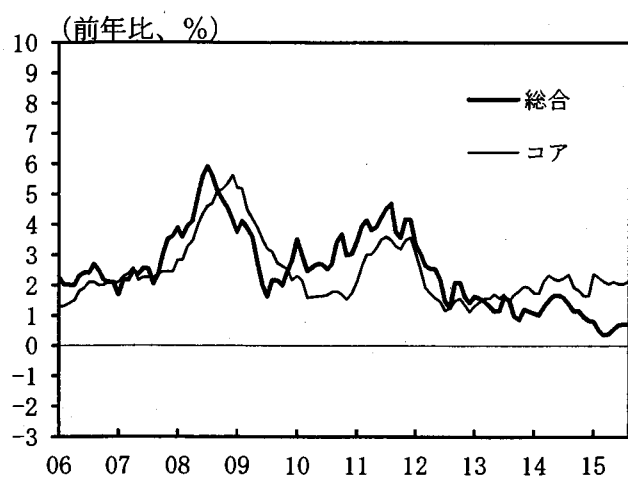
(注) 直近は輸入全体が3Q(7月)、内訳が2Qの値。

()内は2014年ウェイト。

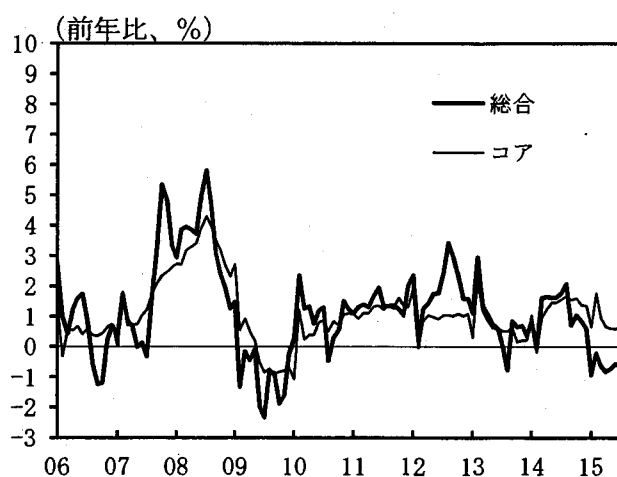
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

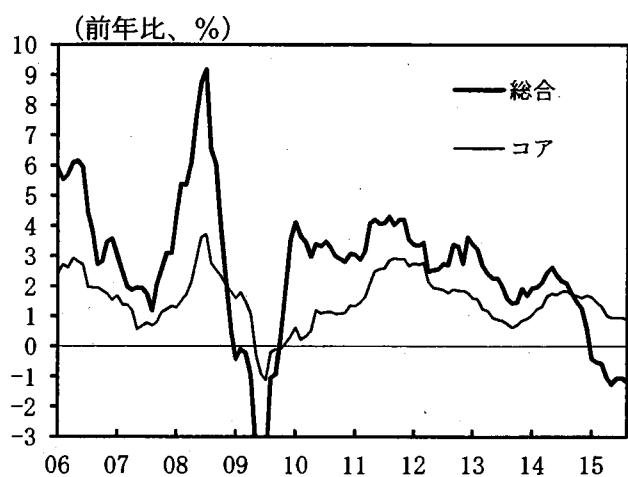
(1) 韓国



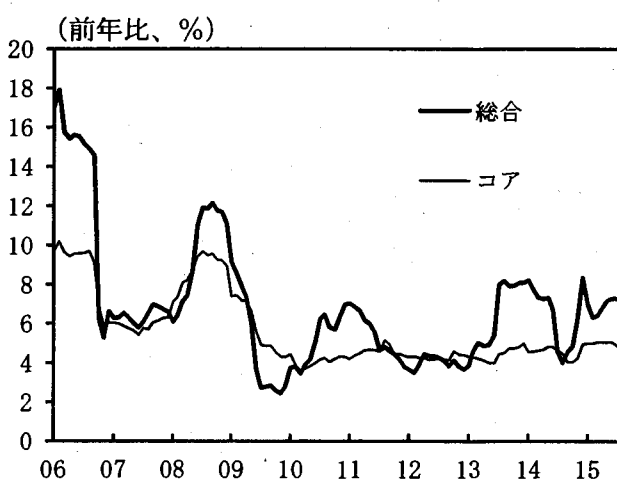
(2) 台湾



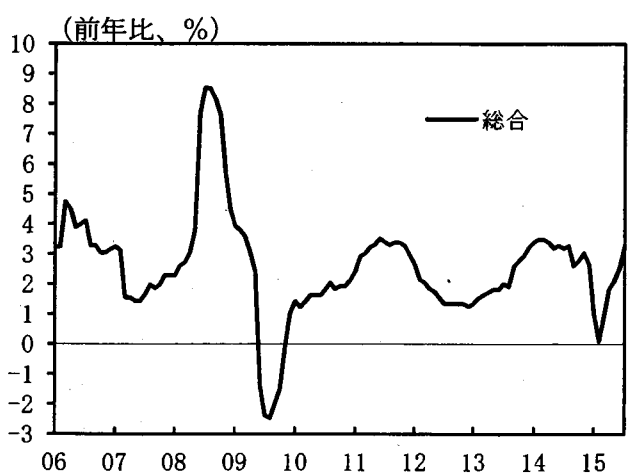
(3) タイ



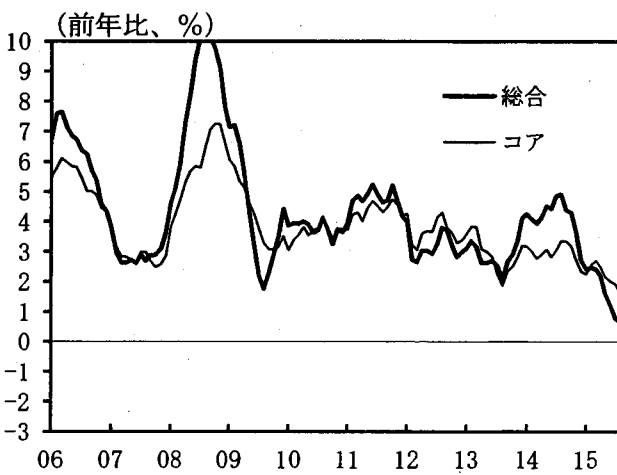
(4) インドネシア



(5) マレーシア



(6) フィリピン

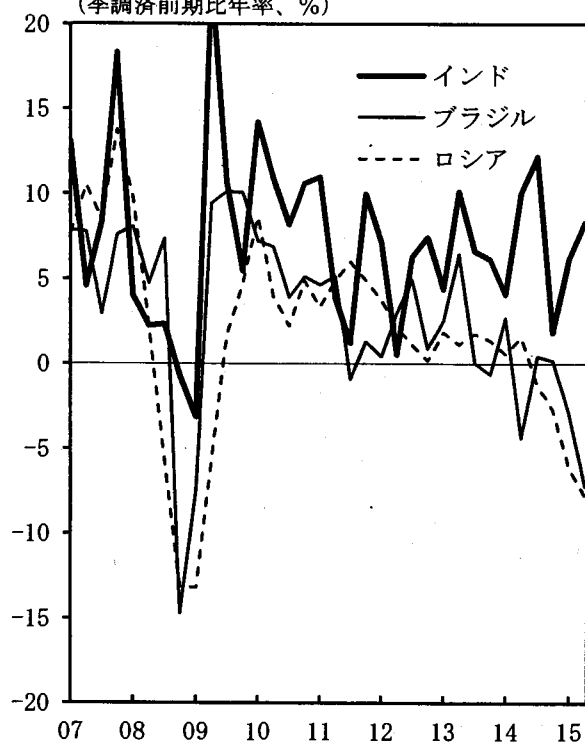


(注) 直近はマレーシアが7月、それ以外が8月の値。

その他主要新興国

(1) 実質GDP

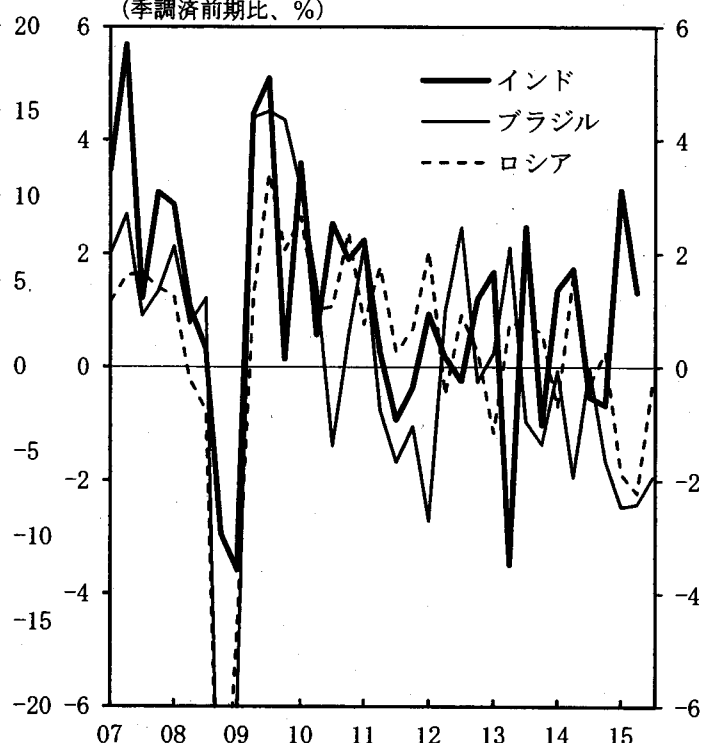
(季調済前期比年率、%)



(注) 直近は2Qの値。

(2) 生産

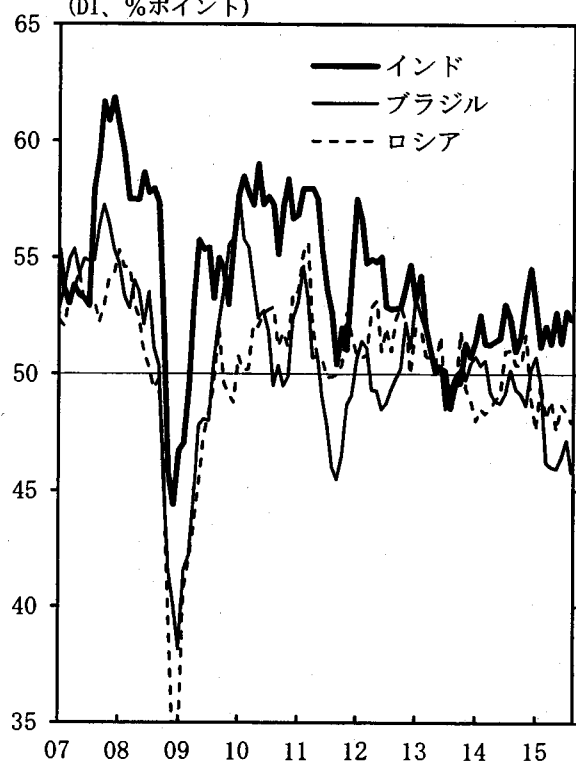
(季調済前期比、%)



(注) 直近はブラジルとロシアが3Q(7月)、インドが2Qの値。

(3) 製造業PMI

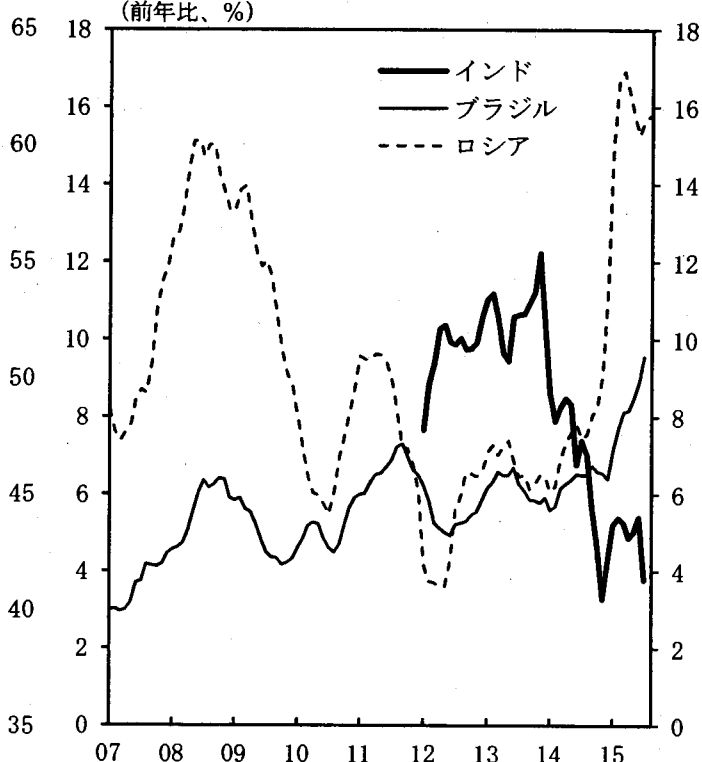
(DI、%ポイント)



(注) 直近は8月の値。

(4) 消費者物価

(前年比、%)



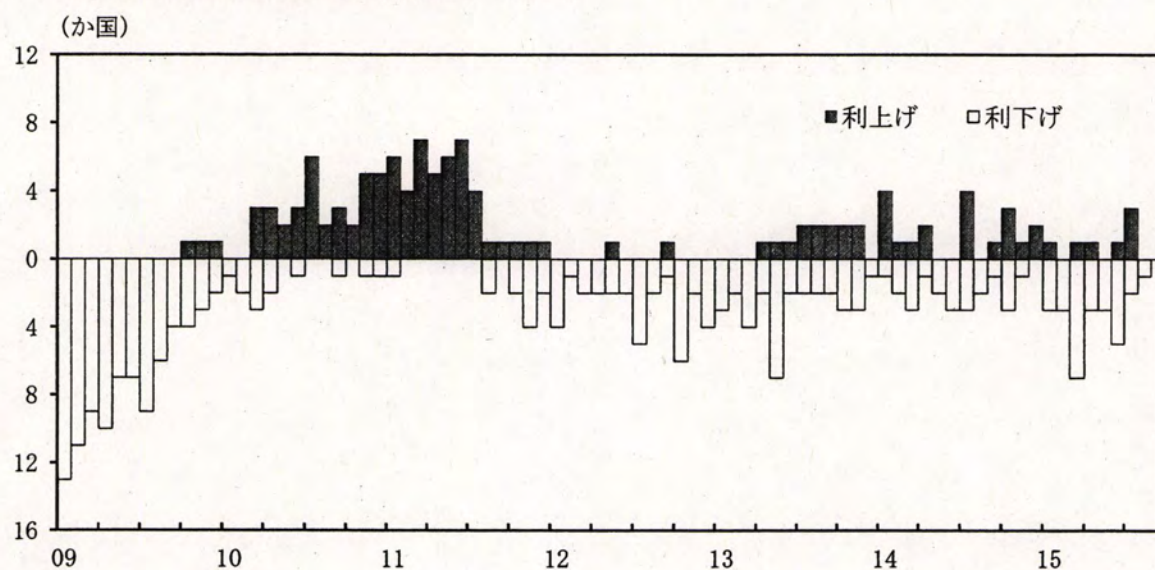
(注1) 直近はロシアが8月、インドとブラジルが7月の値。

(注2) インドの消費者物価は2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は9月 (9月は8日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域 (アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更

国・地域	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%ポイント)
中国	利下げ	1.75	▲0.25

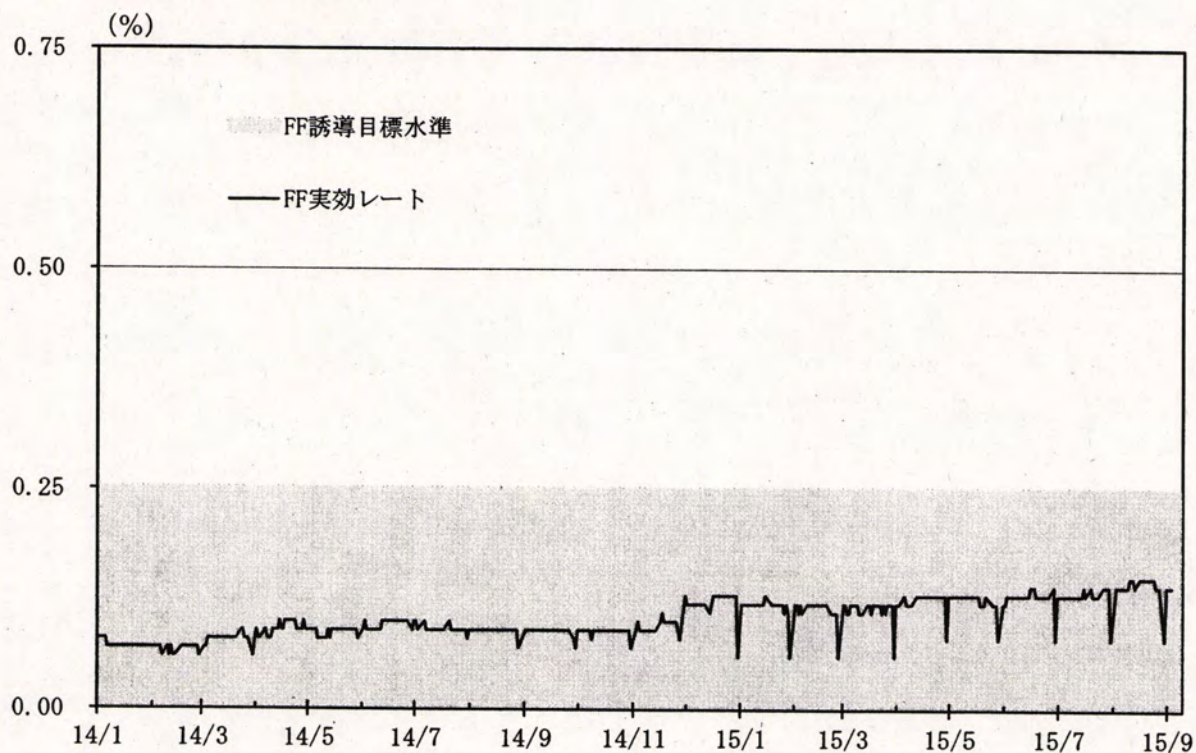
(注1) 8月3日～9月8日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：豪州 (8/4)、インド、タイ、韓国、フィリピン、チリ、インドネシア、トルコ、ハンガリー、豪州 (9/1)、ポーランド、ブラジル。

(注2) 対象は、計18か国・地域 (アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

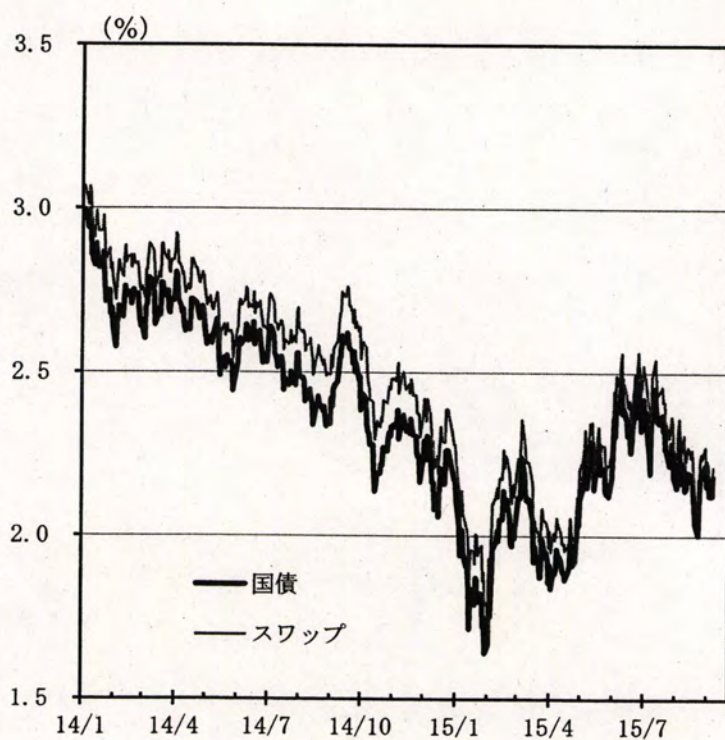
(注3) 中国では、預金基準金利の引き下げと同時に、貸出基準金利も引き下げた (4.85%→4.60%)。

米国の金利(1)

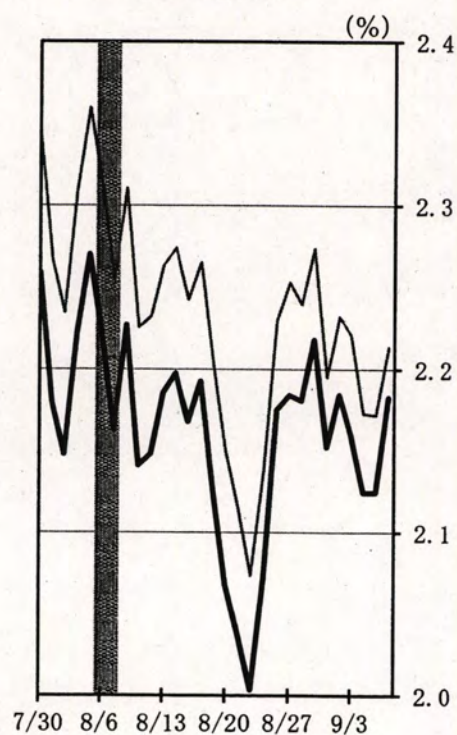
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利(10年物)



<最近の動き>



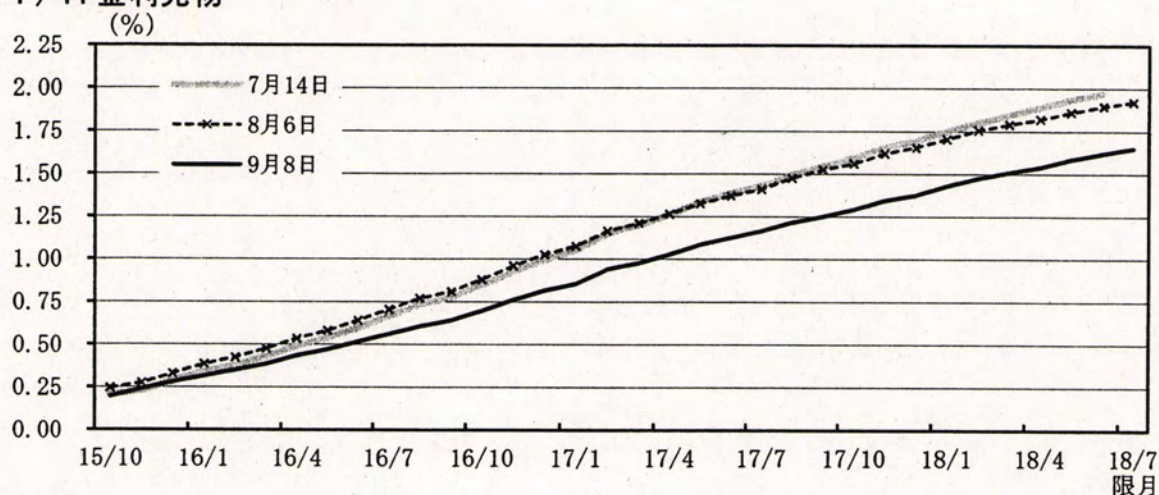
いずれも直近は9月8日 (FF実効レートは9月4日の値)

(注) シャドーは前回会合。

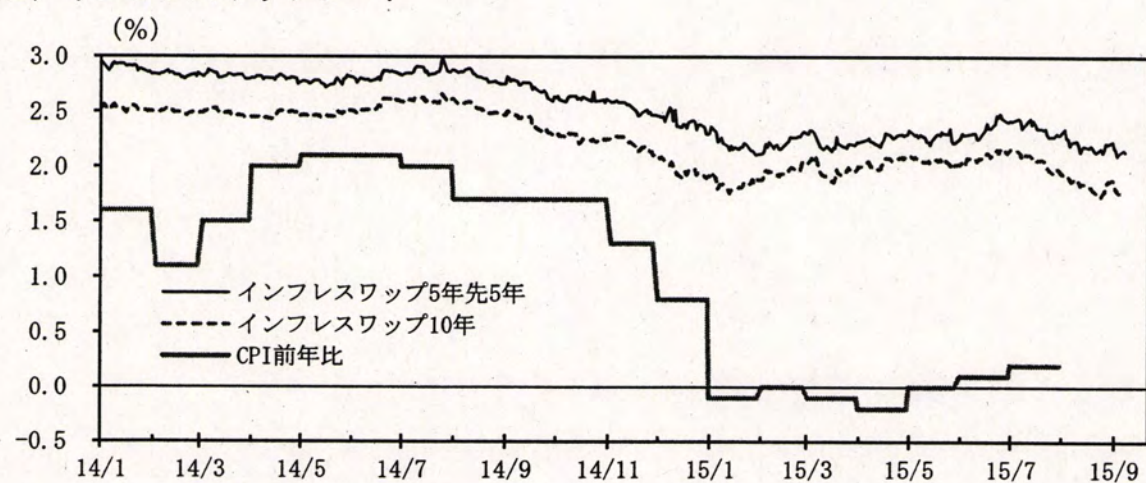
(出所) Bloomberg

米国の金利 (2)

(1) FF金利先物

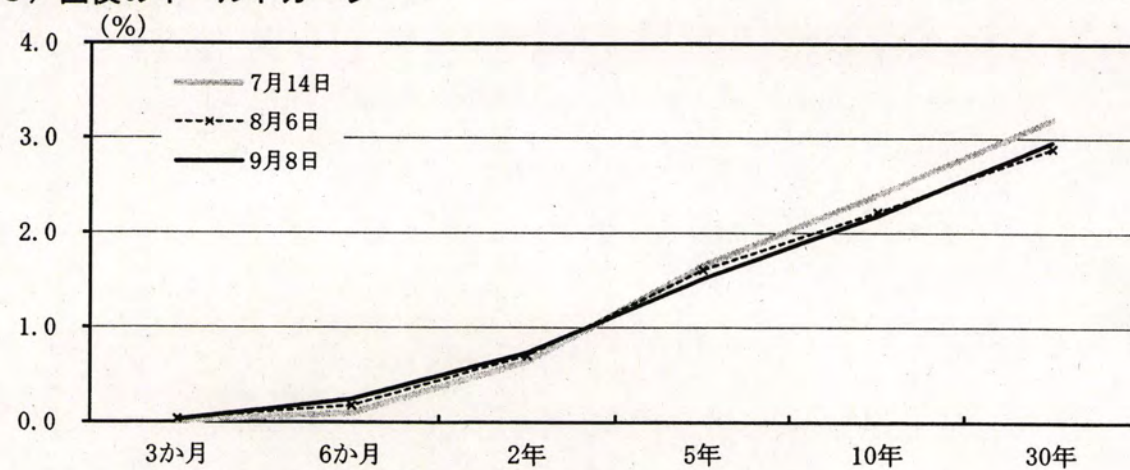


(2) インフレスワップレート



直近は9月8日 (CPIは7月の値)

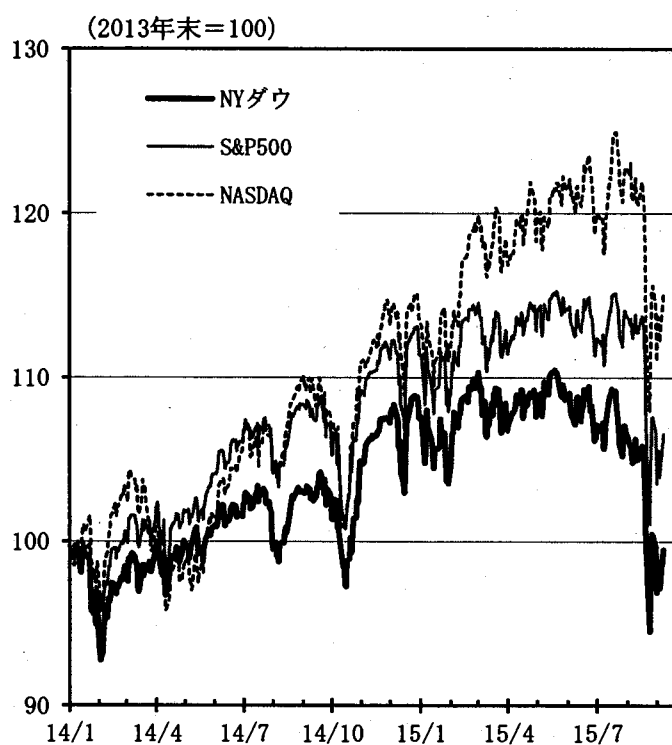
(3) 国債のイールドカーブ



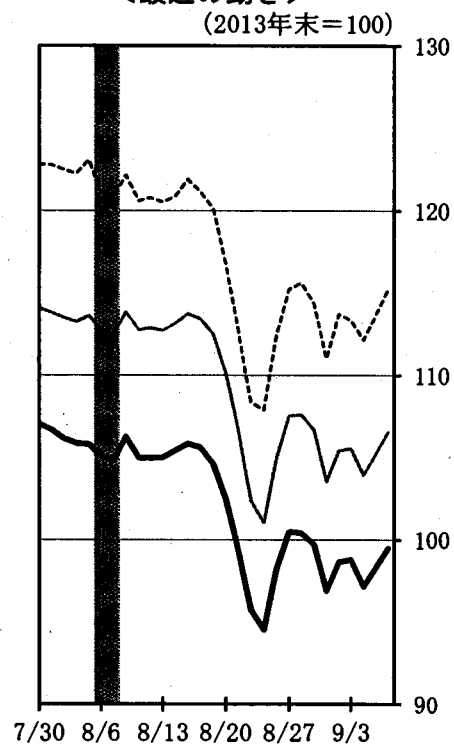
(出所) Bloomberg

米国の株価

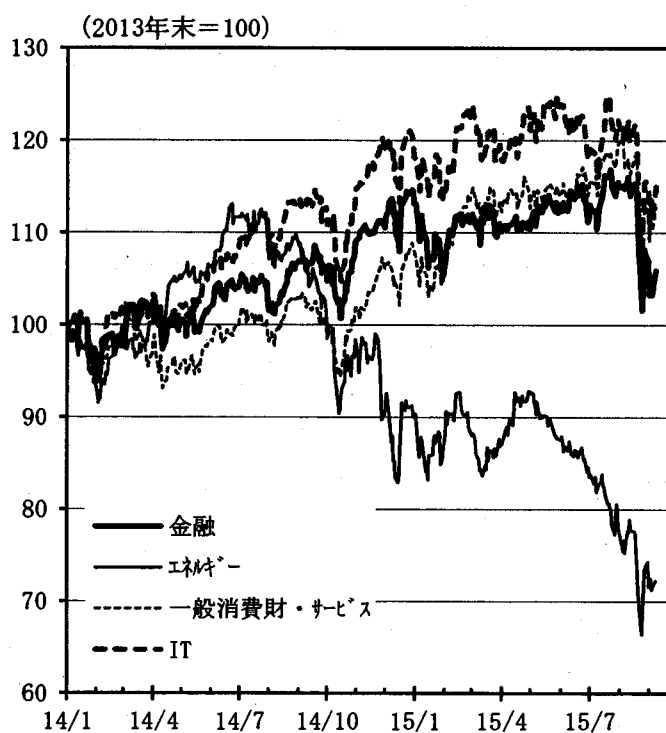
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



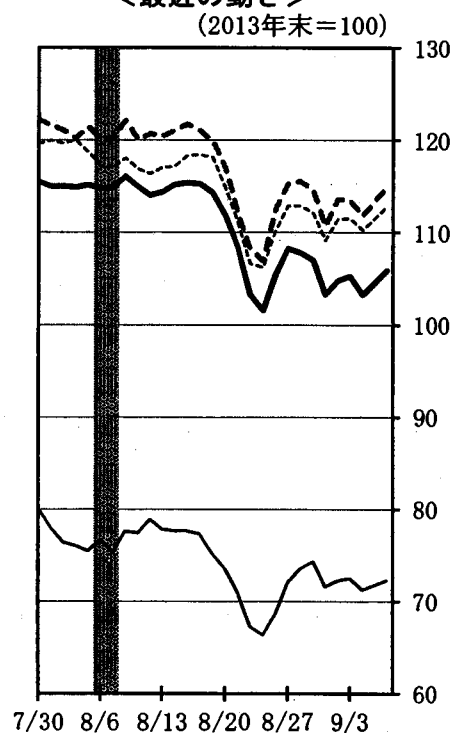
<最近の動き>



(2) 業種別株価 (S&P500)



<最近の動き>



いずれも直近は9月8日

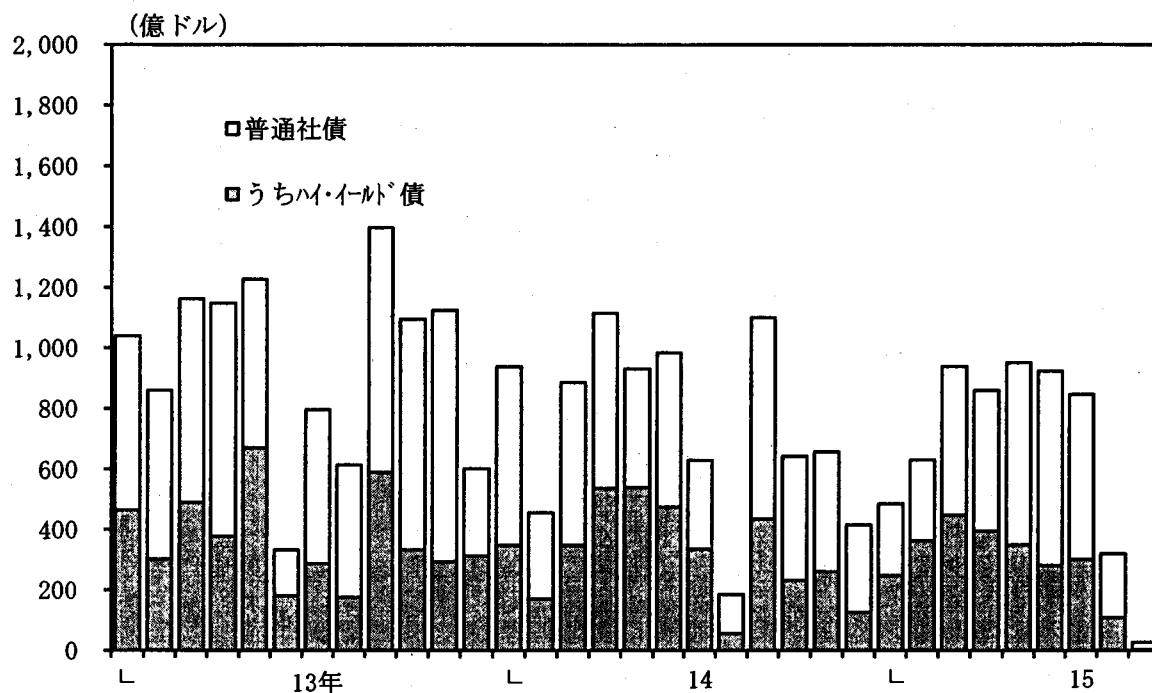
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

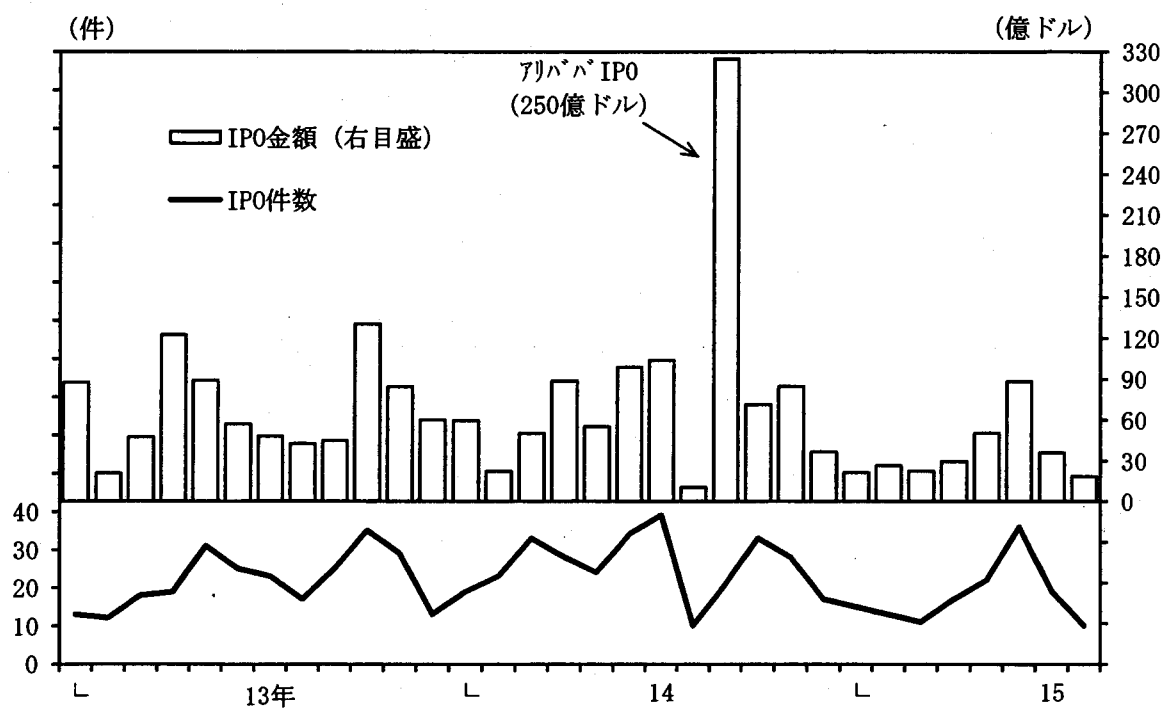
米国企業の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数

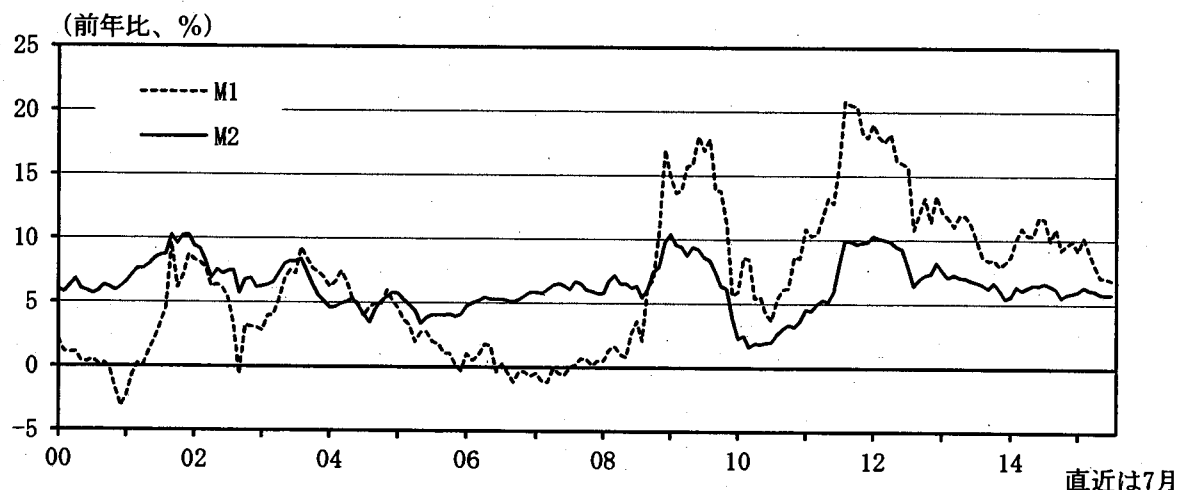


直近 ((1) が9月、(2) が8月) はいずれも9月8日時点の値

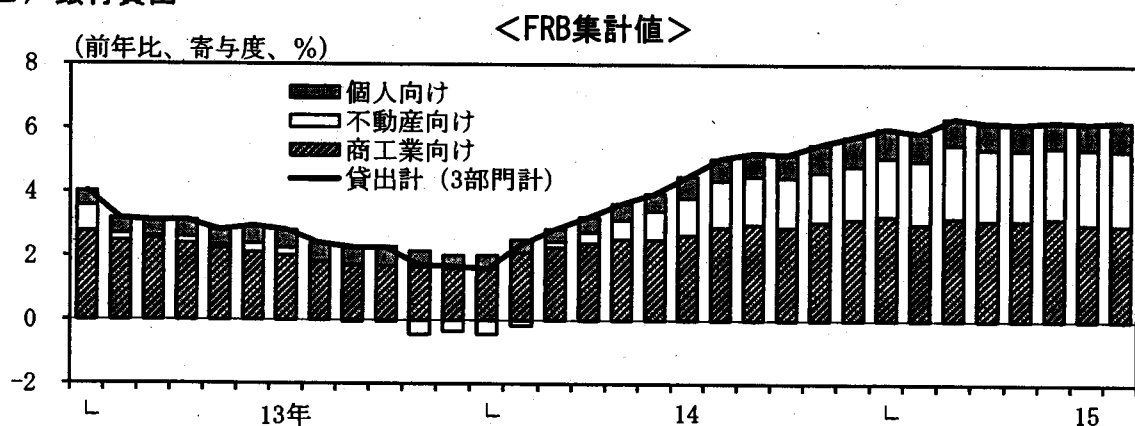
(出所) Dealogic

米国のマネー・貸出

(1) マネーの動き (前年比)



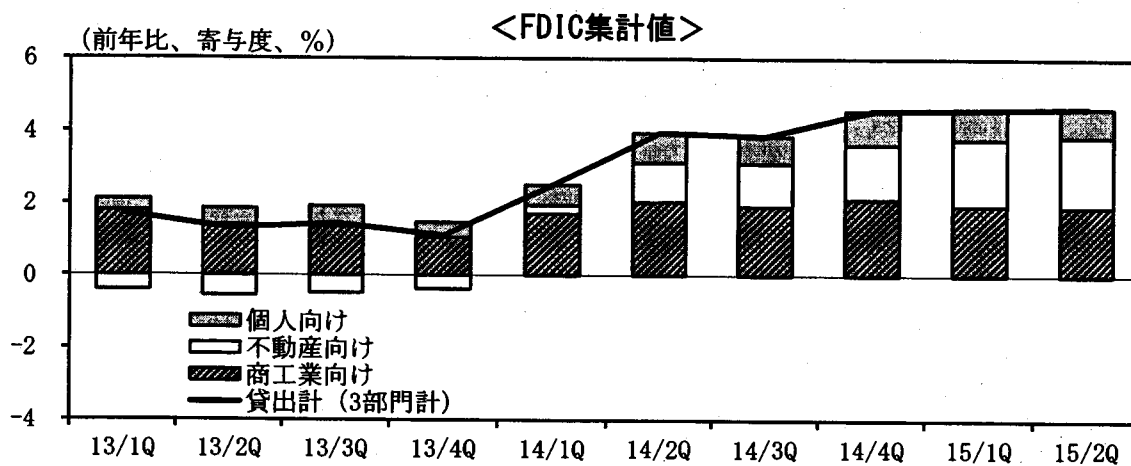
(2) 銀行貸出



(注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエクイティ・ローンの合計。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 直近は8月第4週の値。



(注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行(S&L)。不動産向けは、ホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

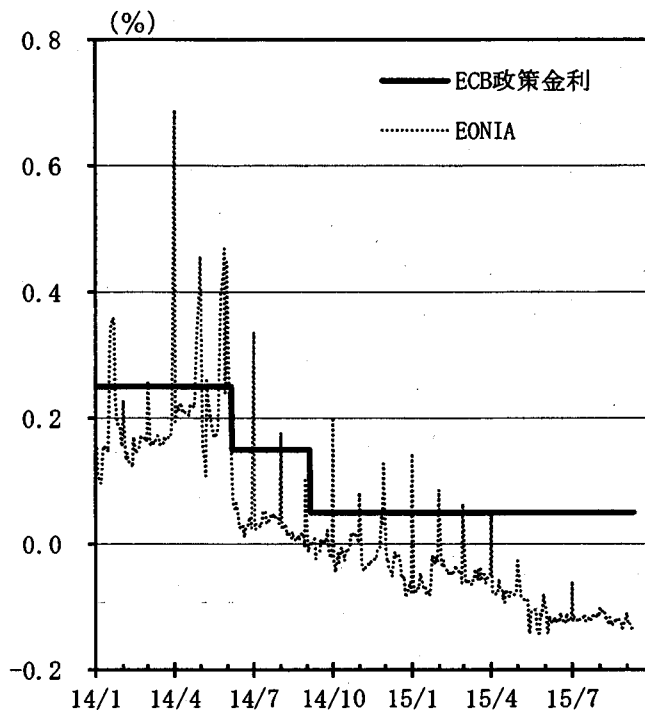
(注4) 直近は2015年2Q末。

(出所) FRB、FDIC

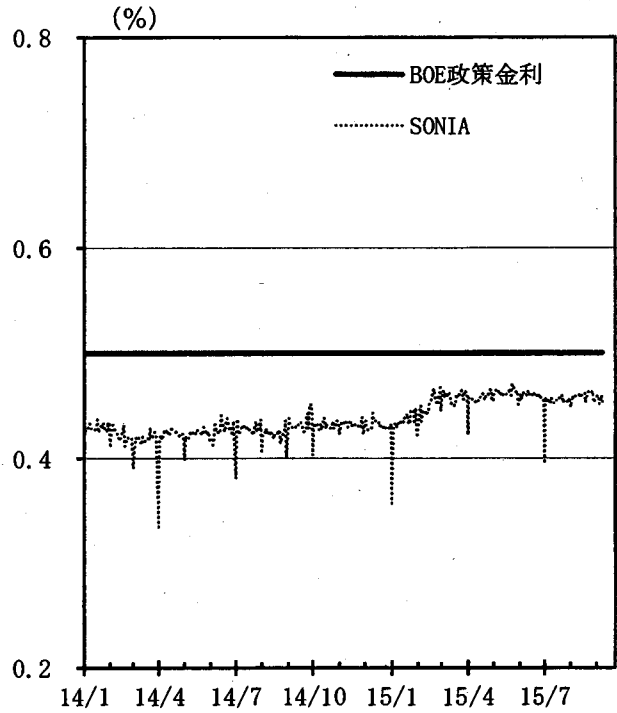
欧州の金利（１）

（図表５－６）

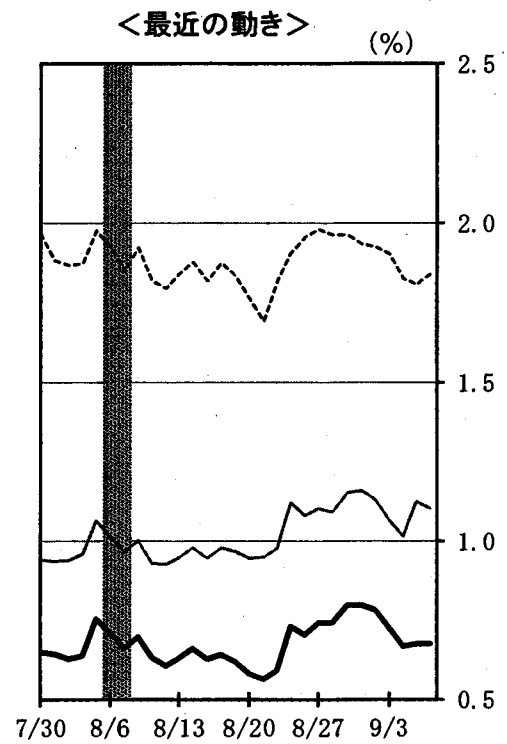
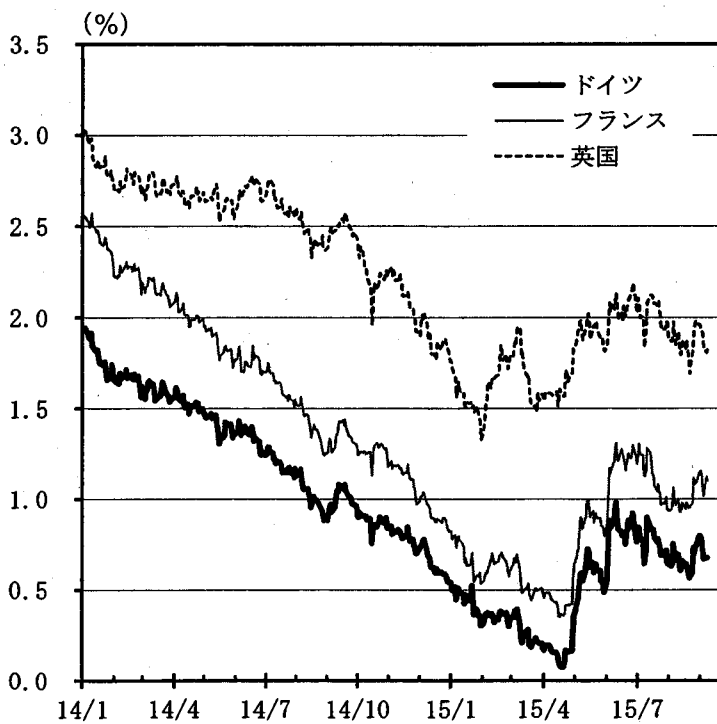
（１）政策金利・短期金利（ユーロ）



（２）政策金利・短期金利（英）



（３）長期金利（10年物国債利回り、独・仏・英）



いずれも直近は9月8日

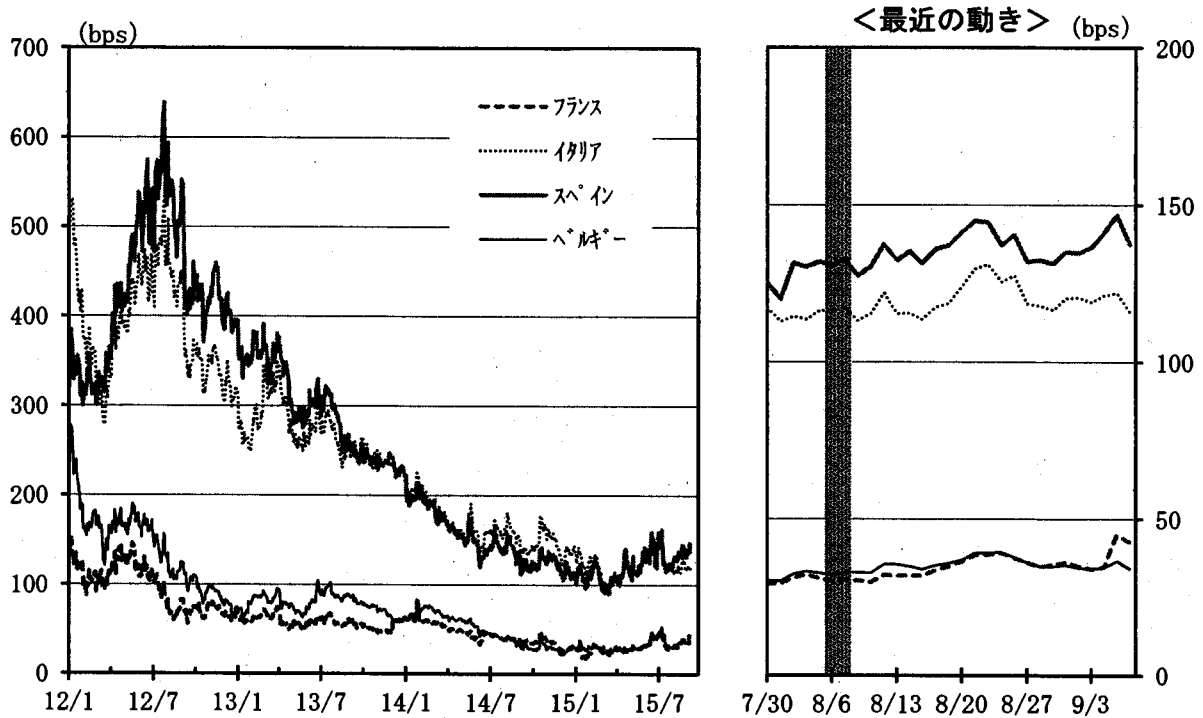
（注）シャドーは前回会合。

（出所）Bloomberg

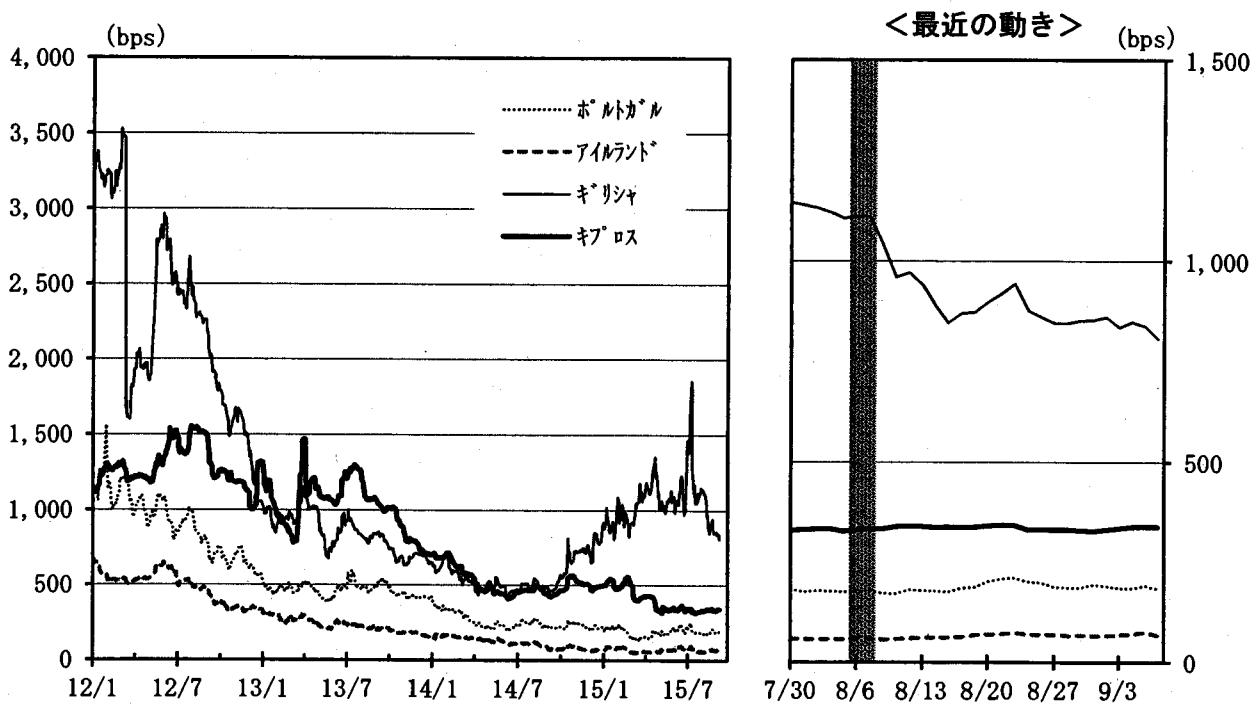
欧州の金利（２）

（図表５－７）

（１）フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



（２）ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は9月8日

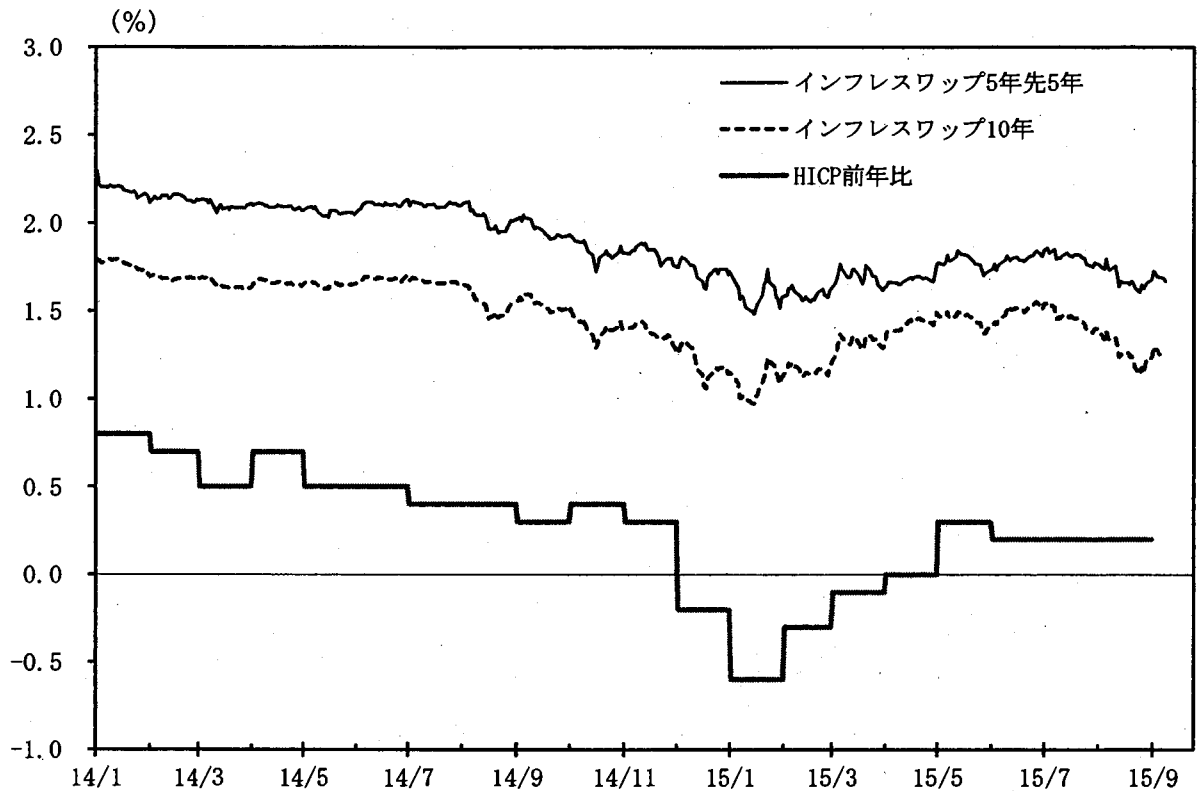
（注1）シャドーは前回会合。

（注2）いずれも10年債。

（注3）アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

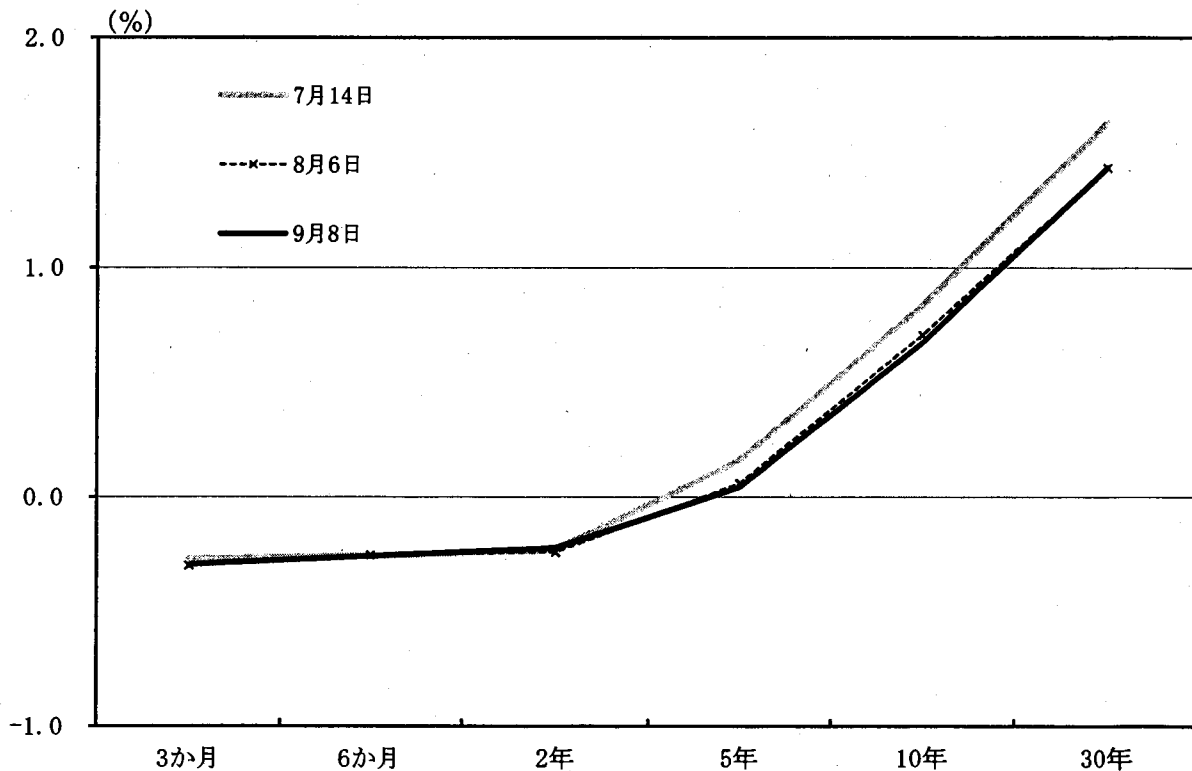
（出所）Bloomberg

（１）インフレスワップレート（ユーロ圏）



直近は9月8日

（２）ドイツ国債のイールドカーブ

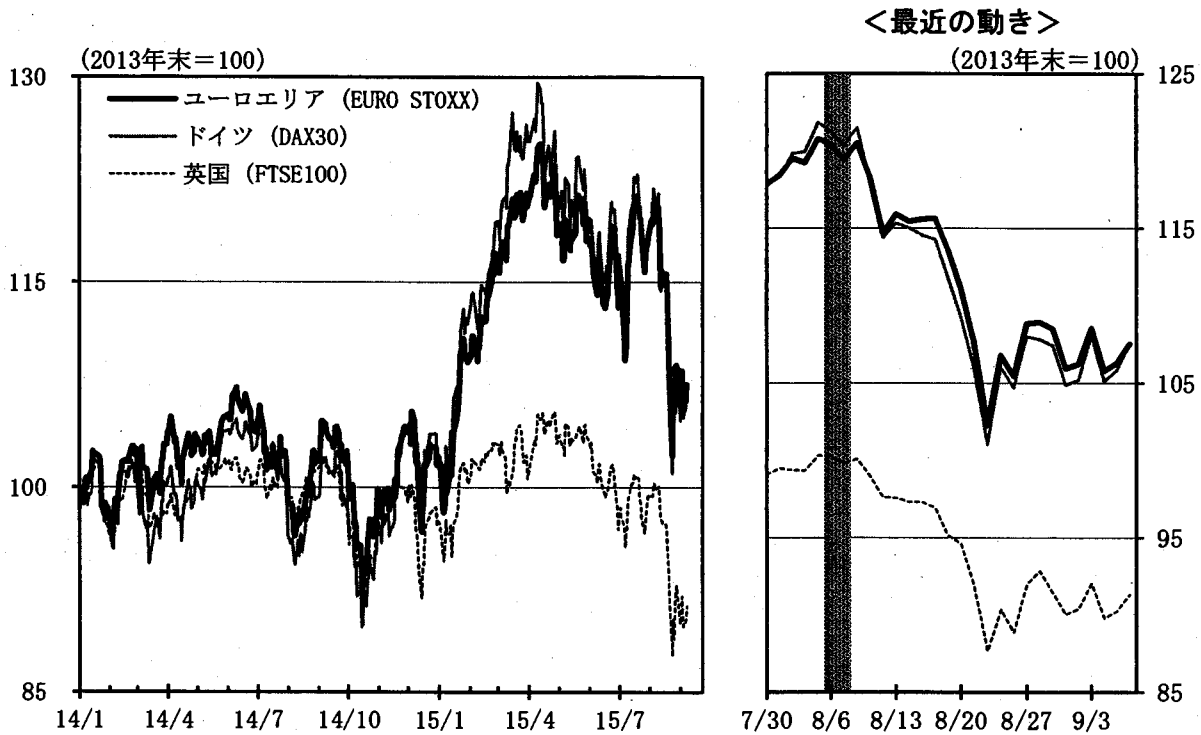


（出所）Bloomberg

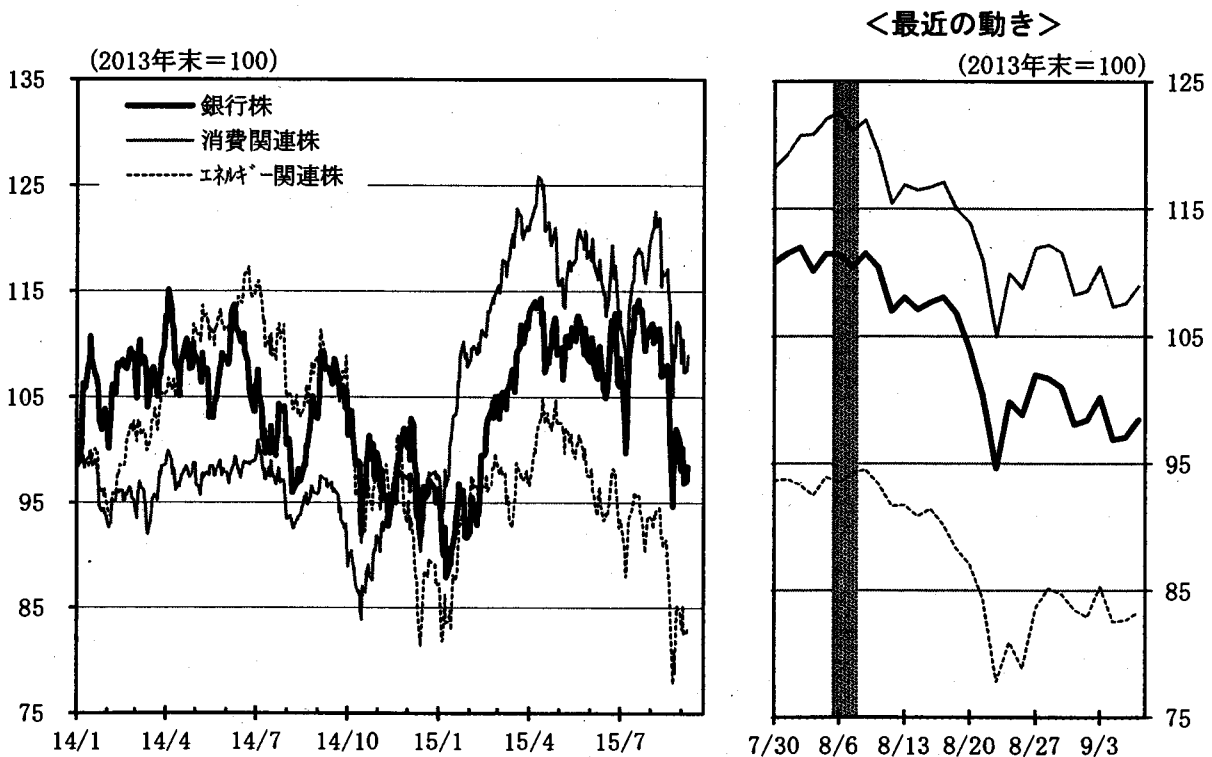
欧州の株価

(図表5-9)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)

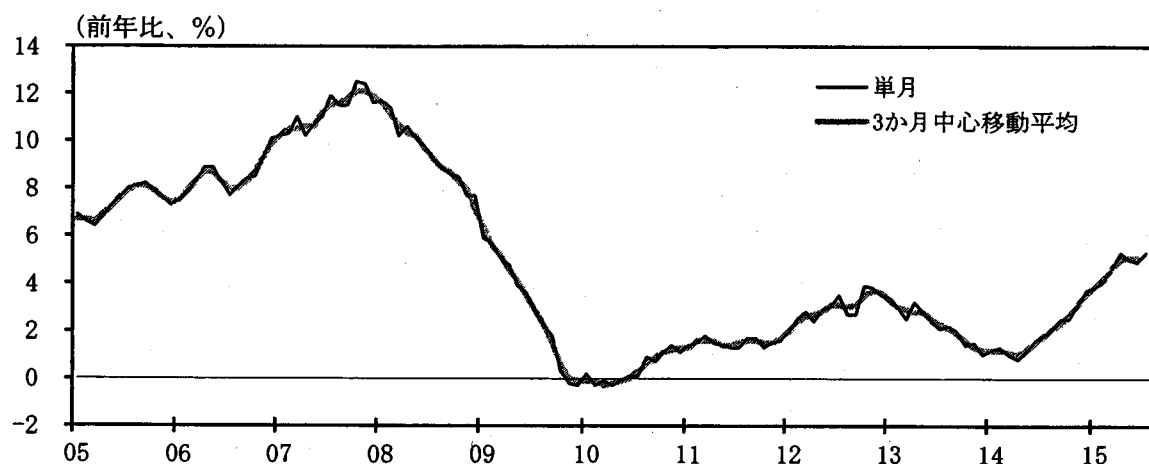


(注) シャドーは前回会合。

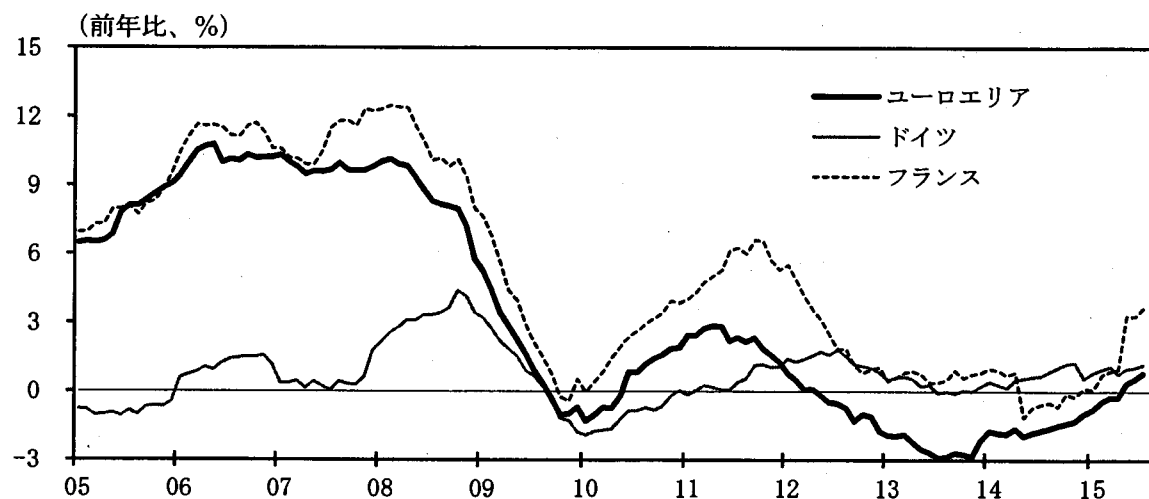
(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月8日

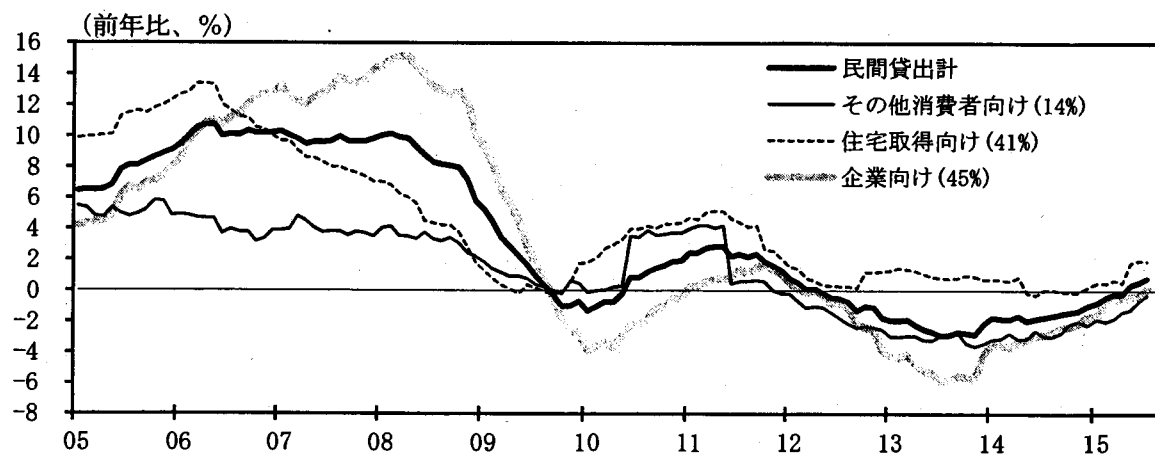
(1) M3伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

いずれも直近は7月

(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウェイト。

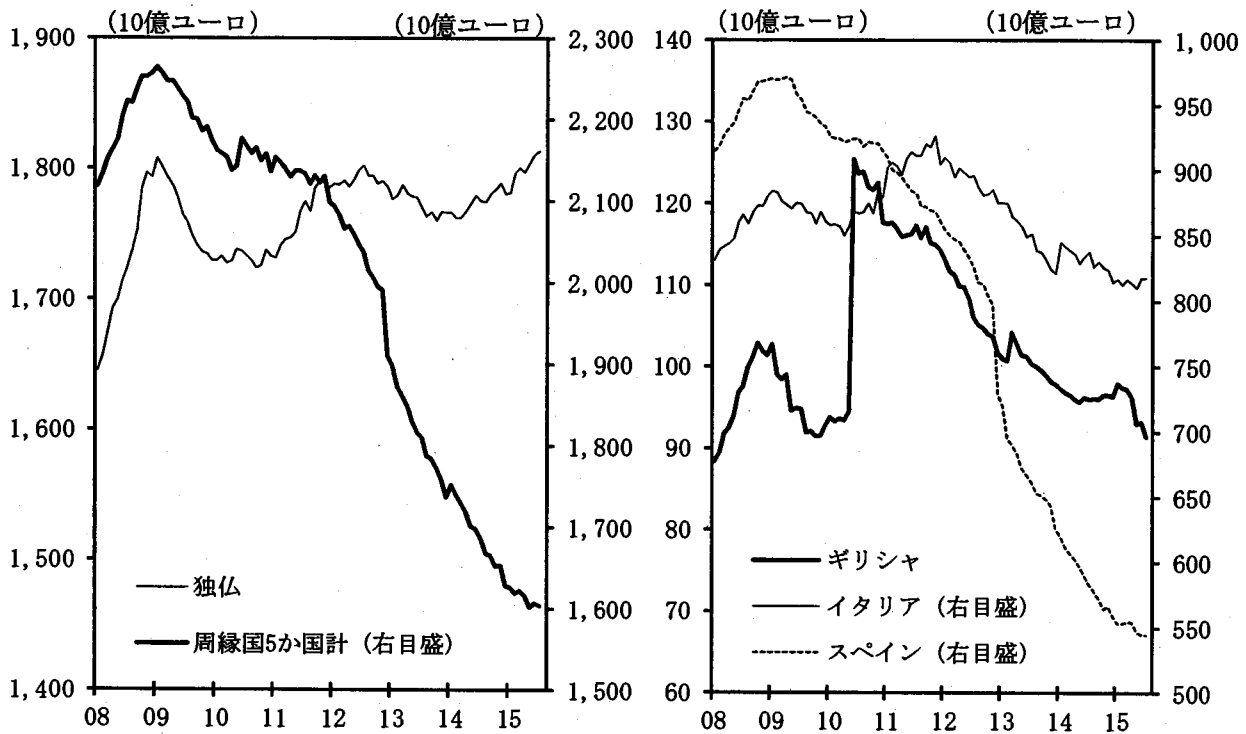
(注3) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

(出所) HAVAR

欧州各国の企業向け貸出

(図表5-11)

(1) 貸出残高



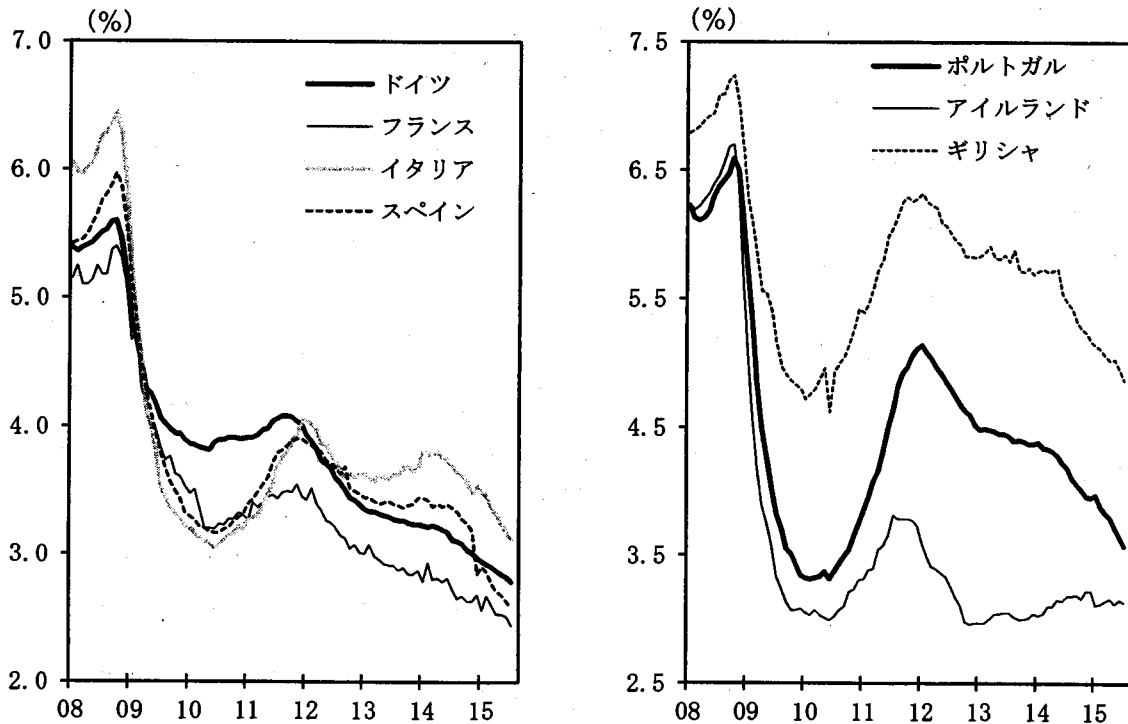
直近は7月

(注1) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(注2) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注3) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 貸出金利 (ストックベース)



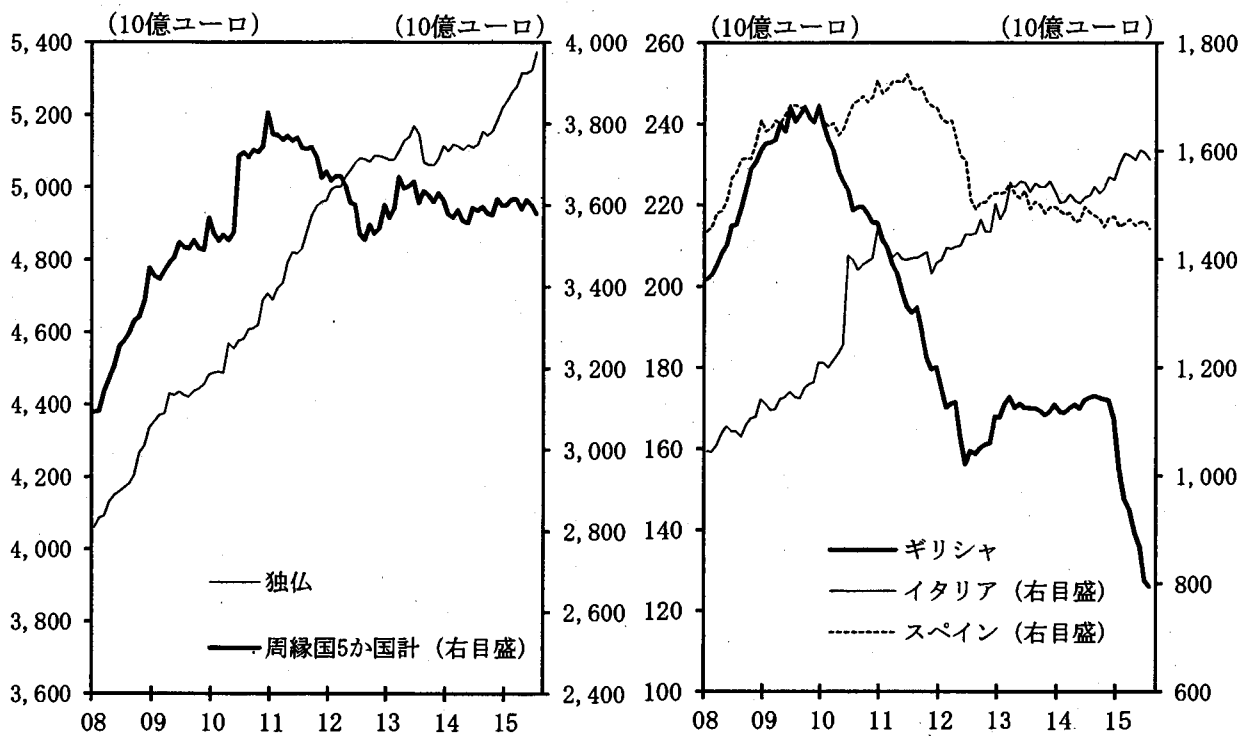
直近は7月

(出所) HAVR

欧州の預金

(図表5-12)

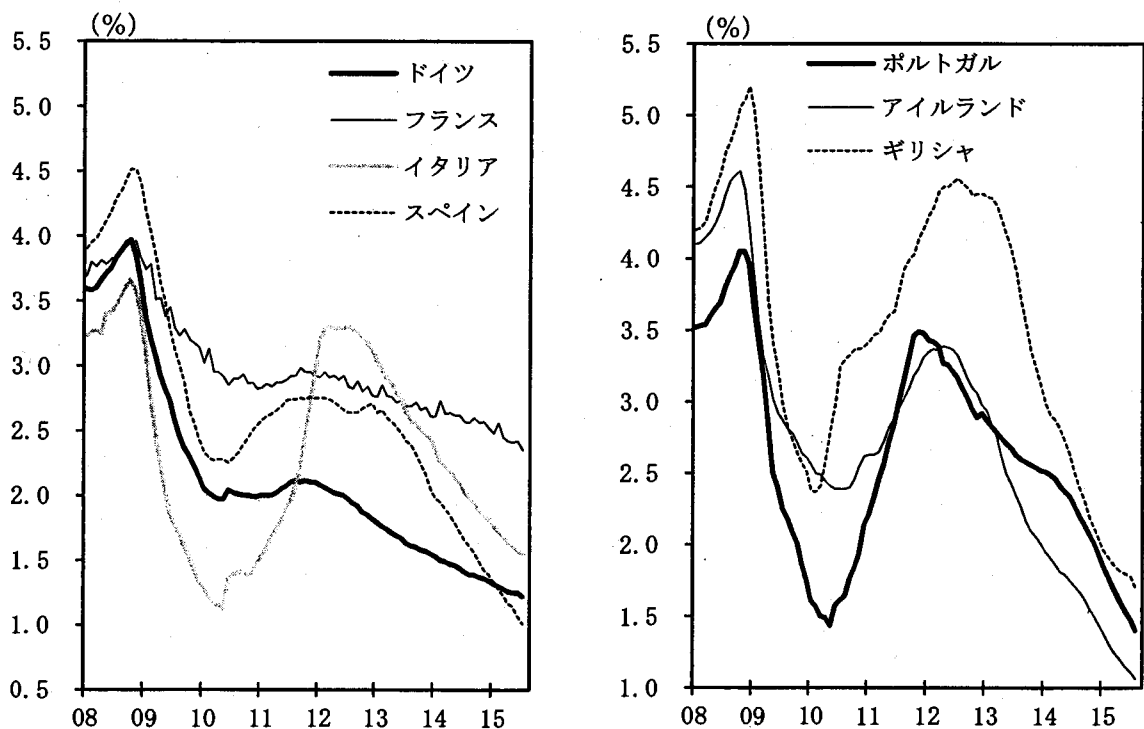
(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



直近は7月

(注) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

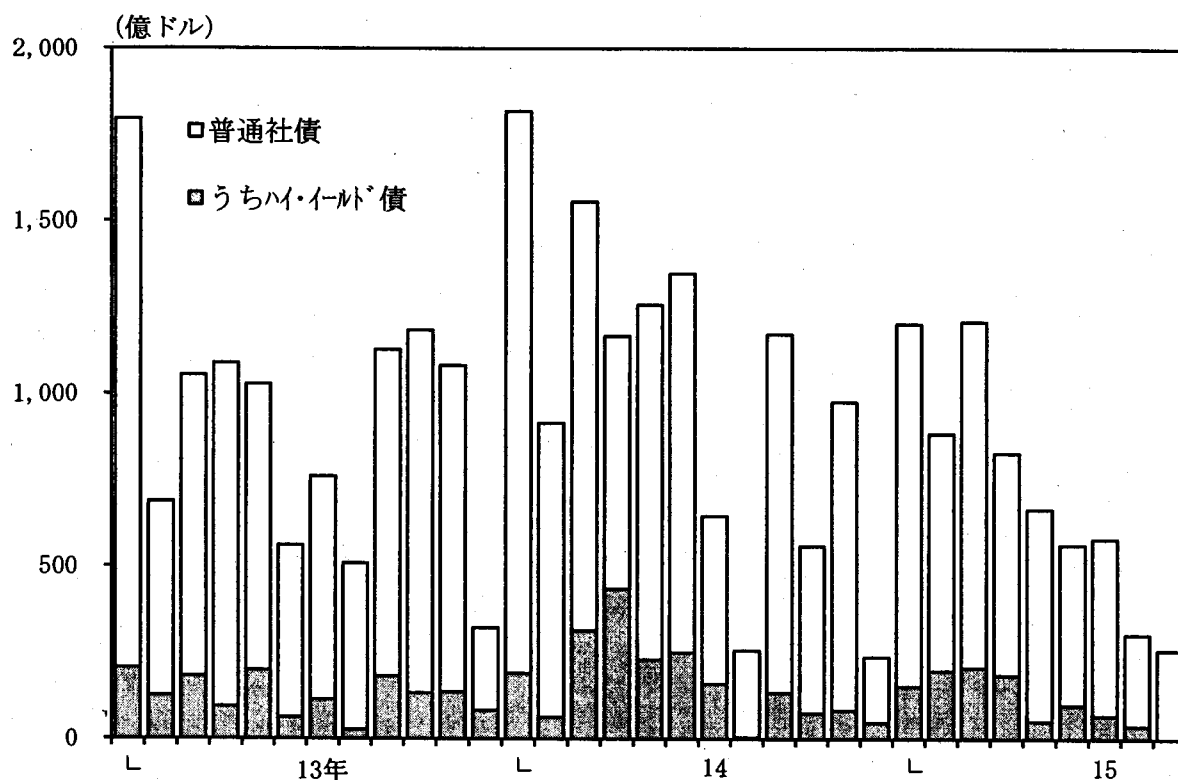


直近は7月

(出所) HAVER

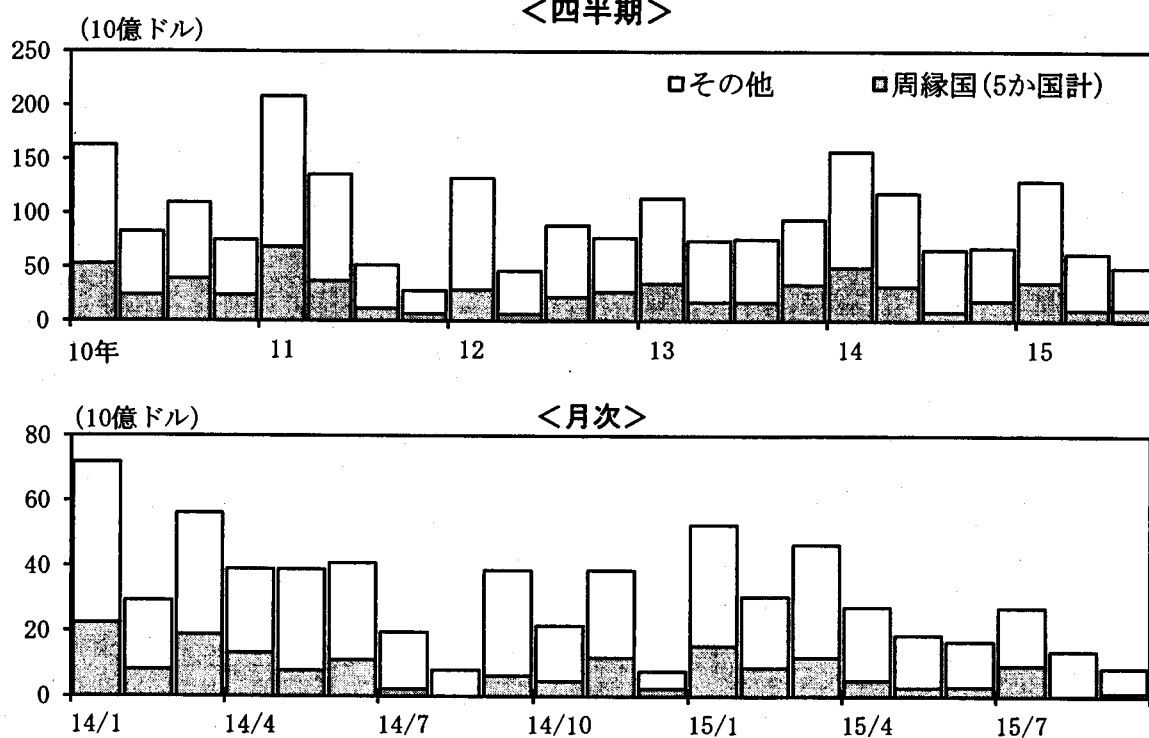
欧州企業・金融機関の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



直近9月は9月8日時点の値

(2) 金融債の発行額



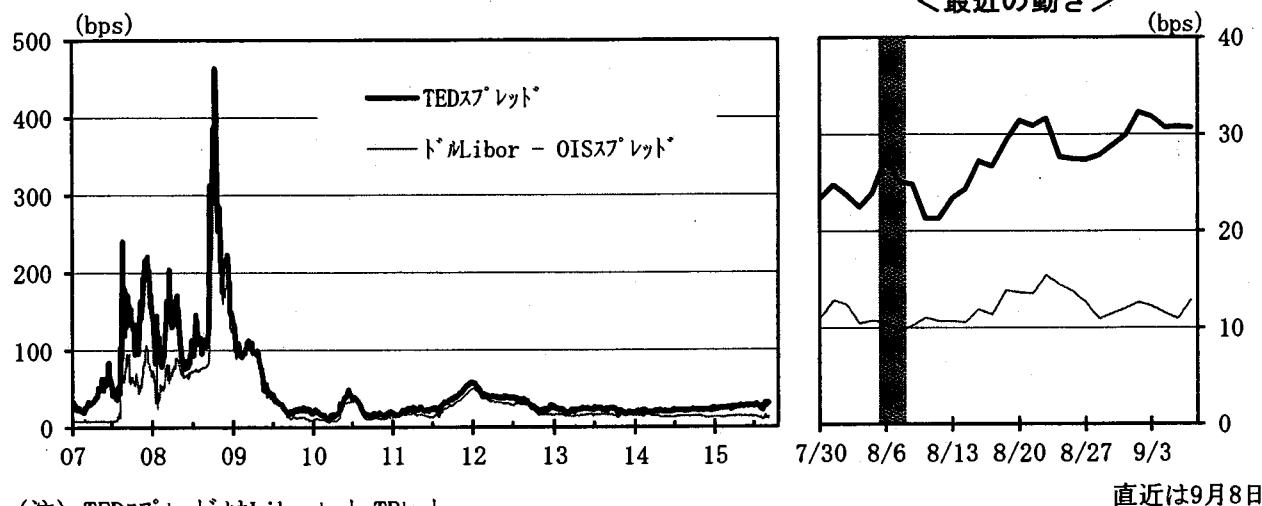
(注1) 直近3Qおよび9月は、9月8日時点の値。

(注2) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

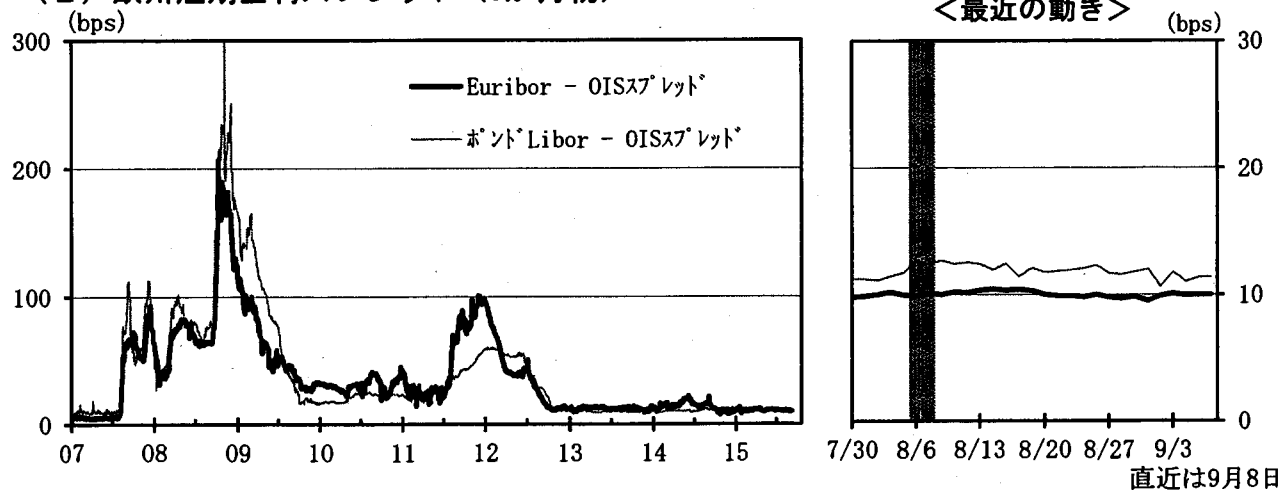
(出所) Thomson ONE

米欧のリスク指標(1): 短期金融市場の調達環境

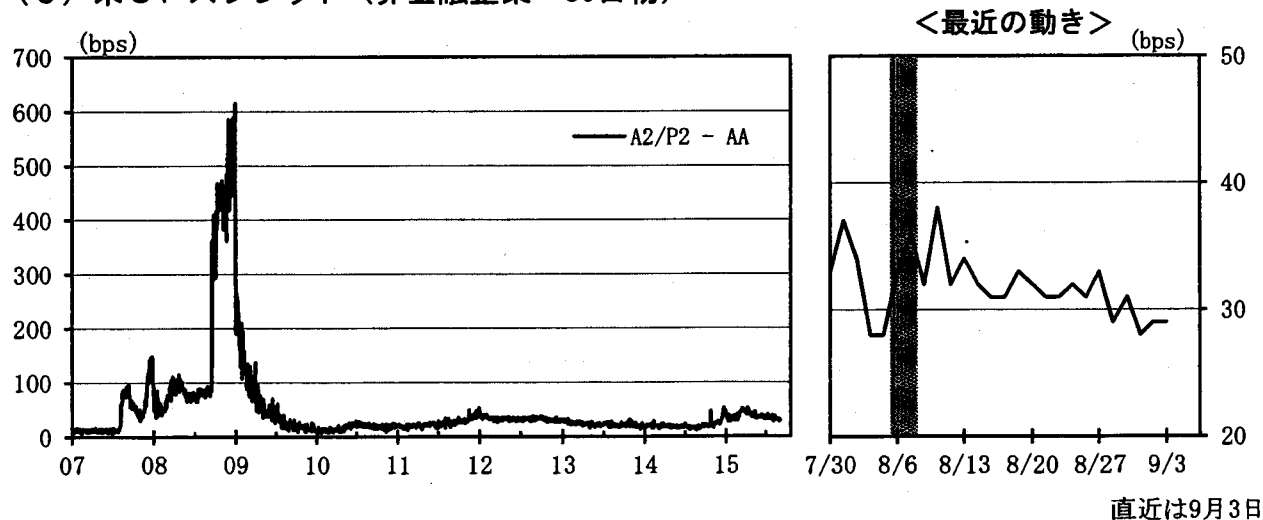
(1) 米短期金利スプレッド(3か月物)



(2) 欧州短期金利スプレッド(3か月物)



(3) 米CPスプレッド(非金融企業・30日物)



(注) シャドーは前回会合。

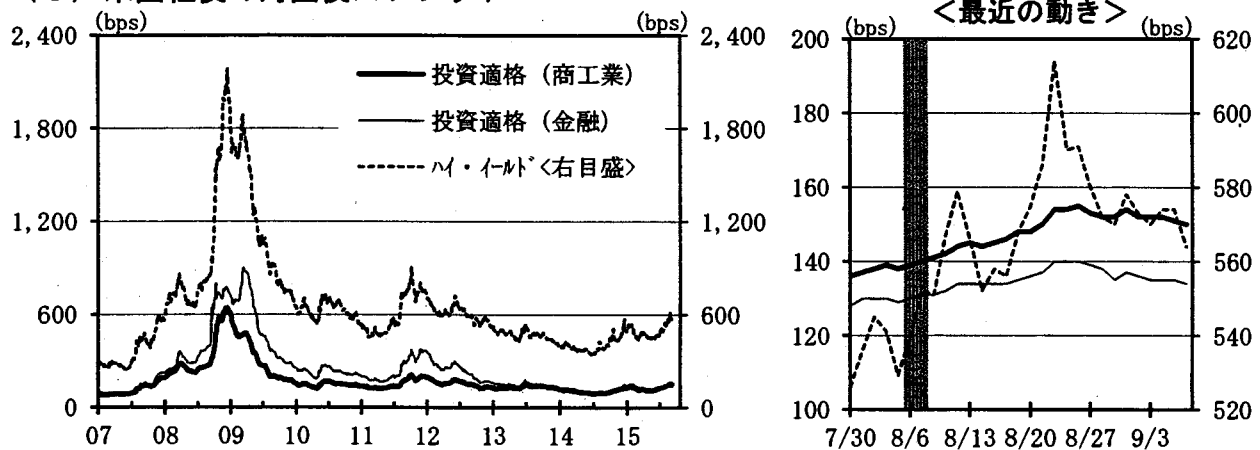
(出所) Bloomberg、FRB

米欧のリスク指標(2): クレジット・スプレッド

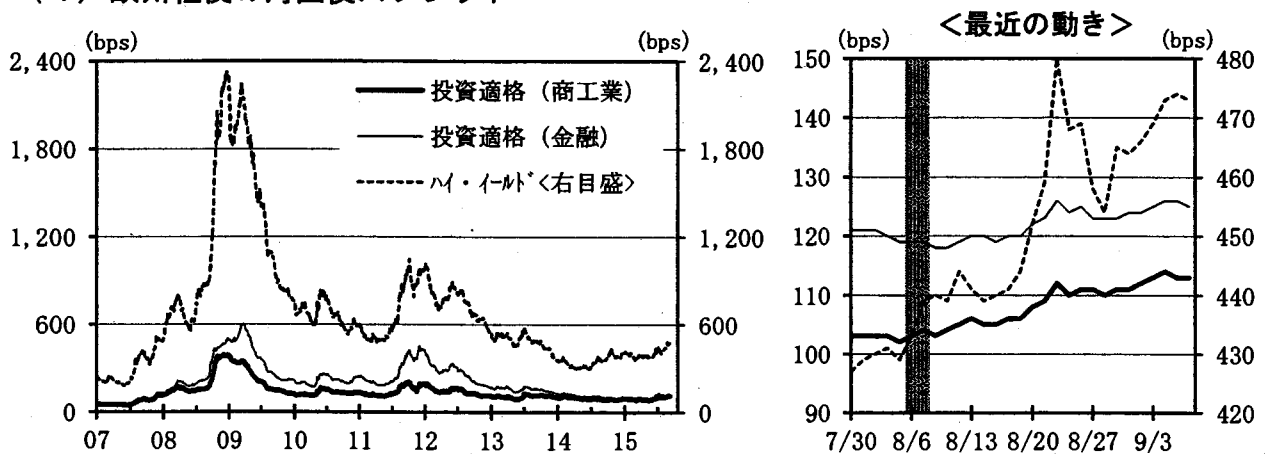
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

(3) 米国社債の対国債スプレッド



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



いずれも直近は9月8日 (米CDX低格付けは9月7日の値)

(注1) 社債の対国債スプレッドは、2014年6月より、バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出の社債インデックスのOASに差し替え。

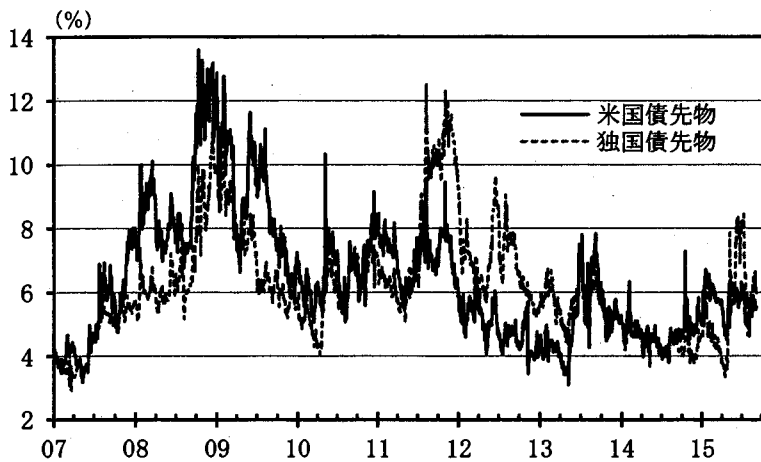
(注2) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。

(注3) ショートは前回会合。

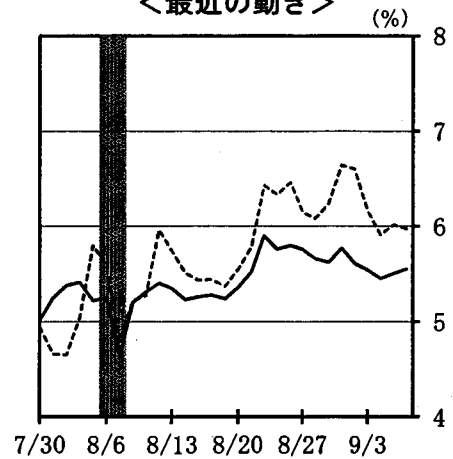
(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg、

米欧のリスク指標 (3) : ボラティリティ

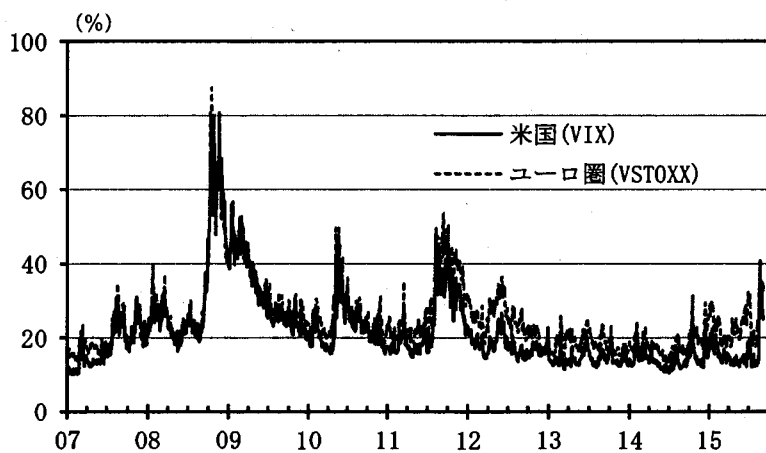
(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ



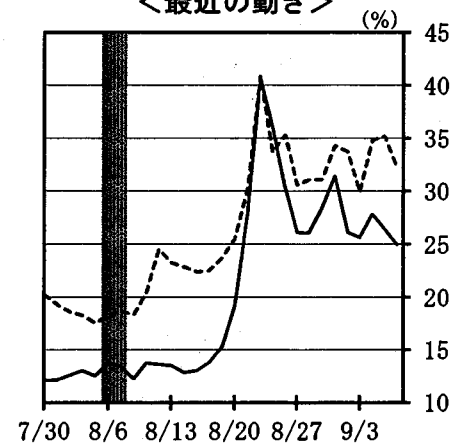
<最近の動き>



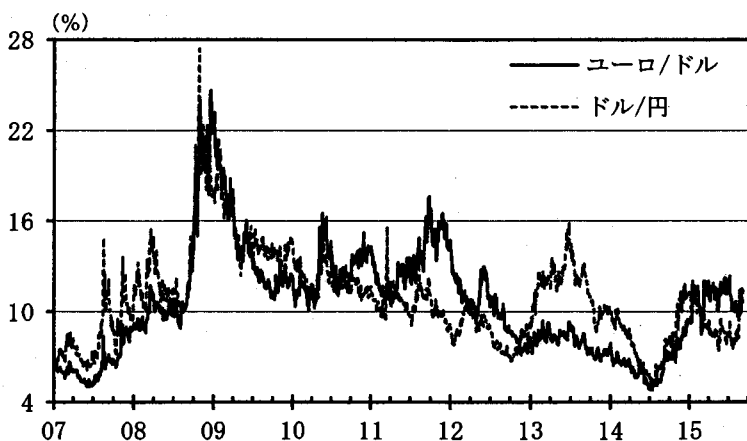
(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



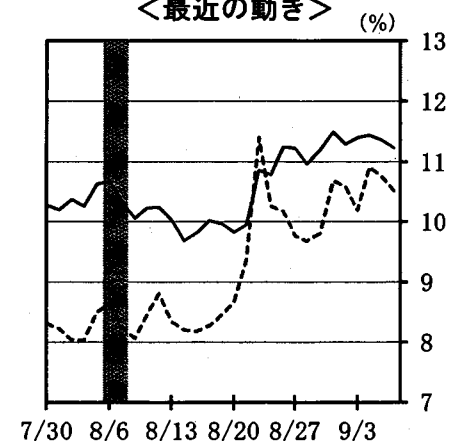
<最近の動き>



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物)



<最近の動き>



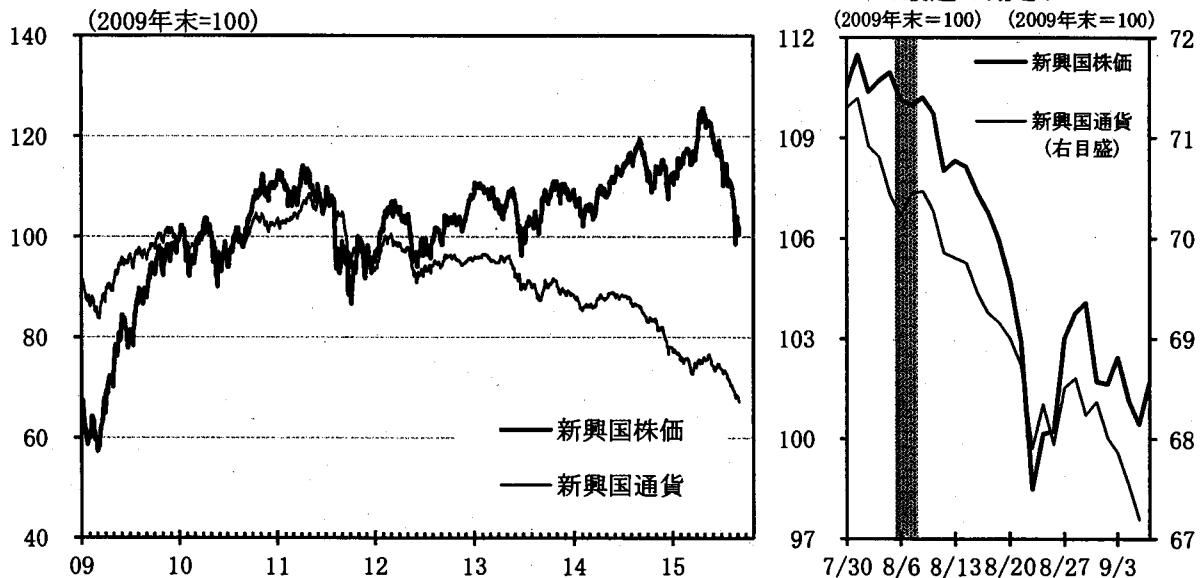
いずれも直近は9月8日

(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



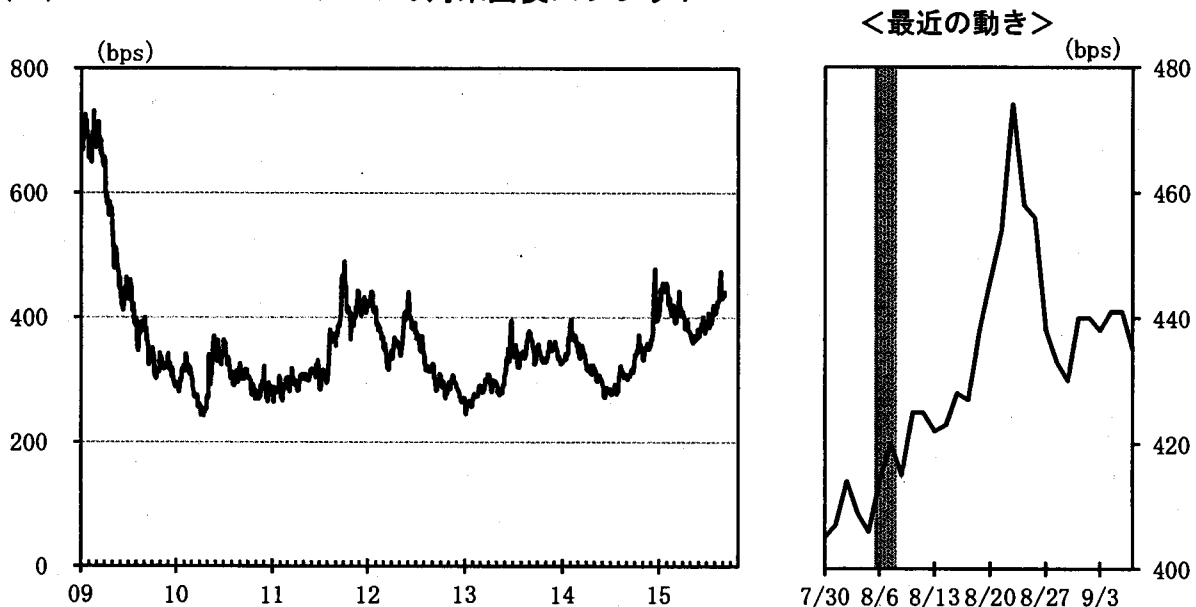
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国・地域 (23か国) は、アジア：中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米：ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域：チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は9月8日 (通貨は9月7日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 構成国・地域 (63か国) は、アジア：フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、カザフスタン、ラ米：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州：ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、ジョージア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ：ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、モロッコ、ナイジェリア、コートジボワール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ケニア、エチオピア、中東：レバノン、エジプト、イラク。

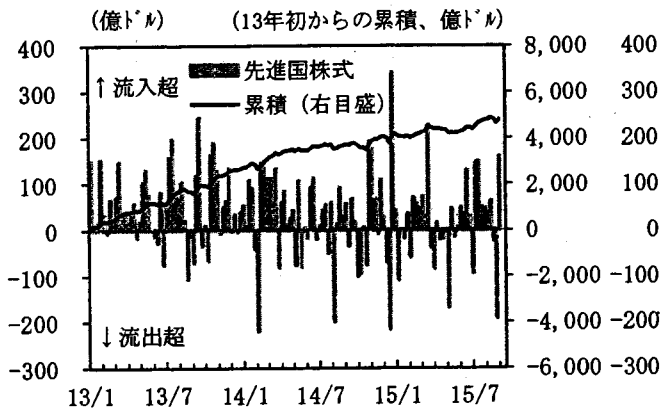
直近は9月8日

(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

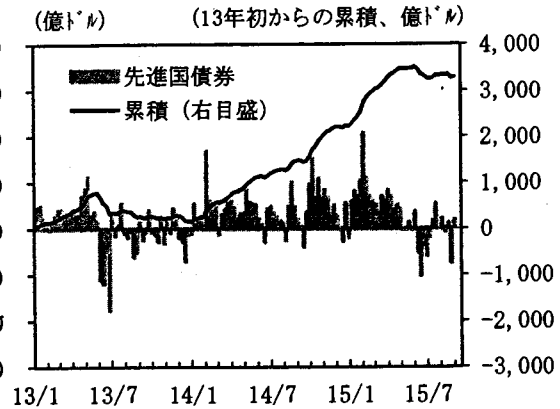
転載不可

株式・債券ファンドフロー動向

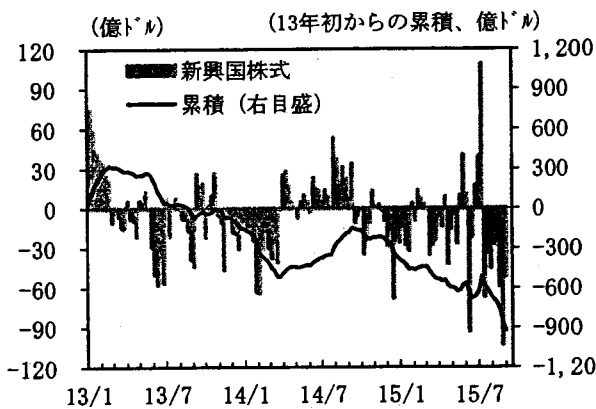
(1) 先進国株式フロー



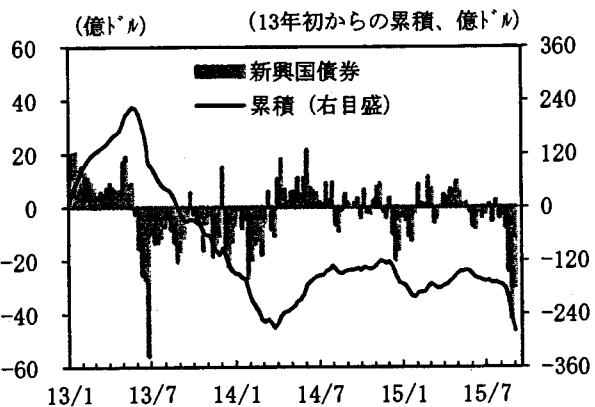
(2) 先進国債券フロー



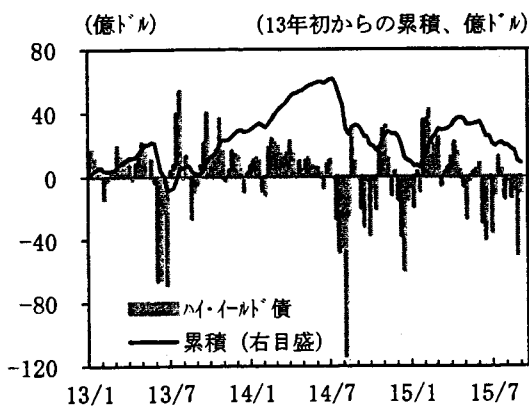
(3) 新興国株式フロー



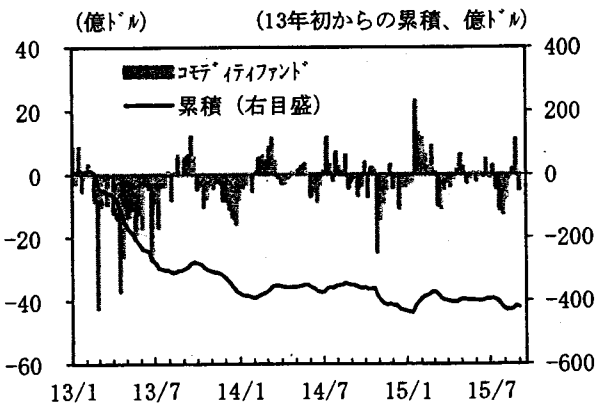
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

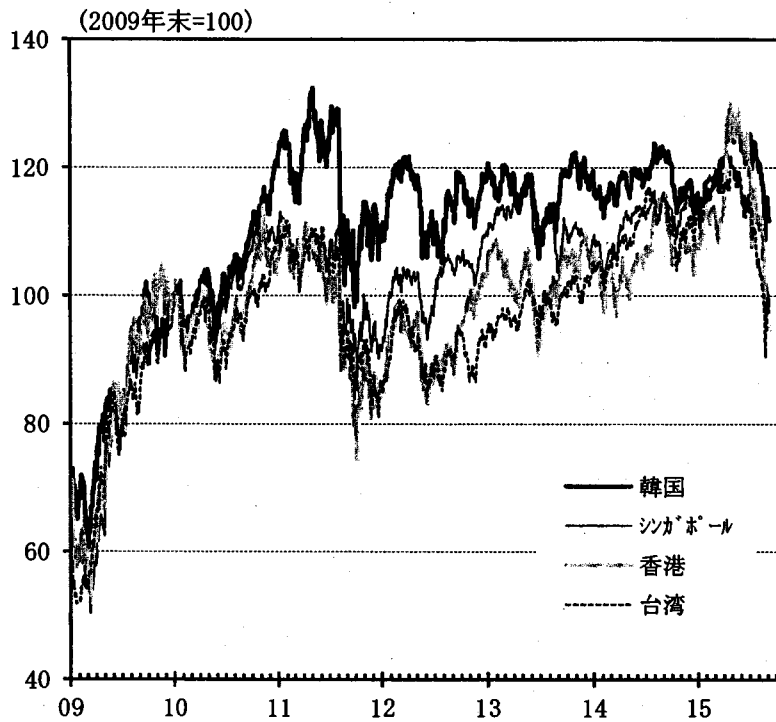


いずれも直近は9月第1週までの週次データ

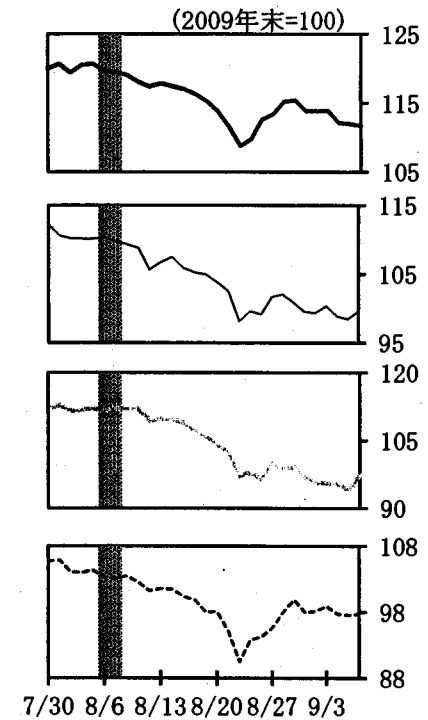
(出所) EPFR

新興国の株価 (1)

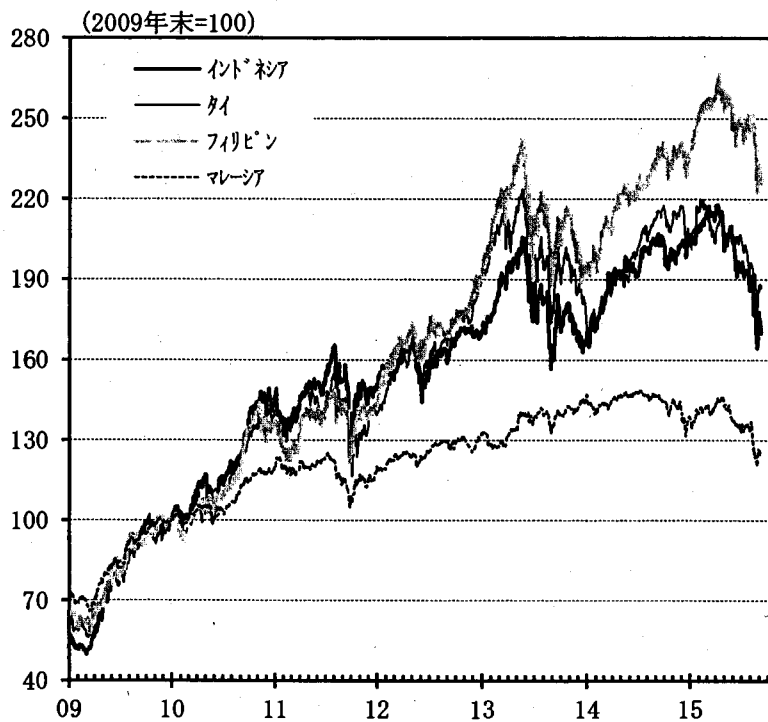
(1) NIEs



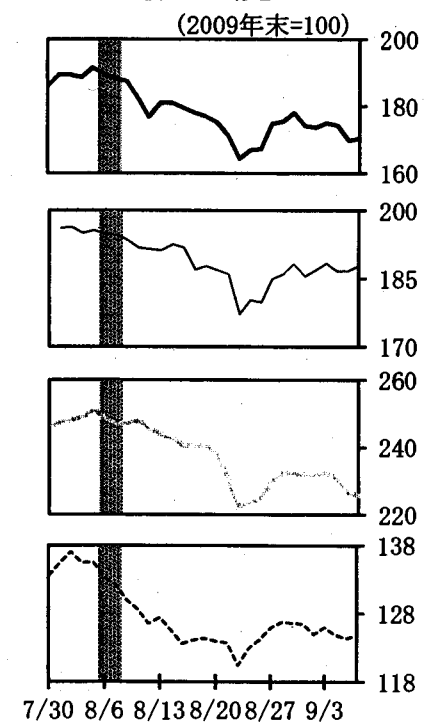
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



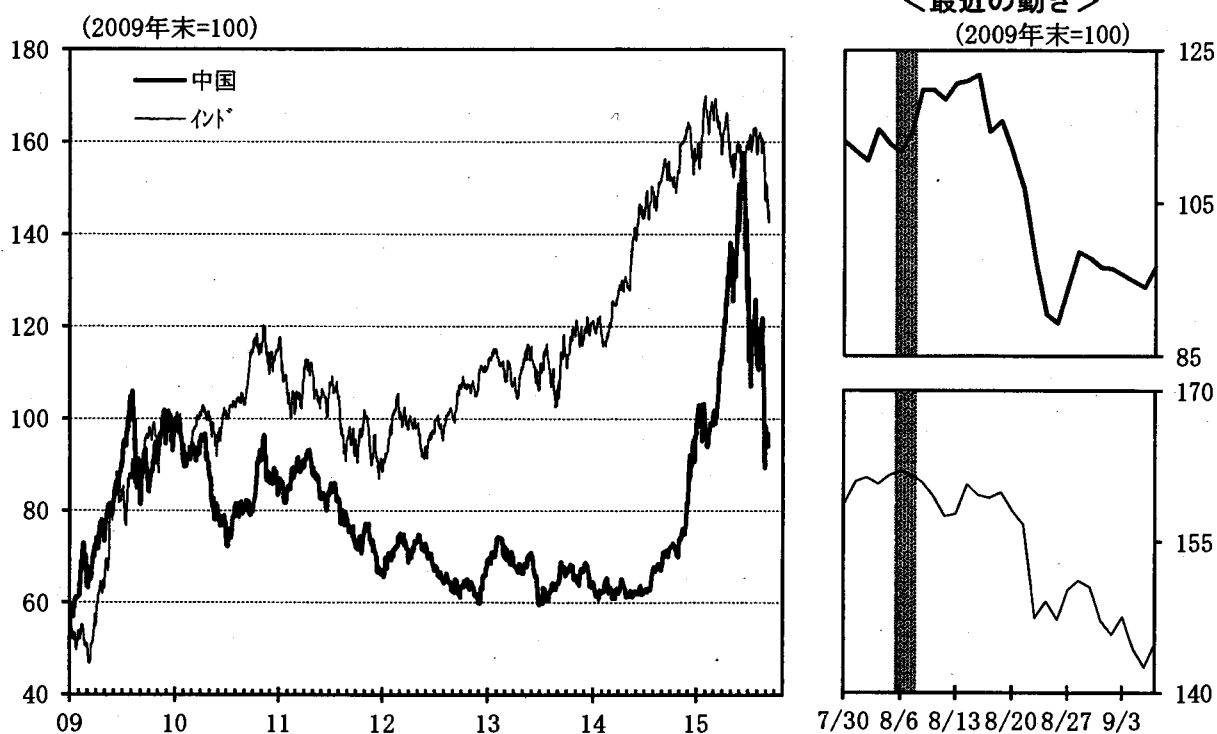
いずれも直近は9月8日

(注) シャドーは前回会合。

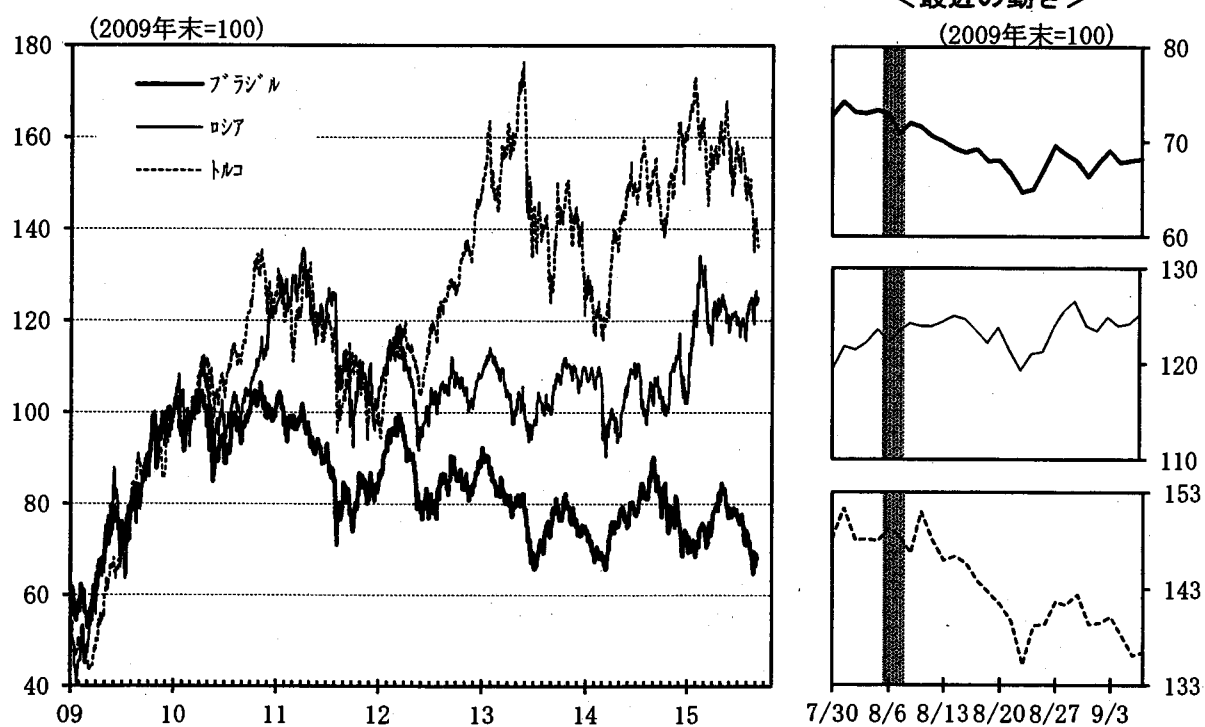
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の株価(2)

(1) 中国(上海総合)、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



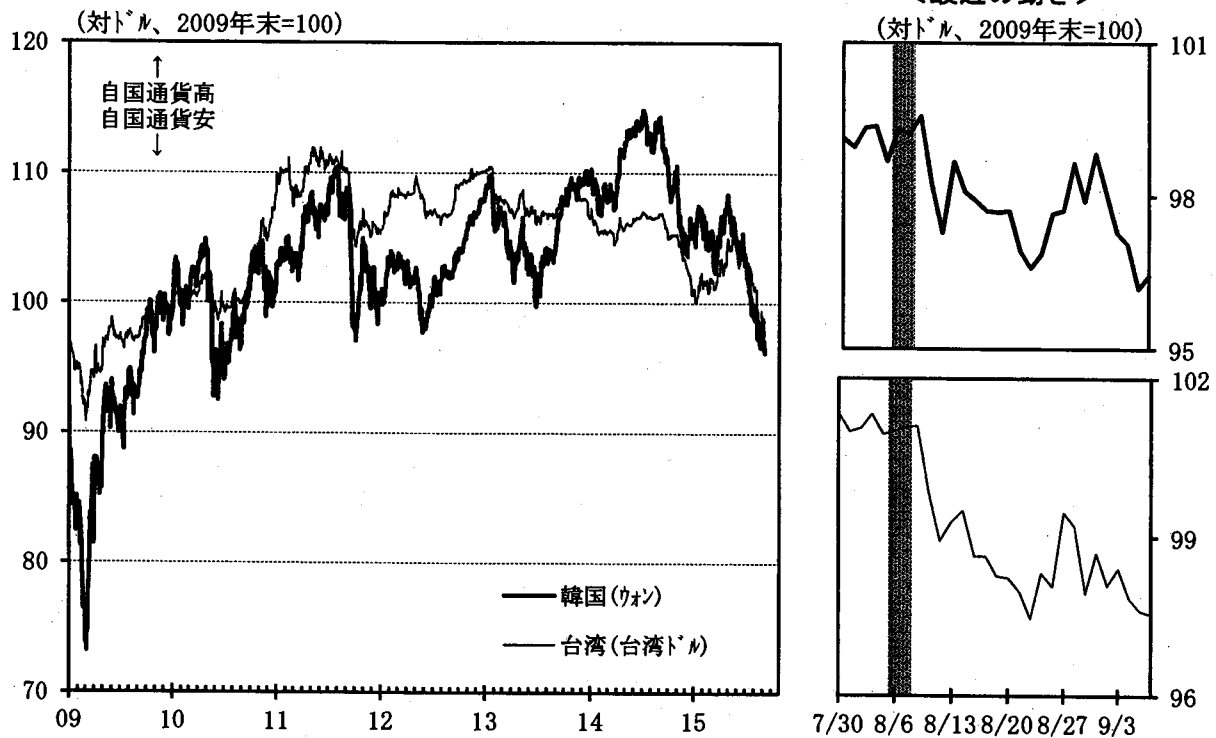
いずれも直近は9月8日

(注) シャドーは前回会合。

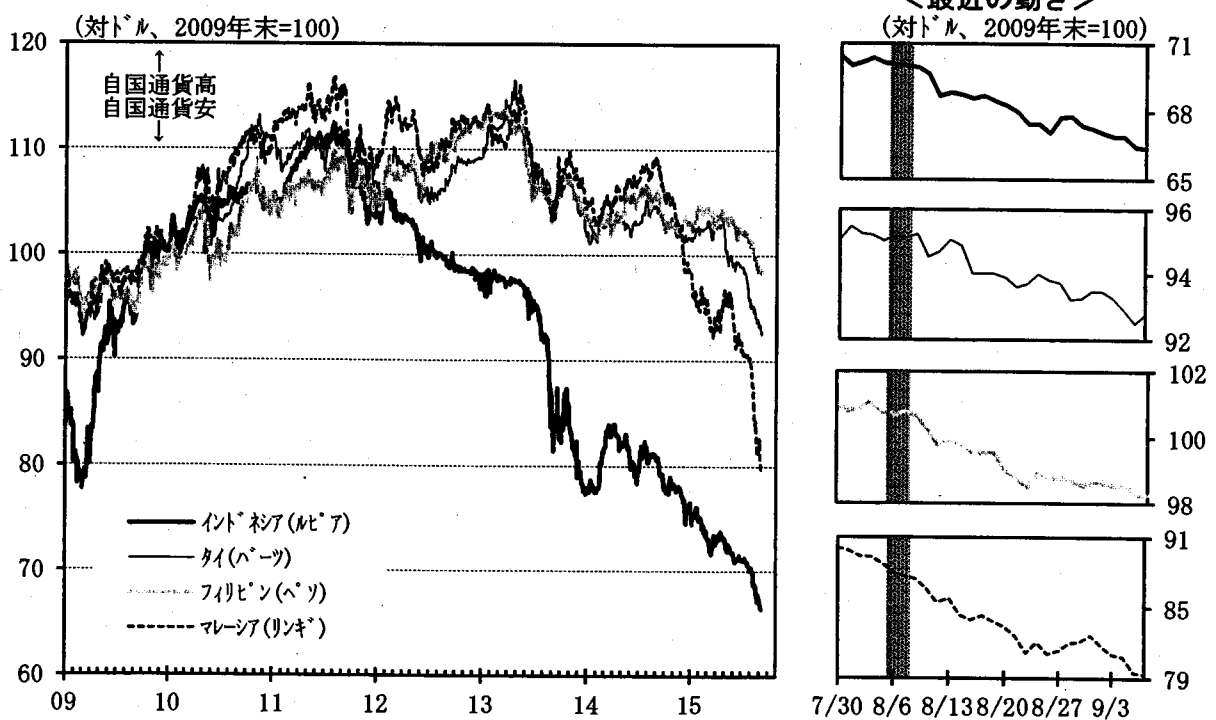
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の通貨(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は9月8日

新興国の通貨(2)

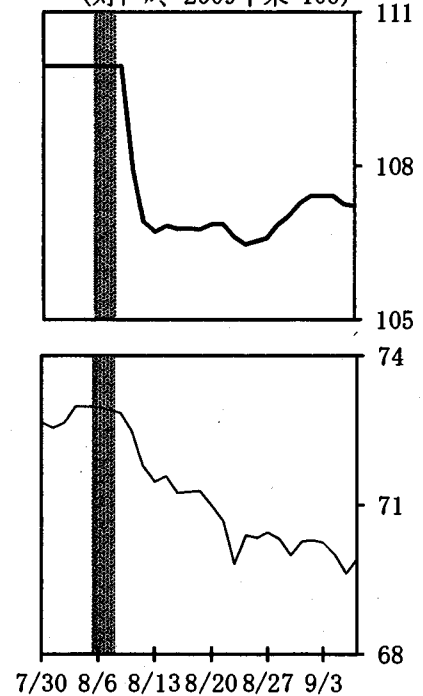
(1) 中国、インド

(対ドル、2009年末=100)



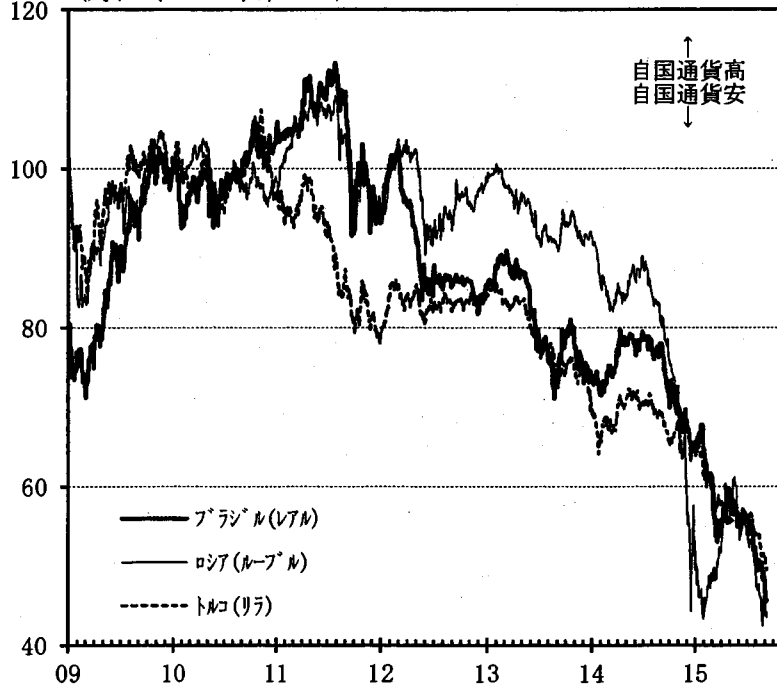
<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



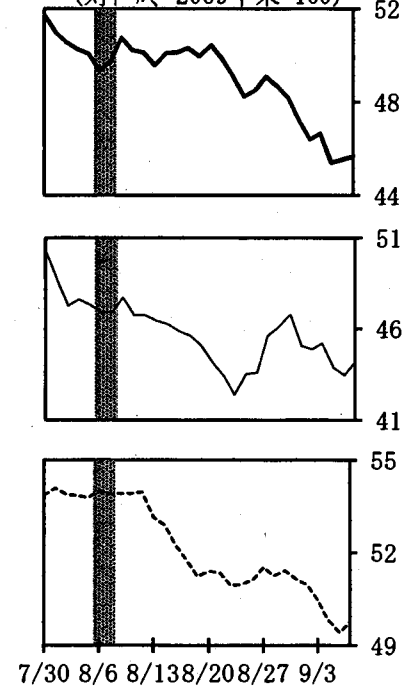
(2) ブラジル、ロシア、トルコ

(対ドル、2009年末=100)



<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



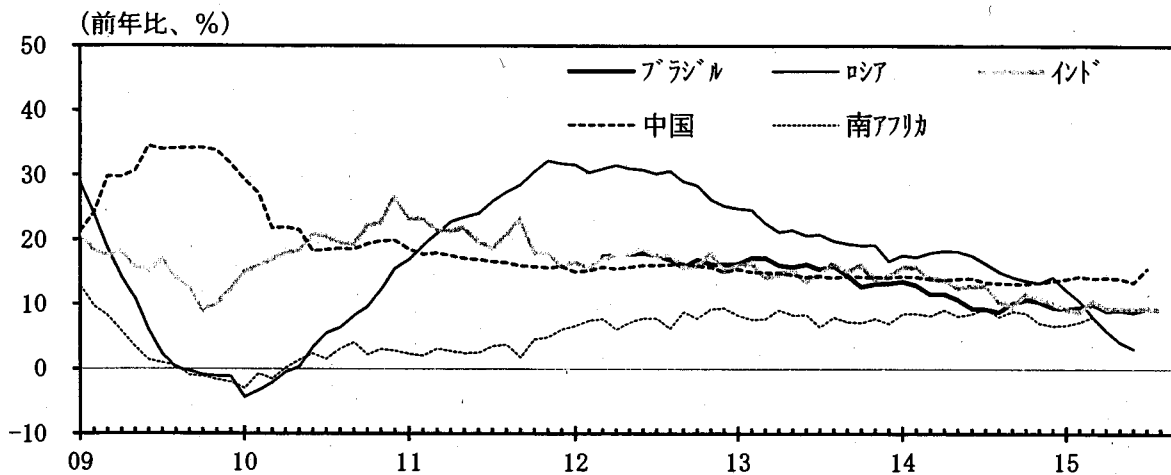
いずれも直近は9月8日

(注) シャドーは前回会合。

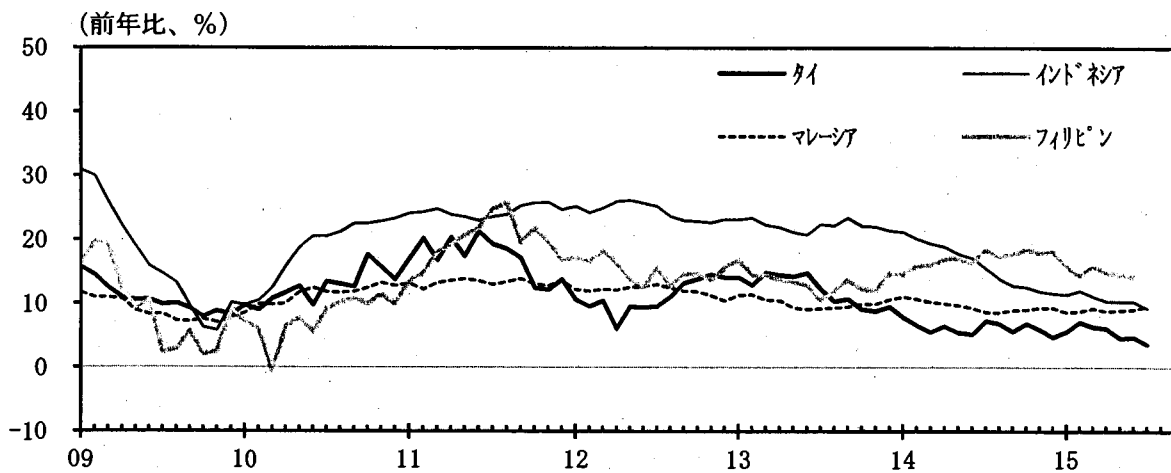
(出所) Bloomberg

新興国の与信動向

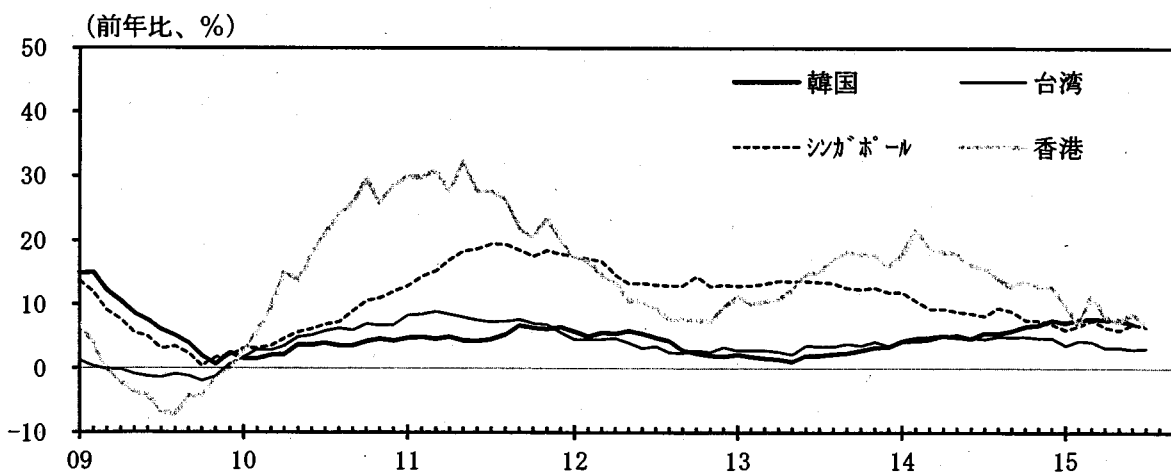
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近は南アフリカが15/3月末、ロシア、フィリピン、韓国が15/6月末、インドが15/8月末、その他が15/7月末。

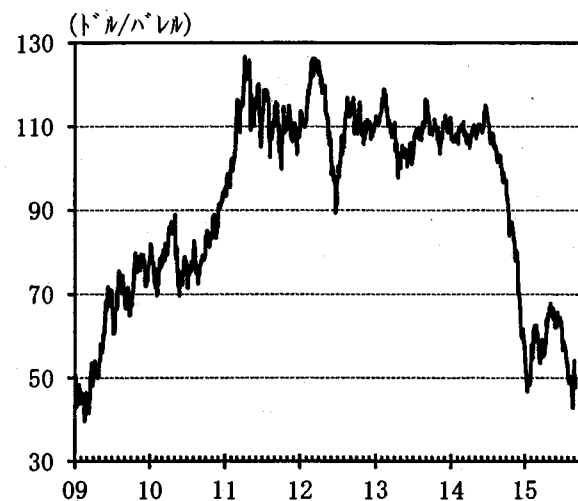
(出所) CEIC

商 品

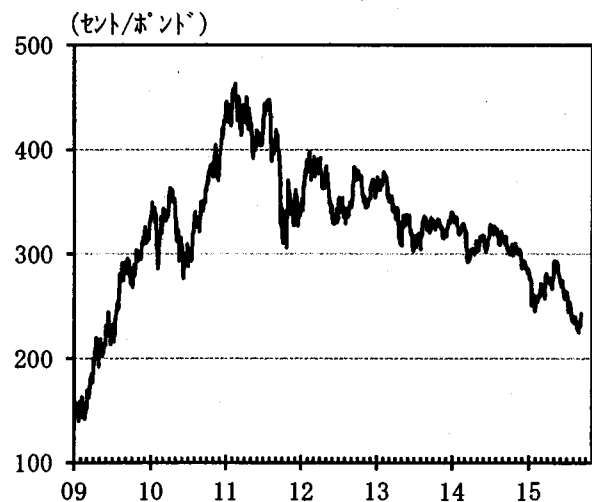
(1) CRB商品先物指数



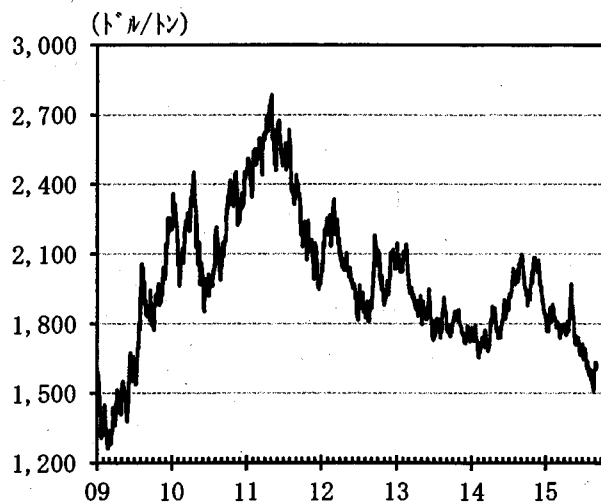
(2) 原油 (北海ブレント)



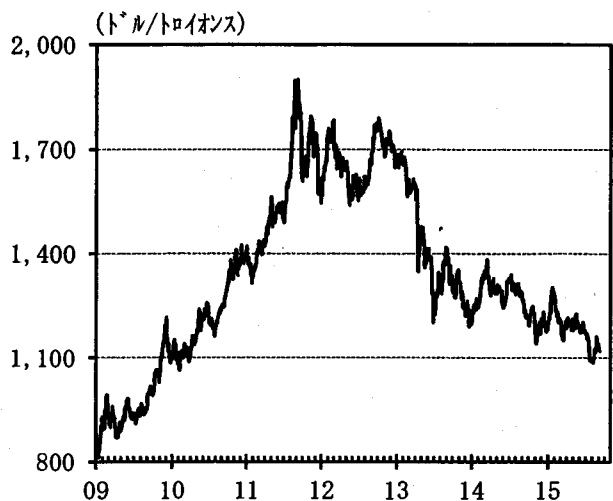
(3) 銅



(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は9月8日

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.9.14

国際局

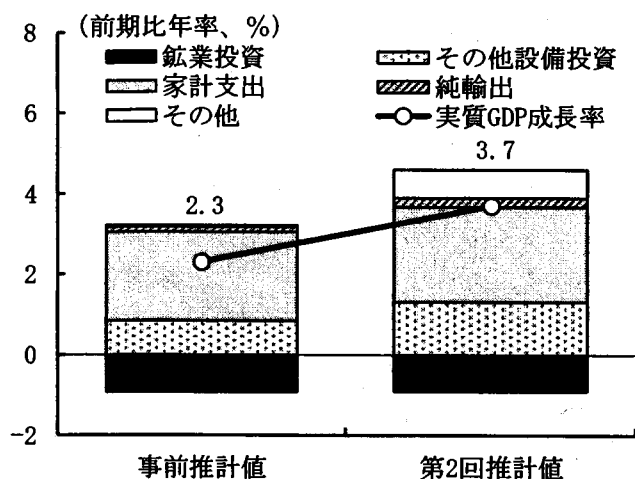
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

（図表1）	米国経済	1
（図表2）	欧州経済	3
（図表3）	中国経済	4
（図表4）	新興国経済	5
（図表5）	国際金融市場	6
（参考図表1）	米国の主要経済指標	8
（参考図表2）	欧州の主要経済指標	9
（参考図表3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	11

(図表 1-1)

米国経済 (1)

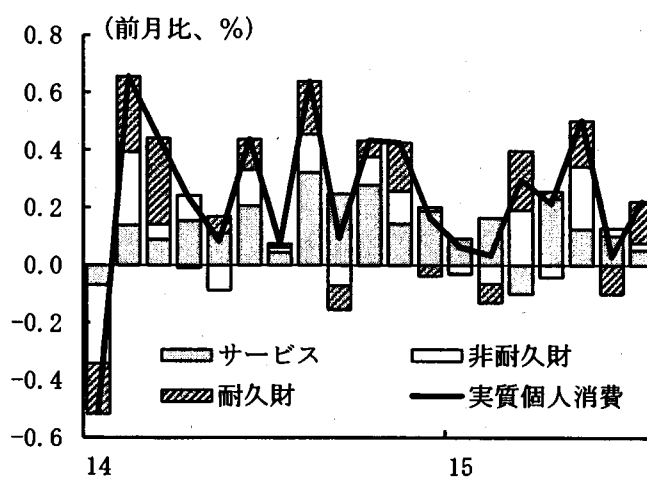
(1) 2015年2Qの実質GDP成長率



（注）鉱業投資は、鉱業構造物投資と鉱業機械投資の合計。
家計支出は、個人消費と住宅投資の合計。

（出所）BEA

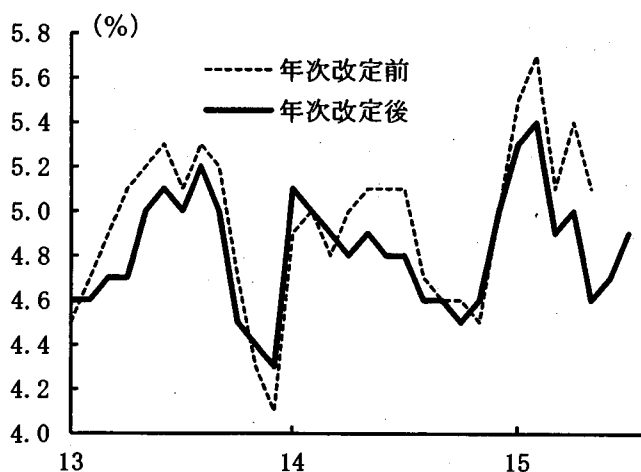
(2) 実質個人消費



（注）直近は7月。

（出所）BEA

(3) 貯蓄率



（注）直近は改定後が7月、改定前が5月。

（出所）BEA

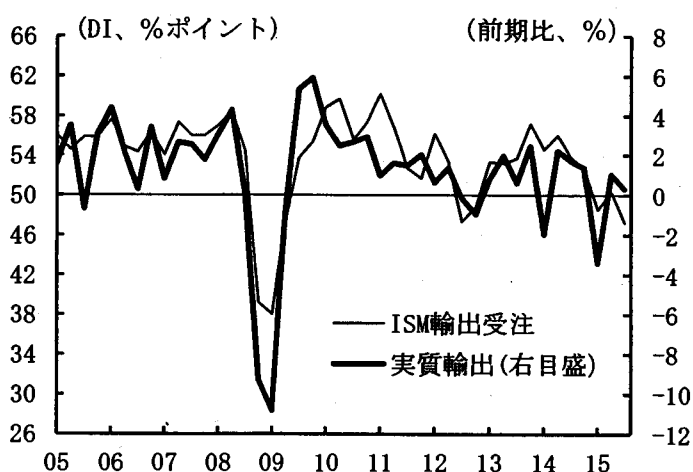
(4) 住宅市場関連指標



（注）直近は7月。

（出所）Census Bureau, NAR

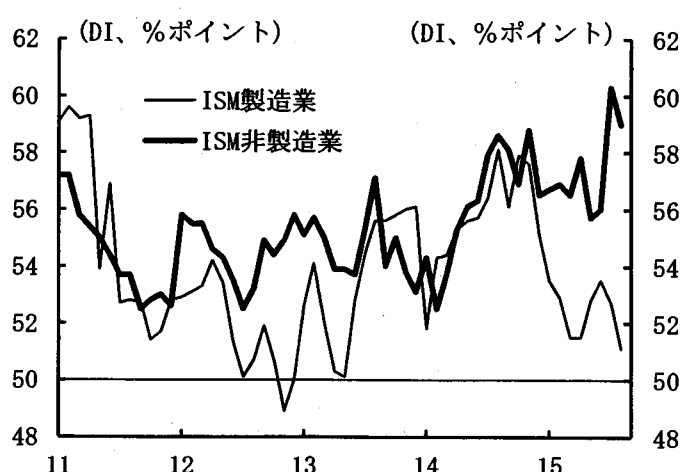
(5) 輸出関連指標



（注）直近は実質輸出が3Q(7月)、ISM輸出受注が3Q(7-8月)。

（出所）Census Bureau, ISM

(6) ISM指数 (製造業・非製造業)

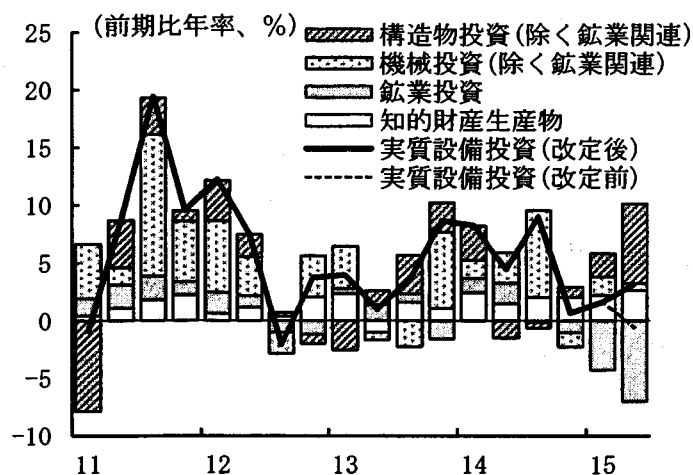


（注）直近は8月。

（出所）ISM

米国経済 (2)

(1) 実質設備投資

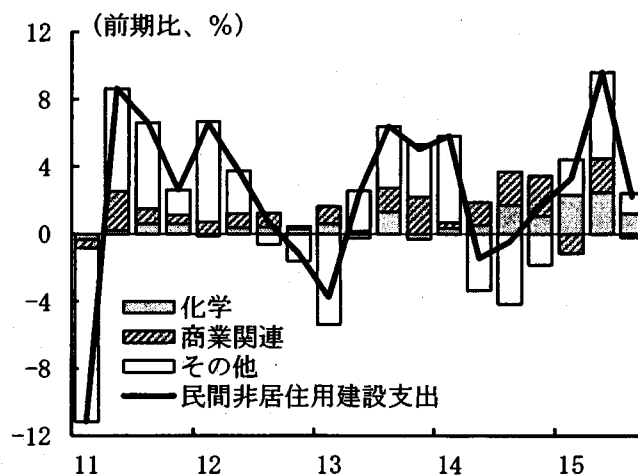


(注1) 直近は2Q。

(注2) 鉱業投資は、鉱業構造物投資と鉱業機械投資の合計。

(出所) BEA

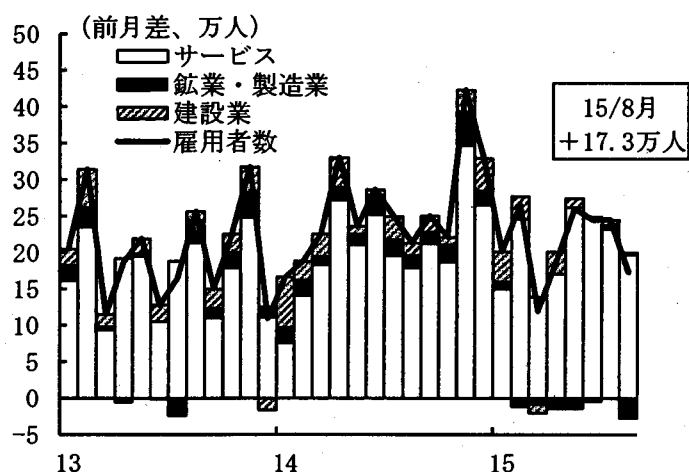
(2) 民間非居住用建設支出



(注) 名目ベース。直近は3Q(7月)。

(出所) Census Bureau

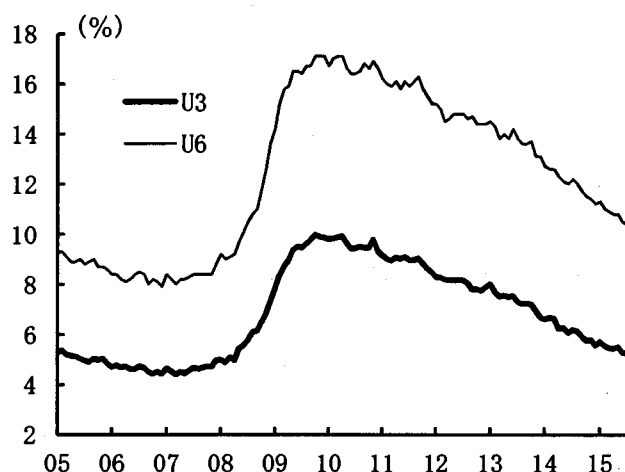
(3) 雇用者数(業種別)



(注) 直近は8月。非農業部門。

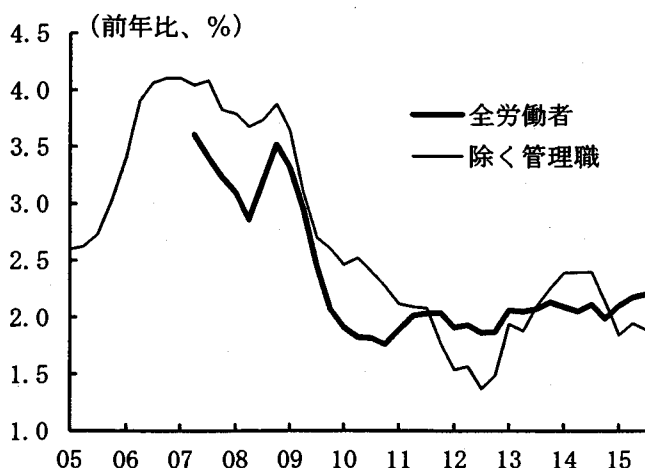
(出所) BLS

(4) 失業率

(注) $U6 = (\text{失業者数} + \text{非自発的パート労働者数} + \text{周縁労働者数}) \div (\text{労働力人口} + \text{周縁労働者数})$ 。直近は8月。

(出所) BLS

(5) 賃金関連指標

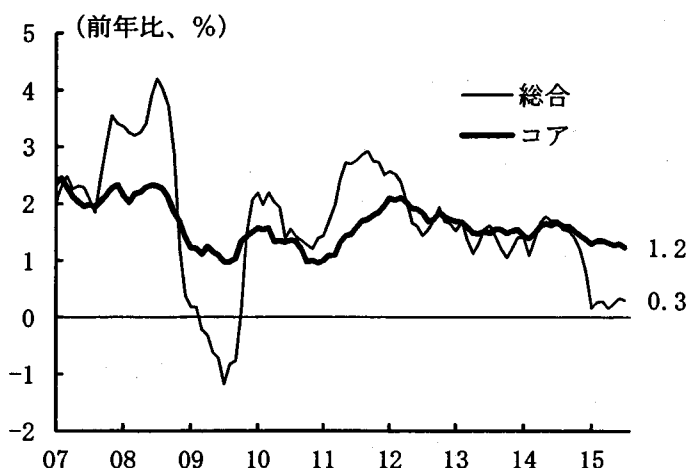


(注1) 直近は3Q(7-8月)。

(注2) 雇用統計ベース。民間部門の時間当たり名目賃金。

(出所) BLS

(6) 物価(PCEデフレーター)

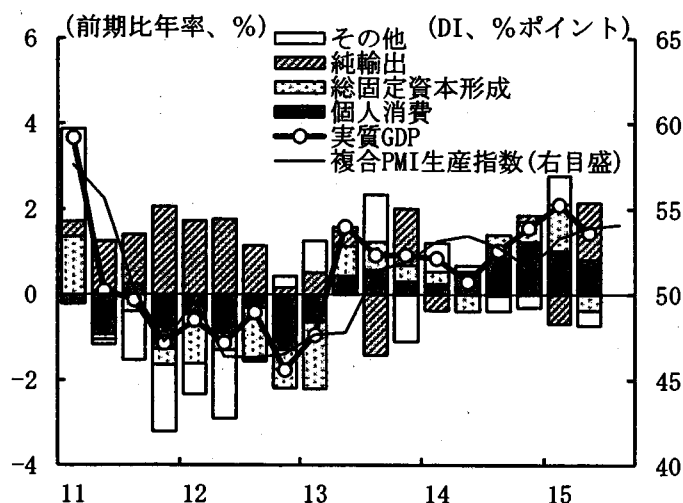


(注) 直近は7月。

(出所) BEA

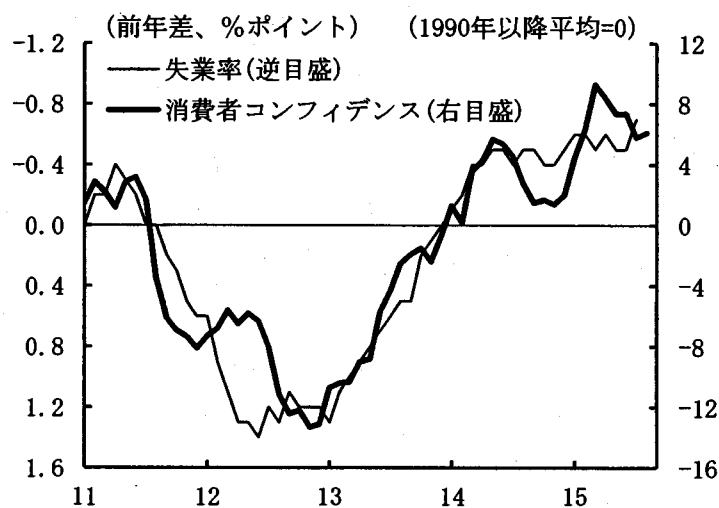
欧州経済

(1) 実質GDPと複合PMI



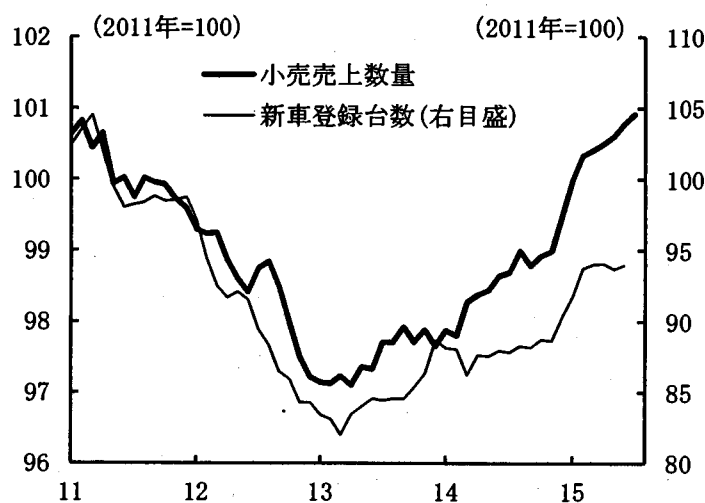
(注) 直近はGDPが2Q、PMIが3Q(7-8月)。

(2) 消費者心理



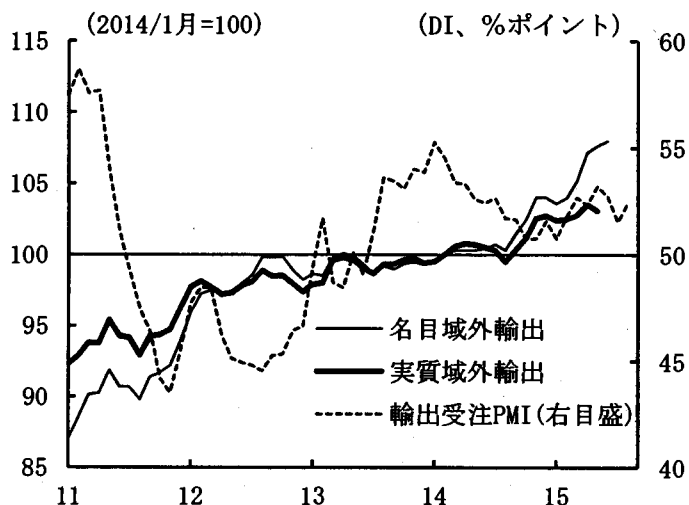
(注) 直近はコンフィデンスが8月、失業率が7月。

(3) 個人消費関連指標

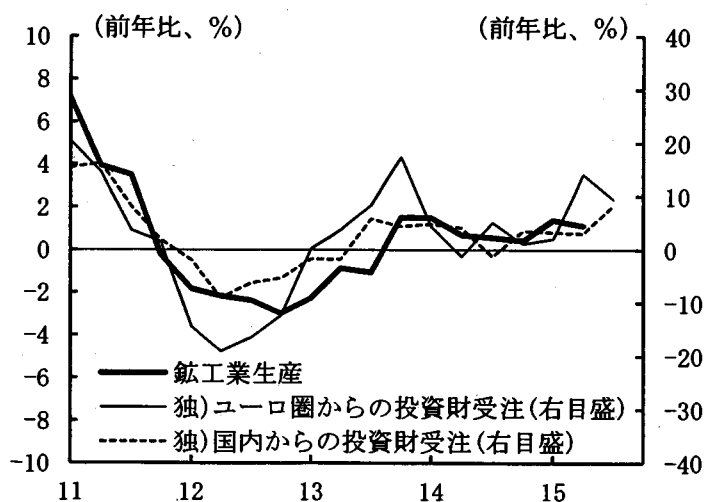


(注) 後方3か月移動平均。直近は小売が7月、新車が6月。

(4) 輸出関連指標

(注1) 輸出は後方3か月移動平均。名目輸出はユーロ建て。
(注2) 直近は実質輸出が5月、名目輸出が6月、PMIが8月。

(5) 企業関連指標



(注1) ユーロ圏からの受注はドイツ国内からの受注を含まない。

(注2) 直近は生産が2Q、投資財受注が3Q(7月)。

(6) ECBスタッフの経済見通し(9月)

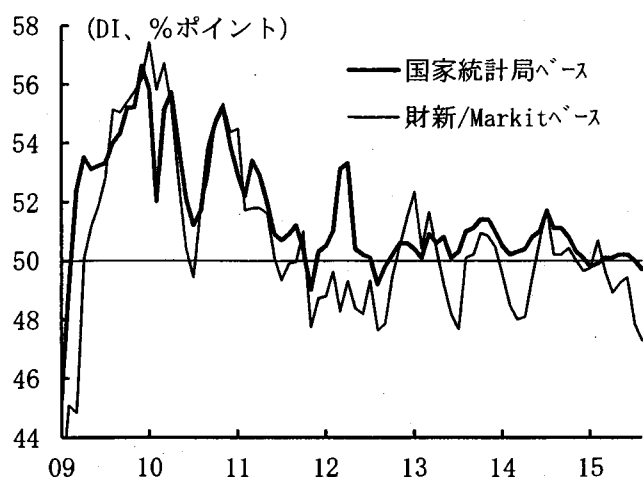
	(前年比、%、%ポイント)		
	15年	16年	17年
実質GDP	1.4	1.7	1.8
6月からの修正幅	▲0.1	▲0.2	▲0.1
HICP総合	0.1	1.1	1.7
6月からの修正幅	▲0.2	▲0.3	▲0.1

(出所) HAVER、ECB、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(図表3)

中国経済

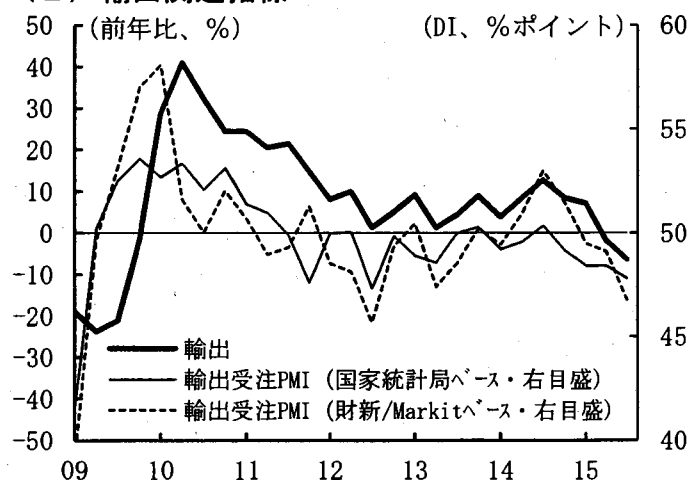
(1) 製造業PMI



(注) 直近は8月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

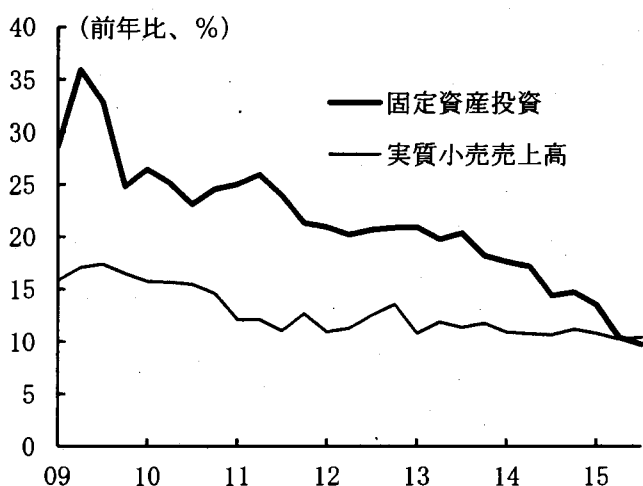
(2) 輸出関連指標



(注) 直近は3Q (7-8月)。輸出は香港向けを除く名目ドルベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

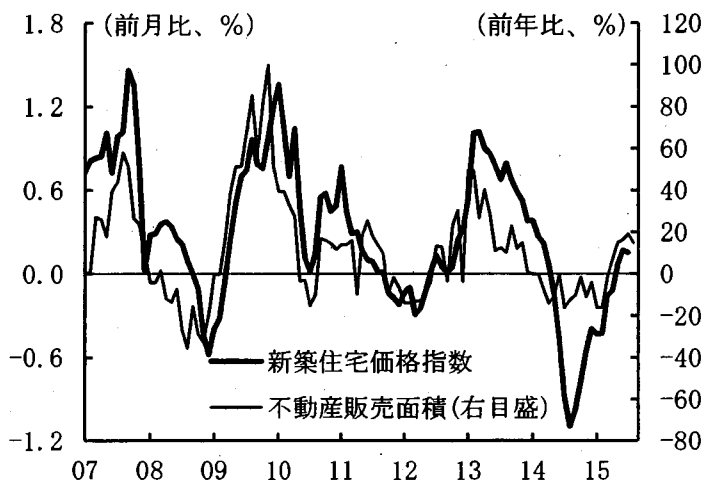
(3) 内需関連指標



(注) 直近は3Q (7-8月)。

(出所) CEIC

(4) 不動産関連指標

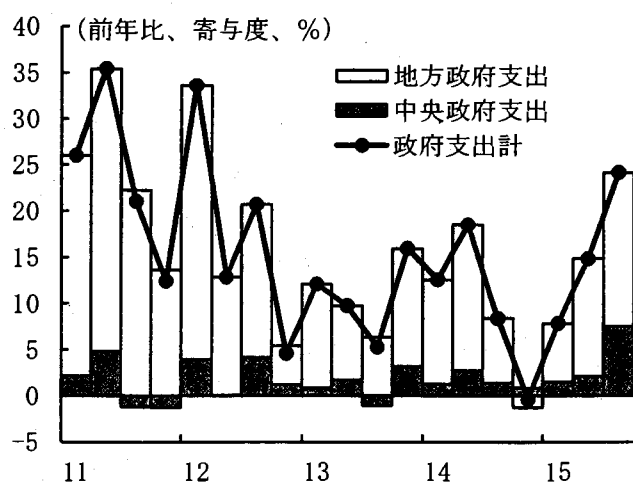


(注1) 直近は不動産販売面積が8月、新築住宅価格指数が7月。不動産販売面積の1、2月は等速と仮定。

(注2) 新築住宅価格指数は主要70都市の単純平均値。

(出所) CEIC

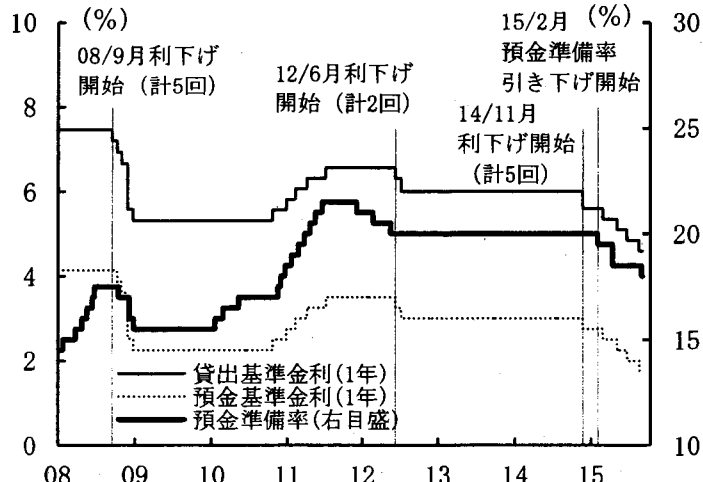
(5) 財政支出



(注) 直近は3Q (7月)。

(出所) CEIC

(6) 政策金利・預金準備率

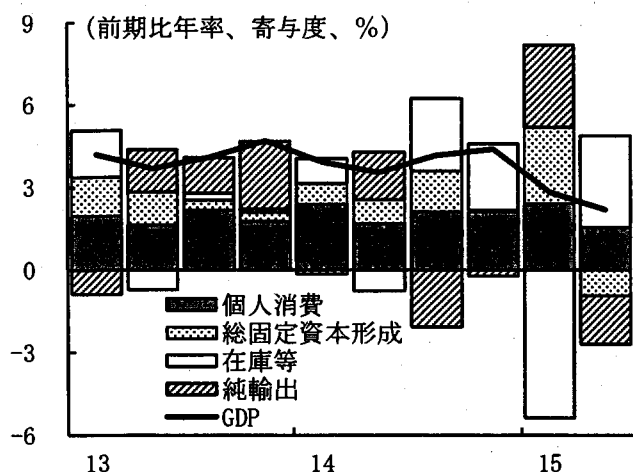


(注) 直近は9/11日。預金準備率は大手行を対象とした比率。

(出所) CEIC

新興国経済

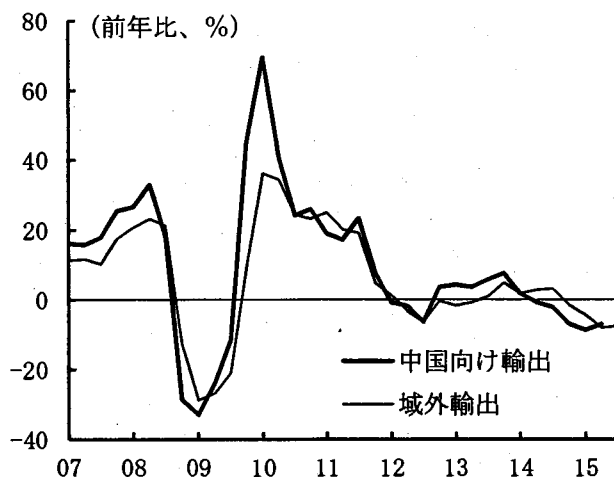
(1) NIEs・ASEANの実質GDP成長率



(注) 直近は2Q。

(出所) CEIC

(2) NIEs・ASEANの輸出

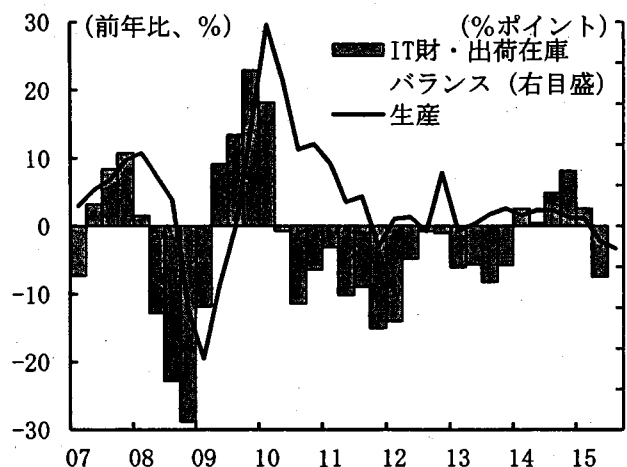


(注) 直近は域外輸出が3Q (7月)、その他が2Q。

名目ドルベース。中国向け輸出の一部のデータは輸出計の前年比を用いて推計。

(出所) CEIC

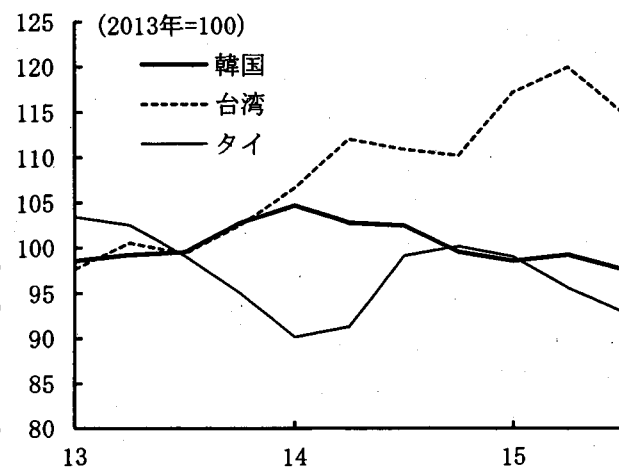
(3) NIEs・ASEANの生産関連指標



(注) 直近は生産が3Q (7月)、その他が2Q。IT財・出荷在庫バランスは韓国・台湾について名目GDPウェイトで合算したもの。

(出所) CEIC

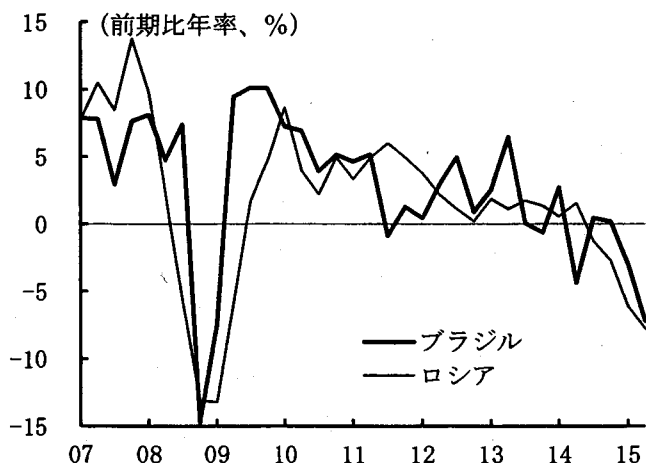
(4) NIEs・ASEANの消費者コンフィデンス



(注) 直近は3Q (7-8月)。

(出所) CEIC

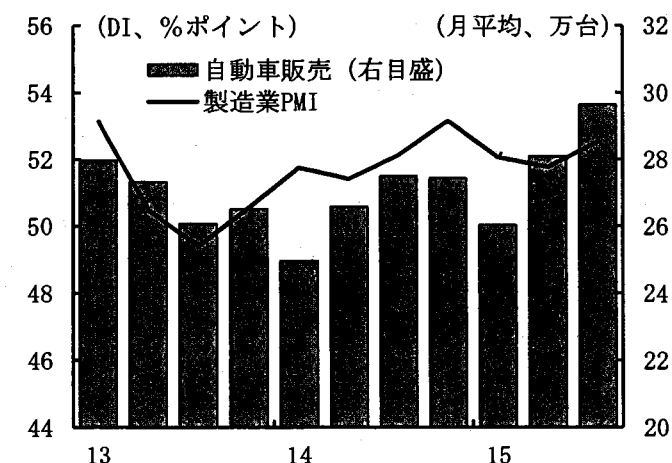
(5) ブラジル・ロシアの実質GDP成長率



(注) 直近は2Q。

(出所) CEIC

(6) インドの製造業PMIと自動車販売

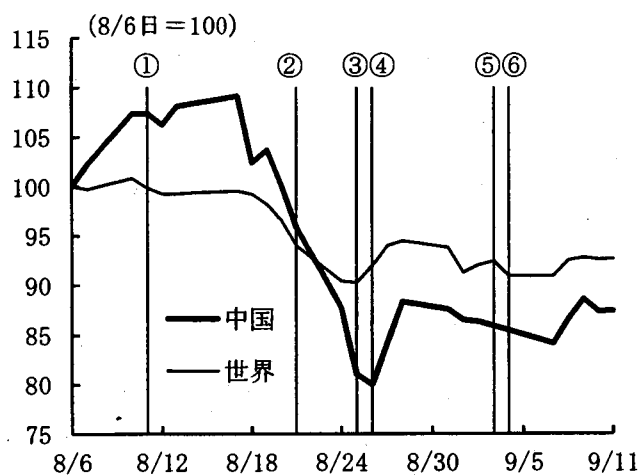


(注) 直近は3Q (7-8月)。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、CEIC

国際金融市場 (1)

(1) 前回会合以降の株価推移と主なイベント



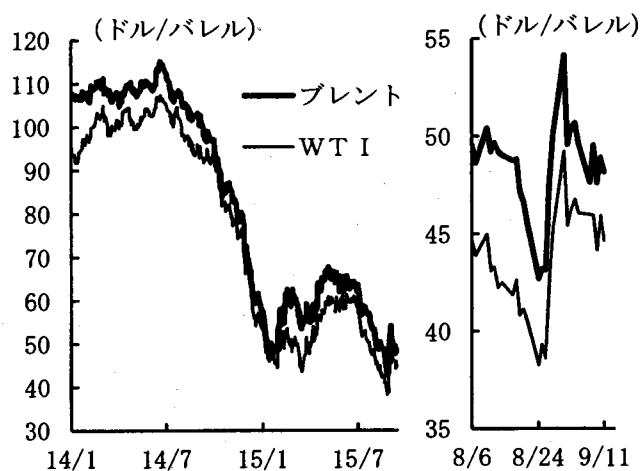
①	8月11日	人民元レート中間値決定方法変更を発表
②	21日	中国の財新PMI(速報値)が09年3月以来の低水準を記録
③	25日	中国人民銀行が利下げと預金準備率の引き下げを発表
④	26日	ダドリー・NY連銀総裁「9月に利上げを決定する根拠がやや弱くなってきた」
⑤	9月3日	9月ECB会合「必要であればあらゆる追加策を実施する用意と手段がある」
⑥	4日	米雇用統計

(注1) 世界はMSCI世界株価インデックス、中国は上海総合指数。

(注2) 直近は9/11日。

(出所) Bloomberg

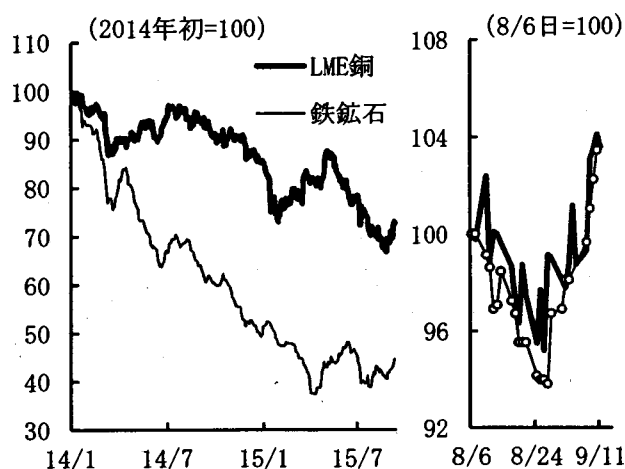
(2) 原油市況



(注) 直近は9/11日。

(出所) Bloomberg

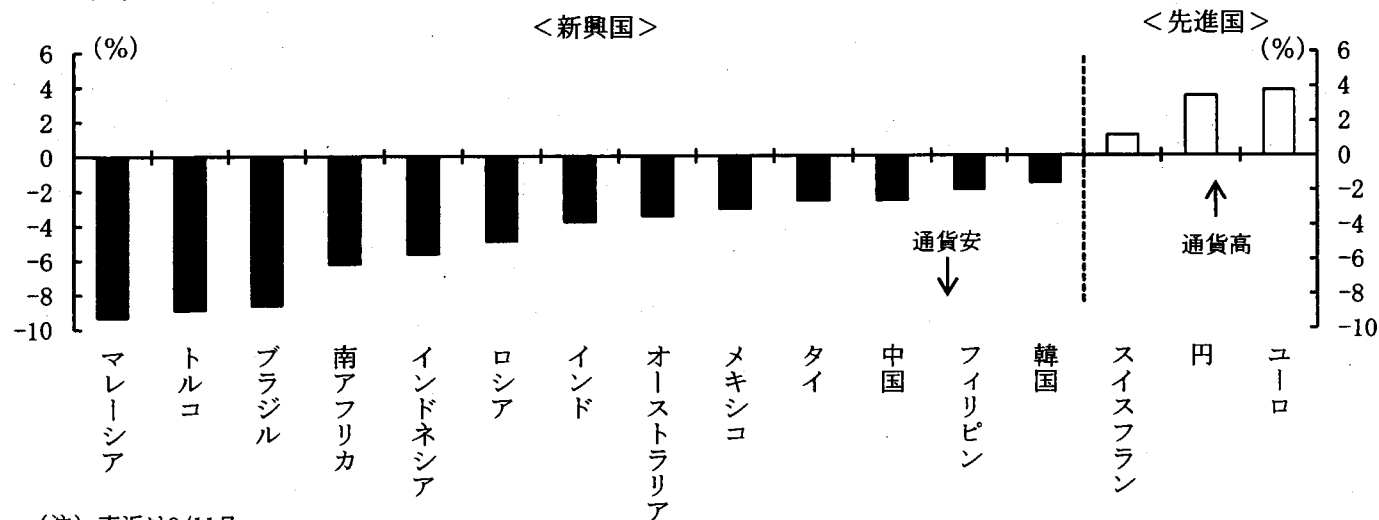
(3) 銅・鉄鉱石市況



(注) 直近はLME銅が9/11日、鉄鉱石が9/10日。

(出所) Bloomberg

(4) 国・地域別通貨騰落率(前回会合以降、対ドルレート)

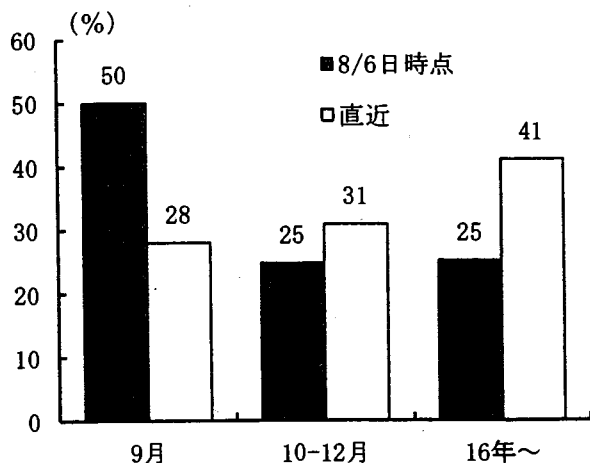


(注) 直近は9/11日。

(出所) Bloomberg

国際金融市場 (2)

(1) 米国利上げ予想のバラつき

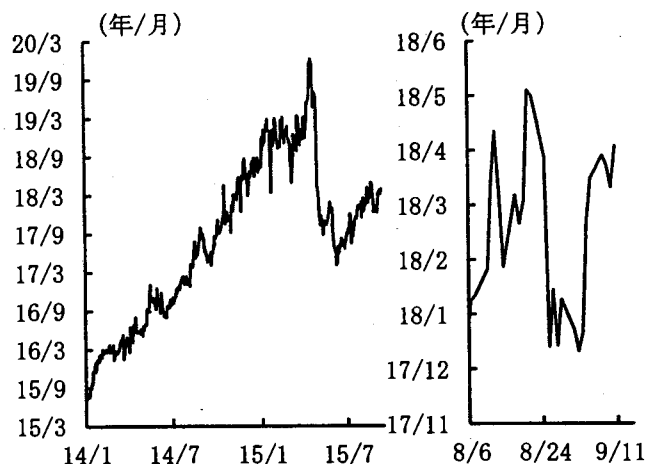


(注1) 市場金利から算出。

(注2) 直近は9/11日時点。

(出所) Bloomberg

(2) ユーロ圏利上げ時期見通し

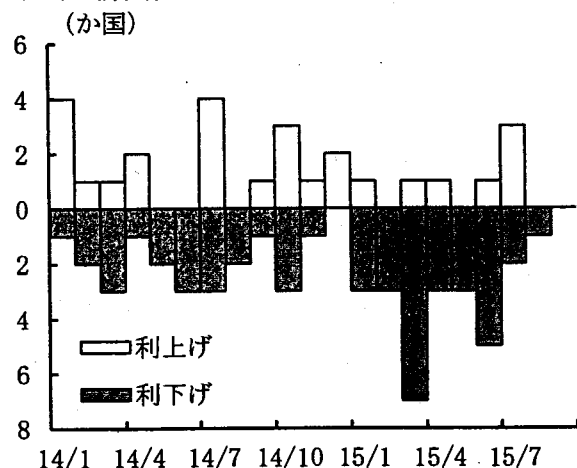


(注1) 市場金利から算出。

(注2) 直近は9/10日。

(出所) Bloomberg

(3) 新興国の金融政策変更状況

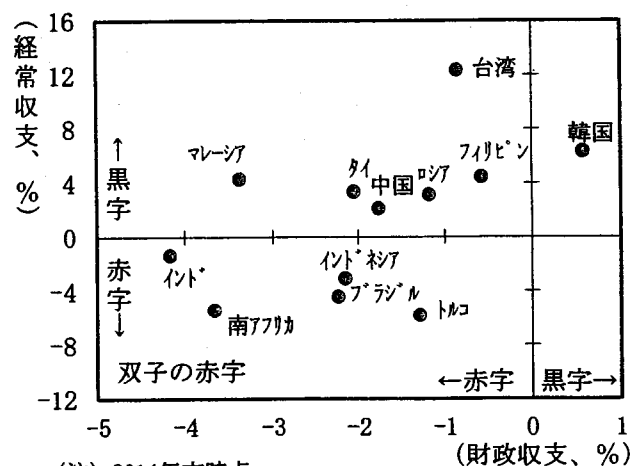


(注1) 対象は新興国主要18か国・地域。

(注2) 直近9月は11日時点。

(出所) Bloomberg

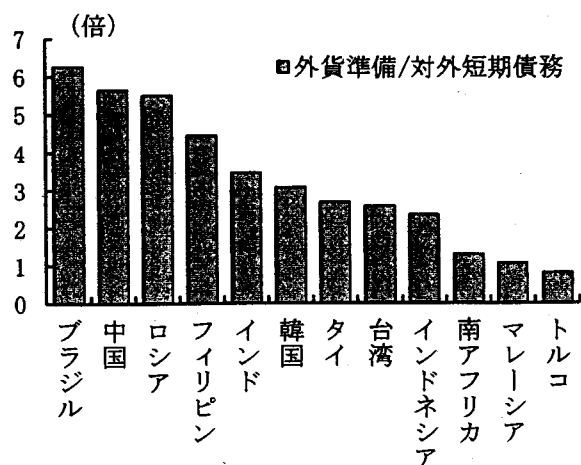
(4) 新興国の財政・経常収支(対名目GDP比)



(注) 2014年末時点。

(出所) HAVER

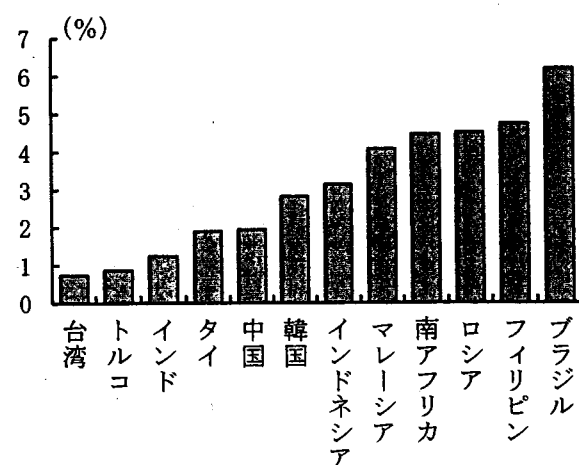
(5) 外貨準備(対外短期債務カバー率)



(注) 2014年末時点。

(出所) HAVER

(6) 新興国の外貨建社債(対名目GDP比)



(注) 9月第2週時点。

(出所) Dealogic、IMF

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（8月6日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.5	2.4	0.6	3.7					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.7	2.7	0.4	0.8	0.4	0.5	0.0	0.2	
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.8	4.8	5.2	4.8	4.9	4.6	4.7	4.9	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.8	3.8	0.2	1.2	0.7	0.7	0.2	0.3	
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588	1,684	1,711	1,755	1,807	1,809	1,743	1,794	1,820
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	73.2	86.9	101.3	96.2	96.3	94.6	99.8	91.0	101.5
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	925	1,003	978	1,155	1,206	1,072	1,204	1,206	
8. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	18.5	8.5	▲ 7.3	18.1	4.4	▲ 9.9	12.3	0.2	
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 2.2	▲ 1.4	2.9	▲ 0.8	1.5	2.1	
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	2.7	3.5	▲ 3.4	1.0	0.3	▲ 1.8	0.0	0.9	
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	53.8	55.7	52.6	52.6	51.9	52.8	53.5	52.7	51.1
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.9	3.7	▲ 0.1	▲ 0.5	0.5	▲ 0.3	0.1	0.6	
13. 失業率 (除く軍人、％)	7.4	6.2	5.6	5.4	5.2	5.5	5.3	5.3	5.1
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	199	260	195	231	209	260	245	245	173
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.3	2.0	2.2	2.2
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.6	▲ 0.8	0.7	0.5	0.4	0.3	0.1	
17. PCEデフレータ ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	1.7	▲ 0.1	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	0.1	0.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.4	1.4	▲ 0.5	0.5	0.3	0.3	0.2	0.1	
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.5	1.5	0.2	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	
			1.3	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	
			▲ 1.1	3.3					
			0.6	0.7					
			2.6	▲ 1.4					
			1.2	1.7					

(注1) 雇用者増減数 (期末差) の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレータのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（8月6日）以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉	▲0.3	0.9	2.1	1.4					
	(独)実質GDP	0.3	1.6	1.4	1.8					
	(仏)実質GDP	0.7	0.2	2.7	▲0.0					
2. 名目輸出	〈前期比、%〉			1.1	2.7		▲1.5	1.4		
	(前年比、%)	1.1	2.3	5.1	7.8		2.5	12.3		
3. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉			1.7	2.0		2.0	3.0		
	(前年比、%)	▲2.7	2.4	3.0	6.3		5.4	10.9		
4. (独)投資財受注										
国内	〈前期比、%〉			2.3	▲1.8	5.9	▲3.4	▲2.0	8.7	
	(前年比、%)	1.5	2.7	3.3	3.0	8.2	2.6	3.2	8.2	
ユーロ域内	〈前期比、%〉			▲5.8	11.8	9.5	▲0.4	2.6	7.7	
	(前年比、%)	7.3	2.2	2.0	14.0	9.4	14.2	18.2	9.4	
5. 名目輸入	〈前期比、%〉			2.0	1.9		▲1.5	1.2		
	(前年比、%)	▲2.9	0.2	1.5	3.8		▲0.2	6.6		
6. 小売売上数量	〈前期比、%〉			0.9	0.4	0.3	0.2	▲0.1	0.3	
	(前年比、%)	▲0.8	1.3	2.1	2.2	2.7	2.6	1.7	2.7	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	949	948		938	954		
	〈前期比、%〉	▲4.4	3.7	4.0	▲0.0		▲1.5	1.6		
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.7	▲10.1	▲6.3	▲5.3	▲7.1	▲5.6	▲5.6	▲7.2	▲6.9
9. 鉱工業生産	〈前期比、%〉			1.0	▲0.2		▲0.2	▲0.4		
	(前年比、%)	▲0.7	0.8	1.6	1.2		1.6	1.2		
10. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.2	11.1	10.9	11.1	11.1	10.9	
11. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	▲0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2
	コア (前年比、%)	1.3	0.9	0.6	0.8	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（8月6日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/5月	6月	7月	8月
1. 実質GDP	1.7	3.0	1.5	2.7					
2. 輸出			0.5	7.3	▲8.4	3.0	0.4	▲9.5	
	▲0.5	▲0.3	4.4	12.3	3.2	11.7	16.0	3.2	
3. 小売売上数量			0.9	0.7	0.0	0.3	▲0.1	0.1	
	1.5	4.1	5.5	4.4	4.2	4.7	4.2	4.2	
4. 新車登録台数	226	248	254	262	264	250	276	255	273
	10.8	9.3	▲1.1	2.9	0.8	▲3.3	10.4	▲7.6	6.9
5. 消費者コンフィデンス	▲19	▲3	2	4	4	0	6	3	5
6. 鉱工業生産			0.2	0.7	▲0.6	0.3	▲0.4	▲0.4	
	▲0.6	1.7	1.0	1.5	0.8	1.9	1.5	0.8	
7. 失業率(ILOベース)	7.6	6.2	5.5	5.6		5.6			
失業率(失業保険ベース)	4.2	3.0	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	
8. 週当たり賃金	1.2	1.2	2.3	2.4		3.2	2.4		
9. CPI	2.6	1.5	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	
10. 住宅価格(Nationwide指数)	3.1	9.8	5.8	4.3	3.3	4.6	3.3	3.5	3.2

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（8月6日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	7.7	7.3	7.0	7.0				
			< 5.3 >	< 7.4 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	9.7	8.3	6.4	6.3	6.1	6.8	6.0	6.1
			< 1.4 >	< 1.5 >	< 1.2 >	< 0.6 >	< 0.3 >	< 0.5 >
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	49.9	50.2	49.9	50.2	50.0	49.7
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	13.1	12.0	10.6	10.2	10.7	10.6	10.5	10.8
			< 2.6 >	< 2.6 >	< 2.2 >	< 1.0 >	< 0.8 >	< 0.9 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	19.1	15.3	13.5	10.4	9.8	11.4	10.3	9.2
			< 2.7 >	< 2.5 >	< 1.9 >	< 0.8 >	< 0.8 >	< 0.7 >
6. 輸出 <>内は前期比	7.8	6.0	4.5	▲ 2.5	▲ 6.9	2.1	▲ 8.3	▲ 5.5
			< ▲ 2.4 >	< ▲ 6.1 >	< 1.1 >	< ▲ 0.4 >	< ▲ 3.3 >	< 2.7 >
除く香港 <>内は前期比	5.7	8.5	7.1	▲ 1.9	▲ 6.5	2.5	▲ 7.1	▲ 5.8
			< 3.0 >	< ▲ 9.3 >	< 0.5 >	< ▲ 1.3 >	< ▲ 2.5 >	< 2.4 >
7. 輸入 <>内は前期比	7.2	0.5	▲ 17.8	▲ 13.6	▲ 10.8	▲ 6.4	▲ 8.1	▲ 13.8
			< ▲ 16.4 >	< 4.4 >	< 2.3 >	< 6.6 >	< 1.6 >	< ▲ 8.0 >
8. CPI	2.6	2.0	1.2	1.4	1.8	1.4	1.6	2.0
9. M2	13.6	12.2	11.6	11.8	13.3	11.8	13.3	13.3
10. 人民元貸出	14.1	13.6	14.0	13.4	15.4	13.4	15.5	15.4
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	15.4	14.7	15.2	14.7	15.1	15.2

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	6.4	7.1	7.5	7.0				
			< 6.1 >	< 8.3 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.6	1.8	3.3	3.3	4.2	4.4	4.2	
			< 3.1 >	< 1.4 >	< ▲ 0.3 >	< 0.7 >	< ▲ 1.1 >	
3. 輸出 <>内は前期比	6.1	2.5	▲ 15.1	▲ 17.0	▲ 10.3	▲ 15.8	▲ 10.3	
			< ▲ 17.7 >	< 1.0 >	< 3.4 >	< ▲ 4.4 >	< 6.0 >	
4. CPI	10.7	6.6	5.3	5.1	3.8	5.4	3.8	
5. WPI	6.3	3.8	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 4.1	
6. M3	14.8	10.7	10.8	11.0	11.3	11.0	11.5	11.3
7. 貸出	14.2	10.1	10.4	9.3	9.1	9.3	9.4	9.1

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/1Q	2Q	3Q	4Q	2015/1Q	2Q
韓国 <20.2>	2.9	3.3	4.4 (3.9)	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.3 (2.5)	1.3 (2.2)
台湾 <12.2>	2.2	3.8	1.7 (3.4)	2.9 (3.9)	6.1 (4.3)	1.9 (3.5)	2.3 (3.8)	▲ 6.6 (0.5)
香港 <4.5>	3.1	2.5	2.6 (2.7)	▲ 0.0 (2.0)	5.9 (2.9)	1.0 (2.4)	3.0 (2.4)	1.6 (2.8)
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	1.8 (4.6)	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	4.1 (2.8)	▲ 4.0 (1.8)
タイ <11.2>	2.8	0.9	▲ 3.0 (▲ 0.4)	2.6 (0.9)	4.0 (1.0)	4.4 (2.1)	1.4 (3.0)	1.5 (2.8)
インドネシア <30.4>	5.6	5.0	6.2 (5.1)	4.5 (5.0)	4.8 (4.9)	5.6 (5.0)	2.8 (4.7)	5.7 (4.7)
マレーシア <8.5>	4.7	6.0	5.5 (6.3)	6.7 (6.5)	3.3 (5.6)	7.3 (5.7)	4.7 (5.6)	4.5 (4.9)
フィリピン <7.9>	7.1	6.1	7.4 (5.6)	7.1 (6.7)	2.1 (5.5)	10.2 (6.6)	1.6 (5.0)	7.6 (5.6)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月
輸出合成指数	0.2	1.2	▲ 5.6	▲ 3.0	0.2	2.2	▲ 0.6	
うちIT関連寄与度	0.9	0.8	▲ 1.2	N/A	N/A	N/A	N/A	
韓国 <31.6>	2.1	2.3	▲ 4.5 (▲ 3.0)	▲ 4.4 (▲ 7.2)	▲ 0.1 (▲ 8.9)	8.4 (▲ 2.6)	2.3 (▲ 3.4)	▲ 10.6 (▲ 14.7)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	▲ 4.0 (▲ 4.2)	▲ 5.1 (▲ 9.8)	▲ 2.2 (▲ 13.4)	▲ 5.7 (▲ 13.9)	4.4 (▲ 11.9)	▲ 6.4 (▲ 14.8)
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 6.2 (▲ 4.7)	▲ 0.2 (▲ 5.0)	▲ 1.1 (▲ 3.6)	▲ 3.5 (▲ 7.9)	1.1 (▲ 3.6)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 5.2 (▲ 11.8)	▲ 1.4 (▲ 11.7)	▲ 14.0 (▲ 19.2)	3.7 (▲ 12.4)	▲ 14.1 (▲ 19.2)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(出所) CEIC

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月
生産合成指数	0.9	1.9	▲ 1.2	▲ 2.0	0.2	0.4	0.1	
うちIT関連寄与度	0.6	0.9	▲ 0.1	▲ 1.2	N/A	▲ 0.4	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	▲ 0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.9 (▲ 1.5)	0.6 (▲ 3.3)	2.5 (1.4)	▲ 0.5 (▲ 3.3)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	92.3	92.3	95.3	90.1	90.7	81.3	89.6	91.8
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	▲ 0.4 (5.8)	▲ 4.0 (▲ 1.1)	▲ 1.1 (▲ 3.0)	1.0 (▲ 1.2)	▲ 1.0 (▲ 3.0)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	▲ 0.0 (0.1)	▲ 7.1 (▲ 7.5)	0.8 (▲ 5.3)	▲ 3.3 (▲ 7.7)	2.6 (▲ 5.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	0.5 (1.6)	0.6 (2.9)	▲ 0.6 (1.9)	▲ 3.5 (0.6)	1.9 (1.9)	
消費者信頼感指数 [†]	103.5	105.9	102.0	102.7	101.0	99	100	102
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	▲ 1.6 (8.4)	▲ 1.5 (5.1)	3.6 (6.9)	4.2 (12.2)	1.3 (6.9)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(2.4)	(1.1)	(0.8)	(1.1)	(0.8)	
消費者コンフィデンス [†]	76.5	84.1	89.6	91.7	87.9	90.6	89.6	86.2
タイ 民間消費指数(PCI)	1.7	0.8	▲ 0.4 (1.6)	▲ 0.9 (▲ 1.5)	▲ 0.1 (▲ 1.7)	1.4 (▲ 0.6)	▲ 1.1 (▲ 1.7)	
民間投資指数(PII)	0.7	▲ 2.1	▲ 0.4 (1.3)	▲ 1.0 (0.4)	▲ 0.1 (0.5)	▲ 0.1 (0.4)	▲ 0.1 (0.5)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/6月	7月	8月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	0.6 (2.2)	0.5 (2.1)	0.7 (2.1)	0.7 (2.0)	0.7 (2.0)	0.7 (2.1)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	▲ 0.6 (1.1)	▲ 0.7 (0.6)	▲ 0.5 (0.6)	▲ 0.6 (0.6)	▲ 0.6 (0.7)	▲ 0.4 (0.6)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 1.1 (1.0)	▲ 1.1 (0.9)	▲ 1.1 (0.9)	▲ 1.0 (0.9)	▲ 1.2 (0.9)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	6.5 (5.0)	7.1 (5.0)	7.2 (4.9)	7.3 (5.0)	7.3 (4.9)	7.2 (4.9)
マレーシア	2.1	3.1	0.7	2.2	3.3	2.5	3.3	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	2.4 (2.5)	1.7 (2.2)	0.7 (1.8)	1.2 (2.0)	0.8 (1.9)	0.6 (1.6)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC